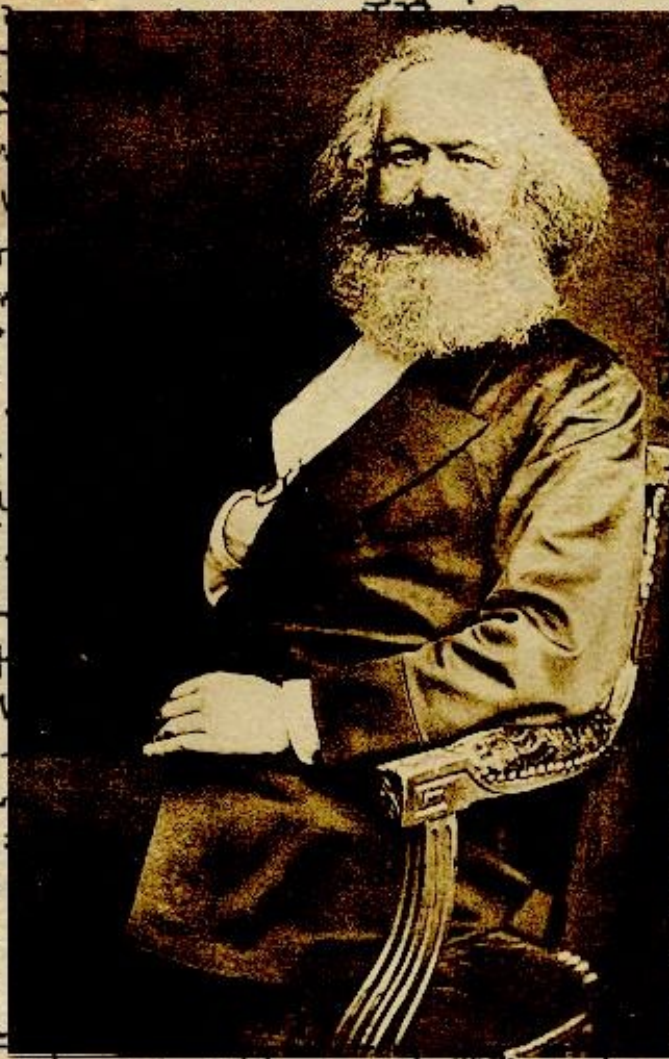


『資本論』第2部 第8稿の第21章

「蓄積と拡大再生産」該当部分の解説



はじめに

【はじめに】

マルクスが執筆した『資本論』の最後の草稿である第2部第8草稿の現行版第21章「蓄積と拡大再生産」部分に該当する箇所を、草稿を解説、翻訳された大谷禎之介氏の訳文を紹介しながら、各パラグラフごとに詳細に解説する。

多くの論者がマルクスが試行錯誤を繰り返しているかに主張しているのは、単に草稿に対する無理解に基づくものでしかないことを明らかにする。マルクス自身は明確なプランのもとに叙述しているのだが、ただそれが不十分にしか展開されていないために、そうした誤解を与えていること、またエンゲルスの編集もさまざまな誤解を与える原因にもなっていることを明らかにする。

この論考は、あるブログに連載したものをそのまま電子書籍化したものである。だから形式はブログ連載のものをそのまま受け継いでおり、頁の構成も必ずしも整っていない（なかにはブログからの転載過程で誤変換している部分もある）。その点、ご了解いただきたい。

§ § 拡大再生産の全体の構成について

これはまだ厳密に検証した結果ではないが、草稿の21章該当部分におけるマルクスの意図というか、全体の構成についての大まかな見通しみたいなものを、まず最初に与え、その上で、そうした見通しが、では実際に、詳しく検討していくなかで、果たして妥当なものなのかどうかを検証していくというやり方で、この解説はやってゆきたいと思っている。最初は、だから簡単なメモ書きである。

まず、全体の構成は大きく分けて

- 1、拡大再生産の概念
- 2、拡大再生産の法則
- 3、総括・残された課題

の三つにわけられるように思う。それぞれについて見ていこう。

1、拡大再生産の概念

この部分に含まれるのは、マルクスが番号を記した1)~5)全体を含む。ここではマルクスは単純再生産と比較して拡大再生産に固有の課題は何かを明らかにすることによって、拡大再生産の概念を与えようとしている。マルクスはそれを部門Ⅰと部門Ⅱに分けて展開しようとしたように思えるが、必ずしも十分展開されたものになっていない。特に部門Ⅱの部分はまったく不完全に終わっている。

この部分は大きくは二つに分かれる。

1)、まず個別資本と社会的な総資本との関連で拡大再生産を検討している。

そこでは(1) 個別資本で現われることは総資本の考察でも現われざるをえないということと、(2) 個別資本では問題にならなかったことが総資本では問題になってくる、という二つの問題が論じられている。

(1)の部分は謂わば拡大再生産の直接的規定である。すなわち「拡大再生産とは拡大された規模での生産である」という単純な規定が与えられる。それは拡大再生産の直接的表象でもある。マルクスはやはり拡大再生産でもこうした直接的表象から始めており、それがいわゆる端緒なのである。

(2)は拡大再生産の直接的反省関係を問題にしている。つまり蓄積にはまず貨幣による蓄積が前提されるが、それだけではなく現物における蓄積がすでになされていることが前提される。だから蓄積にはすなわち蓄積が前提されることが示される。こうしたことは特に総資本の蓄積を考える場合には前提されなければならないのである。

2)、次は単純再生産との比較による拡大再生産の分析である。

ここでは(1) 拡大再生産でまず問題になるのは、量による拡大ではなく質的变化であること、(2) 蓄積には、まず貨幣による蓄積が先行しなければならないが、それには一方での一方的販売が生じること、だからそれには他方での一方的購買が対応すべきこと、等々。単純再生産と区別された拡大再生産に固有の課題を明らかにして、拡大再生産の概念が展開されている。

.....* * *

結局、拡大再生産の概念というのは、単純再生産とはまったく違った機能配置による再生産の出発式が前提されるというところに尽きる。つまりその意味では単純再生産と拡大再生産とは単に量的な相違だけでなく（量的に「拡大」されるだけでなく）、質的相違があること、前者から後者への「移行」には質的飛躍があること、をマルクスは強調している。マルクスはそれを強調する方法として、質的飛躍の論理的前提としての悪無限（「移行」を前提した場合の不合理や矛盾）に導く方法をとっており、それがいわゆる一般には「試行錯誤」と捉えられているような気がする。しかしマルクスの意図としては、「移行」を前提

すれば不合理や矛盾に陥ることを論証することによって、質的飛躍の必要を明らかにしているのであり、その上で、新たな拡大再生産表式の出発式へと導いていくという展望を持っていたように思えるのである。

2、拡大再生産の法則

この部分に含まれるのは、b) のあと横線を引いて、拡大再生産の出発式が示され、蓄積の年次を繰り返して表式を計算しているところと、そのまとめが入る。ここではマルクスは拡大再生産表式に具体的な数字をさまざまな条件を変更しながら、入れて計算しているのだが、それは拡大再生産の中に潜む法則性を探っているのであり、エンゲルスが誤解したように、「拡大再生産の表式的叙述」そのものが直接の課題ではないのである（もちろん、そのことは拡大再生産を表式としてあらわす意義を否定するものではないが）。そしてマルクスはその法則を、最後に I ($v + m/2$) と II c との関係を考察することによって、拡大再生産のためには第 I 部門と第 II 部門とのそれぞれの蓄積にはどのような諸制限が生じるかという形でまとめている。しかしいうまでもなく、ここでのマルクスは計算間違いを一杯犯しており、その展開も十分とはいえない。

3、拡大再生産の総括（および残された課題）

この部分に含まれるのは、具体的数字を入れて計算したあとのまとめの終わったところ以降とエンゲルスが「補遺」とした部分である。ここでは拡大再生産の表式の計算で導き出した法則がもっと一般式の形で I ($v + m/X$) と II c との関係という形で示されているように、全体的な総括であり、また固定資本の循環の問題や産金部門の独自の循環と再生産などが指摘されており、その意味では今後さらに追究すべき課題を指摘している部分でもあるだろう。

こうして見ると、何とか項目を付けて書いているのは 1 に該当する部分だけであり、2 と 3 はまったく不十分なままに終わっていることが分かる。しかも 1 の各項目そのものも仕上げられておらず、途中で中断したものがほとんどである。このように見れば、この第 8 草稿の拡大再生産論というのはやはり未完成な草稿でしかないと結論せざるをえない。

しかしハッキリさせなければならないのは、マルクスがこの部分で試行錯誤を繰り返しているとか、明確な概念をもつまでには至らなかったなどという評価は当たらないということである。1 の項目のなかで途中で叙述を中断したものの中には、明らかにマルクスにとって以下の叙述がすでに余りにも明らかなので、「云々云々」という形で締めくくり、以下の叙述を省略したと思えるところもある。つまり、すべての項目をじっくり推敲して叙述することを許さなかった、何らかの事情がマルクスにあったとしか考えようがないのである。当時のマルクスは病気がちであり、マルクスはこの草稿を書き上げたあと数年で死んでいる。

§§ 第8稿第3章の段落ごとの解説

一応、上記の大雑把な見通しのもとに、もう一度、第8草稿の拡大再生産論を詳細に検討して、それを検証しようと考えている。その場合、われわれはマルクスの論述にそって内容を詳細に吟味し、マルクスが各部で何を論じているのかを考え抜くのはもちろん、同時に全体の流れや構成にも注意し、上記に示した大まかな見通しを検証するという意味でも、全体の構成を常に意識して、見ていくことにしたい。

マルクスの草稿は、公式にはまだ刊行されていないのであるが、草稿を直接調べられ翻訳された大谷禎之介氏の研究成果を利用させて頂くことにする（『経済志林』第49巻第1・2号）。

以下、【1】や【2】は私が大谷氏の訳文につけたパラグラフの番号であり、【 】で囲んだ文章は、私自身の考察や注意書き、あるいは私自身が便宜的につけた表題（太字）等である（出来るだけマルクスの叙述の論理的進展を把握しやすくするために、小見出しをつけてみた）。まずマルクスの草稿の訳文をパラグラフごとにスキャナーで抜粋し〈 〉をつけて示し、次にその主な内容の要約、要点を私がまとめるという形で進めていく。ただし訳文内にあるドイツ語はウムラウト等が使えないために十分反映できない場合があることをお断りしておく（出来るだけ直接論文をご確認ください）。なお一目で分かるように、マルクスの文章は青字に、私の勝手な書き込みは黒字で表示する。

〈46|先取り。II) 蓄積または拡大された〔*vergrossert*〕規模の生産。〉

【これはマルクス自身が書いた第3章――第8稿ではマルクスは「篇」ではなく「章」を使っている――のII)の表題である。ここでマルクスは〈先取り。〉と書いてから表題を書いている（番号「II）」は大谷氏によればあとから書き加えられたように見えるとのことである）。

この〈先取り〉について、大谷氏はその理由を、本来は草稿の50頁のあとから書き出すべきところが、マルクスがたまたまその前の叙述を行っている際に、46－47頁分を誤って飛ばしてめくったために、その部分が空白になったのをあとから埋めて、その部分から「蓄積または拡大された規模での生産」の叙述を始めたので、それが分かるように〈先取り〉と冒頭に書いたのであろう、と推測している。

しかしこれは果たしてそんなに単純な理由であろうか。というのは、マルクスは第8稿の17頁から単純再生産の叙述に移っていく際にも〈先取り〉と書いているからである（市原健志『『資本論』第2部の諸草稿とエンゲルスの編集について』『商學論纂』第27巻2号69頁）。つまりマルクスは単純再生産と拡大再生産の叙述を開始する時に、両方ともその叙述が〈先取り〉であることを明示して書きはじめているのである。果たしてこれは何に対する「先取り」なのであろうか。

市原氏も大谷説に疑問を呈して、それはやはり内容上の〈先取り〉であろうという推測をたてている。市原氏の推測は氏の第8稿全体の性格理解とも関連しており、ここでそれを詳しく紹介すると余りにも横道にそれるので、各自同氏の論文を検討されたい。

私自身も両者とは違った推測を立てているが、それは第2部全体のプランにも関連してくるので、残念ながらそれをここでは紹介できない。ただ一言断っておくと、エンゲルスはその「序文」でマルクスは第8稿で第3篇のプランを変更したかに述べているが、しかし私は第2稿の後に書かれた諸草稿はすべて第2稿をベースにしていると考えている。だから第2部全体の構成は、第2稿の「目次」（これは第2稿の本文が書かれたあとに、全体のプランとしてマルクスが書いたものと考えられる）に示されており、それは第8稿でも変わっていないと推測している。〈先取り〉はだからこの「目次」と関連して考えるべきだと思っているわけである。】

【1、拡大再生産の概念】

〈1〉【個別資本の蓄積で現われたことは、総資本の拡大再生産でも現われざるをえない】

【2】【拡大再生産の直接的規定、直接的表象】

〈1〉(1) 第1部では、蓄積が個々の資本家については次のように現われる [sich darstellen] こと、すなわち、彼の 商品資本を貨幣化する さいに彼は この商品資本のうち剰余価値 を表示する（つまり 剰余生産物 によって担われている）部分を それによって貨幣に転化させる が、それを彼はふたたび彼の生産資本の現物諸要素に再転化させるというように現われること、つまり、実際には 現実の蓄積 とは拡大された [vergrossert] 規模での再生産であることを明らかにした。しかし個別資本の場合に現われる [erscheinen] ことは年間再生産でも現われざるをえないのであって、それはちょうど、われわれが 単純再生産の考察 で見たように、――個別資本の場合に――その 固定成分 が積立 貨幣として 《次々に》沈殿していくということが 年間の社会的再生産 でも現われる [sich ausdrücken] のと同様である。

(1) この「1」は、赤鉛筆で丸く囲まれている。〉

第1部では個別の資本家についてみると、蓄積というのは、剰余価値を担う商品資本を貨幣化したものを、再び生産資本の現物諸要素に再転化させること、すなわち実際には現実の蓄積とは拡大された規模での再生産であることが明らかになった。しかし個別資本の場合に現われることは年間再生産でも現われざるをえないのであって、だから年間の総資本の蓄積の場合にも、それは拡大された規模での再生産として現われるのである。

それはわれわれが単純再生産の考察で、個別資本の場合、固定成分の償却基金が積立貨幣として次々と沈殿していくということが、年間の社会的再生産でも現われたのと同じである。

【ここでマルクスは、「現実の蓄積」を剰余価値を実現した貨幣を生産諸要素の現物形態に再転化することとしている。マルクスは第三部の草稿段階では、まだ「貨幣資本の蓄積」というような言い方をしている（貨幣の積立も「蓄積」と捉えている）が、しかし第八稿では、すでに蓄積のために沈殿させられる貨幣資本については、「潜勢的貨幣資本」とより厳密な規定を行い、しかもその潜勢的貨幣資本の沈殿について、それを決して「蓄積」とは呼ばず、「蓄蔵」と正確に述べている。つまり貨幣形態で蓄蔵している段階は、まだ「現実の蓄積」ではないと厳密に区別して考えるようになっていることに注意が必要である。

またここでは単純再生産での考察を振り返っているが、しかしそれはあくまでも個別資本の場合に現われたことが総資本の考察でも現われる例として上げているだけである。しかし固定資本を更新するための貨幣積立が個別資本でも総資本でも同じように現われるということをわざわざ一つの例として持ち出しているのは、やはり蓄積に必要な貨幣積立が個別資本の場合に必要なであったように、総資本の場合にも同じように必要であると言いたいのが為であろうと考えるべきであろう。

またマルクスはここでは「年間の社会的再生産」と述べることで、社会的総資本の再生産を年間を単位として考察することが示唆されていることも注意すべきことであろう。】

【3】【拡大再生産の直接的反省関係——蓄積には蓄積が前提される】

〈ある個別資本が 500 で、年間剰余価値が 100（つまり商品生産物は $400 c + 100 v + 100 m$ ）だとすれば、600 が貨幣に転化され、そのうちの 400 c はふたたび前貸不変資本の現物形態に、100 v は労働力に転換され、そして——蓄積 [32] の場合には（蓄積だけが行なわれるものとすれば）、それに加えて、100 m が商品形態から貨幣形態に転換された《のちに》(1)、さらに 生産資本の現物諸要素 への転換によって 追加不変資本 に転化させられる。そのさい次のことが前提されている。第 1 に、年間に 100 m が次々に 貨幣として 積み立てられるが、機能している不変資本の拡張 のためであろうと、新たな産業的事業 (2) の創設 のためであろうと、この額で十分である（技術的諸条件に対応している）ということである。しかしこの過程が行なわれるようになるまでには、つまり 現実の蓄積 —— 拡大された規模での生産 —— が始められうるようになるまでには、もっとずっと長いあいだにわたる剰余価値の貨幣への転化と貨幣での積み立てとが必要だということもありうる。2) 拡大された規模での生産が事実上 すでにあらかじめ 始められているということが前提されている。というのは、貨幣（貨幣で積み立てられた剰余価値）を 生産資本の諸要素 に再転化させるためには、これらの要素が商品として市場で買えるものとなっている ことが前提されているからである。その場合、これらの要素が 既製の商品 として買われるのではなく 注文 であつらえられるものとしても、なんの違いもない。これらの要素の代価が支払われるのは、これらの要素が現に存在するようになってからのことであり、またどのみちこれらにかんして 現実の拡大された規模での再生産 がすでに行なわれてからのこと、言いかえれば 潜勢的に (3) この再生産の諸要素が現に存在するようになってからのことである。というのは、《この場合には、》この再生産が現実に行なわれるためには、ただ、注文という起動力、すなわち商品の存在に先行する商品の購買とその先取りされた販売とが必要であるだけだからである。この場合には一方にある 貨幣 が他方での再生産を呼び起こすのであるが、それは、貨幣がなくてもこの再生産の可能性 があるからである。というのは、貨幣それ自体は《現実の》再生産の要素ではない からである。

(1) ここにはいくつかの語が行の上書き込まれているが、はっきりとは読み取れない。いちおう *nachdem sie* と読んでおくが、そうでないかもしれない。

(2) 「産業的事業」には下線がないが引き忘れであろう。[33]

(3) 「潜勢的」——本稿では岡崎氏訳にしたがって *potentiell* を「潜勢的」、*virtuell* を「可能的」としている。しかし、この逆のほうがいいかもしれない。これらの語についてはエンゲルスが現行版の注 6 [a] でふれている (K.II, S.83)〉

例えば、ある個別資本が 500 で年間剰余価値が 100 の場合、その剰余価値のすべてが不変資本に投下されて蓄積されると仮定した場合、年間 100 m が次々と積み立てられ、投資されると考えるのだが、確かに年間 100 m で技術的に十分な場合もあるが、ある場合にはもっとずっと長いあいだにわたる剰余価値の貨幣への転化と貨幣での積み立てが必要だという場合もある。だから蓄積にはまず貨幣での積立が先行するということが考えられなければならない。

個別資本の蓄積を考えると、まず彼は生産した商品をすべて貨幣に転化しなければならず、そのうち彼の不変資本部分を表わす貨幣は、再び不変資本の補填のために支出され、可変資本部分を表わす貨幣は、やはり労働力に転換される。そして残りの剰余価値部分を表わす貨幣は、もしすべて蓄積に使われるとするなら、生産資本の現物諸要素への転換に、よってわれわれの仮定では、追加的不変資本に転化させられる【実際の蓄積では追加的可変資本にも転化させられる】。

そのさい二つのことが前提されている。

1) 現実の蓄積、つまり剰余価値部分の貨幣を現物諸要素に転換する場合、その貨幣額が一定の技術的条件による必要な量に達している必要があり、よって現実の蓄積、つまり拡大された規模での生産が始められるためには、あるいは長いあいだの剰余価値の貨幣への転化とその貨幣での積立が必要だということである。

2) またその積み立てられた貨幣を、実際に現物諸要素に転換するためには、あらかじめその現物諸要素が生産されていなければならないということ、つまりすでに拡大された規模での生産が事実上すでにあらかじめ始められていなければならないということである。つまり蓄積には蓄積が前提されていなければならないということである。

これは注文生産の場合でも基本的には同じである。というのは注文を受けて追加的な現物諸要素を生産できるためには、それだけの諸条件があらかじめなければならず、それはすでに蓄積が行われていることを意味するからである。

【ここで「蓄積のためには蓄積が前提される」というのは一見すると同義反復のように思えるかも知れない。しかしこれはわれわれが対象を認識する方法とも関わってくる重要なことなのである。われわれが拡大再生産とは何かを知ろうとするなら、つまりその概念を明らかにしようとする場合、拡大再生産が単純再生産から如何にして生まれてくるかということを頭のなかで考えるのではなく、まず拡大再生産が行われている現実を前提してその観察から開始しなければならない。そうするとそれは不断に拡大再生産を繰り返す運動として、年々拡大再生産を繰り返す過程としてわれわれの前に現れるのである。われわれはその現実を観察し、その特徴を子細に検討し、それをそれを構成する諸契機に分解し、諸契機のあいだの内的関連を探り、それらを思考において総合する、さらにその内的関連の中に諸運動法則を知ろうとするのである。これこそ唯一科学的な方法である。

だから拡大再生産の概念を明らかにするということは、如何にして単純再生産から拡大再生産に「移行」するかということではなく、まず拡大再生産そのものを前提することから始まるということである。そうすれば蓄積のためには蓄積が前提されるという現実がわれわれの前に現れるのである。

単純再生産から拡大再生産への「移行」というのものは、決して歴史的な過程でもなんでもない。資本主義的生産が昔は、あるいはそれが生まれた当初は単純再生産だったものが、歴史的に拡大再生産に「移行」してきたのだ、というようなことは言えない。現実にあるのは常に何らかの規模での拡大再生産であり、ある特異な場合においてのみ一時的に縮小再生産であったに過ぎない。単純再生産は拡大再生産の中に内容的には含まれるものであり、だから単純再生産は現実の拡大再生産の中から抽出されたものに過ぎないのである。だからそれは論理的な区別であり、あるいは「移行」に過ぎない。だからわれわれが単純再生産から拡大再生産へと敘述を展開することは論理的にみても妥当である。しかしそのことは、拡大再生産の概念は、単純再生産からの「移行」としてのみ与えられるなどと考えるならば、大きな間違いなのである。

これが方法論的にも極めて重要なことなのである。というのは、多くの学者が単純再生産から拡大再生産への「移行」ということにあまりにもとらわれて――これはエンゲルスによるマルクスの草稿に対する修正にも責任があるのだが――、そのためにさまざまな混迷に陥っている現実があるからである。実は何を隠そう、残念ながら、この草稿を翻訳された大谷氏もその一人なのである。大谷氏のこの問題についての諸説は、また検討する機会があると思うので、ここではこれ以上言及することは止めておく。】

〈2〉〉【個別資本家の貨幣蓄蔵が一般化することによる外観上の困難】

【4】（このパラグラフの冒頭にある2）は【2】の冒頭にある1）に対応していると考えられる。マルクスはその対応を示すために、どちらにも赤鉛筆で丸く囲ってあるのだそうである。）

〈2〉(1) たとえば資本家Aが、1年が経過するあいだに（または技術的諸条件しだいではそれ以上の年数にわたって）次々に商品生産物の諸部分――その総計が彼の年間商品生産物をなす――を売っていく場合には、それにつれて彼は、商品生産物のうち 剰余価値の担い手――剰余生産物――である部分をも、つまり彼が商品形態で生産した剰余価値そのものをも、次々に貨幣に 転化させ、そうしてこの貨幣をだんだん積み立てて行き、こうして 潜勢的な新貨幣資本 が形成されていく。ここで潜勢的というのは、それが、生産資本の諸要素に転換されるべき使命〔Bestimmung〕をもっているからである。しかし実際には、彼は ただ単純な蓄蔵貨幣形成 (2) を行なう だけ であって、それは現実の再生産の要素ではない。そこでの彼の仕事は一見したところ、《流通している》貨幣を次々に流通から引きあげて行くこと だけ であるが、この場合もちろん、こうして彼が嚴重にしまいこんでしまう流通貨幣がそれ自体なお――流通にはいる前に――ある 蓄蔵貨幣 の1部分であったことが排除されているわけではない。潜勢的な新たな貨幣資本 であるこのようなAの蓄蔵貨幣が 追加的な社会的富 でないのは、かりにそれが消費手段に 支出される とした場合にそうでないのと同様である。それは 通流 から引きあげられた貨幣であるから、そのまえは通流のなかにあったのであって、以前にすでに蓄蔵貨幣の成分として貯えられていたことがあるかもしれないし、《貨幣化された》労賃だったり、《生産手段や》その他なんらかの商品を貨幣化したことがあったかもしれないし、諸々の不変資本部分や資本家の収入を流通させたかもしれない。それが 新たな富 でないことは、ちょうど貨幣である金が、単純な商品流通 の立場から見て、それが1日に10回回転して10個の別々の商品を実現したからといって、それがいまもつ価値のほかにその10倍の価値をもつということになら [35] ないのと同様である。諸商品は貨幣がなくても存在するのであり、また貨幣そのものは、1回転しようと10回転しようと、もとのままである（むしろ 摩滅によってもっと小さくなっている）。ただ 金生産 においてのみ――金生産物が ||47|剰余価値 の担い手である剰余生産物を含んでいるかぎり――新たな富（潜勢的貨幣）がつくりだされるのであり、また、新たな金生産物がそっくり流通にはいるかぎりでのみ、それは 潜勢的な新貨幣資本の《貨幣》材料 を増加させるのである。

(1) この「2」は、赤鉛筆で丸く囲まれている。

(2) Schatzbidung が貨幣資本の形成 (Bildung) にたいしてたんなる Schatz の形成として対置されている場合には、「貨幣蓄蔵」とせず、とくに「蓄蔵貨幣形成」と訳した。〉

ここでマルクスが言っている基本的な問題はそれほど難しいことではない。それは次のようなことである。例えば資本家Aが剰余生産物を貨幣に転化させ、それをだんだん積み立て潜勢的な貨幣資本を形成する場合、それだけではまだ単純な貨幣蓄蔵を行っているに過ぎず、現実の蓄積は行われていない。つまり追加的な社会的な富が形成されたわけではない。その貨幣はその前は流通のなかにあったのであって、だから彼が蓄蔵する貨幣は、その前まで〈ある蓄蔵貨幣の一部分であったことが排除されているわけではない。〉【マルクスは後に潜勢的可変資本を形成する資本家群をAとして、蓄蔵した潜勢的貨幣資本を現実投資する資本家群をBとするが、ここで「ある蓄蔵貨幣の一部分」と言っているのは、B群の資本家が投じる蓄蔵貨幣を示唆しているのである。】または貨幣化された労賃であった場合もありうるし、生産手段やその他の何らかの商品を貨幣化したことがあったかも知れない。【とにかく問題は彼は流通からそれを一方的に引き上げ積み立てる、つまり蓄蔵貨幣に転化するということである。】確かに貨幣そのものは、一定量の

金である限り、それには社会的労働が支出されており、だから一定量の価値をもち、また使用価値（この場合、貨幣として機能するという社会的な使用価値ではなく、金としての物質的な使用価値、例えば宝飾など等々）をもっており、その限りでは社会的な富と言えるが、しかしここでいう蓄蔵貨幣そのものは、ただそれ以前に流通していた貨幣を、ただその流通を止めたというに過ぎず、だから確かにそれは一方ではそのものとしては社会的富だが、しかし決して「新たな」社会的富ではないわけである。（だから貨幣が形態を換えられて「流通貨幣から蓄蔵貨幣へ」、積み立てられたというだけでは、社会的な富には何の変化もないし、また現実の生産そのものも当然何も拡大されていないし、だから現実の蓄積は何も行われていないわけである）。

ただ金生産部門において、剰余価値として生産された新たな金生産物が、そのまま蓄蔵されるならば、その場合は、確かにそれは「新しい社会的富」といえるわけである。

しかしマルクスが上記の基本的な問題に付随させて論じている問題のなかには、少しは考察を加える必要がありそうなものもある。まず最初は次のような一文。

〈潜勢的な新たな貨幣資本であるこのようなAの蓄蔵貨幣が追加的な社会的富でないのは、かりにそれが消費手段に支出されるとした場合にそうでないのと同様である〉。

ここでマルクスは蓄蔵貨幣そのものは「追加的な社会的富」ではないということを、それが消費手段に支出される場合と同じだというのが、この場合は、明らかに問題は「追加的な」ということに重点があると考えべきだろう。つまりそれが蓄積に回されずに、単に消費されてしまうなら、それは「追加的な富」にはならないという意味である。つまりこれは蓄蔵貨幣にある限りは、まだそれは現実の蓄積に回されるというのは、ただ単に可能性として、あるいは潜勢的にいいうるだけであって、それはあるいはそうならずに、単に消費手段に回されるかも知れないわけであり、その限りではまださまざまな可能性をもったものとして、まだ追加的な社会的富になるかどうかは分からないというに過ぎないであろう。これはまあそれほど問題ではない。では次はどうか。

〈それが新たな富でないことは、ちょうど貨幣である金が、単純な商品流通の立場から見て、それが1日に10回回転して10個の別々の商品を実現したからといって、それがいまもつ価値のほかにその10倍の価値をもつということにならないのと同様である〉

これは貨幣が流通手段としての機能を果たすということに着目して、蓄蔵貨幣もただ貨幣がそれまで流通手段として機能していたものが、今度はただ価値の蓄蔵という一機能を果たしているに過ぎないわけで、だから貨幣が本来もっている価値以上の何か追加的な社会的富を生成しているわけではないという意味ではないかと思える。

次にマルクスが最後に言っている金生産の場合はかなり複雑である。まずマルクスは次のように述べている。

〈ただ金生産においてのみ――金生産物が剰余価値の担い手である剰余生産物を含んでいるかぎり――新たな富（潜勢的貨幣）がつくりだされるのであり、また、新たな金生産物がそっくり流通にはいるかぎりでのみ、それは潜勢的な新貨幣資本の《貨幣》材料を増加させるのである〉。

剰余生産物が金生産物であるなら、その限りではそれは「新たに」生み出されたものであり、そしてそれにも一定の社会的労働が対象化されており（だから一定量の価値をもち）、また金という物質に固有の有用性、すなわち使用価値をもっている。だからそれは明らかにその限りでは社会的富であり、しかも金生産物として新たに生み出された社会的富なのである。（もっとも金生産部門の生産物は、何も剰余価値部分に限らず、生産物すべてが、貨幣金属としてあるなら、それらはすべて「新しい社会的富」なのである。というのは不変資本部分や可変資本部分にしても、それらは生産された商品資本のまますでに貨幣、すなわち

貨幣資本であり、だから新たに貨幣化される必要はないからである。つまり既存の流通している流通貨幣に転化される必要はないのだから、それらすべてが社会的には追加貨幣になり、一部は流通に留まるか、あるいは一部は蓄蔵されるかされて、社会的富の一部を構成するからである。それに対して一般的な商品生産物は、それが生産的に消費されようが、個人的に消費されようが、その時点で使用価値を失い、生産手段の場合は、価値を新たな生産物に移転し、生活手段の場合は価値も消失する。生産手段の価値も最終的には個人的消費手段の生産物へと移転されて、やはり最後にはそれが消費されるとともに消失するのである。それに較べて貨幣金属生産物は、流通過程で磨滅する以外には、社会的には消滅することはないのである。もっとも同じ貴金属でもその使用価値が生産的に消費される場合〔例えば金がエレクトロニクスの製品に使われる場合など〕はこの限りではない。その場合は一般商品生産物と同じである。〕

【ついでにもう一つ上のパラグラフに関連して重要な問題を指摘しておきたい。マルクスは次のように述べている。

〈つまり彼が商品形態で生産した剰余価値そのものをも次々に貨幣に転化させ、そうしてこの貨幣をだんだん積み立てて行き、こうして潜勢的な新貨幣資本が形成されていく。ここで潜勢的というのは、それが、生産資本の諸要素に転換されるべき使命〔Bestimmung〕をもっているからである。しかし実際には、彼はただ単純な蓄蔵貨幣形成を行なうだけであって、それは現実の再生産の要素ではない〉。

ここでわれわれが注目すべきなのは、「蓄積」という概念がより厳密に使われていることである。また貨幣資本というタームもその意味では厳密化している。つまり資本家が手許に持っている貨幣はいまだ厳密な意味では貨幣「資本」ではなく、彼がそれを前貸する時点で始めて「貨幣資本」になるということである。だからその意味では彼が手許に持っている時点における貨幣は「潜勢的な（可能性から見て）貨幣資本」だということである。また第3部主要草稿の第5章では、「現実資本の蓄積」に対比させて「貨幣資本の蓄積」というタームが多用されているが、しかし貨幣を蓄蔵した段階では決してまだ厳密な意味における「蓄積」は行われていないというのがマルクスの第八稿における理解なのである。その意味では「蓄積」という言葉をここでは厳密化していると言える。「潜勢的な貨幣資本」の「蓄蔵」段階では、彼は「ただ単純な蓄蔵貨幣形成を行うだけ」なのであり、それはまだ「現実の再生産の要素ではない」のである。】

【5】

くこのような、貨幣形態で積み立てられた剰余価値はけっして追加的な新たな社会的富ではないにもかかわらず、それが 新たな潜勢的貨幣資本を表わしているのは、その積立ての目的とされる機能のためである。{新たな貨幣資本が剰余価値の漸次的な貨幣化によるのとは異なる仕方で生じることがありうることは、後に見るであろう。}

このような貨幣形態で積み立てられた剰余価値はけっして追加的な新たな社会的富ではないにもかかわらず、それが新たな潜勢的貨幣資本を表わすのは、その積立の目的とされる機能のためである。{新たな貨幣資本が剰余価値の漸次的な貨幣化によるのとは異なる仕方——つまり信用による貸し付け——で生じることがありうることは、後にみるであろう。}

【ここでマルクスは {新たな貨幣資本が剰余価値の漸次的な貨幣化によるのとは異なる仕方で生じることがありうることは、後に見るであろう。} とカッコに括って追加的に述べているが、もちろんこの第8草稿では第11パラグラフで若干の言及は見られるものの、その後も詳しい展開を見ることはできない。第3部第5章（篇）では「利子生み資本」としてこうした問題が考察されるが、しかしそこには再生産の観点はない。実はこの問題を再生産の観点から考察しているのは、この第2部の第2篇第17章の中にあるのである。この部分は第2草稿からとられているが、かなり先取りの分析が行われている。それをついでに紹介しておこう。

まずマルクスはある資本家Aが銀行家Cから資本を借り入れるということはどういうことを意味するかを次のように述べている。

《その間に信用の発達が入ってくれば、最初に前貸しされた資本と資本化された剰余価値との関係は、いっそう複雑になってくる。たとえば、事業を始めるためかまたは一年間続けて行くための生産資本の一部分を、銀行家Cから借り入れる。彼は、事業を経営して行くために十分な自分自身の資本を、はじめからもってはいないのである。銀行家CはAにある金額を貸すのであるが、それは、Cに預けられた産業家D、E、F、等々の剰余価値から成っているに過ぎない。Aの立場からはまだ蓄積された資本だとは言えない。しかし、実際にはD、E、F、等々にとっては、このAは、自分達が取得した剰余価値を資本化する代理人に他ならないのである。》（全集版 391 頁）

つまり銀行から潜勢的貨幣資本を借り入れて、それを新たな生産のために投下する資本家は、それらの潜勢的貨幣資本を銀行に預金した産業家たちに代わって彼らの剰余価値を資本化する代理人に他ならないのである。さらにマルクスはこうした資本家に貸し付けられる追加的な潜在的貨幣資本のさまざまな形態についても次のようにも述べている。

《このような追加的な潜在的貨幣資本がとることのできる最も簡単な形態は、蓄蔵貨幣という形態である。この蓄蔵貨幣が直接間接に貴金属生産諸国との交換で得られた追加の金銀だということは、ありうることである。しかも、ただこの仕方では一国内の蓄蔵貨幣は絶対的には増大しないのである。他方でまたありうることは——そしてこの場合のほうが多いのだが——、この蓄蔵貨幣は国内の流通から引き揚げられた貨幣が個々の資本家の手の中で蓄蔵貨幣の形態をとったものに他ならないということである。さらにまたありうるのは、この潜在的貨幣資本が単に価値章標から成っていると——われわれはここではまだ信用貨幣を無視する——、あるいはまた単に資本家達が第三者に対してもっている請求権が適法な証書によって確認されたもの（権利証書）から成っていると——か——いうことである。これらのどの場合にも、この追加貨幣資本の存在形態がどうであろうと、それが将来の資本である限り、それが表わしているものは、社会

の将来の追加的年間生産に対して資本家がもっている追加的な留保された請求権以外のなにものでもないのである。》（同 392-3 頁）

このように、マルクスは追加的な潜在的貨幣資本が将来の資本である限りは、社会の将来の追加的年間生産に対する保留された請求権だと述べている。つまりそれらの潜勢的貨幣資本が本来、別の資本家が彼の剰余価値を表す商品資本（これを彼は個人的な消費を目当てに実現しないのだから、それは社会からみて追加的な生産物——つまり蓄積のための現物となりうる生産物——なのである）を販売して、すなわち彼の生産した価値ある追加的な生産物を社会に与えて、その対価として受け取ったものであるなら、彼はそれによって同じ価値額だけの追加的な生産物を社会から引き出す権利を保持していることになるのである。彼はその権利を彼が貸し付けた資本家に取り戻しを条件に一時的に譲渡するのである。だから、それを借り受けた資本家は、彼の代理人としてそれを資本化する（現実には蓄積する）。つまりその潜勢的貨幣資本で社会から彼の追加的な生産資本に必要な物的諸要素を引き出す。しかしその代わりに、彼は、今度は、彼自身が生産した剰余価値の一部分を個人的に消費せずに、その実現した潜勢的貨幣資本を、今度は貸主に返済する必要があるわけである。このように潜在的貨幣資本の貸し借りは、将来の追加的年間生産に対する請求権の貸し借りであるとマルクスは喝破しているのである。】

【6】

〈貨幣は、商品を買ってもそのあとで買わないことによって、流通から引きあげられて蓄蔵貨幣として貯えられる。したがって、このような操作を 一般的に行なわれるものと考える場合には、買い手がどこからやってくるのかというのかわからないように見える。というのは、この過程では——そしてどの個別資本も蓄積過程にあることができるのだからこの過程は一般的に行なわれるものだと考えなければならない——だれもが積み立てるために売ろうとするが、だれも買おうとしないからである。もしも年間再生産のさまざまな部分のあいだの流通過程を直線的に進行するものだと考えるとすれば——これがまちがいのなのである、というのはこの過程はどれもみな互いに反対の方向に進むもろもろの運動から成っているのであって、これには例外はほとんどないからである——、売らずに買う金（または銀）生産者から始めなければならないことになり、また、次のようなことを前提しなければならないことになる。すなわち、他のすべての人々が彼に売る、ということ。年間の《社会的》剰余生産物の総計（剰余価値の担い手）が彼のところに移り、他の資本家の全部は、生まれながらに金 (1) として存在する彼の剰余生産物を（したがってまた彼の剰余価値の自然的金化を）自分たちのあいだで《比例配分的に》分け合うのだ、ということ（というのは、金生産者の生産物のうち彼の機能資本を補填しなければならない部分は、すでに拘束されており処理されているからである）。彼の剰余生産物は他の資本家の全部が自分たちの年間剰余生産物を金化するための材料を引き出すファンドであるということ。したがって、ここでは 金として生産されるこの剰余価値は、《価値の大きさから見れば》、まず蓄蔵貨幣という形態で蛹化しなければならない社会的な年間生産物の全体に等しいのだということ。これらのばかげた前提は、一般的な《同時的》貨幣蓄蔵を説明すること以外にはなんの役にも立たないのであって、これでは、生産その [38] ものは（金生産者の側以外では）一歩も前進しないであろう。

(1) 現行版では「貨幣 [Geld]」となっているが、草稿では明らかに「金 [Gold]」となっている。〉

しかしもし商品を買ってもそのあとで買わずに流通から貨幣を引き上げて蓄蔵するという、こうしたことが、もし一般的に行われると考える場合——そしてわれわれは社会的総資本を問題にしなければならず、その場合にはこうした一般化は避けられない——、買い手がどこからやってくるのか分らないように見える。誰もが積み立てるために売ろうとするが、誰も買おうとしないからである。これがいわゆる「外観上の困難」である。マルクスはこうした「外観上の困難」がどうして生じるのか、また実際には、そんな困難はないことも示唆している。すなわちそれは〈年間再生産のさまざまな部分のあいだの流通過程を直

線的に進行するものだと考える〉ことから来ているのである。しかし〈これがまちがいのである、というのはこの過程はどれもみな互いに反対の方向に進むもろもろの運動から成っているのであって、これには例外はほとんどないからである〉と。この場合の〈反対の方向〉というのは、貨幣蓄蔵をする資本家たちがある一方で、必ず蓄蔵した貨幣を今度は現実の蓄積のために流通に投じる資本家たちが存在するのだということである。だから「困難」はただこうした相互的な関係を考えずに、ただ一方的にすべての資本家が一斉に貨幣蓄蔵を行うと仮定するところから生じているに過ぎないわけである。マルクスはこのあとこの「外観上の困難」を“解決”する方策として、金生産者を持ち出している。というのは金生産者こそ、すべての資本家たちのなかで、唯一、売らずに買うことが出来る資本家だからである。すべての資本家が彼の剰余価値を表す商品資本を販売し、受け取った貨幣を蓄蔵するとするなら、彼らの販売にただ一方的に買うことで答えるのは、金生産者しかないというわけである。彼の生産物そのものがすでに貨幣金だから、彼は何も売らなくても買うことができるわけである。しかしもちろん、ここで金生産者を持ち出しても何の解決にもならないこと、ただ外観上の困難をただ表面的に糊塗するだけのものに過ぎないこともマルクスは指摘している。

少しマルクスの敘述に沿って、その内容を検討しておこう。もしも年間の再生産のさまざまな部分のあいだの流通過程が直線的に進行するものだと仮定するなら、われわれはただ売らずに買うことのできる生産者である金生産者から出発し、次のようなことを前提しないと行けない。つまり金生産者以外の資本家がすべて金生産者に売るということ、だから年間の社会的剰余生産物の総計が金生産者のところに移り、他の資本家たちは、その代わりに金生産者の剰余生産物（それは生まれながらの金であるが）を互いに比例配分的に分け合うということである（金生産者の他の生産物は彼の機能資本を補填するものとしてすでに拘束されている）。だから金生産者の剰余生産物は、その大きさから言って、他の資本家達全部の剰余価値に見合うものでなければならず、彼の剰余生産物は他の資本家たちの蓄蔵貨幣に蛹化しなければならない社会的な年間剰余生産物全体に等しいのだということである。しかしこんな馬鹿げた前提は、ただ同時的な蓄蔵貨幣の形成ということを説明する以外には何の役にも立たないのであって、これでは生産そのものが一歩も前進しないであろう。なぜなら、彼らが蓄蔵した貨幣を今度は、実際に投下して、現実の蓄積をしようとしても、彼らが彼らの追加的貨幣資本で購入する現物がもはや存在しないからである。だから、実際の蓄積は金生産者以外は一歩も進まないこととなる。

【7】

〈われわれは、この外観上の困難をさらに詳しく解決するまえに、まず部門Ⅰ（生産手段の生産）での蓄積と部門Ⅱ（消費手段の生産）での蓄積とを区別しなければならない。部類Ⅰから始めよう。〉

これを読む読み方によっては、一見すると、マルクスは「この外観上の困難をさらに詳しく解決する」前に、部門Ⅰと部門Ⅱの蓄積を考察するつもりであるかに読めるが、そうではない。そうではなく、マルクスが言いたいことは、部門Ⅰと部門Ⅱに分けて蓄積を考察するなかで、「この外観上の困難をさらに詳しく解決する」ということなのである。だから上記の一文は次のように言い換えてもよい。

〈われわれは、この外観上の困難をさらに詳しく解決しよう。しかしそのためにまず部門Ⅰ（生産手段の生産）での蓄積と部門Ⅱ（消費手段の生産）での蓄積とを区別しなければならない。部類Ⅰからはじめよう。〉

つまり以下の考察は、マルクスにとって「この外観上の困難をさらに詳しく解決する」という課題を果たすために行われているのだということである。これをわれわれはしっかりと確認しておく必要がある。

少し先取的に指摘しておくのだが、マルクスは、このように蓄積を部門によって区別し、それぞれについて考察しようとするのであるが、果たしてその意義はどこにあるのであろうか？ というのは、そもそも拡大再生産を、例えば部門Ⅰだけ蓄積を行うとして、他の部分は蓄積を前提しないとするなら、そうした蓄積は不合理以外の何ものでもないからである。ある特定分野だけの蓄積が可能なのは、極めて限定されたものに過ぎない。例えば単純再生産の表式を思い浮かべてみよう。特定部分の蓄積が他の部分の蓄積を前提せずに可能なのは、部門Ⅰの不変資本の蓄積と部門Ⅱの可変資本の蓄積ぐらいである。それ以外の例えば部門Ⅰの可変資本の蓄積を行うなら、当然、部門Ⅱの不変資本の蓄積が前提されなければならないし、部門Ⅱの不変資本の蓄積が行われると仮定するなら、当然、部門Ⅰの可変資本の蓄積が前提されるのである。確かに部門Ⅰの不変資本だけの蓄積といったものが無いわけではない。しかし可変資本の蓄積を伴わない不変資本だけの蓄積というのは、一定の制限のなかで可能であるに過ぎない。既存の労働力に対する搾取をより強めたり、あるいは新しい技術の導入によって、既存の労働力のまま不変資本の拡大を可能にするといった場合である。しかし部門Ⅱの可変資本だけの蓄積というのはほとんどありえない仮定のように思える。もっともマルクスはスミスが商品の価値を $v + m$ に還元して、不変資本 c を解消してしまったことを批判して、不変資本のない産業分野として瑪瑙の採集業なるものを例に上げたりしているが、確かに瑪瑙の採集産業の場合は、不変資本の蓄積を伴わない可変資本だけの蓄積といったものは可能なのかもしれないが、しかし極めて特異な資本に限定されざるをえないわけである。

だからマルクスはまず最初に部門Ⅰの不変資本部分の蓄積だけを取り出して考察する場合、それはある程度まで可能だったのであり、むしろそのことによって拡大再生産の概念を抽出することが出来たのである。しかしマルクスがそれに続いて、部門Ⅰの可変資本の蓄積に移行するや、たちまちそれは行き詰まってしまうのである。ましてや部門Ⅱの蓄積だけを独立に考察するといったことはまったく出来ない相談なのである。

こうしたことは社会総資本の蓄積あるいは拡大再生産を考えるなら、当然のことである。マルクスが、当初はそれが分からなかったなどということは出来ない。マルクスはそれが分かっている、敢えて蓄積を部門Ⅰと部門Ⅱに分け、それぞれについて考察するという方法をとったと考えるべきであろう。ではどうしてであろうか？ まずマルクスは部門Ⅰの不変資本の蓄積の考察で、拡大再生産の概念を深く論じ、さらに部門Ⅰの可変資本や部門Ⅱの蓄積に移ることによって、その不合理を暴露することによって、そもそも

蓄積を部門Ⅰと部門Ⅱに分けて、それぞれを独立して考察するといった方法そのものの不合理を確認することにあつたのではないかと、私は推測するのである。しかしこれは余りにも先走りしすぎた考察とも言える。だからとりあえず、マルクスの考察方法そのものには不合理な面があるという点だけをここでは指摘しておきたい。

〈3〉〉【部門Ⅰでの蓄積】

【8】

〈3〉(1)部門Ⅰを構成している多数の産業部門での諸投資も、それぞれの特殊的産業部門内部でのさまざまな個別的投資も、{それらの規模、技術的諸条件、等々、市場関係、等々をまったく度外視すれば}それぞれの年齢、すなわち機能期間に応じて、それぞれ、剰余価値が《次々に》潜勢的な貨幣資本に転化していく過程のさまざまな段階にあるということは明らかであつて、この転化がそれらの資本の機能資本の拡大のためであろうと新たな産業的事業における貨幣資本の投下のためであろうと――「拡大された規模での生産」の2つの形態――、このことに変わりはない。そこから出てくるのは、それらのうちの一部分は適当な大きさに成長した《自分の》潜勢的な貨幣資本をたえず生産資本に転化させているが、すなわち積み立てられた、剰余価値の貨幣化によって積み立てられた貨幣で生産手段――不変資本の《追加的》諸要素――を買っているが、他方、他の1部分はまだ自分の潜勢的な貨幣資本の積み立てをやっている、ということである。つまり資本家たちは、この2つの部類のどちらかに属して、一方は買い手と[40]して他方は売り手として――そして両方のそれぞれがどちらか一方だけの役割を担って――互いに相対しているのである。

(1)この「3」は、赤鉛筆で丸く囲まれている。〉

部門Ⅰを構成しているさまざまな産業分野のさまざまな個別資本は、それぞれ年齢、つまりその機能期間に応じて、それぞれ剰余価値を次々と潜勢的な貨幣資本に転化していく過程のさまざまな段階にあることは明らかである。だからそこから出てくるのは、それらのうちの一部分は適当な大きさに成長した自分の潜勢的な貨幣資本をたえず生産資本に転化させている、つまり積み立てられた貨幣で追加的な生産手段を買っているが、他方、他の一部分はまだ自分の潜勢的な貨幣資本の積み立てをやっている、だからただ剰余生産物を売って得た貨幣を蓄蔵するだけの段階にあるということである。

つまり資本家たちは、この二つの部類のどちらかに属して、一方は買い手として他方は売り手として互いに相対しているのである。

ここでは以上の基本的な内容以外に「拡大された規模での生産」の二つの形態についても言及されている。それは(1)それらの資本の機能資本の拡大のためである場合と(2)新たな産業的事業における貨幣資本の投下である場合との二つである。

【9】

〈たとえば、 $A = 400c + 100v + 100m$ をB（これは2人以上の買い手を代表していてもかまわない）に売るとしよう。Aは600《の商品》を売[41]って600の貨幣に替えたが、そのうち100は剰余価値を表わしており、彼はこれを流通から引きあげて貨幣として積み立てる。しかし、この100の貨幣は、ただ100の剰余価値の貨幣化、つまり100という価値の担い手であつた剰余生産物の貨幣形態でしかない。この貨幣蓄蔵は生産ではまったくないのであり、したがってまたもともとけつして生産の増加分ではない。資本家の行為は、この場合にはただ、100という剰余生産物を売ってせしめた貨幣を流通から引きあげてそれをしっかりと手もとに差し押えておくということだけである。この操作は、Aの側〔で行〕なわれるだけ《でなく》、流通表面〔Circulationsperspherie〕の多数の点で他の資本家A', A'', A''', 等々によつても行なわれるのであつて、彼らはみな同様にせつとこの種の貨幣蓄蔵に励むのである。貨幣が流通から引きあげられて多数の個別的な蓄蔵貨幣または

潜勢的な貨幣資本 として凝固する (1)。これらの多数の点 については、それらは貨幣を不動化して、長短の期間にわたって貨幣の流通手段としての可動性を奪うので、〔それらは〕流通の障害 であるように見える。だが、単純な商品流通 の場合でも、それがまだ資本主義的商品生産にもとづいていなかったにもかかわらず、貨幣蓄蔵 は行なわれているのだということをよく考えてみなければならない。社会のなかに現存する貨幣量は、そのうち現に流通のなかに ||51|(2) ある部分よりもつねに大きい、――といってもこの貨幣量は事情に応じてふえたり減ったりするのではあるが。われわれは ここで、同じ蓄蔵貨幣(3)、同じ貨幣蓄蔵 をふたたび見いだすのであるが、しかし今度は、資本主義的流通過程に内在的な一契機として見いだすのである。

(1)「凝固する〔estarrt〕」の上に「積みあげる〔aufhaugt〕」と書いている。

(2) 草稿の 47 ページの末尾には「(続きは 51 ページ)」とあり、51 ページの冒頭には「47 ページから続く」と書かれている。

(3)「同じ蓄蔵貨幣」という語は草稿 51 ページの右肩の部分にあたるが、この語の上に「(47 ページを見よ。)」と書き加えられている。この指示は、前注の「47 ページから続く」と同趣旨のものと思われるが、もしかするとこの「同じ蓄蔵貨幣」にのみかかわるものかもしれない。〉

例えば A は $600 (= 400 c + 100 v + 100 m)$ を B (これは二人以上の買い手を代表してもよい) に売るとしよう。彼は 600 の商品売って 600 の貨幣に替えたが、そのうち 100 は剰余価値を表わしており、かれはそれを流通から引き上げて貨幣として積み立てる。しかしこの貨幣蓄蔵はまだ生産ではないのであり、ただ貨幣を流通から引き上げてそれを手もとに差し押さえておくということだけである。こうした操作は流通表面の多数の点で A'、A'' 等々によっても行われている。それらは貨幣の流通手段としての可動性を奪うので、流通の障害であるように見えるが、しかし単純な商品流通でも、貨幣蓄蔵は行われるのであり、ここではただそれが資本主義的流通過程に内在する一契機として現われるのである。

ここでもマルクスは貨幣蓄蔵の段階では、まだ〈生産ではまったくないのであり、したがってまたもともと生産の増加分ではない。資本家の行為は、この場合はただ、100 という剰余生産物売ってせしめた貨幣を流通から引き上げてそれをしっかり手もとに差し押さえておくということだけである〉と述べて、このことつまり貨幣の蓄蔵はまだ蓄積ではないということを繰り返し確認している。このように同じような問題が何度も繰り返し確認されていることを見ても、これがマルクスにとって第 8 草稿の段階での重要な理論的進展と考えられていたことが分かるのである。

【10】

〈信用制度の内部で、これらすべての潜勢的な資本が、銀行、等々の手に集積されることによって「貸付可能資本」、貨幣資本となり、しかももはや受動的な資本にではなく、また未来音楽としてではなくて、能動的かつ「**wuchern**する」資本（ここでは**Wuchern**は増殖するという意味である）になるとすれば、その満足のほどがしれるというものである。(1)

(1) このパラグラフ全体の左側にインクで縦線が引かれている。〉

信用制度の内部で、これらすべての潜勢的な資本が、銀行等々の手に集積されることによって「貸付可能資本」、貨幣資本となり、しかももはや受動的な資本にではなく、能動的かつ増殖する資本になれば、これらの資本家たちにとっては大満足であろう。

ここでは「未来音楽（Zukunftsmusik）」という意味不明の言葉が使われている。これはどういうことであろうか。恐らく資本家達が彼らの剰余価値を実現した貨幣をただ蓄蔵している段階では、その貨幣はただ遊休貨幣資本であるに過ぎない、それは将来は確かに現実の蓄積に利用される約束のもとに蓄蔵されているのであるが、しかしそれはただ潜勢的に、つまり可能性としてあるに過ぎない。その意味ではそれらは「未来音楽」のように不確かなものであり、ただ将来の現実の蓄積に利用されるのを待っているだけの「受動的な資本」に過ぎないわけである。しかしそれらが信用制度の内部で、銀行等の手に集中されることによって、今度は積極的・能動的にそれ自身の“実り”をもたらすものに転化するのである。資本家達は彼らの遊休貨幣を、そしてその限りでは“石女の貨幣”を、能動的で利子を産み「増殖する」貨幣に転化させるとするなら、資本家達にとってはこれほど満足の行くものはないであろう、というような意味であろうか。

もう一つここで〈銀行、等々の手で集積されることによって「貸付可能資本」、貨幣資本となり〉と書かれている「貨幣資本」が「Geldcapital」であるのは一見するとおかしく思えるかも知れない。というのはこれは「利子生み資本」と考えるべきだろうから、むしろ「moneyed Capital」となっているもおかしくないからである。しかしこれは第3部第4章で〈貨幣形態で「貨幣取扱資本」のもとに滞留し、遊休している、産業資本や商業資本の準備ファンド、したがってそれらにとっての遊休貨幣資本を概念的に把握した〉（大谷『「貨幣資本と現実資本」(『資本論』第3部第30-32章)の草稿について』『経済志林』第64巻第4号79頁)ものと同じと考えるべきかも知れない。あるいは「貨幣財産としての貨幣資本」を意味するものとも考えるべきなのかも知れない。

またこのパラグラフは、先に（われわれのパラグラフでは【5】で）{新たな貨幣資本が剰余価値の漸次的な貨幣化によるのとは異なる仕方で生じることがありうることは、後に見るであろう}と述べたことにも関連していると考えられる。

大谷氏の注によれば、このパラグラフ全体の左側に縦線が引かれているということだが、あるいはマルクス自身はこのパラグラフ全体を別のところに持っていくべきと考えていたのかも知れない。

【11】

〈しかし、Aがこの貨幣蓄蔵をなしとげるのは、ただ、彼が――彼の剰余生産物にかんしては――続いてただ売り手として現われる〔**aufreten**〕だけで《あとから》買い手としては現われない、というかぎりでのことである。したがって、彼が剰余生産物――貨幣化されるべき彼の剰余価値を担うもの――を次々に生産していくことが彼の貨幣蓄蔵の前提なのである。部門Ⅰの内部だけでの流通を考察している当面の場合には、剰余生産物の現物形態は、それを一部分とする総生産物の現物形態と同様に、部門Ⅰの不変資本の

一要素という現物形態である、すなわち生産手段の生産手段という範疇に属する。それが買い手であるB、B'、等々の手のなかでどうなるか（どのような機能に役だつか）は、すぐに見るであろう。〉

しかしAが貨幣蓄蔵をなしとげるのは、彼が剰余生産物を次々に生産していくことがその前提であり、つまり部門Ⅰの内部だけでの流通を考察している当面の場合には、剰余生産物の現物形態は、それを一部分とする総生産物の現物形態と同様に、部門Ⅰの不変資本の一要素という現物形態、すなわち生産手段の生産手段という範疇に属する。それが買い手であるB、B'等々の手のなかでどうなるかは、すぐに見るであろう。【このようにマルクスは「すぐに見るであろう」といいながら、必ずしもすぐにこの問題を展開していない。これを見ても、マルクスのこの草稿は展開を十分にやっていないことが分かる。つまりマルクスは一定のプランのもとに論じているのだが、しかし何らかの理由で彼は当初考えていたプランのすべてを展開することが出来なかったのである。】

【ところでここでマルクスは〈部門Ⅰの内部だけでの流通を考察している当面の場合には、剰余生産物の現物形態は、それを一部分とする総生産物の現物形態と同様に、部門Ⅰの不変資本の一要素という現物形態である、すなわち生産手段の生産手段という範疇に属する〉と述べている。つまりマルクスは部門Ⅰの蓄積をまず考察するとしているのであるが、それは部門Ⅰの剰余価値のうち蓄積に回す部分をすべて追加的な不変資本（生産手段の生産のための追加的な生産手段）に投下すると仮定しているのである。だから当然、この場合の流通は部門Ⅰ内部だけの流通になるわけである（もし不変資本の蓄積と同時に可変資本の蓄積も行うなら、部門Ⅰ内部の流通だけに留まることは出来ない）。つまりⅠの資本家Aらは彼らの剰余価値（現物形態は生産手段の生産のための追加的な生産手段）をⅠの資本家Bらに販売し、その貨幣を蓄蔵する。他方でⅠの資本家Bらは彼らがそれまで蓄蔵した貨幣でもって資本家Aらから不変資本の蓄積に必要な追加的な生産手段を購入する、等々。AもBもいずれも第Ⅰ部門の資本家たちであり、だから流通もその内部に留まる。】

【12】

〈しかし、ここでまずしっかりつかんでおかなければならないのは次のことである。Aは貨幣—剰余価値にかかわる—を（積み立てるために）流通から引きあげるのに、他方で彼は、商品を流通に投げ入れておきながらそれに代わる別の商品を流通から引きあげないのであって、このことによってB、B'、等々のほうでは、貨幣を流通に投げ入れてそのかわりにただ商品だけを《流通から》引きあげることができるようになるのである。当面の場合には、この商品はその現物形態（ならびにその用途〔Bestimmung〕）から見て、B、B'の不変資本の要素—固定要素であれ流動要素であれ—としてはいるものである。このあとのほうのことは、剰余生産物の買い手であるB等々に掛り合うときに、もっと詳しく述べよう。〉

しかし、ここでまずしっかりつかんでおかなければならないことは、Aは貨幣（剰余価値にかかわる）を積み立てるために流通から引き上げるのに、他方で彼は、商品を流通に投げ入れておきながら、それに代わる別の商品を流通から引き上げないのであって、このことによってB、B'、等々のほうでは、貨幣を流通に投げ入れてそのかわりにただ商品だけを流通から引き上げることができるようになるのである。当面の場合には、この商品はその現物形態からみて、B、B'の不変資本の要素（固定資本であれ流動資本であれ）として入るものである。このあとのほうのことは、剰余生産物の買い手であるB等々に係わり合うときに、もっと詳しく述べよう。【この部分も上記と同じことがいえるであろう。】

【このように、マルクスは「外観上の困難」が実際には、どのように“解決”されているかを明らかにしている。つまりすべての資本家が一齐に貨幣蓄蔵を行うというような直線的な仮定そのものに問題があったのであって、第一部門の蓄積だけを考察しても、貨幣蓄蔵を行う資本家群A、A'、A''等々がある一方で、他方ではそれまで蓄蔵してきた貨幣を流通に投じて現実の蓄積を行う資本家群B、B'、B''等々が存在し、だから一方的な販売には一方的な購買が対応することによって、われわれが先に見た「外観上の困

難」なるものは解決しているわけである。というよりもともとそうした困難は無かったと言える。もっとも「困難はもともと無い」などと言えば語弊がある。というのは、こうした一方的販売と一方的購買が均衡するのは、この資本主義的生産様式においては一つの偶然事にすぎず、最初からそれは保証されたものでは決してないからである。だからそこにはまさに不断の不均衡があるのであり、だからまた多くの困難が存在すると言っても決して過言ではない現実があるからである。】

【13】【ここでは単純再生産が比較対象として出てくるが、固定資本の周期的更新の問題を蓄積の場合の貨幣蓄蔵と類比するために例示しているだけであり、まだ再生産としての比較ではない。】

〈ついでに、ここでふたたび、次のことを述べておこう。以前（単純再生産の考察《のところで》）と同様に、ここでふたたびわれわれは次のことを見いだす。年間生産物のさまざまな構成部分 (1) の転換、すなわちそれらの 流通 {これは同時に、資本の構成部分の回復 — 単純な規模でのまたは拡大された規模での、資本の再生産、しかも さまざまな規定性における資本（不変資本、可変資本、固定資本、流動資本、貨幣資本、商品資本）の再生産 — でなければならない} は、われわれが I）[単純再生産] のところで、たとえば固定資本の再生産のところで見たのとまったく同様に、けっして、あとから行なわれる販売によって補われる単なる商品購買、またはあとから行なわれる購買によって補われる販売 を前提していない。したがって、経済学、ことに重農学派や A. スミス以来の自由貿易学派が前提しているような、実際には ただ商品対商品の転換が行なわれるだけだ ということを前提してはいないのである。たとえば、単純再生産のところで見たように、たとえば 不変資本 II c の固定成分の《周期的》更新 {— (その総資本《価値》は $(v + m)$ (I) 《の諸要素》に転換される)、それは、固定資本の最初の出現〔と更新〕との中間期間には、つまりその 機能期間の全体 にわたって、《まだ》更新されないで以前の形態のままで働き続けるが、他方ではその価値がだんだん貨幣として沈澱していく (2) —} は、c II のうち貨幣形態から現物形態に 再転化する《固定》部分の単なる購買 を前提するが、この購買には m (I) の単なる販売 が対応する。他方ではそれは、c II の単なる販売、すなわち c II のうち貨幣として沈澱する固定価値部分の販売を前提するが、この販売には m (I) の単なる購買 が対応す [46] する。この場合に転換が 正常に行なわれる ためには、単なる購買 (c II の側からの) が価値の大きさから見て単なる販売 (c II の側からの) に等しいということ、また同様に、m (I) から c II の a) への単なる販売が c II の b) からの m (I) の単なる購買に等しいということが前提される。同様にここでは、m (I) のうちの貨幣蓄蔵部分である A, A' の単なる 購買(3) が、m I のうちの、蓄蔵貨幣を追加生産資本の諸要素 に転化させる部分である B, B', 等々と 均衡 を保っている、ということが前提される。(4)

(1) 「構成部分」 — Bes t andteil は「構成部分」または「成分」と訳す。

(2) この括弧書きの部分の原文は不完全文章であるが、その言わんとするところは明白である。

(3) 「購買 [Kauf]」 — 明らかに「販売 [Verkauf]」の誤記である。

(4) このパラグラフのはじめから、左側にインクで（ジグザグの）縦線が引かれており、それは草稿 52 ページの中ば（のちに注記する）まで続いている。〉

ついでに、ここで再び次のことを述べておこう。以前（単純再生産）の考察のところでと同様に、ここで再びわれわれは次のことを見出す。すなわち年間生産物のさまざまな構成部分の転換、すなわちそれらの流通は、われわれが単純再生産のところで、例えば固定資本の再生産のところで見たのとまったく同様に、あとから行われる購買によって補われる販売を前提していない。（だから経済学、とくに重農学派や A. スミス以来の自由貿易学派が前提しているような、ただ商品対商品の転換が行われるだけだということを前提していないのである。）

例えば、単純再生産のところで見たように、不変資本 II c の固定成分の周期的更新は、II c のうち貨幣形態から現物形態に再転化する固定部分の単なる購買を前提するが、この購買には I m の単なる販売が対応する。他方ではそれは、II c の単なる販売、すなわち II c のうち貨幣として沈澱する固定価値部分の販売を前提するが、この販売に対して I m の単なる購買が対応する。この場合に転換が正常に行われるためには、単なる購買 (II c の側からの) が価値の大きさから見て単なる販売 (II c の側からの) に等しいという

こと、また同様に、I mからII cのa)への単なる販売がII cのb)からのI mの単なる購買に等しいということが前提される。

同様に、ここでは、つまり蓄積のための貨幣蓄蔵においては、I mのうち貨幣蓄蔵部分であるA、A'における単なる販売が、I mのうちの、蓄蔵貨幣を追加生産資本の諸要素に転化させる部分であるB、B'等々における単なる購買と均衡を保っている、ということが前提される。

【14】

〈購買のあとに販売が、また販売のあとに購買が 同じ価値額 で続いて行なわれるということによって均衡がつくりだされるかぎりでは、購買のさいに貨幣を前貸しした側への、ふたたび買うまえにまず売ったほうの側への貨幣の還流が行なわれる。しかし、商品転換そのもの — 一年間生産物のさまざまな部分のそれ — にかなする現実の均衡は、互いに転換される諸商品の価値額が等しいということを条件とするのである。〉

貨幣が単なる流通手段としてのみ機能する場合は、社会的な再生産が均衡を維持している限り、最初に購買のために貨幣を流通に投じた側に必ずその貨幣は還流する。しかし年間生産物のさまざまな部分の商品転換そのものの現実の均衡は、互いに転換される諸商品の価値額が等しいということを経験する条件とするのである。

【このパラグラフは次のパラグラフと一括して考えたほうがよい様である。ここでは同じ価値額による販売に続く購買、あるいは購買に続く販売が行われて均衡がつくりだされるなら、貨幣は単なる流通手段として機能し、それは最初にそれを流通に投じた側に必ず還流してくる。しかし現実の均衡そのものは、そうした貨幣の還流ということにあるのではなく（それは一結果に過ぎない）、むしろ互いに転換されるべき諸商品の価値額が等しいということにあるのだ、ということである。しかし、次のパラグラフでは、資本主義生産における商品流通は、単にそうしたものだけではない、というわけである。】

【15】

〈しかし、単に 一方的な諸変態、すなわち一方では 大量の単なる購買、他方では 大量の単なる販売 が行なわれるかぎり — そしてすでに見たように資本主義的な基礎の上での年間生産物の正常な転換はこれらの一方的な変態を 必然的にする —、均衡はただ、一方的な購買の価値額 と 一方的な販売の価値額 とが 一致する ことが前提されている場合にしか存在しない。商品生産 が資本主義的生産の一般的形態だということは、貨幣が流通手段としてだけでなく 貨幣資本 として資本主義的生産において演じる役割を含んでいるのであり、またそのことは、単純な規模のであれ拡大された規模のであれ再生産の 正常な転換の、正常な経過の、この生産様式に特有な一定の諸条件 を生み出すのであるが、均衡 は — この生産の形成は自然発生的であるので — それ自身一つの 偶然 だから、それらの条件はそっくりそのまま、不正常な経過の諸条件 に、恐慌《の諸可能性》(1) に一転するのである。|〉

(1)「の諸可能性」 — あとから書き加えられている。ただし、その数語まえに「諸可能性」と書いたのち消しており、はじめは「不正常な経過の、恐慌の、諸可能性、諸条件」となっていたと、見られる。〉

しかし、単に一方的な諸変態、すなわち一方では大量の単なる購買、他方では大量の単なる販売が行われる限り、均衡はただ、一方的な購買の価値額 と 一方的な販売の価値額 とが 一致する ことが前提されている場合にしか存在しない。商品生産が資本主義的生産の一般的形態だということは、貨幣が流通手段としてだけでなく貨幣資本として資本主義的生産において演じる役割を含んでいるのであり、またそのことは、単純な規模のであれ拡大された規模のであれ再生産の正常な転換の、正常な経過の、この生産様式に特有な一定の諸条件を生み出すのであるが、均衡は、この生産の形成は自然発生的であるので、それ自身一つの偶然だから、それらの条件はそっくりそのまま、不正常な経過の諸条件に、恐慌の諸可能性に一転するのである。

【ここでマルクスが〈商品生産が資本主義的生産の一般的形態だということは、貨幣が流通手段としてだ

けでなく貨幣資本として資本主義的生産において演じる役割を含んでいるのであり、またそのことは、単純な規模のであれ拡大された規模のであれ再生産の正常な転換の、正常な経過の、この生産様式に特有な一定の諸条件を生み出すと述べているの理解であるが、前畑雪彦氏は、これは貨幣資本そのものが均衡の条件になると理解する（《流通手段の前貸と資本の前貸——久留間健氏の所論の意義と問題点の検討——》『立教経済学研究』34 巻 4 号）。つまりその前のパラグラフでは、マルクスは〈購買のあとに販売が、また販売のあとに購買が同じ価値額で続いて行なわれるということによって均衡がつくりだされるかぎりでは、……、互いに転換される諸商品の価値額が等しいということを経験的条件とするのである〉と述べていたが、一方的販売と一方的購買が均衡の条件になる場合は、互いに転換される諸商品の価値額が等しいということを経験的条件とはならないというのである。つまり購買のあとに販売が、またはその逆が続いて行われる場合は、 $W-W$ （商品対商品）というのが均衡条件なのだが、一方的販売と一方的購買の場合は $W-G$ （商品対貨幣）というのが均衡条件になるというのである。しかしこれは決して正しい理解とはいえない。一方的販売、つまり $W-G$ と、一方的購買、すなわち $G-W$ とが、均衡するということは、一方的に流通に押し出す商品の価値額と、ただ一方的に流通から商品を引き出すだけの商品の価値額とが等しいことがやはり均衡の条件になるのであって、決して商品の価値額と貨幣の価値額と等しいというようなことが条件になるのではない。これは貨幣というのはただ流通を媒介するだけのものに過ぎないことを考えれば、まったく明らかである。再生産の均衡の条件というのは、あくまでも社会のさまざまな生産部門で生産される諸商品生産物の相互補填の問題、つまり社会的な物質代謝の問題だからである。ただそれを媒介するだけの貨幣が均衡の条件になるということはあるまいのである。もし貨幣額での均衡の条件をいうなら、一方における一方的販売によって流通から引き上げられて蓄蔵される貨幣額と、他方にそれまで蓄蔵されてきた貨幣による一方的購買によって流通に投じられる貨幣額とが一致する必要があるということではなかろうか。（以下、この解説は次回へ続く）

【以下、前回（その8）掲載の【14】の解説の続きである。

だからここでマルクスが〈商品生産が資本主義的生産の一般的形態だということは、貨幣が流通手段としてだけでなく貨幣資本として資本主義的生産において演じる役割を含んでいるのであり、またそのことは、単純な規模のであれ拡大された規模のであれ再生産の正常な転換の、正常な経過の、この生産様式に特有な一定の諸条件を生み出す〉と述べているのは、要するにすでに述べたように、一方は、蓄蔵貨幣として常に流通から一定の貨幣額が引き上げられて蓄蔵され、他方はそれまで蓄蔵されきた貨幣が常に現実に流通に投じられ、しかも両者は価値額として等しくなければならない、というような条件はそれらが貨幣資本としてある定在から生まれてくる条件なのだということを言いたいのである。またマルクスはここで「単純な規模のであれ拡大された規模のであれ」とも述べているが、これは「拡大された規模」というのは、もちろん今論じている蓄積に必要な蓄蔵貨幣のことであるが、「単純な規模の」場合というのは、単純再生産で問題になった固定資本の補填の場合のことを指しているのである。固定資本の補填の考察でも、やはり一方における一方的に販売による貨幣蓄蔵と、他方における一方的購買による蓄蔵貨幣の流通貨幣の転化が問題になったことを意味しているのである。】

【16】【このパラグラフと次のパラグラフ（【17】）の二つのパラグラフで論じられていることは、確かに重要な問題だが、しかし直接には拡大再生産に関連した問題が論じられているわけではない。むしろ問題はマルクスが「すでに見たことであるが」とも述べているように、単純再生産で問題にすべき問題であるように思える。ここではマルクスはその前のパラグラフ（【15】）に直接関連させて論じているようである。つまり蓄積のためには貨幣蓄蔵が資本主義的流通過程に内在する一契機として見出されねばならないが、そのためには必ず一方的販売が生ずること、しかしそのために均衡を維持するためには他方で必ず一方的購買が同価値額で対応しなければならないということ、だからそこには「恐慌の諸可能性」が潜んでいるということであった。それと関連させて、マルクスはこの二つのパラグラフでは、それと類似する問題として可変資本の循環の場合にも同じような問題が潜んでいると指摘しているのである。つまり可変資本の循環の場合には、単に資本家間の商品の交換だけではなく、労働者の労働力の販売と彼らの消費支出という契機が資本の循環過程と絡まりあってくるのであり、だからそこにも一方的購買と一方的販売の諸契機が存在すること、だからまた蓄積の場合と同じような恐慌の諸可能性が潜んでいるのだというのが、マルクスが以下の二つのパラグラフで言いたいことなのである。ただこの可変資本の循環における労働者の労働力商品の販売と彼らの消費支出という問題は、可変貨幣資本の蓄蔵とその現実的蓄積を貨幣を媒介させてその絡み合いを考察する時には不可避に問題になってくるのであり、そのために、あるいはマルクスはそれを想定して、ここでそのもっとも基本的な関係を再度論じている――本来は単純再生産で問題にされなければならない問題なのだが――のかも知れない。もっともマルクス自身はそうした潜勢的可変資本のための貨幣の蓄蔵とその現実的蓄積を貨幣を媒介にしてその絡み合いを考察するということについては、実際には取り扱っていない、というかそれを最後まで叙述するには至っていないのではあるが。】

〈[52] 同様にすでに見たことであるが、v (I) と c (II) のうちの対応する価値額との転換のさい、たしかに c (II) にとって最終的には、同じ 価値額の商品 (v I) による 商品 (II) の補填 が行なわれるのであり、したがって資本家 II) の側から見れば、この場合には自分の商品の販売があとから同じ 価値額の商品 I の購買 によって補われる。このような 補填（第1部を参照せよ）がたしかに行なわれる。しかし、資本家 I と II との相互の商品のこの転換では、この両者による交換 が行なわれるのではない。c (II) はその商品を I の 労働者階級 に売り、後者は前者に 一方的に 商品の買い手として相対し、前者は

後者に一方的に 商品の売り手 として相対する。II c は I の労働者階級から入手した貨幣を携えて、一方的に 商品の買い手 として資本家 I に相対し、この後者は前者に v (I) について一方的に 商品の売り手 として相対する。ただこの商品販売によってのみ、I は最終的に自分の可変資本をふたたび 貨幣形態 で、貨幣資本 の規定のもとに [sub specie], 再生産するのである。資本 I は、II) には (v I について) 一方的に 商品の売り手 として相対するが、自分の労働者階級(1) には 彼らの労働力を買う ときに一方的に 商品の買い手 として相対する。また、労働者階級 I は、資本家 II には一方的に 商品の買い手 として相対するが、資本家 I には一方的に 商品の売り手 として、つまり 自分の労働力の売り手 として、相対する。

(1)「階級」に下線がないのは引き忘れであろう。>

I v と I I c のうちの対応する価値額との転換においては、資本家 I と II との相互の商品の転換では、この両者による交換が行われるのではない。II c はその商品を I の労働者階級に売り、後者は前者に一方的に商品の買い手として相対し、前者は後者に一方的に商品の売り手として相対する。II c は I の労働者階級から入手した貨幣を携えて、一方的に商品の買い手として資本家 I に相対し、この後者は前者に I v について一方的に商品の売り手として相対する。ただこの商品販売によってのみ、I は最終的に自分の可変資本を再び貨幣形態で、可変資本の規定のもとに、再生産するのである。資本 I は、II には (I v について) 一方的に商品の売り手として相対するが、自分の労働者階級 には彼らの労働力を買う時に一方的に商品の買い手として相対する。また、労働者階級 I は、資本家 II には一方的に商品の買い手として相対するが、資本家 I には一方的に商品の売り手として、つまり自分の労働力の売り手として、相対する。

【17】【エンゲルス版では以下の部分で、マルクスが「次の三つの互いに絡み合いながら互いに独立に進行する流通過程」として示している項目 1) ~ 3) がすべて削除されている。】

<労働者階級 I によって 労働力がたえず販売されるということ, [I の] 可変資本部分が彼らの商品資本の一部分から貨幣資本へと回復されること, 彼ら [II] の 不変資本の一部分が彼らの商賈資本の一部分から彼らの不変資本の —これらは互いに条件となり合っているが、しかし非常に複雑な過程によって媒介されるのであって、この過程は実際には次の3つの互いにかみ合いながら互いに独立に進行する流通過程を含んでいるのである。

1) 労働者 (I) の側では, A - G (1) (= W - G), 資本家 I への彼らの労働力の販売。 G - W (II) (資本家 II の諸商品の購買。したがって, A - G (I) ... G - W (II)。結果 — A (労働力) を維持し、それをふたたび 商品 として 《労働》市場 (I) で [売ることができる]。

2) 資本家 II) の側では, W - G (労働者 I への彼らの商品の販売) ... G - W (資本家 I の諸商品 (v I) の購買)。結果 — 彼らの不変資本の一部分の、現物形態への回復。

3) 資本家 I) の側では, G - A (労働力 I の購買) — (2) W - G (資本家 II への彼らの商品の一部分の、すなわち労働者 I によって新たに創造された (v + m) I のうちの v 部分の販売)。結果 — 彼らの可変資本価値の、商品資本 (I) の価値部分から可変貨幣資本としての回復。

過程そのもののもつこの複雑さが、そっくりそのまま、不正常的経過にきっかけを与えるものとなるのである。(3)(4)

(1)「A - G」 — 既述のように、マルクスのこの草稿では、この種の定式における横線はすべて下方の並び線についている。【ただしここではすべて下方の線を中間線に訂正した — 引用者】たとえば、G - W ... P ... W - G ではなくて、G _ W _ P _ W _ G' である。

(2) この実線は点線 () であるべきところである。

(3) 51 ページの中ほどからここまで、左端に (ジグザグの) 縦線が続いている。

(4) このあとに、左端から中ほどまで、青鉛筆で横線が引かれている。>

労働者階級 I によって労働力がたえず販売されるということ、[I の] 可変資本部分が彼らの商品資本の

一部分から貨幣資本へと回復されること、彼ら〔II〕の不変資本の一部分が彼らの商品資本の一部分から彼らの不変資本の自然形態へと補填されること、――これらは互いに条件となり合っているが、しかし非常に複雑な過程によって媒介されるのであって、この過程は実際には次の三つの互いに絡み合いながら互いに独立に進行する流通過程を含んでいるのである。

1) 労働者(I)の側では、 $A - G(I) \cdots \cdots G - W(II)$ 。

結果――労働力を維持し、それをふたたび商品として労働市場で売ることができる。

2) 資本家II)の側では、 $W - G \cdots \cdots G - W$ 。

結果――彼らの不変資本の一部分の、現物形態への回復。

3) 資本家I)の側では、 $G - A \cdots W - G$ 。

結果――彼らの可変資本価値の、商品資本(I)の価値部分からの可変貨幣資本としての回復。

過程そのもののもつこの複雑さが、そっくりそのまま、不正常な経過にきっかけを与えるものとなるのである。【以下、この部分の解説は次回に続く】

【以下は、前回（その9）掲載の【17】パラグラフの解説の続きである。

この部分は宮川彰氏などが、第2草稿段階から第8草稿段階でのマルクスの理論的進展として指摘している部分に関連していると思われる。宮川氏はそれを次の様に指摘する。

〈では、いちばんのポイントになってくるところは何か。マルクスは第八稿で、流通を媒介する貨幣が持ち手を転々と換えるにしたがって、資本になったり収入になったりするという現象的事実をめぐって、再三にわたって取り上げ批判しています。その関係は、なるほど交換につきまとう事実ではあるが、しかし皮相な一面的な捉え方であって、そうした把握に固執すると大きな誤りに陥るぞと警告しているのです。第二稿での貨幣流通の詳述にみられるのは貨幣の持ち手が交替しながら資本や収入が補填されるといったような把握の仕方です。これは、スミスら古典派でもひろく語られていたような、いわば貨幣バール論ともなじむような捉え方であって、まさに、第八稿でマルクスが徹底的に批判にさらした、くだんの一面的な把握ではないのかと、私は見たいのです。だから、第八稿のその指摘、警告は、第二稿の貨幣流通把握にたいする自己批判だとみることもできるのではないのでしょうか。〉

〈社会的総生産物の相互の商品交換という取り上げ方、対象設定から、社会的総資本の循環過程の進行という主題が前面に押し出されて来る。社会的総生産物の交換は、むしろ総資本の循環の一段階に現われる、商品資本・貨幣資本の形をとった諸資本相互の絡み合い、という取り上げ方へと整備された、と言ってよいでしょうか。前者のような取り上げ方では、貨幣は流通手段の機能でしか登場できません。後者のような対象設定における貨幣資本の位置付けなら、蓄藏手段（積立機能）ないし支払機能もまた排除されずに考慮されます。このおかげで、貨幣積立に直接依存する固定資本の補填問題や蓄積・拡大再生産の考慮が開けて来る、というわけです。〉（『経済』2005年12月号）

上記のように（前回の解説のように）マルクスの敘述を要約して資本の循環形式にしてみると、宮川氏らの主張の趣旨がよく分かるのである。

しかし宮川氏らの問題意識は、まだよく分からないという人たちのために、以前、宮川氏らの問題意識が何処にあるかを知人に解説したことがあるので、

そのメールを一部差し支えない部分を紹介しておこう。

以下、メールから

宮川氏などが「社会的総生産物の相互の商品交換という取り上げ方、対象設定から、社会的総資本の循環過程の進行という主題が前面に押し出されてくる。社会的総生産物の交換は、むしろ総資本の循環の一段階に現われる、商品資本・貨幣資本の形をとった諸資本相互の絡み合い、という取り上げ方へと整備された」と言っているのは、次のようなことだと思います。単純再生産の表式を使って考えてみましょう。

I 4000 c + 1000 v + 1000 m （6000）

II 2000 c + 500 v + 500 m （3000）

宮川氏らの主張の出発点もやはりこの表式なのです。つまり商品資本から出発するという点ではまったく同じなのです。

問題はこの表式を貨幣を媒介させて説明する時にでてきます。

ここで宮川氏が「社会的総生産物の相互の商品交換という取り上げ方、対象設定」というのは、この場合、単純再生産の条件としてIとIIのあいだの関係としては、 $I(1000 v + 1000 m) = II 2000 c$ が成立する必要がありますが、それを $I(1000 v + 1000 m)$ と $II 2000 c$ とが交換されると捉える捉え方です。貨幣はそれをただ媒介するものとして捉えるのです（もちろんいうまでもないですが、商品交換はこれだけで

なく、I 4000 c の内部や II (500 v + 500 m) 内部でも行われます)。

それに対して「社会的総資本の循環過程の進行という主題が前面に押し出されてくる」というのはどうということかという、第八草稿の【17】パラグラフのエンゲルスが編集段階でカットした一文のように考えることなのです。もう一度、それをこの単純再生産で使っている数字を入れて引用してみましょう。

〈(1) 労働者 I の側では、 $A - 1000 G (=W - G)$ 、資本家 I への彼らの労働力の販売。 $1000 G - 1000 W$ (資本家 II の諸商品 II 1000 c の購買)。したがって、 $A - 1000 G (I) \cdots 1000 G - W (II 1000 c)$ 。結果——A (労働力) を維持し、それをふたたび商品として《労働》市場 (I) で [売ることができる]。

(2) 資本家 II の側では、 $W (1000 II c) - 1000 G$ (労働者 I への彼らの商品の販売) $\cdots 1000 G - W$ (資本家 I の諸商品 = I 1000 v の購買)。結果——彼らの不変資本の一部分の、現物形態への回復。

(3) 資本家 I の側では、 $1000 G - A$ (労働力 I の購買) $\cdots W (1000 v) - 1000 G$ (資本家 II への彼らの商品の一部分の、すなわち労働者 I によって新たに創造された (v + m) I のうちの v 部分の販売)。結果——彼らの可変資本価値の、商品資本 I 1000 v の価値部分からの可変貨幣資本 1000 G としての回復。〉

これはいうまでもなく単純再生産の条件である I (1000 v + 1000 m) = II 2000 c のうち、I 1000 v と II 1000 c の関係だけを見ているのですが、それを単純に I 1000 v と II 1000 c が交換されると捉えたのでは、こうした複雑な絡み合いはでて来ないわけです。

ここでマルクスは【 $A - 1000 G \cdots 1000 G - W (II 1000 c)$ 】とか【 $W (1000 II c) - 1000 G \cdots 1000 G - W (I 1000 v)$ 】とか、さらには【 $1000 G - A (I) \cdots W (1000 v) - 1000 G$ 】という形で見えています。これはまさに労働力商品の変態と諸資本の循環の絡み合いとして問題を捉えていることではないでしょうか。宮川氏などが「社会的総生産物の交換は、むしろ総資本の循環の一段階に現われる、商品資本・貨幣資本の形をとった諸資本相互の絡み合い、という取り上げ方へと整備された」ということで言っているのは、こうした捉え方ではないかと思います。

実際、第二草稿を見ると——水谷謙治・名和隆央『『資本論』第二部第二草稿（「第三章」）の未公開部分について』（『立教経済学研究』33 巻 1 号）参照——、宮川氏が指摘するように、そこではマルクスは流通する貨幣に注目して、それが資本としての機能を果たしたり、収入としての機能を果たすといった分析をしています。そうした観点で第八草稿では克服されているというのはその限りでは私には事実のように思えます。一度、私が参考のために上げた諸文献を直接確かめて検討してみてください。】

【単純再生産との比較による拡大再生産の固有の課題の分析】

【18】【ここから単純再生産との比較による拡大再生産の検討が始まる。エンゲルスはこの部分にあるマルクスの挿入文の一部を本文に組み込み、そこに何の断りもなく自身の追加文を書き入れて、ここでマルクスが単純再生産から拡大再生産への「移行」を論じているかに問題をねじ曲げてしまっているところである。このエンゲルスの修正の評価については詳しく検討しよう。】

〈剰余生産物——剰余価値の担い手——は、その取得者である資本家 I にとってはなんの費用もかからない。彼らはそれを手に入れるためにどんな種類の貨幣も商品も前貸しする必要はない。彼らが前貸しする（すなわち買う）ものは〔前貸 (avance) は、重農学派の場合にそうであるように、生産資本の諸要素に実現された価値の一般的形態である。労働者が支払いを受けるのは、どんな事情のもとでも、彼の労働力がすでに生産過程で働いたあと、つまりそれがすでに資本家のために商品に実現されたあとでしかない。生産期間の長さや生産物の性質に応じて、商品の販売（これは注文《での生産》の場合には労働過程が始まる以前にすでに行なわれていることがありうる）は、労働者たち〔の労働〕がすでに完成生産物か未完成生産物かに実現されてすでに支払われたのちに、長短さまざまな期間 [53] にわたって行なわれるのであるが、このことは、このような「前貸」の範疇的規定をなにひとつ変えるものではない〕(1)、彼らの不変資本と可変資本でしかないのである。労働者は彼らのために自分の労働によって彼らの不変資本を維持し

てやるだけではない。労働者は、彼らのために可変《資本》価値を、それに相当する新たに創造され商品の形態にある価値部分によって補填してやるだけではない。自分の剰余労働によって、労働者は彼らに、剰余生産物の形態で存在する剰余価値を引き渡すのである。この剰余生産物を次々に売っていくことによって、資本家たちは蓄蔵貨幣、《追加的な》潜勢的貨幣資本を形成する。いまここで考察している場合には、この剰余価値ははじめてから生産手段の生産手段というかたちで存在している。この剰余生産物は、 B 、 B' 、 B'' 、《等々》(I)の手のなかではじめて追加不変資本として機能する。しかしそれは、可能的には、それが売られる以前から、貨幣蓄蔵者 A 、 A' 、 A'' 等々(I)の手のなかで追加不変資本である。これは、Iの側での《再》生産の価値の大きさだけを見るならば、単純再生産の限界の内部でのことである。というのは、この可能的な追加不変資本(剰余生産物)を創造するのに追加資本が動かされたわけでもなく、また単純再生産の基礎の上で支出されたのよりも大きい剰余労働が支出されたわけでもないからである。(2)|53| 違う点は、ここではただ、充用される剰余労働の形態だけであり、その特殊的な役立ち方の具体的な性質だけである。この剰余労働は、IIのために機能すべき、またそこで c II)となるべき生産手段の生産にではなくて、生産手段(I)の生産手段に文出されたのである。{単純再生産の場合には、剰余価値Iの全部が収入として支出され、したがって商品IIに支出されるということが前提された。したがって剰余価値Iはこの場合には、 c II)をその現物形態でふたたび補填すべき生産手段だけから成っている。(3)ところで、Iのある種の生産諸部門の生産物は、生産手段としてIIにはいるのではなく、Iそれ自身のなかでのみふたたび生産手段として役立つことができるものである。これらの部門の生産物は、価値から見れば他のあらゆる部門の生産物と同様に $c + v + m$ に分解されることができる。では、追加不変資本Iのために[54]素材を提供することのない単純再生産を前提した場合に、この m はどういうことになるのだろうか？これはIのもとで、単純再生産のところで考察すべきことである。{}}

(1) この { } (原文では角括弧)のなかに書かれている部分の左側にはインクによる縦線があり、さらにその左側に赤鉛筆による縦線がある。

(2) ここで草稿の 52 ページが終わるが、ちょうど右端まで書かれており、次ページの冒頭が改行となるかどうかは形式的には判断できない。エンゲルスは改行していないので、それに従う。

(3) この一文の左側には縦線が引かれている。その末尾に区切りのしるしをつけたあと、さらにこのパラグラフの末尾まで縦線が引かれている。>

【以下、このパラグラフの解説は次回に続く。】

【以下は、前回（その10）掲載の【18】パラグラフの解説の続きである。

剰余生産物—剰余価値の担い手—は、それらの取得者である資本家Ⅰにとっては何の費用もかからない。彼らが前貸しするものは、彼らの不変資本と可変資本でしかない。労働者は彼らのために自分の労働によって彼らの不変資本を維持してやるだけではない。労働者は、彼らのために可変資本価値を、それに相当する新たに創造され商品の形態にある価値部分によって補填してやるだけではない。自分の剰余労働によって、労働者は彼らに、剰余生産物の形態で存在する剰余価値を引き渡すのである。この剰余生産物を次々に売っていくことによって、資本家たちは蓄蔵貨幣、追加的な潜勢的貨幣資本を形成する。

いまここで考察している場合には—すなわち部門Ⅰの不変資本の蓄積だけを前提する場合には—、この剰余価値ははじめから生産手段のための追加的生産手段という形で存在している。この剰余生産物は、B、B'、B''等々（Ⅰ）の手のなかではじめて追加不変資本として機能する。しかしそれは、可能的には、それらが売られる以前から、貨幣蓄蔵者A、A'、A''等々（Ⅰ）の手のなかで追加不変資本である。これはⅠの側での再生産の価値の大きさだけを見るならば（この「価値の大きさだけを見るならば」ということが重要である！）、単純再生産の限界の内部でのことである（つまり価値の大きさだけを見るならば、単純再生産と一つも変わっていない）。というのは、この可能的な追加不変資本（剰余生産物）を創造するのに追加資本が動かされたわけでもなく、また単純再生産の基礎の上で支出されたのよりも大きい剰余労働が支出されたわけでもないからである。

違う点は、ここではただ、充用される剰余労働の形態だけであり、その特殊な役立ち方の具体的な性質だけである。この剰余労働は、Ⅱのために機能すべき、またそこでcⅡ)となるべき生産手段の生産にではなくて（それなら問題は単純再生産そのものでしかない）、生産手段（Ⅰ）の生産手段に支出されたのである。

【上記の要約文では、マルクスがカッコを付けて書いている部分はすべてカットしてある。それは特にここで論じなければならないものではなく、だからまたマルクスはカッコに入れたと考えられるからである。

まずここでマルクスが問題にしているのは「剰余生産物」であり、「剰余労働」である。それについてマルクスは主に四つのことを指摘している。

1) まずそれを取得する資本家はそれを無償で手に入れる。だがこれ自体はこれまでも指摘されてきたことであり、ここで必ずしも再び確認するほどのことではない。

2) 次に「いまここで考察している場合には」、つまりⅠの不変資本の蓄積を考察している場合には、剰余価値ははじめから生産手段の生産のための追加的生産手段だということである。これもすでにこれまで、部門Ⅰの不変資本の蓄積だけを前提し考察するということで、指摘されてきたことである。

3) また「再生産の価値の大きさだけを見るならば」、「単純再生産の限界内部でのこと」だということ。つまり価値の大きさだけを見るなら、生産された剰余価値は、単純再生産の時以上の価値が生産されたわけではなく、まったく同じだということである。これがこのパラグラフによってはじめて言及されている問題である。ここで間違ってはならないのは、マルクスは決して単純再生産そのものではなく、あくまでも「価値の大きさだけを見るならば」という限定をつけて論じていることである。これを見誤っているのがエンゲルスであり、大谷氏をはじめいわゆる「移行」論者に共通する問題であり、彼らの“躓きの石”である。マルクスはあくまでも価値の大きさだけを比較して、剰余価値の量を見る限り、単純再生産の限界の内部のことだといっているだけなのである。なぜなら、部門Ⅰの不変資本(c)と可変資本(v)が単純再生産と同じなら、その生産される剰余価値(m)も価値の量としては、同じだからである。われわれの単純再生産の表式では、それはⅠ(4000 c + 1000 v + 1000 m)である。つまり1000 mという剰余価値の

量としては、まったく変わっていない。しかし 1000 m の現物形態は、すでに単純再生産とは違っている、これがマルクスの言いたいことなのである。というのは、単純再生産の場合は 1000 m は II c と交換される必要があった。つまり第 II 部門の不変資本部分、消費手段の生産のための生産手段でなければならなかったが、いまでは I 1000 m は、部門 I の追加的不変資本、つまり生産手段の生産のための追加的生産手段という現物形態で存在している、ということである。だから、もしわれわれが蓄積の出発の総商品資本の価値額を単純再生産のそれと同じとしたならば、まだその価値額だけを見るかぎりでは、単純再生産と同じだけの剰余価値が生み出されただけだ、というのがマルクスの言いたいことなのである。

4) 価値の大きさから見れば単純再生産の限界の内部にあるが、しかし拡大再生産では、剰余労働の形態は、II c を補填すべき生産手段、つまり消費手段を生産するための生産手段ではなく、I の生産手段の生産のための追加的生産手段に支出されるという点で単純再生産とは違っている。つまり剰余労働が支出される具体的形態が違っている。これがこのパラグラフでマルクスが一番言いたいこと、つまり拡大再生産の概念として一番重要なことなのである。

だからマルクスが全体として言いたいことは、決してエンゲルスがいうような単純再生産から拡大再生産に移行する条件といったものではない。そうではなく、拡大再生産では何が単純再生産と違っているのか、ということである。つまり拡大再生産は単に量的に拡大された規模での再生産だということではないこと、問題は質的な変化、剰余労働の具体的な支出の形態の違いだというのがマルクスがここで言いたいことなのである。つまりマルクスが問題にしているのは、あくまでも拡大再生産の概念であり、そのもっとも基礎的な本質的な特徴をここで指摘しているのである。単純再生産はただそれを明示的に示すために、比較の対象として持ち出されているに過ぎない。

だからこれをもしエンゲルスのように、ただ「移行」の条件についてマルクスが語っているのだと理解するなら、それはまさに拡大再生産の概念そのものを見誤ることに繋がるのである。

§ エンゲルスの修正は果たして正当か？

われわれはエンゲルスの修正の是非についても、やはり詳しく検討しておく必要がある。なぜなら、この草稿の翻訳者である大谷氏は、エンゲルスの修正はマルクスの意図を反映した正当なものだと評価しているからである。

まずエンゲルスは何をどのように修正したのかを確認しておこう。エンゲルスは上記のマルクスの草稿で大谷氏が (3) と注番号を打ったあとの部分、「ところで、I のある種の生産諸部門の生産物は、生産手段として II にはいるのではなく、……」以下最後までをカットして、次の文章に差し替えているのである。

《したがって、剰余価値 I は、不変資本 IIc をその現物形態で再び補填すべき生産手段だけから成っていた。そこで、単純再生産から拡大再生産への移行が行なわれるためには、部門 I での生産は、II の不変資本の諸要素をより少なく、しかしそれだけの I の不変資本の諸要素をより多く生産できるようになっていなければならない。この移行は必ずしも困難なしに行なわれるものではないが、しかし、それは、I の生産物のあるものがどちらの部門でも生産手段として役立つことができるという事実によって、容易にされるのである。》(全集版 615 頁)

つまりエンゲルスはマルクスがここではまったく論じていない「単純再生産から拡大再生産への移行が行なわれるためには」何が必要かといった問題に問題をすり替えているのである。しかしマルクスはここではそうしたことなく、拡大再生産が単純再生産とは違った質的内容を持っていること、量的には同じでも剰余生産物の現物形態が違っていること、だから剰余労働の具体的内容が違っていること、これこそが単純再生産と異なる拡大再生産の特徴であるというのがマルクスの言いたいことなのである。

ところがこのエンゲルスの修正について、大谷氏は次のように評価している。

くしかしこのつけ加えないし書き替えは、草稿のこの部分のなかでマルクスが明らかにしようとしてい

るいくつかの点のうちの一つを、明示的に取り出したものとして、きわめて適切かつ重要なものであると考えられる。「単純再生産から拡大再生産への移行」という問題はマルクスのテーマの重要な一半をなしているが、マルクスはこの表現を使っていないのである。この事実から、「移行」という表現はエンゲルスの書き加えにすぎないのだから、それはマルクスの展開とは無関係だったことがはっきりした、といった結論を導き出す人があるかもしれない。しかし、もしそういうひとがあるとすれば、そのひとはそれによって同時に、次のように言明することになるわけである。すなわち、マルクスが「蓄積と拡大再生産」の章のなかでまったく書いていない事柄をマルクスのこの章での「含意」だとして「展開」してみせることは、さらにそれ以上にマルクスとは無関係な地点に立つものである、と。〉（19 頁）

大谷氏はこう書いているのだが、しかし同氏はマルクスが「草稿のこの部分のなか」の何処でエンゲルスがいうところの「移行」について述べているのかを何一つハッキリとは明示していない。「草稿のこの部分のなかでマルクスが明らかにしようとしているいくつかの点のうちの一つを、明示的に取り出した」というのなら、草稿のどの部分がそれに当たるのかを明確に指摘すべきではないだろうか。いやそうではなく、「草稿のこの部分のなか」では、「移行」については、マルクスも論じていないが、しかしこの 21 章該当部分の草稿全体では〈「単純再生産から拡大再生産への移行」という問題はマルクスのテーマの重要な一半をなしている〉とでもいうのであろうか。もちろん、これまでわれわれがみてきた部分では、そうしたものに該当するものは無かった。ではこれ以降はどうか、それはおいおい見ていくことになると思うが、しかしそこでマルクスは果たして〈「単純再生産から拡大再生産への移行」という問題〉を追究しているのかどうか、それが問題である。（以下、次回に続く）

【以下は、前回（その11）掲載の【18】パラグラフの解説の続きの続きである。

私はすでにこの段落ごとの解説を開始するに当たって、全体を見通しを示し、次のように指摘しておいた。

〈結局、拡大再生産の概念というのは、単純再生産とはまったく違った機能配置による再生産の出発式が前提されるというところに尽きる。つまりその意味では単純再生産と拡大再生産とは単に量的な相違だけでなく（量的に「拡大」されるだけではなく）、質的相違があること、前者から後者への「移行」には質的飛躍があること、をマルクスは強調している。マルクスはそれを強調する方法として、質的飛躍の論理的前提としての悪無限（「移行」を前提した場合の不合理や矛盾）に導く方法をとっており、それがいわゆる一般には「試行錯誤」と捉えられているような気がする。しかしマルクスの意図としては、「移行」を前提すれば不合理や矛盾に陥ることを論証することによって、質的飛躍の必要を明らかにしているのであり、その上で、新たな拡大再生産表式の出発式へと導いていくという展望を持っていたように思えるのである。〉

つまり一見するとマルクスも「移行」を論じているように見える部分もあることは確かなのである。しかしそこにおけるマルクスの意図はどこにあるかを大谷氏らは見誤っているのである。それはマルクスが単純再生産と比較しての拡大再生産の概念を、そして最終的には拡大再生産の出発式を導き出す一つの手順なのだということが彼らには分かっていないのである。

§ 大谷氏の「移行」論の不可解

大谷氏はその著書『図解・社会経済学』（桜井書店 2001.3.30 刊）の 289 – 292 頁でも「単純再生産から拡大再生産への移行」を論じ、「移行の考察が明らかにすること」として二つのことを指摘しているが、しかしそれはまったく不可解な内容である。

というのは大谷氏が一番めに上げている「第Ⅱ部門が拡大するためには、そのための物質的基礎である第Ⅱ部門用の追加的生産手段があらかじめ生産されていなければならないが、そのためには、第Ⅰ部門が先行的に拡大していなければならない」というようなことは、何一つその前の「移行の考察」では明らかになっていないからである。その前の考察では「第Ⅱ部門の拡大」どころか第Ⅱ部門の縮小再生産が論証されているにすぎないのである。また第Ⅰ部門で「第Ⅱ部門用の追加的生産手段があらかじめ生産されていなければならない」などということもまったく論証されていないし、そもそも第Ⅰ部門で第Ⅱ部門用の追加的生産手段が生産されるといったことはまったく問題にもなっていないのである。どうしてこうした結論が「以上の考察から」出てくるのか不可解としかいいようがない。

また二つ目の結論らしきものは「単純再生産から拡大再生産に移行するさいには、第Ⅱ部門で再生産規模の縮小が生じるのであって、これは多かれ少なかれ、再生産過程の攪乱を招かざるをえない」というのであるが、確かにこれはこの限りでは首肯しうる。しかそれを指摘するのなら、そもそも第Ⅰ部門の剰余価値生産の内容が変化していることも指摘すべきではないのか、つまりそれまで部門Ⅱの不変資本の現物形態を生産していたのが、部門Ⅰの不変資本の生産に変化しているのである。つまり第Ⅰ部門の機能配置そのものが変化しているのである。この変化は果たして何の攪乱もなしに可能であろうか。

要するに大谷氏には、マルクスが単純再生産と比較して拡大再生産で強調していることが理解されていないか、見落とされているのである。だからこそ彼は「移行」ということにことさらに拘っているように思える。大谷氏が「移行」に拘泥するのは、恐らく師の故久留間鮫造氏の「恐慌論」を引き継いだ故であろうと思うが、それについて言及すると問題が逸れるので割愛せざるを得ない（久留間鮫造著「恐慌論体系の展開方法について 1・2」『経済志林』43-3、44-3 を参照）。

§ 前畑憲子氏の「移行」論批判

われわれはやや横道に逸れることを恐れず、もう一人の「移行」論者にも登場願おう。前畑憲子氏は『マルクス・エンゲルス・マルクス主義研究』40号で《「単純再生産から拡大再生産への移行」についてのエンゲルスの書き入れをめぐって——「移行」問題の核心は何か——》と題してこの問題を論じている。氏の主張は大谷氏の先の主張を補強しようとの意図のもとになされているのだが、それをここで批判的に検討してみたい。

この前畑氏の論文は、富塚批判として展開されている。しかしわれわれは富塚批判の部分は当面の問題とは関連しないと思うのでとりあえずは捨象して、前畑氏がいわゆる「移行」問題の核心として積極的に述べている部分のみを批判的に検討する。

まず前畑氏はマルクスの草稿から引用を行っている。その引用には、実は、われわれが次のパラグラフとして(われわれの番号では【19】で)検討する部分も入ってしまっているが、しかしとにかく、われわれもそれを重引してから話を始めないと始まらないので前後する部分はお許し願いたい(《 》部分はエンゲルスによる書き込み。()付き番号は前畑氏)。

〈……。 (1) われわれがただⅠの側での再生産の価値量だけを考察するならば、われわれはまだ単純再生産の限界からでははいない。(2) なぜならば、この可能性から見ての追加不変資本(剰余生産物)をつくり出すために追加資本が動かされてはいないし、また、単純再生産の基礎の上で支出されるであろうより大きい剰余労働も支出はされてはいないからである。(3) 違う点はここではただ充用される剰余労働の形態だけであり、その特殊な役立ち方の具体的な性質だけである。この剰余労働はⅡcのためのではなくⅠCのための生産手段に支出されており、消費手段の生産手段にではなく生産手段の生産手段に支出されている。(4) 単純再生産の場合には、全剰余価値Ⅰが収入として支出され、したがって商品Ⅱに支出されるということが前提された。(5) したがって、剰余価値Ⅰは、不変資本Ⅱcをその現物形態で再び補填すべき生産手段だけから成っていた。(6) 《そこで、単純再生産から拡大再生産への移行が行われるためには、部門Ⅰでの生産は、Ⅱの不変資本の諸要素をより少なく、しかしそれだけⅠの不変資本の諸要素をより多く生産できるようになっていなければならない。(7) この移行は必ずしも困難なしに行われるものではないが、しかし、それは、Ⅰの生産物のあるものがどちらの部門でも生産手段として役立つことができるという事実によって、容易にされるのである。》

(8) そこで、——単に価値量だけから見れば——単純再生産のなかで拡大再生産の物質的な基礎が生産されるということになる。(9) それは、ただ単に、直接に生産手段の生産に、すなわち可能的追加資本Ⅰの創造に支出された労働者階級Ⅰの剰余労働である。(10) だから、ここでは、AやA'やA''(部門Ⅰ)の側での可能的追加貨幣資本の形成——……——は、追加的に生産された生産手段Ⅰの単なる貨幣形態なのである。〉(『資本論』第2部、S. 429-430)

前畑氏はまずエンゲルスの書き込みが、マルクスがここで述べている問題を「明示的に取り出したもの」と主張する(これは前記の大谷氏の主張そのものである)。だからこのエンゲルスの書き込みによってマルクスの主張はねじ曲げられたのではなく、むしろより明らかになったのだと評価するのである。

確かにエンゲルスの書き込みは、ここでマルクスが論じているものが、そうしたものであるかに思わせるに十分なものではある。実際、私もマルクスの第8草稿を直接読む機会がなく、エンゲルスの書き込み部分が、そうしたものであることを知らずに読んだなら、しかもさらに故久留間鮫造氏や大谷禎之介氏などその筋の権威ある学者の解説を読んだとしたら、恐らくそれを正しいと思ったであろうと断言できる。その意味では、エンゲルスの書き込みは、この部分におけるマルクスの述べていることを正しく理解することを、むしろ妨げ、間違った理解に導くものであり、“罪深い”ものであると言わざるを得ない。

故久留間氏の場合は恐らくマルクスの第8草稿を直接見ることが出来なかったであろうから、氏の「移

行」問題なるものの解釈は、ある意味ではやむを得ない。しかし大谷氏は第8草稿を直接調査し、それを翻訳・紹介した当の本人である。同氏が故久留間氏の主張の誤りを正さなかったのは（そればかりかその誤りを共有したのは）、その弟子として責任が問われるのではないだろうか。ここで大谷氏の主張を補強しようとして登場されている前畑氏の主張を批判的に検討して、マルクスがここで本来述べようとしていることはどういうことかを、それは大谷氏や前畑氏が言っているような「移行」問題などでは決してないことを明らかにしたい。

前畑氏は先の引用部分における〈問題の核心〉について次のように述べている。

〈ここでの問題の核心は、先行する蓄積を前提することなしに（部門Ⅰの価値量は単純再生産の限界内で）、どのようにして部門Ⅰの拡大にとって必要な追加的生産手段が新たにつくり出されるか、これが明らかにされていることである。つまり、蓄積率＝ゼロ（単純再生産）から部門Ⅰの蓄積率＝ $+\alpha$ （これなしには「およそ拡大された規模での再生産が行われない」）への変化が前提され、その際どのようにして蓄積のための物質的基礎が新たにつくり出されるか、である。これが「移行」の場合の独自の問題である。その回答はⅠMを形成する剰余労働のうちの一部を、Ⅱ部門用生産手段を生産する具体的労働の形態から部門Ⅰ用生産手段を生産する具体的労働の形態に転換することであった。こうして部門Ⅰの価値量は単純再生産の限界内で、すなわち先行する追加資本の等価を前提することなく生み出された部門Ⅰ用の生産手段を、部門ⅠのAグループ（貨幣的蓄積を行うグループ）が現実的蓄積を行う部門ⅠのBグループに一方的に販売することによって、Aグループが可能的貨幣資本を形成することができる。〉

このようにここでマルクスが問題にしているのは、単純再生産から拡大再生産への「移行」が如何になされるかを論じているのだというのが、これまでの故久留間氏を始め大谷氏らの権威ある人たちの解釈であった。前畑氏も同じように次のようにも述べている。

〈拡大再生産が行われるためには「拡大再生産の物質的基礎」が存在しなければならないということは自明のことである。……しかし、だからこそ、この「拡大再生産の物質的基礎」がまだ存在していない場合に、如何にして新たにこれをつくり出すかという問題が提起されるのである。前にも述べたように、マルクスがここで問題にしているのはこの問題である。〉

しかしこうした解釈は、エンゲルスが追加した書き込みに惑わされたものだと思うざるをえない。彼らが見落としているのは、マルクスが単純再生産という場合に、つねに「再生産の価値量だけを考察するならば」とか、「そこで、――単に価値量だけから見れば」と断っていることである。マルクスはそれは単純再生産だとは決して述べていないのである。それは単に価値の量的大きさから見れば、われわれが当初想定していた単純再生産の場合とまったく異なっていないと述べているだけであって、それが単純再生産だとは決して述べていないのである。だから決して単純再生産から拡大再生産への「移行」が問題になっているのではないのである。（以下、まだこの前畑批判は次回に続く）

【以下は、前回（その12）掲載の【18】パラグラフの解説の前畑氏批判の続きである。

では何をマルクスは問題にしているのか、それは単純再生産と比較しながら拡大再生産の特徴、その内容を分析しているのである。マルクスの対象はあくまでも拡大再生産である。

マルクスは決して単純再生産から如何にして拡大再生産へ「移行」するかを問題にしているのではない。反対にマルクスが強調しているのは拡大再生産はすでに再生産が拡大されていること（そういう機能配置になっていること）を前提とするということである。そしてこうしたマルクスの分析こそ、問題の唯物論的な捉え方なのである。マルクスは拡大再生産をそのものとして前提し、それを分析しているのであって、拡大再生産はそれ自体としてみれば、それは不斷に拡大して再生産を繰り返している過程そのものであり、そうした運動過程なのである。運動している拡大再生産過程を、それ自体において分析するならば、まさに拡大再生産のためにはすでに拡大されていることが前提されるものとして（そうした機能配置にあるものとして）現われるのであり、マルクスが強調していることはそのことなのである。

前畑氏は〈「拡大再生産の物質的基礎」がまだ存在しない場合に、いかにして新たにこれを造り出すか〉が問題の核心だという。彼女がその回答として考えているのは、〈部門Ⅰでの剰余労働の支出の具体的形態が部門Ⅱ用生産手段から部門Ⅰ用生産手段に変化することによって〉というものである。しかし果たしてマルクスはそんなことを言っているのか？

われわれは前畑氏らの主張がいかにマルクスの主張をねじ曲げたものであるかを知るために、もう一度マルクスの文章に帰って、その内容を正確に読み取ってみよう。その場合、われわれはエンゲルスの書き込みに惑わされないように、マルクスが草稿ではカッコで括って述べている部分（それをエンゲルスはカッコをはずし前半部分を生かして、後半部分を自分で書き換えて、(4)～(7)の文章にした）を無視して、マルクスが本文として述べている部分だけを正確に読み取ってみよう。マルクスは大要次のように述べている。

“剰余生産物をⅠの不変資本に限って考察すると、それらはA群の資本家たちによって販売され、彼らはそれによって入手した貨幣を潜勢的な貨幣資本として蓄蔵する。他方でB群の資本家たちによってそれらは購買されて、追加的不変資本として機能させられる。しかしこれ自体は、Ⅰの側での再生産の価値の大きさから見るなら、単純再生産の限界の内部のことである。というのはその価値量からみて、剰余生産物はまったく単純再生産の過程で生産された剰余生産物であって、それ以上のものではないからである。では何が違うのかというと、単純再生産では全剰余労働がⅡの生産手段の生産に支出されたのが、ここではⅠの生産手段の生産に支出されたという違いだけである。剰余労働の量そのものは何も変わらない。だからそれは価値の量から見れば、まったく単純再生産の枠内のことなのだが、ただ剰余労働の支出の形態が変わっているのである。そしてこの剰余労働がⅠの生産手段の生産に支出されるということは、それはⅠの再生産の観点から見れば、その剰余生産物はⅠの追加的な生産手段なのである。だからA群の可能的な新追加貨幣資本の形成というのは、彼らの剰余生産物が質料的にはⅡの生産手段ではなくて、Ⅰの追加的な生産手段になっているからであり、ただその単なる貨幣形態であるに過ぎないのである。”

このようにマルクスの述べていることを要約してみても、マルクスは単純再生産から「いかにして」拡大再生産に「移行」するのか、といったことは何も述べていないことが分かる。単純再生産と拡大再生産とでは何が違っているのかを見ているだけである。マルクスが単純再生産と拡大再生産とを価値量では、まったく同じ規模に想定して、両者を比較したのは、拡大再生産というのは決して単に量が拡大しているだけではないこと、質的に両者は異なることを明確にしたいからである。拡大再生産とはマルクス自身「拡大された規模での再生産」とも述べているように、まさに量（規模）において拡大された再生産なのである。

しかし問題は単に規模や量だけの問題ではないこと、質的な違いにこそ注目すべきだというのが、ここでマルクスが強調したいことなのである。だからマルクスは価値量としてはまったく単純再生産と変わらない拡大再生産を想定して、両者を比較・分析して、拡大再生産の本質的な特徴、その本質的内容を明らかにしようとしているのである。

このことはマルクスが後に「—少し先走りすぎるがお許しあれ—」拡大再生産表式の出発式を次のように示したうえで、その意義を以下のように述べていることから分かるのである。

マルクスの出発式は次のようなものであった。

$$\text{I) } 4000 \text{ c} + 1000 \text{ v} + 1000 \text{ c} = 6000$$

合計 8252

$$\text{II) } 1500 \text{ c} + 376 \text{ v} + 376 \text{ m} = 2252$$

マルクスはこの表式の意義を次のように述べている。

〈まず第一に気がつくのは、年間の社会的再生産の総額が 8252 で、表式 1) で 9000 だったのに比べて小さくなっているということである。…(中略)…表式 1) での額よりも 小さい 額を選んだのは、次のことが目につくようにするためにほかならない。すなわち、拡大された規模での再生産（これはここでは、より大きな資本投下で営まれる生産のことである）は生産物の絶対的大きさとは少しも関係がないということ、この再生産は、与えられた諸商品量について、ただ、与えられた生産物のさまざまな要素の違った配列あるいは違った機能規定を前提するだけであり、《したがって》価値の大きさ から見れば 単純再生産にすぎない、ということである。単純再生産の与えられた諸要素の量ではなくてそれらの質的規定が変化するのであって、この 変化が、そのあとに続いて行われる拡大された規模での再生産の物質的前提なのある。〉（大谷訳 下 8 頁）

まさにここに述べられている理由こそ、マルクスが前畑氏が先に引用した部分で、拡大再生産を単純再生産と比較・検討している理由でもあるのである。

マルクスは前畑氏が引用している最後の部分で次のように述べている。

〈(10) だから、ここでは、A や A' や A''（部門 I）の側での 可能的追加貨幣資本の形成 ———— は、追加的に生産された生産手段 I の単なる貨幣形態 なのである。〉

前畑氏はこのマルクスの言っている内容を少しも理解していない。マルクスは I 部門の貨幣資本の蓄積は、単に I 部門で《追加的に》生産された生産手段 I の単なる貨幣形態だと述べている。これは蓄積には蓄積が前提されるというマルクスの言明の別の表現なのである。つまり I 部門の潜勢的貨幣資本の蓄積は、すでに I 部門で追加的に（だから拡大されて）生産された I 部門の生産手段の貨幣形態なのだとマルクスは言っているのである。これがマルクスが、この一連の分析によって引き出した結論なのである。前畑氏はこうしたマルクスの結論が何を意味するかを何一つ理解していないのである。

前畑氏は単純再生産から拡大再生産に「移行」するためには、「部門 I での剰余労働の支出の具体的形態が部門 II 用生産手段に変化する」ことが必要だという。果たして本当にそうなのか、つまりそのことによって本当に単純再生産から拡大再生産に「移行」できるのか、それを検討してみよう。

われわれは去年までは単純再生産だったが、今年から拡大再生産に「移行」する場合を考えよう。「移行」を云々する限りは、こうした想定は不可避であろう。ところで去年までは単純再生産だったのだから、当然、その年末の総商品資本のうち剰余価値部分を表わす商品資本の質料的定在は II の生産手段である。I A はその剰余価値部分を販売してその売り上げを蓄積する資本家である。彼はその蓄積部分の剰余生産物を II に販売したのだが、しかしそれに対応するものは II からはまったく買わない。ただ一方的に販売するだけである。また I には去年までは単純再生産だったのだから、当然、それまで剰余生産物の売上げを蓄積して一定の必要な額に達したので、今年から現実投資して生産を拡大する資本家 B はいないことになる。

つまり A の一方的販売に対応した一方的購買者である B は存在しないのである。だから I 部門ではその剰余価値のうち蓄蔵する部分は、ただ一方的に II に売りつけるだけで、II からは何も購入しないのである。しかし II は I から生産手段を購入するが、しかしそれに代わる自分たちの生産物は販売できないことになる。つまり II の資本家たちも去年までは単純再生産をやっていたのだから、突然、今年から自分たちの生産手段だけは去年と同じだけ購入することを要請されるのだが、しかし自分たちの生産物の一部は売れ残り、貨幣資本に転化しないのである。彼らは在庫を抱えることになる。彼らは自分の商品資本は貨幣資本に転化しないのに、自分たちの生産手段は去年と同じだけ購入することを強制される（そうしないと I の A は貨幣蓄蔵をできない）。だから彼らはそれまでに何らかの理由で蓄蔵していた貨幣を持ち出すしかないのだが、しかし彼らは自分たちの商品が売れ残って在庫として抱えているのに、今年も去年と同じような規模で生産する必要をどうして考えるであろうか？ これは資本主義的生産としてはまったく不合理である。しかも、この段階では、まだ I では拡大再生産が行われたわけではない。I では A によってただ貨幣が流通から引き上げられて、蓄蔵されただけであって、まだまったく現実の蓄積、つまり拡大された規模での再生産は始まっていないのである。ということはこうしたことがあと何年か続く必要があるかも知れない。つまり一方的な I A による販売を受け付けるだけの II の貨幣源泉をそれこそウロウロと探し回る必要が出てくるのである。前畑氏はこうした不合理にすべて答える必要がある、そうして始めて彼女は「移行」を論じたことになるのである。出来るものならやってもらいたいものだ。

とりあえず、「移行」論はこれぐらいにして先に進もう。】

【19】

〈したがって、単純再生産 — 《たんに》 価値の大きさ 《だけ》 から見れば — の内部で、拡大された規模での再生産の、現実の資本蓄積 の、物質的土台 [Substrat] が生産されるということになる。それはまさにとりもなおさず（当面の場合には）、《直接に》 生産手段の生産 に支出された 剰余労働 I、すなわち 可能的剰余不変資本の創造 に支出された、労働者階級（I）の剰余労働である。だから、I の A、A'、A''、等々の側での可能的な 新追加貨幣資本の形成 — 資本家が《まったく》貨幣を支出することになしに形成された彼らの剰余生産物を次々に売っていくことによつての — は、生産手段（I）の追加的生産の 単なる貨幣形態 なのである。〉

【ここでもマルクスはあくまでも「たんに価値の大きさだけから見れば」という断りを置いて、「単純再生産の内部で、拡大された規模での再生産の物質的土台が生産される」と述べていることに注意が必要である。つまり“単純再生産の中に拡大再生産の物質的土台が生産される”とは言っていないのである！

問題はあくまでも価値の大きさかだけから見た場合に限定されるのであり、質的にはすでに単純再生産ではなく、拡大再生産になっている、つまりその物質的土台が違っていること、ただ価値の大きさから見れば、まだ単純再生産と変わらない、しかし質的には違っている、これがマルクスが言いたいことなのである。

そしてこのパラグラフでは、さらに次のようなこともマルクスは述べている。結局、拡大再生産の物質的土台が出来ているということは、これから貨幣を蓄蔵して積み立てていく A、A'、A'' 等々がそのために売る彼らの（無償で入手した）剰余生産物そのものが、すでに I の生産手段の生産のための追加的な生産手段なのであり、それを貨幣化したものを彼らは蓄蔵するに過ぎないということである。つまり貨幣形態で蓄蔵する資本家たちが蓄蔵するために販売する剰余生産物というのは、そもそもすでに I の追加的な生産手段として存在しており、だからそれらは B、B'、B'' 等々によって購買されて追加的不変資本として充用され得るのだというわけである。結局、このことも言っていることは蓄積にはすでに蓄積されていることが前提されるとマルクスが繰り返し述べてきたことが再確認されているのである。】

【20】

〈したがって、可能的追加貨幣資本 の生産は、ここでは { 追加貨幣資本 は、あとで見るように、まったく別の仕方でも形成され得る } (1)、生産過程そのものの — 現象、すなわち 生産資本 の一定の形態の、あるいは実体的に言えば [realiter] それの諸要素の一定の形態の生産という現象のほかには [57] にも表現していない。

(1) この { } の中の部分の左側にはインクで縦線が引かれている。〉

【まず最初に括弧のなかで述べられている {追加貨幣資本は、あとで見るように、まったく別の仕方でも形成され得る} というのは、以前にも指摘したが、恐らく信用に関係したものと考えられる。

さて、このパラグラフでマルクスが言っていることは、追加的貨幣資本、つまり A、A'、A'' 等々が蓄蔵する貨幣を生み出すことは、彼らがその貨幣を蓄蔵するために販売する剰余生産物そのものの質に関わるのであり、だからそのことはそれらが生産される生産過程そのものに関連した一つの現象であること、すなわち生産資本の一定の形態であり、あるいはその生産資本の諸要素の形態の生産という現象だということである。つまり蓄積というのは、すでに生産過程において剰余労働で何が生産されるかという現象そのものであり、その中に表現されているというのがマルクスがこのパラグラフで言いたいことである。つまり蓄積というのは、生産過程のそのものの機能配置がすでに単純再生産とは異なっているということである。

だからここでもマルクスは拡大再生産の概念そのものを追究していることが分かる。】

【21】

くしたがって、《可能的》追加貨幣資本の大規模な生産――流通表面〔Circulationsperipherie〕の多数の点での――は、可能的追加生産資本の多方面での生産の結果かつ表現にほかならないのであって、この可能的追加生産資本の成立そのものは産業資本家の側からの「追加」貨幣支出を少しも前提していない。〉

【ここでマルクスが引き出している結論は、極めて重要であり、注目すべきことである。つまり追加貨幣資本の大規模な生産、それは資本の再生産過程のさまざまな局面で遊離された貨幣や流通表面の多数の点で遊休している貨幣などが、銀行を通じて集中されて資本家に貸し出されるものとしても存在するのだが、しかしそうして集められた追加的貨幣資本が存在するということそのものは、すでに可能的追加生産資本の多方面での生産の結果でありその表現だということである。ここらあたりは第3部第5篇の第30～32章でマルクスが追究していることと深く関連していると言い得るであろう。貨幣資本の蓄積はどこまで現実資本の蓄積に対応し、それを表現しているのかをマルクスはそれらの章で追究するとしていたが、ここではマルクスは追加的貨幣資本の存在は、すでに追加的生産資本の存在を前提し、その結果であり、表現だと言っているのである。つまり追加的な貨幣資本があるということはすでにそれらは蓄積の一結果であり、それらが現実には生産資本に追加的に投資され蓄積され得るということは、そのための物質的材料が市場にすでに存在するということを意味するのだから、だから蓄積可能な追加的貨幣資本があるということは、それらが投資される対象である素材的対象がすでに生産されて市場にあるということ、すなわちすでに生産過程のなかでそれらは生み出されていることを意味し、前提するというわけである。

そしてマルクスはこうした追加的生産資本の成立そのものは産業資本家の側からの「追加」貨幣支出を少しも前提しないとも述べている。これは第3部第5篇の第30～32章で言及していたもう一つの問題、貨幣資本の蓄積が貨幣の量と如何に関連するかとも関連する問題なのだが、そうした貨幣の追加的支出を必要としないこと、つまり貨幣の量とは無関係であることも指摘している。要するに、問題はこれらの産業資本家の生産資本の質、彼らの取得する剰余労働が支出される素材的形態の問題だとマルクスは言いたいのである。

しかしこれに関連して少し考えてみると、例えば銀行がいわゆる“信用創造”して、わずかな準備金のもとに過大な銀行券を発行したり、預金設定（帳簿信用）で貸し出し、それを産業資本家が追加的貨幣資本として蓄積しようとした場合はどのようなことになるのであろうか？ 上記のマルクスの結論から言えば、社会的に見れば資本家はそうした借り出した架空な貨幣資本によっては蓄積は出来ないことになる。なぜなら、そうした架空な貨幣資本は、現実の追加的生産資本を前提しそれを表現していないからである。だから彼らは架空な貨幣資本を投資しようとしても、それを前貸する対象である追加的な生産諸手段を市場の中に見出すことが出来ないことになるからである。この場合は確かに“信用創造”と同時に、架空な“有効需要”も創造されるのであり、彼らがそうした架空な貨幣資本で蓄積しようとする場合は、現物の商品市場を圧迫し、追加的生産諸資本（追加的な生産手段や生活手段）の逼迫を生み出すことになるのかも知れない。そしてそれがさらに生産の拡大を刺激する等々。しかしこれは今後の研究課題であろう。】

【22】

〈この 可能的追加生産資本 がⅠのA、A'、A''等々の側で次々に可能的 貨幣資本（蓄蔵貨幣）に転化していくこと、彼らの剰余生産物が次々に売れていくこと、つまり購買によって補足されない 一方的な商品の販売が次々に行われることを条件とするのであって、このような転化は、流通から次々と貨幣が引き上げられ それに応じて蓄蔵貨幣が形成されることによって行われるのである。この貨幣は――金生産者が買い手である場合は別として――けっして貴金属の富の追加を前提しておらず、た[58]だ、流通の中にある貨幣の機能の変化を前提するだけである。それは、さっきまでは流通手段として機能していたが、いまでは 蓄蔵貨幣として、可能的には形成されつつある新貨幣資本として、機能する。だから、追加貨幣資本の形成と一国にある貴金属の量とはけっして互いに因果関係にあるものではないのである。〉

【このパラグラフも、先のパラグラフと同様、第5篇の第30～32章でマルクスが追究していることと深く関連している。マルクスは同章では、貨幣資本の蓄積は現実資本の蓄積とどのような関連にあるか、ということともう一つは貨幣資本の蓄積は一国にある貨幣の量とどのように関連しているかも追究していたが、まさにこのパラグラフでは後者の問題が論じられているからである（しかも、大谷禎之介氏も指摘するように〔*〕、マルクスにとって、後者の問題は30～32章ではまったく本格的に論じることもなく、未解決のままに残されている）。

〔*大谷禎之介《「貨幣資本と現実資本」（『資本論』第3部第30－32章）の草稿について》『経済志林』第64巻第4号130-1頁参照〕

つまり可能的貨幣資本の蓄積というのは、一国の貴金属の量とは因果関係にはないというのがマルクスの結論である。そしてその理由もマルクスはここでは明らかにしている。つまりそれは貴金属の貨幣としての機能の変化に関わるだけだからというのである。つまりそれまでは流通手段として機能していたのが、今度は蓄蔵貨幣として機能するだけだというのだ。

この第8草稿はマルクスの『資本論』の最後の草稿であり、当然、第3部第5篇の草稿より十数年も後で書かれているわけである。ということは、マルクスは第30～32章で追究した問題について、むしろこの第8草稿のこの二つのパラグラフ（【21】と【22】）で一つの結論らしきものを述べていると言えなくもない。まだ第5篇の草稿を書いていた時には、こうした社会的総資本の再生産の観点から蓄積の問題をマルクス自身は十分には考え抜いていなかったに違いないからである。

マルクスは、この第8草稿では“貨幣そのものは何もかも生まない”とか、“貨幣資本が蓄蔵された段階ではまだ蓄積ではなく、富でもない”とか、“だからまたそれは価値の量としては単純再生産とは変わらないのだ”ということを、いたるところで強調している。なぜマルクスはこうしたことを強調するのか、と気になったのだが、やはりマルクスの頭の中にあるのは第3部第5篇の「比類なき困難な問題」だったのでなかったかと思うようになった。つまり貨幣資本がどんなに大量に蓄蔵されてもそれ自体は何ら富を生み出したことではないこと、それをマルクスは言いたかったことではないかと思う。実際、そこでマルクスが引き出した結論は、潜勢的貨幣資本の蓄蔵が、実際に拡大再生産に投資されるということは、それが現実資本になるための素材的対象がすでに市場に存在しなければならないという事実だった。つまり貨幣そのものは何も生み出さないのだ、貨幣が資本として投資されるためには、貨幣によって買われる生産手段や労働力が実際市場に存在しないと、拡大再生産は不可能なのである。実際の生産にとっては貨幣というものはまったく意味をなさない、というのがマルクスの言いたいことなのである。だからマルクスは潜勢

的な貨幣資本の蓄蔵は、それは他方でそれが投下の対象となる追加的な生産手段が（あるいは追加的な労働力を前提するなら、追加的な消費手段も）市場に見いだされること、つまりすでに拡大再生産が現実に行われて、追加的な生産手段が商品として市場に吐き出されていることが前提されているのだ、あるいはされていなければならないというのがマルクスの結論なのである。だからどんなに大量の「貨幣資本の蓄積」（第3部第5篇段階の表現）が行われたとしても、それは結局は、それ自体が拡大再生産の一結果に過ぎないのだ、というのである。

もっともこうした結論は、しかしあくまでも第2部第3章（篇）のレベルから見たものでしかないということもわれわれは留意しておく必要がある。というのは、第3部第5章（篇）では、第29章該当部分で、マルクスは「銀行資本の構成部分」を考察し、銀行が貸し出す利子生み資本のほとんどが「架空な貨幣資本」であることを指摘している。だから第30－32章で問題にしている「貨幣資本の蓄積」には、当然、こうした「架空な貨幣資本」も含んだものと考えべきであろう。しかしわれわれが考察している第2部第3章（篇）では、こうした貨幣信用によって生み出される「架空な貨幣資本」などはもちろん捨象されているのである。われわれがここで問題にしている潜勢的可変資本というのは、あくまでも剰余価値を代表する商品資本のうち蓄積に回す部分が実現された結果、生じた貨幣資本以外ではないのである。そこには架空なものは一つも含まれていない。しかしこうした第2部レベルの考察であるとは言え、マルクスが第3部第30－32章で追究した「比類なき困難な問題」の一つである《貨幣資本の相対的な増大または減少は、要するにその一時的な、またはもっと継続的な蓄積は、生産的資本の蓄積とどのような関係にあるのか？》（前掲大谷論文130頁）という問題の一端を解明していることは確かなのである。つまり「架空な貨幣資本」を除いた「貨幣資本の蓄積」は、現実資本の蓄積の反映であり、表現であるというのがマルクスの拡大再生産論を踏まえた結論なのである。だからそれは他方で、マルクスが第29章等で考察している「架空な貨幣資本」の「架空」性というのは、そもそも何故にそれが「架空」なのかということも、むしろこの第2部第3章（篇）の拡大再生産論を踏まえて始めて明らかにされたと言っても過言ではないのかも知れないのである。

実際、考えてみれば、貨幣そのものがどんなにあっても、貨幣そのものは何も生み出さないのである。物を生み出すのは生産手段と労働力なのであり、社会の富（使用価値）を生み出すのは労働であり、労働と結合される生産手段なのである。だから貨幣がどんなに大量に蓄蔵されようとも（そして実際の大量の貨幣資本は単なる貨幣請求権でしかなく、将来の労働の成果に対する所有権原でしかないのだが）、それ自体は何の豊かさも示さない、それ自体は富ではないからである。貨幣がどんなにあってもそれで購入できる物的対象、商品がなければそれは何の役にも立たないことは、例えば無人島に流れ着いた人がどんなに大量の金貨を持っても彼はそこで生き延びるのに、金貨よりも釣り針やナイフがあった方がよほど良かったかと思うだろうことを考えれば分かる。金貨があっても釣り針やナイフを売っている市場がなければ無用の長物でしかない。実際の富は貨幣ではなく、使用価値である。だから貨幣資本がどんなに蓄蔵されようとも、それが転換できる現物資本が市場に存在しなければ無意味なのだ、というのがマルクスが強調したかったことなのである。だからマルクスの頭にあるのはやはり第5篇の「比類なき困難な問題」であることが分かるのである。】

【23】

〈そこから、さらに次のことが出てくる。すなわち、一国内で(1))――ここでは 1) のもとで――機能している生産資本（それに合体された労働力を含めて、というのは、それは剰余生産物の創り手、剰余労働の創り手であるから）が すでに大きければ 大きいほど、また労働の生産力が発展しており、したがってまた生産手段の生産の急速な拡張のための技術的な手段が発達していればいるほど――それゆえ 剰余生産物の量 も（価値《から見て》もこの価値を表わす使用価値の量《から見て》も）大きければ大きい

ほどー、それだけまた、1) 可能的追加生産資本 (A、A'、A''等々 I の手の [59] なかで剰余生産物の形態にある) も 大きい のであり、また、2) 貨幣に転化した剰余生産物つまり可能的追加貨幣資本 (A、A'、A'' (I) の手のなかにある) の量もそれだけ大きい、ということである。{だからたとえ フラートン が、普通の意味での過剰生産についてはなにも知らうとしないのに、資本の、つまりは貨幣資本の過剰生産 については知らうとしているのは、これもまた、最良のブルジョア経済学者たち でさえも 彼らの制度の機構 をまったくわずかしか 理解 していないことを証明しているのである。} (2)

(1) 「一国内で」の「国」の下には下線がないが、引き忘れであろう。

(2) この { } のなかにかかれてある部分の左側にはインクで縦線が引かれている。>

【これはようするに、一国内の生産（生産手段生産部門の）がすでに高度であればあるほど、それだけ可能的追加貨幣資本、つまり蓄積に投じられる蓄蔵貨幣の量もそれだけ大きいということ、なぜなら、すでに生産資本そのものが価値の量から見ても使用価値の量から見ても大きいからであり、つまりそれだけ追加的な不変資本の素材的対象がすでに大量に生産されていることを意味するからである。つまり一国の蓄積ファンドが大きいということは、その国がすでに高い生産力を持っているということの別の表現に過ぎないということである。

そしてマルクスはこのことから、カッコで括った補足文のなかで、フラートンを批判して、彼らが「資本の過多」つまり貨幣資本の過剰は認めるのに、生産資本の過剰、つまり過剰生産を認めないのは、こうした最良のブルジョア経済学者でさえ彼らの制度についてまったくわずかしか理解していないことを証明するものだと言っている。】

【24】

〈注意せよ。――資本家Ⅰによって直接に生産され取得される 剰余生産物 は、||54|現実の資本蓄積の、すなわち 拡大された規模での再生産の実体的な基礎〔die reale Basis〕 である――それは実際には B、B'、B'' 等々の手のなかではじめて《かかるものとして》機能する――が、他方では逆に、それは、貨幣という蛹 になっている状態では――蓄蔵貨幣 としては、そしてたんに、次々と形成されていく 可能的貨幣資本 としては――絶對的に不生産的なものであって、この形態で生産過程に並行はするが、しかし生産過程の外部に横たわっている。それは資本主義的生産の自重〔dead weight〕である。〔可能的貨幣資本 として積み立てられているこの 剰余価値 を利潤のためにも「収入」のためにも使用出来るものにしようという病的欲求は、信用制度 と「有価証券」とにその努力の目標を見出す。これらのものによって 貨幣資本 は、別の形態で、資本主義的生産体制の経過と発展とに、誠に巨大な影響を与えることになるのである。{}〕（1）

（1）この { } のなかにかかれてある部分の左側にはインクで縦線が引かれている。〉

【これもマルクスが何度も強調していることの繰り返しである。つまり貨幣資本という形態では、それはまだ生産ではなく（よって当然、蓄積や拡大再生産でもなく）、また社会的な富でもなく、それはその限りでは絶對的に不生産的であるということである。そしてそれは生産過程に並行するが、その外部に横たわっているということである。これなどは、こうした貨幣資本を取り扱う銀行の信用（貨幣信用）が再生産過程の外部の信用である（それに対して商業信用は再生産過程の内部の信用である）ということと関連しているのであろう。またマルクスはこうした貨幣資本の資本としての流通（その貸し借り）が生産過程の外部の関係であることを頭に入れて、ここでこうしたことを再確認していると考えべきであろう。

そして同時にマルクスは、そうした不生産的な貨幣形態にある資本を出来るだけ少なくしようという資本の「病的欲求」が信用制度と「有価証券」にその努力の目標を見いだすとも述べている。つまり不生産的な貨幣形態にある資本を有用な“実りある”ものにしようという資本の欲求こそが信用制度の発展を必然化させる一要素であると指摘しているのである。また金融商品が次々と開発されて金融の肥大化が見られる今日的な現象を考えるならば、有価証券の諸形態が次々と生み出されるのも、同じような資本の欲求から発しているとの指摘も、これはこれで重要なものということが出来る。】

【25】

〈一方では、すでに機能している資本の大きさ は{それにゆえこの大きさに対応する、可能的貨幣資本 に転換された剰余生産物の相対的な大きさは}次のことを前提する。すなわち、すでに機能している資本の規模の拡大 は、同時にまた、可能的貨幣資本の規模の現実の拡大を要求するということ、したがって、絶對的に《はるかに》より大きな量の可能的貨幣資本 が貨幣の蛹という《転化された》状態にはいり込んだままでいるということである。〉

【ここで言っていることはそれほど難しいことではない。問題はなぜここでマルクスはこの問題を確認しているのかということである。すでに機能している資本が大きいということは、その剰余生産物も大きいということであり、それを貨幣化して可能的貨幣資本に転換されるなら、それも大きな規模になることは明らかである。だから現実資本の蓄積、つまりその規模の拡大は、同時に可能的貨幣資本の膨大な量の存在をもたらすということ、つまり 30～32 章でマルクスが追究していた問題が、ここでも再び言及されているのである。明らかにマルクスはここでは 30～32 章で追究した課題の一つについて、現実資本の拡大は貨幣資本の量的拡大と、あるいは後者は前者と密接に関連していることを指摘している。むしろそれらは同じ過程の二つの側面といったものとさえ論じているように思えるのである。】

【26】

〈他方では、年間に再生産される可能的貨幣資本《の大きさ》が絶対的に増大する 場合には、同時にまたその 分割 もそれだけ容易になる。すなわち、同じ資本家《の手によって》（追加の新事業に投下される）にせよ、別のいくつかの手（家族成員、等々）によってにせよ、それだけ速く 新たな資本として 投下されるのである。ここで 貨幣資本の分割 というのは、まったく切り離されて 新たな《（貨幣）》資本 として 新たな《独立した》事業 で投下されることを意味している。(1)

(1) ページの右端までいっぱいに書かれている。したがって次行が改行となるのかどうかは判断が難しいが、次行の頭がこの行よりもちょっと左にでているので、エンゲルス版と同じく改行と見ておく。なお、エンゲルスの原稿では、始め改行しないで書いたものにあとから改行の指示を加えている。〉

【まずここで気づくのは、この【26】とその前の【25】は、後者は「一方で」と始められており、前者が「他方では」と始められている。しかも「他方では」には下線が引かれ強調されていることである。つまりこの二つのパラグラフではマルクスは可能的貨幣資本の大量の存在を論じており、それが一方では、すでに機能している資本の大きさに規定されていること、また他方では、それはよりさまざまな新たな分野へ新たな資本として速やかに投資することを可能にすると述べているのである。つまり可能的貨幣資本の量的増大は、それをさらに加速度的に増大させていく傾向を持っていることをマルクスは指摘しているといえるだろう。

ただここで少し疑問に思うのは、可能的貨幣資本が絶対的に増大するということは、【25】での分析にもとづけば、それだけすでに機能している資本が大きいということでもある。だから必ずしもマルクスがいうように可能的貨幣資本が絶対的に大きいから、その分割もそれだけ容易になり、それだけ新たな資本として速やかに投下され得ると言えるのかどうかということである。というのは確かに可能的貨幣資本が大きいということは、それを現実に投資するに必要な一定額まで蓄蔵する期間が短くて済むということであり、むしろマルクスはここではそれを分割して別の新しい資本として投下するとまで述べている（つまりこの場合は蓄蔵する必要さえないのである）。しかしこうした大量の可能的貨幣資本の存在は、他方で、現実資本の大きな存在を前提しており、それだけ実際に実物資本として投下するために必要な資本額そのものが技術的に見ても大きなものになっていることが想定されるからである。だから新たに投下するに必要な貨幣資本額そのものが大きな額になっていることが想定されるのであり、だからそれだけ容易に投資が可能であるとは言い難くなってくる側面も考慮されるべきではないかと思うわけである。だからここでマルクスが述べていることは、そのまますんなりとは了承しがたい面がないとはいえない。】

【27】

〈剰余生産物の売り手であるA, A', A'', 等々（I）に《とって》は、この剰余生産物は生産過程の直接の結果であって、この生産過程は単純再生産の場合にも必要な、不変資本と可変資本との前貸のほかにはなにも 流通行為を前提しないのであり、さらに彼らは、拡大された規模での再生産の 実体的基礎〔die reale Basis〕を供給し、事実上、可能的追加不変資本をつくりだすのであるが、これにたいしてB, B', B''（I）は違った事情にある。1）彼らの手によってはじめて、A, A', A'', 等々（I）の 剰余生産物は実際に 追加不変資本（というのは、さしあたり、生産資本の他方の要素である追加労働力、したがって追加可変資本のほうはまだ考慮の外にしているからである）(1)として 機能する。2）だが、この剰余生産物が彼らの手にはいつてくるためには、流通行為が必要なのであって、彼らはこの 剰余生産物を買わなければならない。

(1) この { } のなかに書かれている部分の左側にはインクで縦線が引かれている。〉

【このパラグラフからはB, B', B''（I）の分析が行われているのであろうか？ マルクスは【11】で〈しかしAが貨幣蓄蔵をなしとげるのは、彼が剰余生産物を次々に生産していくことがその前提であり、つ

まり部門Ⅰの内部だけでの流通を考察している当面の場合には、剰余生産物の現物形態は、それを一部分とする総生産物の現物形態と同様に、部門Ⅰの不変資本の一要素という現物形態、すなわち生産手段の生産手段という範疇に属する。それが買い手であるB、B'等々の手のなかでどうなるかは、すぐに見るであろう」と述べていたが、その「すぐに見る」というのは、このパラグラフのことをさしているのだろうか？

マルクスはA、A'、A''にとって剰余生産物は生産過程の直接の結果であって、その入手のためには何の流通行為も前提しないが、しかしB、B'、B''(Ⅰ)は違った事情にあると述べている。そしてその違いとして次の二つを指摘する。1) 彼らの手によってはじめてA、A'、A''(Ⅰ)の剰余生産物は実際に追加不変資本として機能する。2) だが、この剰余生産物が彼らの手に入るためには、流通行為が必要なのであって、彼らはこの剰余生産物を買わなければならない、と述べている。

だからまだ【11】で言っていたように、B、B'、B''の手でどうなるかではなく、まだB、B'、B''の手に入る以前の問題として、彼らはそれを買うために貨幣が必要であるという事実マルクスは注目しているのである。そしてそれは次のパラグラフに繋がっている。】

【28】

〈1〉についてここで言うておかなければならないのは、A、等々（Ⅰ）によって生産される 剰余生産物（可能的追加不変資本〔Ⅰ〕）の 一大部分 は、今年 生産されても 来年（またはもっとあとで）はじめて 実際に B、等々（Ⅰ）の手で 産業資本 として機能することができる、ということである。2）については、この流通过程のために 必要な貨幣 はどこ から やってくるのか？ が問題になる。〉

【ここでは先に上げた二つの「違い」を補足している。1）まずA、A'、A''によって生産された剰余生産物の一大部分は、今年生産されても来年（またはもっとあとで）はじめて実際にB、B'、B''の手で産業資本として機能することができる、ということ。2）この流通过程のために必要な貨幣はどこからやってくるのか、が問題になる、ということである。

1）については、こうした確認は決してどうでも良いことではない。すべての資本が年1回転するとのわれわれの仮定のもとでは、そのように考えないと不合理が生じるからである。

§ § 前畑憲子氏の論文の検討

前畑憲子氏は《いわゆる「拡大再生産出発式の困難」について——第2部第8稿における「出発式」設定の意味——》（『岐阜経済大学論集』28(1)1994/07）でそうした仮定の重要性を指摘されている。ただこの前畑氏の論文には納得行かない面もあり、だからそれについてここで少し言及することをお許しねがいたい。

この前畑氏の論文は、大谷禎之介氏が2006年10月7日に立教大学で開催された「経済理論研究会」でMEGAII11巻のアパールの「解題」に氏が書かれた概要を報告されたときに（報告の題名は『『資本論』第2部の執筆過程でマルクスの認識はどのように深化したのか——MEGA第II部第11巻の「解題」に書いたこと——』）、先駆的なものとして紹介しており、またどうやら大谷氏はこの前畑氏の指摘にもとづいて、自身の「第2部第8稿」の解釈を、その「解題」に書き記したようなのである。

しかしこの前畑氏の論文は、大変な勘違いにもとづくものであり、その意味では重大といわねばならない。ここでは、前畑氏の論文にそって詳しい検討や批判は省略するが、この論文を検討して、私なりに考えたことを纏めておきたい。

§ この論文の概要

まず、この前畑氏の論文のざっとした概要を紹介しよう。前畑氏はまず戦前から戦後にかけて論争されてきた、「拡大再生産出発式の困難」なるものを取り上げる。それは「労働の二重取り」とか、いろいろと言われてきたらしい。この論争そのものは、そもそも資本の「循環」や「回転」の概念の理解が不十分であり、社会的な総資本の再生産を商品資本の循環として考察する意義が分かっていないところから生じているように思える。前畑氏は一応は、その問題点を指摘しているが、どうやら前畑氏自身もこの点で理解が十分ではないような気がするのである。だからこそ、同じような間違いをマルクス自身も少なくとも単純再生産では犯しているかに論じるという、私から言わせればとんでもない主張をされているからである。まず簡単にその「困難」なるものはどういう勘違いから来ているのかを紹介しておこう。それは労働者が消費する生活手段をその年に生産された生活手段であるかに考えることに根本的な間違いがあるのである。つまりその生産期間、あるいは循環期間でもよいのだが、一つの循環期間中に生産された生活手段をその期間に働く労働者が消費するという馬鹿げた前提のもとに、彼ら——つまり戦前から戦後にかけてこの問題で論争してきた人たち——は論じているのである。しかしこんなことが不可能なことは少し考えれば分かることなのだが、しかし再生産表式が何を表わしているのかが不十分にしか分かっていない人

たちは、そのことで延々と議論し論争してきたらしい。 前畑氏は、一応、そうではなく労働者が消費する生活手段は前期（前年）に生産された生活手段であると正しく問題点を指摘されている。それはよい。しかし彼女は、こうした間違った想定はマルクス自身のものでもあったというのである。だから戦前から戦後の人たちも間違っただともいう。つまりマルクスは単純再生産を考察しているときは、その循環期間中に生産された生活手段をその期間中に雇用された労働者が消費すると仮定して論じているという。つまり労働者は自分が生産した生活手段を後払いされた賃金で買い戻して消費するなど仮定して論じているというのだ。だからマルクスは拡大再生産においても、最初はそうした仮定にもとづいて考察し、そのあとそうした仮定では困難なことに気付いて、仮定を変えて、つまり労働者が消費する生活手段は前期に生産されたもののとの仮定に変えて考察して問題を解決しているのだというのである。しかし彼女が、マルクスが第8草稿でも、最初はそうした仮定にもとづいて考察しているとされているのは、次のようなことを指している。すなわちマルクスは、これはわれわれが後に実際に検討するところなのであるが（だからやはりここでも前後することをお許し願わねばならない）、「第二部門の蓄積」をaとbに分けて考察しているのだが、aの部分では、マルクスはそうした単純再生産の場合と同じ想定で考察し、だから第二部門での蓄積のための「貨幣の源泉」がどこにもないと論じ、途中でその「貨幣の源泉」を求める議論を打ち切って、bに移って、今度は正しい前提のもとに（つまり労働者が消費する生活手段は前期に生産された生活手段だとの想定のもとに）、表式を使って拡大再生産を考察しているのだ、というのである。それが、この論文で彼女の言いたいことなのである。つまりマルクスが、いわゆる表式aで両部門の蓄積率を50%と仮定して論じているのも、そうした想定——つまり労働者はその期間に自分で生産した消費手段を自分で消費するのだという想定——にもとづいて考えているから、そうした両部門同率の蓄積率を仮定しているのであり、またそこから第二部門での蓄積のための「貨幣の源泉」が見出されねばならないという「新しい問題」も生じて来ているというのである。しかしこうした彼女の指摘は、まさにわれわれが今見ているパラグラフのマルクスの先の言及で破綻していることが分かる。マルクスは《A, 等々（I）によって生産される剰余生産物（可能的追加不変資本〔I〕）の一大部分は、今年生産されても来年（またはもっとあとで）はじめて実際にB, 等々（I）の手で産業資本として機能することができる》と明確に語っているからである。もちろん、ここで想定しているのは、追加的不変資本であって、可変資本ではない。しかし少なくともマルクスは社会的な総資本の再生産を総商品資本が年1回転するとの仮定のもとに考察していることは、こうしたことから分かるのである。ところが、大谷氏はこの前畑氏の論考を先駆的なものとして持ち上げて、自身の第8稿の解釈としてMEGAのアパートの「解題」の原稿のなかで展開されているらしいのである。しかしこれは果たして本当に正しい解釈なのであろうか、少し考えてみる必要がある。

§ とんでもない勘違い

まず、戦前から戦後にかけて論争されてきたという「困難」なるものについて、それは一体、どんなものなのか、なぜ、そうした仮定にもとづくと、拡大再生産では「困難」が現われるのかを簡単に紹介しておこう。つまりその生産期間に生産された生活手段をその生産期間にそれを生産した労働者が消費する（これ自体実に馬鹿げた想定であり、彼らは生産期間とは何かを知らないのだが）と仮定するなら、例えば単純再生産では、確かにそれでも「困難」は現われない。しがし拡大再生産ではそうでないという。われわれは、例えばマルクスが第一例として上げている（実際はエンゲルスの編集によるものだが）単純再生産と拡大再生産の表式例を取り上げて考えてみよう。マルクスは次の表式をあげている。

《単純再生産》

$$\text{I} \quad 4000 \text{ c} + 1000 \text{ v} + 1000 \text{ m} = 6000 \quad (1 \text{ 式})$$

$$\text{II} \quad 2000 \text{ c} + 500 \text{ v} + 500 \text{ m} = 3000$$

《拡大再生産》

$$\text{I } 4000 \text{ c} + 1000 \text{ v} + 1000 \text{ m} = 6000 \quad (2 \text{ 式})$$

$$\text{II } 1500 \text{ c} + 750 \text{ v} + 750 \text{ m} = 3000$$

まず問題は単純再生産である。その期間の社会全体の可変資本は 1500 v である。今これを 1500 人の労働者が雇用され、彼らによって生産された 1500 の生活手段が消費されると仮定しよう。だからこの期間に生産された必要生活手段 1500 は、その期間にそれを生産した労働者 1500 人によってすべて消費されるというのである。労賃は後払いであり、労働者は自分が生産して資本家に与えたものを、その生産期間が終わったあとに支払われた賃金で「買い戻し」して消費するわけである。確かにこの限りでは破綻はなににもないかである（しかしいうまでもなく、もし可変資本をこのように仮定するなら、そもそも不変資本も剰余価値もすべてその期間に生産されたものがその年に生産的に、あるいは個人的に消費されるという仮定をすることになるのであるが、まあそれは置いておこう）。

ところがもしこれが拡大再生産だとすると、どうなるのか、まずこの社会の可変資本は 1750 v であり、労働者は 1750 人としよう。彼らは必要生活手段 1750 を生産して、そして労賃として支払われた 1750 ポンドを使って、それを買い戻し消費する。しかし彼らが生産した必要生活手段はこれだけではない。なぜなら、これは拡大再生産の表式だからである。つまり 1000 m (I) と 750 m (II) の一部は蓄積に回る。マルクスの想定をそのまま前提するなら、500 m (I) は 400 を追加不変資本として、100 を追加可変資本として、150 m (II) は 100 を追加不変資本として、50 を追加可変資本として投資するのだから、社会は、500 の追加生産手段とともに 150 の追加的必要生活手段をも生産しているはずだからである。しかしこの 150 の追加的生活手段を消費する労働者は、少なくとも今期にはいない（実は先に言ったよう、問題は可変資本だけではなく、生産手段もこの仮定によれば、その年に生産的に消費されることになり、追加生産手段も消費されないのだが、そんな馬鹿な話はないのである）。確かにそれを生産したのは今期の労働者なのであるが（それは彼らの剰余労働の産物だ!!）。彼らはすでに 1750 の生活手段を生産し、かつ消費したのであって、それ以上に消費するわけではない（そもそもそれは彼らの不払い労働の産物なのだから、彼ら自身では買い戻すことはできないのだ）。つまりそれを消費するのは、次年度の生産期間に雇用される追加的労働者なのだが、しかし、この次年度の追加的労働者も、自分が生産した生活手段を自分で「買い戻し」消費するという前提に立てば、彼らもやはりその期間に自分が生産した生活手段を自分で消費するのであって、この出発式で前提されている追加的生活手段を消費する労働者は永遠に現われない。そればかりか、その次の生産期間も拡大再生産だから、当然、剰余労働の一部は蓄積に必要な追加的生産手段と追加的生活手段の生産に回されるが、やはりその生産期間には、それを消費する労働者は現われないから、やはりそれは過剰になる。（なおこの前畑氏の論文の検討は字数制限――このブログは半角 10000 万字以内という制限がある――のために、文章の途中で中断しており、以下は、次回に続く。）

【以下は、【18】パラグラフに関連して、前畑憲子氏の論文《いわゆる「拡大再生産出発式の困難」について――第2部第8稿における「出発式」設定の意味――》（『岐阜経済大学論集』28(1)1994/07）を批判的に検討した前回の続きである。ブログの字数制限の関係で、パラグラフの途中で文章が途切れてしまっており、以下は、その途中からの続きである。

――こうして拡大再生産は永遠に過剰生産物を生み出し続ける（あるいは追加労働者は二倍の消費をする）というわけである。これが戦前から戦後にかけて論争されたという実に馬鹿げた「困難」なるものであり、「労賃の二重取り」などと称されたものだということである。しかしこんなものは、そもそもの想定、つまりその年の労働者は自分が生産した生産物を消費するという凡そあり得ない仮定から生じるものでしかないのである。

こんな馬鹿げた話はないのであって、「労働者はその年に自分が生産した生活手段を後払いされた賃金で買い戻して消費する」などという仮定そのものが、資本の循環や回転について何も知らない人のいうことなのである。これは個別資本の循環や回転を考えれば、その馬鹿さ加減はすぐに分かるのだが、しかし社会的総資本の再生産となると、こうした馬鹿げた仮定ももっともなように思えるらしい。

この馬鹿らしさは農業資本と農業労働者を取れば一目瞭然である。農業労働者も彼らの必要労働で、彼らの生活に必要な生活手段、例えば穀物を生産する。生産期間は一年である。もし彼らが自分が生産した生産物を生産したあとで、資本家から支払って貰った賃金で買い戻して、消費すると仮定しよう、そうしたらどうなるか、労働者は一年間、何も食わずに生産し、そして生産し終わったあとに、彼らの消費する穀物を買戻すことになる。しかしこんなことは凡そ不可能なことである。労働者はどうして何も食わずに一年間働けるのか。こんな仮定の馬鹿さ加減はすぐに分かる。穀物の生産期間は一年である。穀物が収穫できるまでの期間も労働者は食わずに働くわけには行かない。つまり労働者はその期間の自分の生産物をその期間に消費するなどという仮定そのものがどれほど馬鹿げたものであるかが分かるであろう。これは何も生活手段だけの話ではない。生産手段でも同じである。例えば石炭を燃料とする石炭採掘資本を考えよう、彼らの生産期間も一年と仮定すると、彼らは一年間の生産期間の終わりにようやく生産物としての石炭を手に入れるのであって、決してその期間中に彼ら自身の生産物である石炭を燃料として使うことは不可能なのである。なぜこんなことが分からないか、不可解であるが、しかしこうした想定にマルクスは立っていると彼らは思い込んでいるらしいのである。しかも前畑氏はマルクスは単純再生産では同じような仮定に立って論じているなどというのである。そんな馬鹿な話があるだろうか。

§ 社会の総資本の再生産を商品資本の循環として考察するとはどういうことか

マルクスは社会の総再生産過程を商品資本の循環として考察するとしている。商品資本の循環とはどういうものかを考えてみよう。それは次のようなものである。

$$W's - G' - W(A : P) \cdots \cdots W'g \quad (3式)$$

ここでW'sとしたのは、出発点（起点）になる商品資本を意味する（sはスタートのs）、だから同じようにW'gはその生産期間の最終生産物（gはゴールのg）を意味する。しかしいうまでもなく、それは循環を繰り返すのだから、次の循環ではW'gはすなわちW'sなのである。だから二回りの循環を続けて書くと次のようになる。

$$W's - G' - W(A : P) \cdots \cdots W'g = W's - G' - W(A : P) \cdots \cdots W'g$$

もしこの循環期間が一年とすると、W'sからW'gまで一年かけて資本は運動することを意味する。資本

はW's から始まって、まずその商品資本を販売して貨幣資本に変換し、その貨幣資本を次は生産に必要な労働力と生産手段の購入のために前貸し、そして流通期間をゼロとするなら一年の生産期間の終わりにはW'g なる生産物（商品資本）を手にするのである。これが資本の循環の道のりである。そしてもし資本がさらに循環を続けるなら、このその年の最後の生産物W'g は、次の年のW's となって循環を開始することになるのはいうまでもない。

このW's……W'g が商品資本の循環であるが、これは資本の回転でいえば、一回転に相当する。

だからわれわれが社会の総再生産過程を商品資本の循環として考察するということは、次のようなことを意味する。まずその出発式として掲げる再生産表式（1 式）――前回参照――で表わされている社会の総商品資本（総生産物）は、すなわち3 式ではW's を表わしているのである。違いは3 式のW's は、個別資本の商品資本を表わしているが、1 式では、それは社会の総資本を表わしていることである。しかし社会の総資本を商品資本の循環として考察するということは、結局、社会の総資本を一つの資本の循環として見ると循環という視点に限れば同じことである。つまりわれわれの仮定では、社会のすべての資本はまったく周期を同じくして年一回転すると仮定されるのである。マルクスは第2 部の初稿の第3 章「流通と再生産」の第1 節の冒頭、「資本の回転は年1 回転と前提しよう」という文言から始めている（大谷禎之介他訳『資本の流通過程』大月書店 199 頁）。つまり社会の総資本の再生産と流通はすべての資本が年一回転するとの仮定のもとに考察されているのである。つまり年の最初にある一定量の総商品資本があり、そのすべての資本が周期を同じくして、年一回転すると仮定されている。これがもっとも肝心なことである。

だからわれわれが再生産表式の出発式で見ている総商品資本（総生産物）は前期に生産された商品資本なのである（つまりW'g）、それをわれわれは今期の出発点（W's）として表式に表わしているのである。そしてそれが社会のさまざまな諸資本や労働者や資本家にどのように購買され、そしてそれらが生産的且つ個人的に消費されていくか、そしてその結果として、社会は新たな総商品資本（総生産物）を生産し（同時に労働者階級や資本家階級も“生産”され、また資本・賃労働の関係も維持され）、そして社会の再生産は全体として如何にして行われるかを考察するのが、再生産表式なのである。もう一度、単純再生産表式（1 式）を例示して説明しておこう（なぜなら、問題は何も拡大再生産に固有のものではなく、むしろそもそも単純再生産における問題の捉え方が間違っていることが問題なのだからである）。

《単純再生産》

$$\text{I} \quad 4000 \text{ c} + 1000 \text{ v} + 1000 \text{ m} = 6000 \quad (1 \text{ 式})$$

$$\text{II} \quad 2000 \text{ c} + 500 \text{ v} + 500 \text{ m} = 3000$$

今期の出発点の総商品資本（W's）は 9000 である。もちろん、これは前期の生産の総結果（前期の総生産物W'g）であることはいうまでもない。われわれは前期に生産された総商品資本を前提に今期の循環を開始するのである。この 9000 の総商品資本は、第一部門（生産手段の生産部門）では 6000 生産された（だからその物的素材は生産手段である）。3000 は第二部門で生産されたから、それは物的には生活手段である。それらが販売され、生産的に、あるいは個人的に今期の期間中に（一年間に）消費されるのである。だから今期に労働者や資本家が消費する生活手段は、もちろん、すべて前期に生産された生活手段（われわれが出発式として前提した総商品資本のうちの一部）である（これはいうまでもなく生産手段についても同じである）。今期に生産される新たな生産物は今期中にはまったく消費されない（そもそもそれは今期の末にようやく総生産物として生産過程から出てきて、総商品資本として流通過程に押し出されると仮定されているのだから、そもそもその途中で消費しようにも消費できないのである）。

§ 再生産の価値・素材の補填関係

先の 1 式（単純再生産表式）に表わされている総商品資本 9000 は第 I 部門と第 II 部門にそれぞれ分かれ、またそれぞれが c、v、m の構成部分に分かれている。これは一体何を意味するのか、勿論、それは十

分承知だとは思いますが、念のためにもう一度確認しておこう。

1) まずこの1式(単純再生産表式)はすでに述べたように、一国の前期の年間の総生産物、ということはすなわち前期の循環の最後に生産過程からでてきた総商品資本($W'g$)を9000の価値額としてあらわしているのである。そしてその総商品資本を今期の出発点として($W's$)前提し、それらが流通し諸資本としてあるいは諸収入としてそれぞれの必要な部門に配置され、社会的な総再生産が行われるのをこれから考察しようとしているのである(その意味での出発式であるとともに循環の起点という意味でも出発式である)。

2) そして9000の価値ある年間の総商品資本は第Ⅰ部門、つまり生産手段生産部門の商品資本としては6000の価値額になり、消費手段の生産部門の商品資本としては3000の価値額になっている。つまり6000の価値ある生産手段が前期に生産され、3000の価値ある消費手段も前期に生産されたのだが、それが今期の出発点に置かれていることを意味するのである。そしてそれらがどのように補填しあって再生産が維持されるかを商品資本の循環として($W's \cdots W'g$)これから考察するのである。

3) ではⅠ部門の $4000c + 1000v + 1000m$ とは何を表わしているのであろうか? これは6000の価値ある生産手段のうち4000の価値部分が不変資本の補填分としてあるということを示している。つまり前期の第Ⅰ部門における生産過程で生産手段の価値が生産物に移転した価値額を表わしており、だからこれらは再び第Ⅰ部門の生産手段として生産過程に配置される必要があることを示している。次に1000の価値が可変資本を表わしているが、これは前期の生産の出発点で、第Ⅰ部門の資本家が労働力の購入のために前貸した価値額を表わしており、それが生産過程で商品資本のなかに再生産されたものとして表わされたものである。だからこれらは販売されて貨幣資本に転化されれば、再び今期の労働力の購入に前貸されるものなのである。さらに1000の価値が剰余価値を表わしているが、これは前期の生産において、購入された労働力が生産過程で新たに生み出した価値のうち、先の可変資本の分を超えて彼らが生産物に付加した価値額を表わしている。これは資本家が無償で自分のものとし、それを販売して得た貨幣で、彼らの個人的消費に必要な消費財の購入に当てることを示している。つまりここで表わされているのは、6000は前期に生産されたそれだけの価値ある生産手段という物質的定在をもつ商品資本なのだが、しかしそれらはすべて今期に販売されてとにかく6000の貨幣資本に転換されなければならないのだが($W's - G'$)、しかし6000の貨幣資本のうち4000の貨幣資本は再び不変資本として投資される分であり($G - W(P)$)、1000の貨幣資本は可変資本として($G - W(A)$)、つまり今期の労働力の購入のために前貸され、そして残りの1000の貨幣は剰余価値として今期の資本家の消費のために支出されるというわけである($\Delta G - w$)。

(以下、まだこの前畑氏の論文の検討は、次回に続くことになる。)

【以下は、【18】パラグラフに関連して、前畑憲子氏の論文《いわゆる「拡大再生産出発式」の困難》について――第2部第8稿における「出発式」設定の意味――》（『岐阜経済大学論集』28(1)1994/07）を批判的に検討している途中である。ブログの字数制限の関係で、パラグラフの途中で文章が途切れてしまっているが、以下は、前回の最後の文章に直接繋がっている。

――つまりこの表式は、6000の価値額とそれが生産手段として生産された商品であることを示しているとともに、同時にそれらが再び資本の再生産の出発点になるためには、それらがどのように販売され、またその販売の対価として得られた貨幣で何を購入するべきかをも示しているわけである。

4) 同じようにⅡ部門の $2000c + 500v + 500m$ もまず前期に生産された3000の価値のある消費手段という商品資本の価値量と物的定在を示しているわけである。それらがまず今期に3000の価値ある貨幣資本に転換されて、そのうちの2000の貨幣資本は再び不変資本として前貸され、500の貨幣資本は可変資本として、すなわち今期の労働力の購入のために前貸され、残りの500の貨幣は資本家の消費に支出される。

5) ところで単純再生産の条件は、 $I(1000v + 1000m) = II2000c$ であるが、これは何を表わしているのだろうか？

(1) Ⅰ部門の6000の価値量を示す商品資本のうち2000はⅡ部門の生産手段を物的に示すものでなければならないということである。もちろん生産手段の中にはⅠ部門であろうが、Ⅱ部門であろうが、両方の生産手段になりうるものもあるが、しかしⅡに固有の生産手段というものもあるであろう（例えば肥料や農機具など）。少なくともⅡの不変資本として必要なものを2000の価値あるものとして生産されていなければならないことを示しているのである。

(2) また同じことはⅡ部門の個人的消費手段についても、3000の価値量を示す消費手段のうち、1500の消費手段は労働者の消費する必要生活手段でなければならない、あとの1500の価値ある消費手段は資本家やその利潤のおこぼれに預かる階級の消費手段でなければならないということを示しているのである。

6) ところで第Ⅰ部門でも第Ⅱ部門でも、それぞれの商品資本がまず貨幣資本に転換される必要があることを先に指摘した。ではその貨幣資本への転換は如何にしてみられるのだろうか？

まず第Ⅰ部門では6000の生産手段で表わされている商品資本が販売されるのだが、そのうち2000は第Ⅱ部門の資本家に販売され、残りの4000は第Ⅰ部門の資本家同士で互いに販売し合うことになる。

まず4000の商品資本については、第Ⅰ部門の資本家たちが互いに貨幣を出してあって、販売しまた購入し合うのだから、そして彼らが支出した貨幣は彼が購入すると同時に販売もするので、その限りでは貨幣はもとに還流し、それを再び繰り返すだけで、何も問題ではない。問題は第Ⅱ部門に売る2000の生産手段である。第Ⅰ部門の資本家はまず1000の生産手段を部門Ⅱの資本家に販売する。その貨幣は部門Ⅱの資本家が支出するわけである。第Ⅰ部門の資本家は2000の商品資本のうち半分の1000の商品資本の貨幣資本への転化を成し遂げ、彼らはその貨幣を可変資本として投資して労働者に支払う。彼らの可変資本はいまや労働力に転化し、生産過程に入る。労働者はその可変資本として支出された貨幣を自分の労働力の対価として、労賃として受け取り、自分たちの収入として支出して、第Ⅱ部門の資本家から生活手段を購入する。つまり第Ⅱ部門の3000の消費手段のうち1000の消費手段は第Ⅰ部門の労働者によって購入され、だから彼らが生産手段を購入するために支出した貨幣1000は彼らの手に還流する。

彼らはその1000を使って、再び残りの1000の生産手段をⅠから購入する。こうしてⅠの資本家たちは彼らのⅡ部門用の2000の商品資本をすべて実現し、資本家たちは1000の利潤を得るわけである。資本家たちはその1000をⅡから個人的消費手段を購入するために支出する。するとⅡ部門の残り2000の消費手

段のうち 1000 が貨幣に転化し、やはり彼らが生産手段を購入するためにⅠに支出した貨幣は彼らの手に還流する。

しかしまだⅡの 1000 の商品は貨幣に転化されずに残っている。まずⅡの資本家は彼らの労働者に可変資本として 500 の貨幣を前貸しする。それは労働者の労賃となり、彼らはそれを彼らの収入として、やはり資本家Ⅱから必要生活手段を購入する。だから資本家Ⅱは彼らが前貸した可変資本を再び貨幣形態で回収することになる。だから彼らはまたその 500 の貨幣を新たな可変資本として投資することが可能である。

Ⅱの残りの 500 は資本家たちの個人的消費手段である。それは彼らが互いの個人的収入のために貨幣を支出しあって、その貨幣への転化を行うだけである。

こうして両部門の 9000 の商品資本はすべて貨幣資本に転化され、またそれらは再び不変資本および可変資本として投資されるとともに、また利潤として回収され資本家によって個人的に消費されたのである。

§ 貨幣流通による媒介を考慮した可変資本の循環

われわれは例えば第Ⅰ部門の 1000 v の循環について、簡単に次のように述べた。

〈第Ⅰ部門の資本家はまず 1000 の生産手段を部門Ⅱの資本家に販売する。その貨幣は部門Ⅱの資本家が支出するわけである。第Ⅰ部門の資本家は 2000 の商品資本のうち半分の 1000 の商品資本の貨幣資本への転化を成し遂げ、彼らはその貨幣を可変資本として投資して労働者に支払う。彼らの可変資本はいまや労働力に転化し、生産過程に入る。労働者はその可変資本として支出された貨幣を自分の労働力の対価として、労賃として受け取り、自分たちの収入として支出して、第Ⅱ部門の資本家から生活手段を購入する。つまり第Ⅱ部門の 3000 の消費手段のうち 1000 の消費手段は第Ⅰ部門の労働者によって購入され、だから彼らが生産手段を購入するために支出した貨幣 1000 は彼らの手に還流する。〉

しかしここには問題の単純化がある。というのは、部門Ⅰの資本家は彼らの貨幣資本の可変成分を一度に前貸するわけではないからである。労働者に支払う賃金は、例えば週給であるとか月給として支払われる。つまり労働者は労働力を販売した時にその対価を受け取るわけではなく、まず一週間働いたあとに賃金を受け取り、それを彼らの生活手段の購入のために支出するのである。前畑氏やあるいは戦前・戦後の論争者たちが拘っているのもこの事実である。そして実際、マルクスは第 2 巻（第 2 巻だけではないが）のあちこちで、こうした労賃の後払いについて述べており、そしてそのときは、マルクスは労働者は自分たちが受け取るものを、すでに資本家に与えたあとで、つまり資本家が労働者に支払うための原資を資本家のために作ってやったあとで、その支払を受けるのだと述べている。そしてこうしたマルクスの論述をみれば、労働者は自分が生み出した価値額を資本家から受け取るのだという彼らの主張は真実であるように思える。実際、確かにそれは正しい。労働者は自分が受け取る価値額をすでに資本家に与えた（もちろんそれ以上の剰余価値を付け加えて）、そしてそのあとで彼らは労賃を受け取るというのは真理である。しかしそのことは決して労働者は自分が同じ循環期間に生産した生産物を、その循環期間中に自分で消費することを意味しないのである。

例えば労賃が週給で支給される場合の可変資本の循環と労働力の変態との絡み合いを考えてみよう。そうすると上記に紹介した文章は次のように書き直されなくてはならない。

〈第Ⅰ部門の資本家はまず 1000 v の生産手段を部門Ⅱの資本家に販売する。その貨幣は部門Ⅱの資本家が支出するわけである。第Ⅰ部門の資本家は 2000 の商品資本のうち半分の 1000 の商品資本の貨幣資本への転化を成し遂げ、彼らはその貨幣を可変資本として投資して労働者に支払う。しかし彼らはそれを週給として支払うのであり、だからとりあえずはそのほとんどをまずは貨幣形態で所持しなければならない。労働者は彼らの労働力を週決めで販売する。そして一週間働いた後に一週間分の賃金を受け取る。だから彼らは一週間の労働によって、彼らが受け取る必要労働分の価値を資本家に与えたのである（剰余労働を付け加えて）。だから彼らは彼らに支払われる原資を資本家に与えたあとに、その支払を受ける。だから部

部門Ⅰの資本家は、少なくともその一週間の初めに、彼らの可変資本の一週間分の前貸の約束をし（ここでは貨幣は観念的な価値尺度としてのみ機能する）、それを労働力に転化する。そして労働者はその一週間の労働（必要労働＋剰余労働）によって、資本家Ⅰに彼らが一週間後に支払う価値＋剰余価値を与えてやる（しかしいうまでもなく資本の回転は年一回転と仮定されているから生産物はまだ出来ていない）。そしてそのあとで労働者は一週間分の労賃を受け取る。労働者はその資本家Ⅰの一週間分の可変資本として支出された貨幣を自分の一週間分の労働力の対価として、週給賃金として受け取り、それを自分たちの収入として支出して、第Ⅱ部門の資本家から一週間分の生活手段（この生活手段はいうまでもなく前期に生産され、今期の最初に $W's$ としてあったものの一部である）を購入する。こうして資本家Ⅰは彼の可変的貨幣資本1000を一週間ごとに労働者が働いたあとに、つまり彼らから一週間分の彼らの労働力の価値分＋剰余価値を引き出したあとに労賃として支払い、残りは貨幣形態のまま保持するのであり、しかし一年後には1000の可変的貨幣資本はすべて前貸してしまうのであり、部門Ⅰの労働者もその一年の循環期間に1000の彼らの労賃を受け取り、一週間ごとに部門Ⅱ部門の資本家から彼らの消費手段を購入する。だから部門Ⅱの資本家は前期に生産された2000の消費手段をまずは商品在庫として保持し、そして一週間ごとに労働者Ⅰに販売して、それを貨幣資本に転換し、彼らが最初に今期の不変資本を購入するのに投じた2000の貨幣の半分を回収するのである。そして彼らの商品（生活手段）の半分は資本家Ⅰによって消費され、やはり第Ⅱ部門の資本家が彼らの不変資本の補填のために投じた2000の貨幣の残りの半分を回収する（あとの半分は部門Ⅰの労働者を媒介して回収した）。こうして資本家Ⅱが最初に投じた2000の貨幣はもとに還流する。こうして部門Ⅰの1000の可変資本と1000の剰余価値を表わす生産手段は部門Ⅱの資本家の手に渡り、また部門Ⅱの不変資本を表わす2000の消費手段も無事、第Ⅰ部門の労働者と資本家の手に渡って、部門Ⅱの資本家が最初に投じた2000の貨幣は彼らの手に還流する。〉

だからここでは確かに資本家は労働者を一週間働かせたあと、後払いで、つまり労働者が彼らが受け取る価値分以上の価値を資本家に与えたあとで支払をするという“労賃後払いの原則”――前畑氏や戦前・戦後の論争者が拘っている――は維持されている。しかし決して、労働者は今期の生産物を今期中に消費するのではないことも分かるのである。

そしてこれは考えてみれば、決して何も生活手段だけの問題ではなく、不変資本についても同じであることが分かる。例えば原材料などの流動的不変資本は、決してそれを必要とする資本家が期の最初にその一年の循環期間に必要なすべてを購入し、生産在庫として積み上げておいて徐々に必要に応じて生産的に消費するのではなく、むしろ必要に応じて購入すると考えることの方が自然であろう。その場合は、その生産手段を前期に生産した資本家はそれを少なくともそれが必要とされるまでは商品在庫として保持しておく必要があるのである。ただ問題を簡単にするために、循環期間の最初にそれらはすべて販売されるとしているだけに過ぎない。（この前畑氏の論文の検討は、次回に続く）

【以下は、【28】パラグラフに関連して、前畑憲子氏の論文《いわゆる「拡大再生産出発式の困難」について——第2部第8稿における「出発式」設定の意味——》（『岐阜経済大学論集』28(1)1994/07）を批判的に検討している途中である。ブログの字数制限の関係で、途中で文章が途切れてしまっているが、以下は、前回の最後のパラグラフに続くものである。

そして同じことは、可変資本の循環についても言いうるのである。つまりこの場合は、マルクスがやっているように、資本家Ⅰは1000の貨幣を循環期間の最初にすべて労働者に労賃として支払う（つまり労働者は一年間の賃金を最初に受け取る）、労働者はその労賃をすべて支出して部門Ⅱの資本家から1000 c（Ⅱ）の生活手段を購入する（一年間の彼らの生活手段を最初に購入する）、そして部門Ⅱの資本家は労働者から受け取った1000の貨幣で、部門Ⅰから1000 v（Ⅰ）の生産手段を購入し、こうして資本家Ⅰは彼の可変資本を実現し、再びそれを貨幣形態で回収するのである。つまりこの場合、労働者は期首に支払を受けた労賃で一年間分の生活手段を資本家Ⅱから購入し、それを一年間かけて消費して労働力を再生産し続けると仮定されているのである。確かにこれは現実からすればおかしい仮定であるが、しかし問題は1000 v（Ⅰ）と1000 c（Ⅱ）との貨幣流通が媒介する価値的及び素材的な補填関係を純粋に取り出し、考察するためには必要な単純化であり、仮定なのである（そもそもすべての資本がまったく同じように年一回転するというのも現実にはあり得ない仮定と言えれば仮定なのであるが、これも社会的総再生産が如何に行われるのか、そこに貫く法則を純粋に取り出すために必要な単純化であり、仮定なのである）。

だから何度もいうが、前畑氏が単純再生産の考察ではマルクスも戦前・戦後の学者連中の迷妄と同じような混乱に陥っているなどというのはとんでもない言いがかりなのである。

§ 第8稿の拡大再生産の部分について

この部分、つまり表式aの部分の考察でマルクスが何を問題にし、マルクスが第Ⅱ部門における蓄積のための「貨幣の源泉」を捜している部分では何を意図しているかについては、これはその部分で検討することにして、後の課題として置いておこう。

ただここでハッキリ言っておかなければならないのは、われわれがこの段落ごとの解説をはじめにあって、全体の見通しを示したときにも指摘したように、マルクスは決して何か想定を途中で変えたり（つまり今期の労働者が今期中に生産された生活手段を消費するという馬鹿げた想定から、そうではなく実は前期に生産されたものを消費するのだという想定に変えたり）、あるいは大谷禎之介氏が理解するような試行錯誤を繰り返しているなどということはまったくないことである。少なくとも、以上の考察によっても前畑氏の主張は破綻しているのではないだろうか。以上で、少し長すぎたが、前畑氏の論文の批判的検討は終える。

なおこのパラグラフの2）については次のパラグラフで問題にされる。】

【29】

〈B, B', B'', 等々（Ⅰ）の生産する諸商品（生産物）がそれ自身ふたたび 現物のままで 彼らの生産過程にはいるかぎりでは、その分だけ 彼ら 自身の [64] 剰余生産物 の一部分が直接に（流過程による媒介なしに）彼らの 生産資本 に移され、また ここでは不変資本の追加要素としてはいる ことは自明である。しかし、そのかぎりでは、彼らはA, A', 等々（Ⅰ）の剰余生産物を貨幣化する立場にはないわけである。〉

【このパラグラフは、いわば【27】【28】のパラグラフと直接繋がっている。つまり【28】ではB, B', B''について、彼らがA, A', A''の生産した剰余生産物を貨幣化する貨幣はどこからやってくるのか、と

いう問題を提起したが、ここではそれを検討する前に、まずB、B'、B''が彼らの生産する剰余生産物を直接現物のままで彼ら自身の生産過程に入れる場合について、確かにこの場合は流通を媒介しないし、だからそのための貨幣はどこから来るかといったことは問題にもならないが、しかしその場合は、彼らはA、A'、A''の剰余生産物を貨幣化する立場にはないということであり、だからこのケースは今問題にしくなくてもよい、とマルクスは確認しているのである。だからまあこのパラグラフはなくてもがなというところか。】

【30】

〈それはさておき、あの貨幣はどこからやってくるのか？ 知ってのとおり、彼らは各自の剰余生産物を売ることによって、A、A'、等々と同様に自分の蓄蔵貨幣を形成してきたのだが、いまや彼らは目標点に、つまり蓄蔵貨幣として積み立てられた《たんに》可能的な追加貨幣資本がいよいよ実際に追加貨幣資本として機能するという目標点に達したのだ。しかし、これでは、ただぐるぐる回りをしているだけである。いま、Aたち（Ⅰ）が貨幣を流通から引きあげ、そのかわりに諸商品を流通に投げ入れる。Bたち（Ⅰ）がそれを引き継いで、今度は彼らが、貨幣を流通に投げ入れて、彼らの商品を引きあげる。これではわれわれは、ただ、Bたち（Ⅰ）が以前に引きあげた貨幣がどこからやってくるのか、という問題にたち至るだけである。〉

【先のパラグラフは「なくてもがな」と指摘したが、実際、それを受けたこのパラグラフではマルクスは「それはさておき」と始めている。つまり先のパラグラフはついでに言及しただけで、あまり拘る必要のない問題なのである。

そしてマルクスはこのパラグラフで再び、B、B'、B''がA、A'、A''の剰余生産物を貨幣化する貨幣はどこからやってくるのか？ という問題を再び出している。そしてマルクスは次のようにその回答を見出しているかに思える。すなわち次のように言う。

〈A、A'、A''等々と同様に自分の蓄蔵貨幣を形成してきたのだが、いまや彼らは目標点に、つまり蓄蔵貨幣として積み立てられた《たんに》可能的な追加貨幣資本がいよいよ実際に追加貨幣資本として機能する目標点に達したのだ〉と。

要するに、彼らが投資する貨幣はどこから来るかと問うたが、しかしそれらは彼ら自身がこれまで蓄蔵してきた貨幣なのであって、だからどこから来るかといったことは問題にもならないというのがその答えのように思える。ところがマルクスが引き出している結論はそうではない。マルクスは先の回答に対して次のようにいうのである。

〈しかし、これでは、ただぐるぐる回りをしているだけである。いま、Aたち（Ⅰ）が貨幣を流通から引き上げ、そのかわりに諸商品を流通に投げ入れる。Bたち（Ⅰ）がそれらを引き継いで、今度は彼らが、貨幣を流通に投げ入れて、彼らの商品を引き上げる。これではわれわれは、ただ、Bたち（Ⅰ）が以前に引き上げた貨幣がどこからやってくるのか、という問題にたち至るだけである〉と。

しかし確かにそれはぐるぐる回りである。つまりBたちがそれ以前に引き上げた貨幣というのは、要するにその時には彼らはAたち（つまり可能的貨幣資本を蓄蔵する資本家たち）だったのであり、ただ立場が逆転しているだけである。つまりBがAになり、AがBになるというように立場がそれぞれ入れ替わるだけである。しかしこれ以外に何か問題の解決があるというのだろうか？ もちろん、こうした流通から引き上げられて蓄蔵され、そして一定額になれば再び流通に投げ入れられる貨幣というのは、社会的に見れば一定の量を形成するだろう。同じ貨幣が代わる代わるその役割を果たすとはいえ、それはやはり社会的には一定分量の貨幣がその役割を果たすのである。ではそもそもそのもとの貨幣はどこから来るのか、という問題をもしマルクスが問題にしているのなら、それはそもそも一国の流通に必要な貨幣はどこから来るのかという一般問題に帰着するのではないのか。マルクスは【22】パラグラフで〈追加貨幣資本の形成と一国にある貴金属の量とはけっして互いに因果関係にあるものではないのである〉と指摘してい

た。それは貴金属の貨幣としての機能に関係しているだけだ、つまりそれまで流通手段として機能していた貨幣が、今度は蓄蔵貨幣として機能するだけだ、と。だからもしマルクスがBたちがAたちの剰余生産物を貨幣化する貨幣がどこから来るのか、を追究するなら、結局、こうした一般問題に帰着するのではないだろうか？】

【31】

〈けれども、われわれがすでに 単純再生産の考察から 知っているように、ⅠとⅡとの資本家たちの 剰余価値（ないし剰余生産物） を転換するためには、彼らの手中に、ある量の貨幣がなければならない。以前の場合には、収入への支出、消費手段への支出に役だっただけの貨幣が、資本家たちが各自の商品の 転換 のために前貸した度合いに応じて、彼らのもとに帰ってきた。今度も同じ 貨幣 がふたたび現われるのであるが、しかし今度は その機能が違っている。AたちとBたちとは（Ⅰ）、剰余生産物を追加的な可能的貨幣資本に転化するための貨幣をかわるがわる供給しあうのであり、また、新たに形成された貨幣資本 を購買手段としてかわるがわる流通に投げ返すのである。〉

【ここでも【30】の問題を引き続いて検討しているのだが、ここでマルクスが述べていることは、私が少し拘っている問題である。だから少し詳しく検討しておこう。

まずマルクスが述べていることを紹介しておこう。マルクスは次のように述べている。

〈けれども、われわれがすでに 単純再生産の考察から 知っているように、ⅠとⅡとの資本家たちの 剰余価値（ないし剰余生産物） を転換するためには、彼らの手中に、ある量の貨幣がなければならない。以前の場合には、収入への支出、消費手段への支出に役立っただけの貨幣が、資本家たちが各自の商品の 転換 のために前貸した度合いに応じて、彼らのもとに帰って来た。〉

これはどういうことであろうか？ 単純再生産の場合を例に考えると分かりやすい。われわれは資本の循環は $G - W (P \cdot Am) \cdots P \cdots (W + \Delta W) - (G + \Delta G)$ の過程を運動することを知っている。つまり資本の循環では資本家はGの貨幣を流通に投じるのに、流通からは常に $G + \Delta G$ の貨幣を引き上げる。すべての資本家がこのようにGを投じながら、 $G + \Delta G$ を流通から引き上げるなら、そもそも ΔG はどこから来るのか、つまり剰余生産物を貨幣化する貨幣はどこから来るのか、というのが問題であった。

この回答は、至って簡単である。いま一人の資本家がGを流通に投じて彼の生産に必要な生産手段と労働力を購入し、生産を行い、剰余価値を含む商品を生産し、それを販売する。しかし考えてみれば、この資本家はGを投じて彼の商品（ $W + \Delta W$ ）を入手するまでに彼自身も生きていなければならない。つまり彼はその間彼自身を生かすために、彼の個人的消費を行わなければならないのである。つまり彼は資本家として一定の資本を投じて資本の運動を行うためには、単にGだけの量の貨幣資本を持っていれば良いのではない。彼が生産過程と流過程を通して彼自身の消費ファンドになる利潤を生み出すまでの間、彼自身を生かすために彼自身の消費ファンドを前もって準備しておかなければならないのである。つまり彼が流通に投じるのは決してGだけではないのであり、彼は同時に ΔG を彼自身の個人的消費のために（単純再生産だから）流通に投じているのである。そしてこの彼が流通に追加的に投じた ΔG が、すなわち彼が生産過程で無償で入手した剰余生産物を今度は貨幣化する貨幣として役立ち、最初に流通に投じた彼自身の手元にその貨幣は再び還流してくるのである。だから彼は再びこの ΔG を彼自身の消費ファンドとして流通に投じるのであり、それはまた再び彼自身の剰余価値を貨幣化するのに役立つのである。マルクスが言っていることはこういうことである。ただこれは単純再生産の場合である。だからマルクスはさらに次のように続けている。

〈今度も同じ貨幣がふたたび現われるのであるが、しかし今度はその 機能が違っている。AたちとBたちとは（Ⅰ）、剰余生産物を追加的な可能的貨幣資本に転化するための貨幣をかわるがわる供給し合うのであり、新たに形成された貨幣資本 を購買手段としてかわるがわる流通に投げ返すのである。〉

ここでマルクスは〈おなじ貨幣がふたたび現われる〉と述べているが、誤解を生みやすい。というのは、

今度は決して「おなじ貨幣」とはいえないからである。もちろん資本家は蓄積をするためには、消費を節約して蓄蔵する過程が「移行」のためにはあるのだが、しかしマルクスは決してそうした「移行」を問題にはしていないからである。むしろ蓄積には蓄積を前提に問題を論じているのであり、この場合もそうでなければならない。だからこの蓄積ファンドはある意味では前提されているのであり、それは資本家たちがそれを流通に投じる必要があるのである。それは彼ら自身の消費のためではないが、しかしそもそも彼らが蓄積をやろうと考える限り、そのための貨幣は彼ら自身が流通に投じなければならないのである。ここでマルクスが言っていることは、ある意味では先の【30】でいっていた「ぐるぐる回り」と同じことである。つまりAたちとBたちがかわるがわる供給し合うというのだから。問題はその代わる代わる供給し合う、最初の貨幣、最初の蓄積ファンドはどこから来るのか、という問題だったのであり、それはやはり結局、資本家がそれを準備するしかないのであり、それは単純再生産でも資本家の最初の個人的消費ファンドを彼ら自身が準備する必要があったのとおなじである。そういう意味でのみ「おなじ貨幣」と言い得るのであり、それ以上ではない。

単純再生産の場合は新たに作られた価値はすべて消費されてしまい社会的な総資本価値は増加しない。しかし拡大再生産の場合は社会的総資本の価値は増加する。追加的労働力が常に供給されることが前提されており、当然、社会は彼らの生み出す価値分だけ常に増加分として受け取るのであり、だから社会の総価値は増加する。だから当然、それらを流通させる貨幣の量も（また蓄積するための可能的貨幣資本の絶対量も）当然増加しなければならない。しかしもちろん資本主義的生産は、同時にそうした増加する貨幣の必要量を節約するさまざまな方法を自ら生み出すのではあるが。それが次のパラグラフの問題であろう。】

【32】

〈ここで前提されているただ一つのことは、国内に存在する貨幣量 だけで（通流速度、等々は前提されている）貨幣蓄蔵のためにも実際の流通のためにも十分だということである、—これは、[55] すでに見たような、単純な商品流通の場合にも充たされていなければならない前提と同じものである。ここで違っているのは 蓄蔵貨幣の機能 だけである。ただし、現存貨幣量が 以前よりも大きくななければならない。なぜならば、1) 資本主義的生産ではすべての生産物が {広汎な (1) 例外はあるが} 商品 として生産され、したがって貨幣への蛹化を経なければならないからである。2) 資本主義的生産の基礎の上では、商品資本の量もその (2) 価値の大きさも、絶対的により大きいだけではなくて、はるかに大きな速度で増大するからである。3) ますます 膨張する可変資本 がたえず貨幣資本に転換されなければならないからである。4) 生産の拡大 に歩調を合わせて新たな貨幣資本の形成が進行するので、これらの資本の蓄蔵貨幣形態のための材料も存在しなければならないからである。このことは、信用制度でさえも金属を主とする流通を伴っているような、資本主義的生産の第一段階にはそっくりそのままあてはまるのであるが、それは信用制度の最も発達した段階にさえ、ここでも信用制度の基礎は相変らず金属流通であるので、そのかぎりであてはまるのである。このあとのほうの場合には、一方では 追加的金生産（貴金属の生産）が、それが交互に豊かになったり乏しくなったりするかぎり、かなり長い期間についてばかりでなく非常に短い期間のうちにも諸商品の 価格に攪乱的な影響 を及ぼすことがありうる。他方では 全信用機構 が、あらゆる種類の操作や方法や技術的設備によって、現実の金属流通 を（相対的に）たえず増大していく (3) 最少限度に制限することにたえず努めている。—それと同時に、全機構の精巧さも、またそれがいっそう大 [67] きな危険にさらされることも、ともに手を携えて進んでいくのである。

(1)「広汎な」—原語は erweitert としか読めないの、こう訳しておく。

(2)「その」—原語は明らかに derselben であり、このままでは「その」は「商品資本の量の」ということになるが、ここはおそらく desselben とあるべきところ、つまり「その」は「商品資本の」の意味なのであろう。

(3)「増大していく」ー原語は *wachsend* としか読めないように思われる。エンゲルス版では, *abnehmend* (減少していく) となっている。>

【ここではマルクスは一国の流通に必要な貨幣の量を問題にしている。そして「ここで前提されているただ一つのこと、国内に存在する貨幣量だけで蓄蔵貨幣のためにも実際の流通のためにも十分だということである」と述べている。そしてこれは単純な商品流通の場合にも前提されたこととおなじだが、しかし「現存貨幣量が以前よりも大きくなければならない」と述べ、その理由を四点にわたって上げている。

1) 資本主義的生産ではすべての生産物が商品として生産され、したがって貨幣への蛹化を経なければならぬから。

2) 資本主義的生産の基礎の上では、商品資本の量もその価値の大きさも、絶対的により大きいだけでなく、はるかに大きな速度で増大するからである。{なお大谷氏は「その価値」の「その」が、草稿では「商品資本の量の」を指すことになるが、しかし「その」は「商品資本の」の意味であろうと、述べているが、しかしこれはそうではないと思う。「商品資本の量」が増えても、その価値は増えるとは限らないのであり、だから「商品資本の量」とその「量」の価値も増えるとマルクスは言っているのである。だから大谷氏の解説はいらぬものであろう。}

3) ますます膨張する可変資本がたえず貨幣資本に転換されなければならぬからである。

4) 生産の拡大に歩調を合わせて新たな貨幣資本の形成が進行するので、これらの資本の蓄蔵貨幣形態のための材料も存在しなければならないからである。

このようにマルクスは資本主義的生産が発展し、その蓄積が加速度的に進むことは同時にそれらの流通に必要な貨幣量も絶対的にも増大することを指摘する。そしてそのことは「信用制度でさえも金属を主とする流通を伴っている、資本主義的生産の第一段階にはそっくりあてはまる」と述べ、同時に「信用制度の最も発達した段階にさえ、ここでも信用制度の基礎は相変わらず金属流通であるので、そのかぎりであてはまる」とも述べている。ここでマルクスは慎重に「そのかぎりでは」と限定して述べている。つまり信用制度の基礎に金属流通がもはや存在しない現在の管理通貨制度を予想していたかどうかは分からないが、少なくともマルクスはこうした限定をつけて述べていることは注意しておく必要があるだろう。

だから後者の場合、追加的な金生産の状態によっては、非常に短い期間においても諸商品価格に攪乱的な影響を及ぼすとも述べている。

(以下、この【32】パラグラフの解説は次回に続く)

【以下は、【32】パラグラフの解説の途中からの続きである。

しかし他方で、「全信用機構が、あらゆる種類の操作や方法や技術的設備によって、現実の金属流通を（相対的に）たえず増大していく最小限度に制限することにたえず努めている」と述べている。つまり金属流通が最小限に制限されるさまざまな方法が生み出されることを指摘しているのであるが、ここでマルクスは「あらゆる種類の操作」「方法」「技術的設備」と三つに大別している。まず「操作」であるが、これは手形の流通や割引などが入るのかも知れない。また預金の振り替えなどが上げられるであろう。「方法」は「手段」ともいえるが、例えば銀行券やさまざまな証券類が入るだろうか。「技術的設備」というのは、例えば手形交換所や電子為替の発達、中央銀行を中心にした預金の振り替え決済のシステムなど、いろいろなことが考えられる。

{ところで、ここでまた大谷氏は「たえず増大していく最小限」の「増大していく」をエンゲルス版では「減少していく」となっていることを指摘している。しかしこれはやはり原文どおり「増大していく」でよいと思う。それはつねに増大していくのだが、しかしその増大していく必要性をその最低限に制限しようとする傾向についてマルクスは述べているのだからである。だからマルクスは信用制度が最高度に発達していても金属貨幣の流通がその基礎にある限りは、その必要性はたえず増大していくと考えているのであり、しかし増大していくが同時に常にその最低限度に制限しようとさまざまな方法や操作や設備が生み出されると考えているのである。}

そしてこの最低限度に制限しようとする傾向が、同時に「全機構の精巧さも、またそれがいっそう大きな危険にさらされることも、ともに手を携えて進んでいく」とも指摘している。これは一国の準備金が中央銀行に集中され、しかもその準備金がさまざまな違った機能を持たされることによって、その少しの減少が、全信用機構を揺るがすような神経質な微妙なものになることをマルクスが第3部第5篇で指摘していたが、こうしたことが念頭にあるのだと思う。】

【33】

〈さまざまな立場にあるB, B', B'', 等々(I)の可能的な《新》貨幣資本が実際の貨幣資本として働き始めると、彼らが彼らの生産物(彼らの剰余生産物の諸部分)を互いに買い合いました売り合わなければならないこともありうる。そのかぎりでは、剰余生産物の流通に前貸しされた貨幣は――正常な経過の場合には――、さまざまな立場にあるBたち(I)がそのような貨幣を各自の商品の流通のために前貸ししたのと同じ割合で、彼らのもとに還流するのである。{この場合、貨幣が支払手段として流通するのなら、相互の売買が一致しないかぎりでその差額だけが支払われればよい。しかし、どこでもまず最初に、最も簡単な形態(最も本源的な形態)での金属流通を前提することが重要である。なぜならば、そうすることによって、流出や還流や差額決済など、要するに信用制度のもとで意識的に規制されるもろもの経過として現われるすべての契機が、信用制度から独立に存在するものとして現われる[sich darstellen]からであり、事柄が、反省された形態で現われる以前に自然発生的な形態で現われるからである。{ } (1) (1) この { } のなかに書かれている部分の左側にはインクで縦線が引かれている。〉

【ここでマルクスが分析していることは理解に苦しむのである。マルクスここではB、B'、B''等々が追加不変資本を現実投資し、生産を行い、そしてその生産物(彼らの剰余生産物の諸部分)を彼ら同士で互いに買いあまた売り合う場合を論じている。しかしこうした問題を考察する必要があるのか疑問なのである。そもそもB、B'、B''というのは可能的貨幣資本を目標額まで積み立て終わり、新たな実物資本に投資する資本家群である。彼らがその新追加資本で生産した剰余生産物を販売するとするな

ら、今度は彼らはA、A'、A"群の資本家として現われてくるのではないのか、と思うからである。彼らが彼らの剰余生産物を互いに買いあい売り合うということは考えられないのである。なぜなら、彼らはすでに次の段階ではA、A'、A"群の資本家に転化するのであり、だから彼らの剰余生産物を買うのはやはり、彼らに代わってB、B'、B"群になった資本家群だからである。彼らは目標額まで積み立てた貨幣資本を投資し実物資本に転化した段階で、B、B'、B"群としての役割を終えたのであり、新たに可能的貨幣資本を積み立てる資本家群、すなわちA、A'、A"群の資本家の仲間入りをすることになるのである。だから彼ら同士でその剰余生産物を買いついたり売りあつたりするといったことはありえないはずだからである。そもそもA、A'、A"群というのは、剰余生産物を売るだけで買わない、そしてその結果、売った貨幣を蓄蔵する資本家群であり、同じように、B、B'、B"群というのは買うだけで売らない資本家群（というのは彼らはすでにそれまで蓄蔵してきた貨幣を今度は実際の貨幣資本として投下するのだから）を想定している筈だからである。一方的販売と一方的購買をこうした資本家群に分けることによって、一方の一方的販売に他方の一方的購買が対応して、両者が量的に釣り合うという想定ではなかったであろうか。

ただ次のようなことは考えられる。マルクスは〈さまざまな立場にあるB、B'、B"等々〉と言っているように、確かに彼らはそれまで蓄蔵してきた貨幣資本を現実投資する資本家群なのだが、しかし彼らはその蓄蔵した貨幣資本を投資する間も、やはり剰余生産物の生産は止めないし、だからその生産した剰余生産物の販売もまた止めないのである。だからB、B'、B"等々は一方で蓄蔵した貨幣資本を投資してA、A'、A"等々の生産した剰余生産物を購入するのだが、しかしこのA、A'、A"等々の資本家群の中にB、B'、B"等々の資本家群が含まれていないということではない。同じ資本家が一方でB、B'、B"群に属し、同時に彼らが剰余生産物を販売しその売り上げ金を流通から引き上げて蓄蔵する限りでは、A、A'、A"等々の資本家群でもあるわけである。

そればかりかむしろこうしたことは一般的とさえいえるであろう。つまりあらゆる資本家はA、A'、A"群であると同時にB、B'、B"群を兼ねているのであり、彼らは一方で剰余生産物を販売して流通から貨幣を引き上げ、蓄蔵すると同時に、他方である時期にはそれまで蓄蔵していた貨幣資本を現実投資し、B、B'、B"群の資本家として登場するのである。だからA、A'、A"群の資本家は常に必ずしもB、B'、B"群の資本家とはいえないが、しかしB、B'、B"群の資本家たちは同時に常にA、A'、A"群の資本家でもありうるのである。なぜなら彼らは常に剰余生産物の生産はやめないし、その販売とその潜勢的貨幣資本としての蓄蔵をやめることは出来ないからである。

だからここでマルクスがB、B'、B"等々の資本家が互いに買い合いまた売り合う関係にありうるというのはまったく正当であるし、そしてその限りでは彼らがすでに一定額になるまで蓄蔵して現実資本に投資した貨幣を、その限りではすぐに回収することもまたありうることであろう。そしてその場合は〈さまざまな立場にあるBたち（I）がそのような貨幣を各自の商品の流通のために前貸ししたのと同じ割合で、彼らのもとに貫流するのである〉。もっともこの場合、彼らの前貸しは多かれ少なかれ一挙に投資されるのだが、その還流は一定の期間にわたって徐々に行われ、蓄蔵されることによって当初の前貸しの割合に到達すると考えるべきであろう。こうしたことをマルクスはここで指摘していると言うことができる。

またマルクスがカッコをつけて論じていることは、重要なことである。ここではマルクスは流通をまず「もっとも簡単な形態（最も本源的な形態）での金属流通を前提することが重要」だと指摘し、それは「信用制度のもとで意識的に規制されるもろもろの経過としてあらわれるすべての契機が、信用制度から独立に存在するものとしてあらわれるからであり、事柄が、反省された形態で現われる以前に自然発生的な形態で現われるからである」と述べている。

ここで注目すべきことは、マルクスは「信用制度のもとで」は、さまざまな契機が「意識的に規制される」と考えているということである。マルクスは『経済学批判』原初稿（草稿集第3巻）で、支払手段とし

ての貨幣の機能（信用）について、「自己のうちに曲げ戻された、それ自体すでに社会的に統制されている流通」とか述べていたと記憶するが、まさにそのことをここでも述べているのである（*）。それが金属流通を前提すると、そうしたものが自然発生的なものとして捉えられるということであり、信用制度から独立してそれらの契機が現われるのだと指摘しているのである。ここでマルクスが言っている内容そのものは十分理解したとは言い難いが、しかし重要な指摘であることは分かるような気がする。】

{*に関連する部分を少し紹介しておこう（頁数は大月書店刊・草稿集第3巻、下線部分はマルクスによる強調）。

《これ以上先回りしなくても次のことだけは明らかである。それは、掛買い **[Zeitkufe]** は信用制度によって異常に拡大するということである。信用制度 **[das Creditwesen]** が発展するのに比例して、つまり交換価値に基づく生産が発展するのに比例して、貨幣が支払手段として果たす役割のほうが、流通手段として、つまり売買の斡旋者 **[Agent]** として果たす役割よりも、範囲を広げてゆくであろう。事実、近代的生産様式が発展しており、したがって信用制度も発展している諸国においては、貨幣が鑄貨として現れるのは、ほとんどもっぱら生産者と消費者との間の小売り取引 **[der Detailhandel]** および小口取引 **[der Kleinhandel]** に限られているのに対して、大口の卸売取引の領域においては、貨幣はほとんどもっぱら 一般的支払手段 の形態において現れる。支払いが相殺されるかぎりでは、貨幣は消え去りゆく形態として、交換される価値の大きさをはかる、単なる観念的な、つまり表象されているだけの尺度として現われるにすぎない。生身の貨幣が介在するのは、相対的に小さい貸借残高を清算することに限られている。一般的支払手段としての貨幣は、より高度な流通、つまり媒介された、自分のうちに曲げ戻された、それ自体すでに社会的に統御されている流通——こうした流通においては、単純な金属流通の基礎上で、たとえば本来の貨幣蓄蔵において、貨幣だけがもっている排他的な重要性は、止揚されている——が発展してゆくのと手をたずさえて発展してゆく。》(38)}

【追加可変資本の考察】

【34】

〈これまでは《追加》不変資本だけを問題にしてきたので、今度は追加可変資本の考察に転じなければならない。〉

【これまでは追加不変資本だけを問題にしてきたので、ここからは追加可変資本を考察すると述べている。マルクスは【7】で〈部門Ⅰ（生産手段の生産）での蓄積と部門Ⅱ（消費手段の生産）での蓄積とを区別しなければならない〉として、〈部門Ⅰから始めよう〉と考察を開始した。そしてこれまでは部門Ⅰの「追加不変資本」だけを問題にしてきたのである。だからここからは部門Ⅰの「追加可変資本の考察に転じ」よというわけである。こうしたマルクスの考察の仕方に、マルクスのどういう意図が隠されているのかについては、後に考えてみることにしよう。】

【35】

〈『資本論』（第1部）云々で詳しく説明したように、資本主義的生産の基礎の上では労働《力》はつねに備えられており、また使用労働者数すなわち労働力の量をふやさなくても、必要なときに必要なだけより多くの労働を流動させることができる。それゆえ、さしあたりはこの点にこれ以上立ち入る必要はないのであって、むしろ、新たに形成された貨幣資本のうち【70】可変資本に転化できる部分はそれが転化する《べき》労働力をつねに見いだすことができる、と仮定しなければならない。(1) 同様に（第1部で）説明したように、ある与えられた資本が蓄積によらないでその生産量を拡大することも、ある限界のなかではできる。しかしここでは独自の意味での資本蓄積が問題なのであり、したがって拡大された規模での生産は剰余価値の追加資本への転化を条件としており、したがってまた再生産あるいは生産の拡大された資本基礎〔**Kapitalbasis**）を条件としているのである。

(1) このパラグラフのはじめからここまでのところの左側には鉛筆で2本の縦線が引かれている。さらに、ここからパラグラフの終わりまでの部分の左側にはインクで縦線が引かれている。〉

【このパラグラフは、これから追加可変資本を考察するための前提を論じているように思う。

1) まずマルクスは追加可変資本を投じる対象である追加的労働力はつねに見出されることが前提されると述べている。これは第1部でもそのように前提してきたとマルクスが述べているように、当然なことなのだが、しかし同時にここではマルクスは追加不変資本の投資の場合には、その貨幣形態での蓄積だけでなく、それが現実に投資される場合の追加的生産手段が市場に見いだされなければならず、だからそのためにはすでに蓄積が行われていることが前提されると指摘していた。しかし追加可変資本の場合、こうしたことは必ずしも明示的には論じられていないことに注目する必要がある。追加可変資本の場合はそれが必要ではない、ということでは決してないからである。なぜ、マルクスはそのことについて明示的に論じないのかが問題なのである。それは次のもう一つの前提として語られている問題とも関連する。

2) すなわち、同時に、蓄積によらずに生産量を拡大することはある限界のなかでは可能だが、しかしここでは〈独自の意味での資本蓄積が問題なのであり、したがって拡大された規模での生産は剰余価値の追加資本への転化を条件としており、したがってまた再生産あるいは生産の拡大された資本基礎を条件としている〉と述べている。

ここでマルクスが謂わんとしていることは、果たしてどういうことであろうか？ 追加可変資本の蓄積の場合は、投じる対象である追加労働力の存在を前提すればよい、とマルクスは1)で指摘した。しかし実は、それだけでは本当はダメなのだ、というのが、この2)でマルクスが言いたいことなのである。という

のはわれわれは「独自の意味での資本蓄積を問題」にしており、その場合にはすでに「拡大された規模での生産」を前提しているからだ、ということなのである。

つまり追加的労働力を前提するということは、彼らが追加的に消費するであろう追加的な消費手段もすでに生産されていることが前提されるのである。だから追加的労働力を前提するだけでは不十分であり、追加的消費手段の生産も、つまりそれらの〈再生産あるいは生産の拡大された資本基礎を条件としている〉と指摘しているのである。〈独自の意味での資本蓄積〉を問題にするためには、そうした前提が必要なのだ、というのが本当はマルクスのここで言いたいことなのである。

しかしマルクスはそのことを明示的には語っていない。それが問題なのである。なぜ、語らないのか。それはマルクスはまだこの時点では、部門Ⅰの可変資本の蓄積のみを問題にしており、部門Ⅱの蓄積は問題にしていないからである。つまり追加的な消費手段の生産を前提するということは、部門Ⅱにおける蓄積を前提することなのだが、しかしそれはここではまだ捨象されているのである。だから当然、部門Ⅱにおける蓄積を前提しないで、部門Ⅰの可変資本の蓄積だけを問題にするなら、その考察は不合理に陥ることは、マルクスにとっても分かっているのだが、実は、マルクス自身はその不合理を導き出そうとしているのだから、ここでは部門Ⅱでの蓄積は前提されることを暗に示唆するだけに止めているのである。ここらあたりもなかなか複雑な叙述上の工夫がなされており、マルクスの意図を読み取ることの難しさを示しているといえるだろう。多くの人たちが間違っ問題て捉えたのも無理からぬところである。

ところでこれはついでに指摘しておくのだが、この引用した文章をよくみると、「独自の意味での資本蓄積」は「拡大された規模での生産」であり、それは「再生産あるいは生産の拡大された資本基礎を条件とする」と読める。つまりある御仁（H氏）は「蓄積」と「拡大再生産」を何か違った概念であるかに主張し、前者は主に価値に関わり、後者は価値および素材に関わる概念であると主張したのだが、しかしここでのこうしたマルクスの両者の使い分けを見ても、決してそうした御仁の主張は正当とはいえないでことが分かるのである。】

【36】

〈金生産者は自分の《金製の》剰金価値の一部を 可能的な貨幣資本 として 蓄積することができる。それが必要な大きさに達すれば、彼はそれを直接に 可変資本 に転換することができる（これにたいして他の生産者たちは [71] そのまえに彼の《剰余》生産物を売らなければならない）のであり、同様にそれを直接に 不変資本の諸要素 に転換することもできる。それにもかかわらず、後者の場合にはやはり、彼の不変資本の 物質的な諸要素 が彼の前になければ ならない。その場合、これまでの叙述で仮定されているように各生産者が在庫品を形成しながら作業したのち自分の商品を市場に出すのでもいいし、あるいは注文によって作業するのでもかまわない。どちらの場合にも 生産の実体的な〔real〕拡大 ーすなわち 剰余生産物 ーが、一方の場合にはすでに存在するものとして、他方の場合には 可能的に 提供可能なもの として、前提されているのである。〉

【マルクスはここで突然、金生産者を問題にしている。なぜ、ここで金生産者を問題にしなければならないのであろうか？

それは次のような理由ではないかと思われる。

追加不変資本の場合は、そのための可能的貨幣資本を蓄蔵するために販売する剰余生産物の素材はどうでもよいものではなかった。それが可能性としてはⅠ部門の追加不変資本に転換されるのならば、その剰余生産物はすでに素材としてはⅠ部門のすなわち生産手段の生産のための生産手段でなければならなかったのである。同じように、それがⅠ部門の追加可変資本に転換されるのであれば、そのための可能的貨幣資本に転換されるべき剰余生産物は、すでに素材としてはⅡ部門のすなわち生活手段の生産のための生産手段として生産されていなければならないのである。

ところが唯一、金生産ではその剰余生産物は、その金という素材そのままに可能的貨幣資本になりうるものであり、それがそのまま追加的可変資本にも追加的不変資本にも転換可能なのである。つまり、それが追加的可変資本に転換されるか、追加的不変資本に転換されるかによって、その剰余生産物の素材が問われないのは金生産部門の独自性なのである。だからマルクスの問題意識は、これから追加可変資本を問題にするのだが、しかしその場合はそのための可能的貨幣資本を蓄蔵するための剰余生産物は部門Ⅱの不変資本部分を素材的には表わすことをまず問題にするのだが、しかしその前にそうしたことが問われない、金生産部門の問題を前もって論じておこうということではないかと思えるのである。だから本来ならば、これは追加不変資本の蓄積を論じるより一番最初に考察するか、あるいは追加可変資本の蓄積も考察したあとに、さらに両者に属さない独自の蓄積部門として金生産部門を論じるべきものであっただろう。恐らくマルクスはたまたまこの追加可変資本の蓄積を論じる段になって、はじめて剰余生産物の素材がそのまま追加不変資本の蓄積にも追加可変資本の蓄積にも可能な部門があることに気づき、それを取り上げ、そうした場合の蓄積はどうなるのかを考えたのではないかと思う。

さて、マルクスは上記のような金生産者の独自性を指摘すると同時に、他方で、そうした金生産者も蓄積が可能のためには、一つは追加的な労働力の存在と、生産手段としての物質的諸要素が彼の前になければならず、だから彼らの蓄積のためにもやはりすでに蓄積が行われていることが前提されることを指摘している。それはすでに追加的不変資本の蓄積の場合に見たのと同じだとも述べている。つまり彼らの蓄積分だけ生産手段生産部門の資本家が在庫を形成していたと考えてもよいし、あるいは注文によって作業する場合でもよいが、いずれにしても、それらはすでに剰余生産物としてあり、また可能的に提供可能なものとして、前提されるのだというのである。

ただこの場合、金生産者は、確かにこれまでのB、B'、B“等々の資本家と同じように、一方的購買者として登場するのだが、しかし彼らはその前にA、A'、A“等々として、つまり一方的販売者として登場した結果、そうしたものとして登場するのではない。つまりこの限りでは再生産の均衡はどのように維持されるのかが問題になるであろう。以前の不变資本の蓄積の場合には、A、A'、A“等々の一方的販売者に対して、同じ価値額の一方的購買者であるB、B'、B”等々が対応した、その限りで社会的再生産の均衡は維持されたのである。しかし金生産者の一方的購買者に対応する一方的販売者は、この限りでは存在しない。金生産者は一方的購買者として現れるが、しかし彼らが市場に供給する金は、ただ流通の用具として不生産的なものでしかないのである。この場合、彼らは社会的にはただ単なる浪費者として現れるだけであろう。そしてその限りでは再生産は一定の攪乱を受けるのだが、しかし再生産の弾力性はそれを吸収すると考えるべきなのである。あるいはこうした金生産者の一方的購買に対応する一方的販売としては、例えば本来の蓄蔵目的に金を退蔵する資本家を想定する必要があるのかも知れない。そして彼らの蓄蔵貨幣は、流通必要量の調節弁として役立つのである。】

【37】

〈4〉(1) これまでわれわれは、A, A', A'', 等々(I)が彼らの剰余生産物をB, B', B'', 等々(II)に売ることを前提してきた。しかし、A (I) が、B (II) への販売によって自分の剰余生産物を貨幣化する、と仮定しよう。このことはただ、A (I) がB (II) に生産手段を売るが、そのあとで消費手段を買わない、ということによってのみ、つまりAのほうの一方的な販売によってのみ、行なわれることができる。ところで、c (II) が商品資本の形【72】態から不変資本の現物形態に転換されるのは、||57|(2) v (I) だけではなくm (I) の少くとも一部分もまたc (II) (これは消費手段の形態で存在する) の一部分と転換されることによってのみ可能であり、それゆえいまAが自分のm (I) を貨幣化するのは、この転換が行なわれないことによって――すなわちA (I) が自分のm (I) の販売で手に入れた貨幣を、商品c IIの購買で〔商品に〕転換するかわりに、流通から引きあげることによって――なのであるが、そのかぎりでは、A (I) のほうではたしかに可能的追加貨幣資本の形成が行なわれるが、しかし他方ではB (II) の不変資本のうち価値の大きさから見てそれに等しい一部分が、不変資本（生産資本の不変部分〔I〕）の現物形態に転換されることができないまま、商品資本の形態で動きが取れなくなっているわけである。換言すれば、Bの商品の一部分が――そして、一見して明らかに(3)、この部分が売れなければBは自分の不変資本を全部は生産的形態に再転化させることができないのに――売れなくなったのであり、それゆえまた、Bにかんしては過剰生産が生じるのであって、この過剰生産は同じくBにかんしては再生産を――不変な規模での再生産でさえも――妨げるのである。

(1) この「4）」は、赤鉛筆で丸く囲まれている。

(2) ページづけを誤ったのであろう、草稿56ページは存在しない。

(3) prima facie はここでは、「一見したところ」ではなくて「一見して明らかに」の意味であろうと考える。〉

【このパラグラフは「4）」と番号が打たれており、明らかにここから新たな問題が論じられていると考えることが出来る。しかし何が問題になっているのであろうか？

「3）」と番号が打たれている部分（われわれの番号では【8】パラグラフ）は、部門Ⅰから考察を始めようとしたその前のパラグラフ（【7】）を受けた最初のパラグラフに相当する。だからこの「4）」は、部門Ⅱの蓄積が考察されているとエンゲルスは考えたのであろう。だからエンゲルスは「3）」のところに「第一節 部門Ⅰにおける蓄積」と表題をつけたのに対応させて、このパラグラフの最初に「第二節 部門Ⅱにおける蓄積」と表題をつけたのである。しかしマルクス自身はもっとあと（【40】パラグラフ）で同じ表題をつけているのであり、だからこのパラグラフからは必ずしも「部門Ⅱの蓄積」が論じられているわけではないのである（少なくともマルクスはそのようなには考えていなかったといえる）。

しかしでは、ここからマルクスは何を論じようとして「4）」と番号を打ったのであろうか？

考えられるのは、【8】の冒頭からは、部門Ⅰの追加不変資本の考察を開始しており、【34】からは追加可変資本の考察に移っている。しかし【35】～【36】は、いまだそのための前提ともいえるべきものが論じられているだけで、肝心の追加可変資本そのものの考察は行われていない。だからこの「4）」と番号を打ったのは、あるいはここから本格的に追加可変資本の考察を開始するという考えだったとも考えることが出来るかもしれない。しかしとりあえず疑問をだけを呈しておいて、このパラグラフの内容を検討していこう。

まずマルクスは〈A (I) が、B (II) への販売によって自分の剰余生産物を貨幣化する、と仮定しよう〉と述べている。これによってマルクスはⅠの可変資本の蓄積のためには、ⅠのAの剰余生産物の素材的定

在がⅡの生産手段でなければならないことを示しているのである。そしてマルクスはこの販売が〈**一方的な販売**〉であることを指摘する。そしてそのかぎりでは、Ⅱcの一部分が販売できないことを意味し、Ⅱの不変資本の一部分が現物形態に転換できないことを意味すると指摘する。つまりBの商品の一部分が売れず、それが売れないと彼はそれを生産的形態に再転化できないのであり、それゆえ、Bに関しては過剰生産が生じ、Bの再生産を妨げると述べている。

以上が、このパラグラフでマルクスが言っていることである。

しかしこうしたマルクスの議論は、多くの疑問をもたらす。

1) まずⅠのAは確かに剰余生産物を販売して可能的貨幣資本を蓄蔵する資本家群であるが、それならⅡのBはまさに可能的貨幣資本を蓄蔵してこれからそれを現物資本に転換する資本家群であること（Bとはそもそもそうした資本家群であった）、つまりⅡでもすでに蓄積が前提されていることになるのに、それにはまったく触れず、とりあえずは無視している（しかしⅡの「B」に販売すると仮定して、AやCとかにしなければならなかったことは、そのことを暗黙のうちに前提していると考えることができる）。

2) ⅠにAなる資本家群を前提するなら、当然、同時にⅠにもBなる資本家群、つまり可能的貨幣資本を蓄蔵して一定の目的額に達したので、これから追加的可変資本として投資する（つまり追加的労働力を実際に購入する＝新たな労働者を雇用する）資本家群B、B'、B''等々が前提されなければならないのにそれについてもマルクスはまったく触れようとしていない。つまりこれまでのⅠにおける追加不変資本への蓄積の場合は、ⅠにはA（これから可能性貨幣資本の蓄蔵を開始する資本家群）とB（これまで蓄蔵してきた可能的貨幣資本を現実に蓄積しようとする資本家群）が存在すると仮定したのだから、当然、Ⅰにおける追加可変資本の蓄積の場合もそのように考えるべきなのである。

3) それにさらにいえば、Ⅰの追加的可変資本の蓄積だけをマルクスは取り出して考察しようとしているが、Ⅰでは当然、それと同時に追加的不変資本への蓄積も行われると考えるべきだが、マルクスは可変資本の蓄積だけを取り出して、不変資本の蓄積については、すでに考察済みとして捨象しているが、こうした考察方法にも疑問が禁じえない。

4) また、ⅡのBへの販売を論じるのであれば、当然、同時にⅡにもAの資本家群、つまりⅡにもこれから彼らの剰余生産物を販売して可能的貨幣資本を蓄蔵する資本家群の存在が前提されなければならないのに、それにもまったく触れていないということである。もっとも、こうしたことはマルクスにとっては、「Ⅱの蓄積」はまだ論じていない（それを捨象している）のだから、当然ともいえることなのである。

つまりこれらのことはすべてマルクスが考察の対象を限定し、蓄積が特定部門だけで行われると限定して論じている論じ方そのものに問題があり、こうしたさまざまな矛盾を生み出しているのである。それは過程それ自体の矛盾というより、こうした考察の対象を限定する方法から来ている矛盾なのである。第Ⅰ部門で可変資本における蓄積が行われるということは、当然、第Ⅱ部門における蓄積を前提するのに（あるいはまた第Ⅰ部門における不変資本の蓄積も当然、同時に行われるものと仮定するほうが自然なのに）、それを前提しないままに第Ⅰ部門の可変資本の蓄積だけを取り出し、それを論じようと無理やりやる方法である。要するに、対象を構成する諸契機が密接に関連しあっているのに、それらの諸契機を無理やりバラバラにして、機械的に切り離して、それぞれを独立にして考察することによる矛盾と一般的には言うるかもしれない。

しかしこうしたマルクスの論じ方は、もちろん、意図的なものなのである。それが証拠に、マルクスは第Ⅱ部門の「B」に販売すると仮定しているからである。つまりⅠのAが販売するⅠm（物的素材は生産手段）を購入するのは、部門ⅡのB、つまり部門Ⅱでそれまで潜勢的貨幣資本を蓄蔵して、これから現実の蓄積を開始しようとする資本家群であることをマルクスはちゃんと知った上で、こうした考察をやっているのである。これを見ても、マルクスには問題がハッキリ分かっており、その上で、敢えてこうした考察方

法を採用していることが分かるのである。

では、マルクスはこうした展開によって何を問題にしようとしているのであろうか？

それは恐らくたった一つしか考えられない。つまりマルクスはそのことによって、当然、拡大再生産の概念の独自性を明示的に示そうとしているのである。ではその独自性とは何であらうか？ それは次のようなことと考えられる。

マルクスのこれまでの拡大再生産論の一見して錯綜したような展開は、マルクスが拡大再生産を、まず最初は部門Ⅰの蓄積と部門Ⅱの蓄積に分け、部門Ⅰの蓄積をさらにその不変資本の蓄積と可変資本の蓄積に分けるといように、拡大再生産の構成諸要素を、いわば機械的・形式的に分けて、それぞれを順番に分析していくという手法を取っているところに起因する。こうした方法では、あるいはそうした機械的な分析では、対象である「蓄積または拡大再生産」の考察は不可能なのである、「蓄積または拡大再生産」の独自性は、まさにそうした考察方法を許さないものなのである。だからそのことを明らかにするために、マルクスは敢えてそうした方法を採用し、そのことの不可を示そうとしているのである。これもマルクス独特の叙述上の工夫の一つなのである。ただ、それが必ずしもマルクス自身によって、最後まで十分に展開されないままに終わったために（マルクスにはそれは許されなかったのだが）、そのことがいまだ明示的ではないままに終わり、だからさまざまな誤解を与える結果になってしまっているのではないかと考えるのである（大谷禎之介氏などがマルクスの「試行錯誤」を云々するのは、まさにその典型である）。

マルクスはまず第Ⅰ部門の不変資本の蓄積を、他の諸契機を捨象してそれだけを取り出して考察する。そしてこの場合は部門Ⅰ内部だけの流通を考えればいいから、その限りでは本質的な分析が可能だったのである。そしてマルクスはこの分析にかなりの考察を費やし、拡大再生産の「物質的土台」である第Ⅰ部門の不変資本の蓄積を明らかにしたといえるだろう。しかし次に第Ⅰ部門の可変資本の蓄積を考察しようとすると、たちまち行き詰まりそれだけを独立して分析することが不可能なことが分かるのである。というのは部門Ⅰの可変資本の蓄積は同時に部門Ⅱの蓄積を前提し、それと不可分であり、それとの関連のなかでしか分析できないからである。

しかしマルクスはここではあくまでも部門Ⅰの可変資本の蓄積だけを考察するとの前提を崩さずに（だから部門Ⅱの蓄積などを顧慮せずに）分析を進めるのであるが、しかしそのことによって矛盾に陥ることを示そうとしているのである。すなわち部門ⅡのBは過剰生産になり、その再生産を妨げることを示すことで、マルクスはこうした考察方法そのものが矛盾した不合理なものであることを示そうとしているのである。いうまでもなく、それは拡大再生産の概念、その独自性を明らかにする一環であることはいうまでもない。】

【38】

〈この場合には、A (I) の側での追力的可能貨幣資本はたしかに剰余生産物(剰余価値)の貨幣化された形態であり、したがって生産の指標〔index〕ではあるが、しかし剰余生産物(剰余価値)をそのものとして見れば、それは単純《再》生産の現象であって、《まだ》拡大された規模での再生産の現象ではない。不変な規模での c II の再生産が行なわれるためには、 $(w(1) + m)I$ は {ここではこのことはいずれにしても m 部分にかかわることなのであるが} 最終的には c II) と転換されなければならないのである。ところで、A (I) は、自分の剰余生産物を B (II) に売ることによって、それに相当する不変資本価値部分を《B (II) に》現物形態で供給したのであるが、しかし同時に、流通から貨幣を引きあげることによって—自分の販売をそのあとでの購買で補完しないことによって—価値から見てそれに等しい B (II) の商品部分を売れなくしたのである。だから、社会的総 [74] 《再》生産—それは資本家 I をも II をも一様に含んでいる—に目を向けるならば、A (I) の剰余生産物が可能的貨幣資本に転化するということは、価値の大きさから見てそれに等しい商品資本 (B II の) が生産資本 (不変資本) に再転化できないということを表現している。つまり拡大された規模での生産を可能的に表現しているのではなく、単純再生産の阻害を、それゆえ単純再生産における不足を表現しているのである。A (I) の剰余生産物の形成や販売はそれ自身単純再生産の現象なのだから、ここでは単純再生産そのものの基礎の上で、次のような相互に制約しあう諸現象が見られるのである。すなわち、部門 I) での可能的追加貨幣資本の形成 {それゆえ II の立場から見ての過少消費}。部門 II での、生産資本に再転化できない商品在庫の固着、したがって (II にとっての) 相対的過剰生産。過剰な貨幣資本 (I) と再生産における不足 (II)。

(1) 「w」—明らかに「v」の誤記である。〉

【マルクスは A (I) の側ではその剰余生産物を B (II) に販売出来ると仮定しているが、果たしてその仮定そのものはどうなのであろうか？ もし II c が販売できないなら、A (I) から購入する貨幣も入手不可能なのであり、そもそも A (I) の側での販売も不可能ではないのか、との疑問が生じるからである。しかしこれもまあ、とりあえずは置いておこう。とにかくここでは I 部門の可変資本の蓄積が問題になっているのだから、〈A (I) の側での追加的可能貨幣資本は剰余生産物の貨幣化された形態〉だと仮定しなければ話が始まらないからである。マルクスはこの前提から次のように展開している。〈しかし剰余生産物(剰余価値)をそのものとして見れば、それは単純《再》生産の現象であって、《まだ》拡大された規模での再生産の現象ではない〉と。この意味は二つある。

第一に価値の大きさから見れば、この剰余生産物の生産そのものは単純再生産と何ら変わらないのであり、単純再生産ではそれが資本家の収入として支出されるだけである。しかし今回は蓄積が問題なのだから、それは蓄積に、すなわち再生産に回されるのだが、しかしまだそれは貨幣形態に転換されただけであり、まだ生産資本の諸要素(つまり追加的労働力)に転換されたわけではない。だからその段階ではまだ単純再生産と何ら変わったところはないのである。

第二に、A の追加的可能貨幣資本に転換される剰余生産物は、この場合 II c の素材的形態でなければならないが、しかしこれは単純再生産の場合とその点では同じである。もし A の蓄積が追加的な不変資本であるなら、そもそも A の蓄積に回される剰余生産物は最初から単純再生産の場合とは異なり、それは素材的には II ではなく I のための生産手段(生産手段の生産のための追加的な生産手段)でなければならなかった。つまりこの場合は剰余労働の素材的形態がすでに単純再生産とは異なっていたのである。しかし A の蓄蔵する潜在的貨幣資本が可能的追加可変資本であるならば、その剰余生産物は II の生産手段の現物形態

でなければならないが、これは単純再生産の場合と同じなのである。こうした二つの意味で、単純再生産の現象と何ら変わったところはない、とマルクスは述べているものと思われる。

しかしいうまでもないが、これはあくまでもⅠのAだけに注目しているからそういえるのであって、ⅡのBを考えれば、決して単純再生産の現象とは同じではないのである。というのはⅡのBの追加的貨幣資本はまさにそれまでのⅡの資本家の消費手段という物的形態ではなく、その一部はⅠの追加的労働者の生活手段という物質的形態を持った剰余生産物の貨幣化でなければならないのであり、その意味では単純再生産とは異なっているからである。ただマルクスはこの時点ではⅡの蓄積については捨象しており、それは問題にはなっていないだけなのである。

ところでこの単純再生産の現象だということ自体はここではそれほど議論の中心ではない。マルクスが問題にしているのは、むしろA(Ⅰ)が剰余生産物を販売して、その貨幣を可能的貨幣資本として蓄蔵するということは、〈価値の大きさから見てそれに等しい商品資本(BⅡの)が生産資本(不変資本)に再転化できないということを表現している〉ということのようである。

だからA(Ⅰ)が可能的貨幣資本を蓄蔵するということは、〈拡大された規模での再生産を可能的に表現しているのではなく、単純再生産の阻害を、それゆえ単純再生産における不足を表現している〉というのである。そしてマルクスは次のように結論的に述べている。

〈A(Ⅰ)では単純再生産そのものの基礎の上で、次のような相互に制約し合う諸現象が見られるのである。すなわち、部門Ⅰ)での可能的追加可変資本の形成{それゆえⅡの立場から見ての過少消費}。部門Ⅱ)での、生産資本に再転化できない商品在庫の固着、したがって(Ⅱにとっての)相対的過剰生産。過剰な貨幣資本(Ⅰ)と再生産における不足(Ⅱ)。〉

もちろん、単純再生産を基礎として、ただⅠのAがそのような可能的貨幣資本を蓄蔵するなら、ここでマルクスが指摘している諸現象が生じることは明らかである。しかしそれが一体何を意味するのか、マルクスは一体何を言いたいのであろうか？

つまりここでもマルクスは部門Ⅰの可変資本だけを取り出して、それだけが蓄積されとるような考察が不合理なものであることを示すために一連の分析を行っているのである。これによってマルクスは、この時点において、部門Ⅰの可変資本の蓄積を考察するためには、「部門Ⅱにおける蓄積」が前提される必要があることを暗に示唆しているのである。つまりこの部分は、こうした拡大再生産の諸契機を独立して考察するやり方のそのものの不合理を示すとともに、同時に、だから「部門Ⅱの蓄積」に移行する必然性も明らかにする、ということが課題であるといえるであろう。

とすると「4)」と番号を打った部分は、やはりあくまでも「部門Ⅰの蓄積」の考察の範囲内であるが、しかしそうした考察方法そのものの不合理を示すものである同時に、また「部門Ⅱの蓄積」への移行を示す部分でもあると考えるべきなのである。

こうして全体として不可解なマルクスの考察の意味が分かって来るのである。そしてマルクスはこうした不合理を示した上で、一連の考察を打ち切っている。

マルクスは最終的には「部門Ⅱの蓄積」というものもそれ自体としては十分分析することなく終わっている。結局、それも途中で考察を打ち切り、突然、拡大再生産の出発式に移っており、そこから出発するのである。つまりこうした経過を考えると、このあたりでマルクスが意図していることは、むしろ単純再生産を前提する限りは決して拡大再生産そのものを導き出せないこと、それは結局、一方での過少消費と他方での相対的過剰生産をもたらすといった矛盾した相互制約関係を示すことによって、むしろ拡大再生産は単純再生産とは質的に違ったものであること、前者と後者との間には質的な飛躍があることを示さんがために、あえてこうした矛盾する諸現象を導き出しているのである。ただこれがまだノートということもあり、またマルクスはそれを最後まで十分展開していないために、何かマルクス自身が問題を最後まで追求でき

ず、あれこれと試行錯誤をして行き詰まっているかの外観を呈する結果になってしまっているのである。

しかし、何度も言うが、こうした単純再生産を前提しその基礎上で拡大再生産を（しかも部分的に）論じようとするなら矛盾に陥ってしまうことを示すことも、それはまたそれで拡大再生産とは何かを明らかにする一環であることは確かなのであり、その限りではマルクスはあくまでも「拡大再生産の概念」を展開しているのである。】

【39】

〈この点についてここでこれ以上詳しく論じることにはしないで、次のことを述べておこう。単純再生産の叙述では、全剰余価値（ⅠおよびⅡ）が収入として支出されることが前提されていた。しかし実際には、剰余価値の一部分が収入として支出されるのであって、他の部分は資本に転化するのである。現実の蓄積はこの前提のもとでのみ行なわれる。蓄積は消費を犠牲にして行なわれるのだ、というのは――このように一般的に言うのであれば――それ自身、資本主義的生産の本質に矛盾する幻想である。というのは、この幻想は、資本主義的生産の目的および推進的動機は消費であって、剰余価値の獲得と資本化すなわち蓄積ではない、ということを前提し [76] ているからである。そのほかこの点に関連する諸問題は、いま、部門Ⅱでの蓄積がどのようにして行なわれることができるのかを見ることによって、さらに明らかになるであろう。〉

【結局、マルクスは〈この点についてここでこれ以上詳しく論じることにはしないで〉と考察を打ち切ってしまっている。ただマルクスは次のように述べている。

〈単純再生産の叙述では、全剰余価値（ⅠおよびⅡ）が収入として支出されたことが前提されていた。しかし実際には、剰余価値の一部分が収入として支出されるのであって、他の部分は資本に転化するのである。現実の蓄積はこの前提のもとでのみ行われる。〉

ここで注目すべきは、――

1) マルクスはこれまで部門Ⅰだけを問題にしていたが、ここでは「全剰余価値」について論じていることである（しかもこの「全剰余価値」に下線を引いて強調している）。つまり部門ⅠとⅡの剰余価値を両方一緒に問題にしているのである。つまりこれまでは部門Ⅰだけを問題にしてきた。そして部門Ⅰだけを問題にしている限りにおいてはそれは問題は無かった。というのはその場合は流通は部門Ⅰの内部だけで行われたからである。しかし、部門Ⅰにおける可変資本の蓄積を問題にしようとする、それは不可能なこと、むしろ矛盾に陥ってしまうことをマルクスはそれまでの展開で明らかにしてきたのである。だから部門Ⅰだけを抽出してその可変資本の蓄積だけを論じることとはできないこと、そのためには部門Ⅱにおける蓄積も同時に問題にしなければならないことを、この一文でマルクスは示唆していると考えられるだろう。

2) もう一つ注目すべきことは、「単純再生産では、全剰余価値が収入として支出されたことが前提されていた。しかし実際には、剰余価値の一部が収入として支出されるのであって、他の部分は資本に転化するのである。現実の蓄積はこの前提のもとでのみ行われる」としていることである（下線部分に注意）。つまり単純再生産は、現実の蓄積から抽出された特殊なものであること、「しかし実際には」、剰余価値の一部のみが収入として支出され、他の部分は蓄積されるのである、とここでマルクスは述べているのである。つまりここではマルクスは単純再生産と拡大再生産との関係をも示唆している。前者は実際の資本主義的な再生産過程から抽出されたものであること、実際の資本主義的な再生産過程は剰余価値の一部のみが収入として支出され、他の一部は蓄積されるのであり、だからわれわれが拡大再生産を考察する場合には、こうしたことが前提されていなければならないとマルクスは述べているのである。つまり剰余価値の一部は収入に、他の一部は蓄積に回されるというように前提して、しかも部門ⅠとⅡとの蓄積を同時に考察しなければならないと、ここでマルクスは指摘しているのである。しかしもちろん、こうした前提を述べながら、しかしマルクスはすぐにその問題を展開しているのではない。

マルクスが〈次のことを述べておこう〉として言っていることは、要するに単純再生産を基礎として拡大

再生産を論じようとすることは、それは現象としては剰余価値の一部分を収入として支出せずに資本に転化するように見えるが、しかし蓄積は消費を犠牲にして行われるのだ、というふうに一般的にいうのであれば、それは資本主義的生産に矛盾する幻想だというものである。というのは資本主義的生産の目的がそれだと利潤ではなく消費であるかに前提することになるからだというのである。マルクスはこのようにいうことによって、単純再生産を基礎として拡大再生産を考察することの「幻想性」を指摘しているのではないだろうか？ そして実際、こうした幻想が幻想でしかないことは部門Ⅱでの蓄積がどのようにして行われるかを見れば、もっと明らかになるというのである。

マルクスがこのような指摘をここでやっている意味をもう少し考えてみよう。マルクスは単純再生産では全剰余価値はすべて収入として支出されるが、しかし実際は、収入として支出されるのはその一部であり、他の一部は蓄積に回されると述べたあと、このように続けているのである。つまり単純再生産から拡大再生産に「移行」すると考える人たちは、それは収入を犠牲にして、本来は収入に支出するべきものを、それを節約してその代わりに蓄積に回すと考えることと同じなのである。しかしそれは「幻想」であると述べているのである。つまりここでもマルクスは「移行」論を否定しているとも読むことができる。というのは資本主義的生産の目的および推進動機は、むしろ剰余価値の獲得とその資本化、つまり蓄積なのだ、とマルクスは述べているのである。つまり蓄積こそ本来の資本主義的生産の実際の姿なのであり、それに対して単純再生産というのはそこから抽象された、その意味では資本主義的生産に反するもの、非資本主義的なものでしかないともいうことができるのである。

そしてマルクスはこのことも含めて「そのほかこの点に関する諸問題は、いま、部門Ⅱでの蓄積がどのようにして行われることができるのかを見ることによって、さらに明らかになるであろう」と締め括っている。つまり蓄積が決して収入を犠牲にして行われるのではないこと、むしろ蓄積こそが資本主義的生産の目的であり推進動機だということが、部門Ⅱの蓄積が如何に行われるかを見ることによって明らかになるというのである。ここらあたりに、次のパラグラフ以下のマルクスの展開の謎を解く秘密が隠されているように思える。

マルクスは以下のパラグラフで部門Ⅱの蓄積を問題にするのだが、結局、蓄積のための貨幣はどこから来るかという謎めいた問題提起に終始し、しかもその考察を「云々云々」という形で中断して最後まで展開していない。なぜ、マルクスはこうした謎かけのような問題提起をやっているのか、それはどういう意味があるのか。私は、それはここでマルクスが資本主義的生産のなんたるかを明らかにするとしていることと関連があるように思う。しかしこの結論をこの時点で出すのは尚早であろう。

さらに考えてみるに、この最後の一文を見ても、これまでの部分がただ「部門Ⅱの蓄積」へ移行するための考察であったと考えられなくもない。つまり「4)」と番号を打った部分は、あるいは「部門Ⅱの蓄積」への移行を考察する部分であったと言えなくもないのかも知れない。とするなら、そもそもマルクスが【34】で〈今度は追加可変資本の考察に転じる〉としながら、追加可変資本の考察そのものはほとんどやっていないといわなければならない。なぜ、マルクスは追加可変資本の考察を行うと言いながらそれをやらずに終わっているのでしょうか？ それを少し“考察”して見よう。

マルクスは【34】で〈今度は追加可変資本の考察に転じる〉と言いながら、続く【35】でそのための前提を指摘したあと【36】ではそれとはまったく別個の金生産の蓄積問題を取り上げたあと、【37】では「4)」と番号を打って、すでに問題は変わっているように思える展開をしている。確かにすでに検討したように「4)」と番号を打った以下数パラグラフでは、マルクスは追加可変資本の考察というより、そのためのA(I)がB(II)に単純再生産の基礎上で剰余生産物を販売するとの仮定そのものにどんな矛盾が含まれているかを考察して、結局、「部門Ⅱの蓄積」へと問題を移しているのである。なぜ、マルクスの考察はこうしたものになったのでしょうか？

考えられるのは、マルクスはそもそも拡大再生産を考察するために部門Ⅰの蓄積と部門Ⅱの蓄積とをそれぞれに分けて分析する方法を取った。そして部門Ⅰの蓄積ではまず最初は追加不変資本の蓄積を問題にした。そして追加不変資本の蓄積を問題にする限りでは、それは部門Ⅰだけの流通を問題にするだけで良かったし、そのための考察は可能だった。しかしいざ追加可変資本の蓄積を問題にしようとする、それは部門Ⅰだけの蓄積を考察するだけでは不可能であることが分かったのである。というのは可変資本とは結局は労働者の消費を媒介して、部門Ⅱとの交換を前提するからである。だから部門Ⅰ内部だけの流通ではなく、部門Ⅱとの関係が問題にならざるをえなくなった。しかし部門Ⅱでの蓄積はいまだ考察の対象から除外してあるのであり、だから考察の対象ではない。だから部門Ⅰの蓄積で追加可変資本を今度は考察するとはいったもののその考察は一步も前進しなかったというわけなのである。】

〔以上で、大谷氏が翻訳された第8草稿の「上」（『経済志林』第49巻第1号）は終わったことになる。以下は、「下」になるのだが、ほぼ毎日掲載してきてやや疲れたので、ここら辺りで少しこの連載は休載し、夏休みとしたい。また適当な時期に「下」から再開することをお約束する。〕

【以下、大谷禎之介氏が翻訳された第8草稿の「下」（『経済志林』第49巻第2号）の段落ごとの解説を再開したいと思う。但し、「上」の場合は、下書きがほぼ出来上がっていたため、かなり無理をしてもほぼ毎日の掲載が可能であったが、「下」の方は下書きが未完成である。だから今後は、一週間に一回程度のペースでの掲載を目指したいと思う。ただ、解説に手間取ったり、躓いた場合は、中・長期の中断もありうることを、さらにこれはこれまでも同様であったが、途中で以前の考察の不十分や間違いが分かった場合は、その時点ですでに提示した部分も断りなしに書き直す場合も多々あることを前もってお断りしておく。読者はそれぞれのブログの最終更新日に注意して読んで頂きたい。】

【第II部門での蓄積（なおここから大谷氏の論文は（下）に移り頁数もそれである）】

【40】

〈5）(1)部門IIでの蓄積。

(1) この「5）」は、赤鉛筆で丸く囲まれている。〉

【このようにこのパラグラフの冒頭、マルクスは「5）」と番号を打っており、だから当然、その前の「4）」とはまた違った考察を始めることを前提しているのである。エンゲルスはそれをゴッチャにしている。マルクス自身は、ここから「部門IIの蓄積」の考察を開始すると考えているのである。そしてマルクス自身はこの「5）」を「a」と「b」に分けている。

ここでマルクス自身がつけている番号について少し考えてみよう。マルクスは1)～5)の番号を自分自身でつけている。それはわれわれのパラグラフの番号と私がそこから開始する問題として考えてつけた表題を参考のために書いてみよう。すると、次のような対応関係にある。

マルクス パラグラフ （私のつけた表題）

の番号 の番号

- 1) ——— 【2】（拡大再生産の直接的規定、直接的表象）
- 2) ——— 【4】（個別資本家の貨幣蓄蔵が一般化することによる外観上の困難）
- 3) ——— 【8】（部門Iでの蓄積——不変資本の蓄積）
- 4) ——— 【37】（表題なし）（部門Iでの追加可変資本の蓄積？）
- 5) ——— 【40】（「部門IIでの蓄積」——マルクス自身の表題）
 - a) —— 【41】（「c II についての第1の困難」——マルクス）
 - b) —— 【50】（「われわれはここで一つの新しい問題にぶつかる」——マルクス）

私が表題を付けなかったのは、4)であるが、しかしマルクス自身は、明らかにここに番号を記すことによって、ここからそれまでとは違った問題が論じられると考えていたのである。またマルクスが1)～5)の番号を並列に打っていることにも注意が必要である。つまりこれらの項目はある意味では平等に区別されていると考えられることである（ただこれに関しては、これがノートということを考えれば、あまり厳密に考える必要はないかもしれない）。そうしたことを前提に、それらの番号で打たれた部分の内容を吟味して、それらの番号の意味を探っていく必要があるであろう。それを考えてみよう。

私が最初に掲げた見通しでは、このマルクス自身によって1)～5)の番号が打たれた部分は「拡大再生産の概念」が対象になっている部分である。その部分だけの私が最初に提示した大体的見通しの要点を取り出してみると次のようになる。

1、拡大再生産の概念

1)、まず個別資本と社会的な総資本との関連で拡大再生産を検討している。

(1) 個別資本で現われることは総資本の考察でも現われざるをえない

拡大再生産の直接的規定。「拡大再生産とは拡大された規模での生産である」という単純な規定が与えられる。それは拡大再生産の直接的表象でもある。マルクスはやはり拡大再生産でもこうした直接的表象から始めており、それが端緒である。

(2) 個別資本では問題にならなかったことが総資本では問題になってくる

拡大再生産の直接的反省関係。蓄積にはまず貨幣による蓄積が前提されるが、それだけではなく現物における蓄積がすでになされていることが前提される。だから蓄積にはすなわち蓄積が前提される。こうしたことは、総資本の蓄積を考える場合には特に前提されなければならない。

2)、単純再生産との比較による拡大再生産の分析

(1) 拡大再生産でまず問題になるのは、量による拡大ではなく質的变化である

(2) 蓄積には、まず貨幣による蓄積が先行しなければならないが、それには一方的販売が生じること。だからそれには一方的購買が対応すべきこと。

以上、単純再生産と区別された拡大再生産に固有の課題を明らかにして、拡大再生産の概念が展開されている。結局、拡大再生産の概念というのは、単純再生産とは異なる機能配置による再生産が前提されるというところに尽きる。つまりその意味では単純再生産と拡大再生産とは単に量的相違ではなく、質的相違、質的飛躍があることをマルクスは強調することになっている。そしてそれが拡大再生産の出発表式へと繋がっている。

以上、最初に私が提示した見通しであるが、ここで1)の(1)と(2)は、ほぼマルクスが1)2)と番号を打った部分に該当する。そして2)の部分は、マルクスの番号では3)~5)に該当するのである。

次に、私が実際に、具体的にテキストの内容を分析していくなかで、途中で挿入してきた、表題を取り出して、マルクスの番号を入れてみよう。

【1、拡大再生産の概念】

1) 【個別資本の蓄積で現われたことは、総資本の拡大再生産でも現われざるをえない】

【拡大再生産の直接的規定、直接的表象】

【拡大再生産の直接的反省関係――蓄積には蓄積が前提される】

2) 【個別資本家の貨幣蓄蔵が一般化することによる外観上の困難】

3) 【部門Ⅰでの蓄積】

【単純再生産との比較による拡大再生産の固有の課題の分析】（【18】から）

4) 【追加可変資本の考察】（【34】から）

5) 【第Ⅱ部門での蓄積】（【40】から）

こうしてみた場合、マルクスがつけた番号1)~5)は必ずしも平等に同格のものとして考えるより、むしろ1)と2)に大きく分かれ、3)~5)は2)の下位項目と考えたほうがよいように思う。しかも4)はさらに下位項目のもう一つ低い項目といえるかも知れない。

われわれが注目すべきなのは、「部門Ⅰでの蓄積」にしる、「部門Ⅱでの蓄積」にしる、マルクスにとっては、それは「個別資本家の貨幣蓄蔵が一般化することによる外観上の困難」を「さらに詳しく解決する」ための考察の一環であるということである。それはこれから考察する予定である「部門Ⅱでの蓄積」とマルクス自身によって表題された部分を考える上で、極めて重要なことではないかと思っている。実際、それはマルクスによってa、bに分けられているが、その内容はマルクス自身の書き出しで示唆されている。それは次のようなものである。

a) — 【41】（「c II についての第1の困難」）

b) — 【50】（「われわれはここで一つの新しい問題にぶつかる」）

このように、マルクスが問題にしているのは、「部門 II での蓄積」の具体的な内容というより、そこにおける「困難」であるとか「新しい問題」等々でしかない（しかもそれらも決して十分展開されたものではない）。マルクスの「部門 II での蓄積」の内容がこうしたものに終わっている理由こそ、まさにそれが「個別資本家の貨幣蓄蔵が一般化することによる外観上の困難」の「さらに詳しく解決する」一環であることと関連しているように私には思えるのである。とりあえず、以上の点を指摘して、内容の考察に入っていこう。】

【41】

〈a〉(1) c II についての 第1の困難 —すなわち商品資本 II の構成部分から不変資本 II の現物形態への《再》転化—は、単純再生産 にかんするものである。前にあげた表式

$$\begin{array}{c} 1000 v + 1000 m (I) \\ \diagdown \quad \diagup \\ 2000 c (II) \end{array}$$

をとってみよう。(2) いま、たとえば $(1000 / 2) m$ すなわち $500 m (I)$ 、つまり剰余生産物 I の半分がふたたびそれ自身不変資本として 部類 I に合体されるとすれば、I の剰余生産物のうち I に保留しておかれるこの部分は、c II のどの部分をも補填することができない。それは消費手段には転換されないで（そしてこの場合、I と II とのあいだの 流通のこの部分 では、 $1000 v (I)$ よる $1000 c (II)$ の補填とは違って、現実の相互的交換、つまり 諸商品の双方向的場所変換 が行なわれる）、I 《そのもの》の《なかで》追加生産手段として役だつべきものである。それはこの機能を I と II とで同時に果たすことはできない。あるいは、別の言いかたをすれば、資本家は、自分の剰余生産物の価値を消費手段に支出すると《同時に》その剰余生産物を [1]||58| 《自分で》生産的に消費すること、すなわち自分の生産的資本に合体することはできない。だから、 $2000(v + m)(I)$ ではなくてただ $1500(v + m)(I)$ だけが、つまり $(1000 v + 500 m) I$ だけが、 $2000(c) II$ と 転換可能である。すなわち、 $500 c (II)$ は、その商品形態から生産資本（不変資本）II に再転化できないのである。したがって、II では過剰生産が生じることになる、その大きさはちょうど I で行なわれた、生産 I の規模の拡大のための過程に対応することになる。II での過剰生産はもしかすると I にも強く反作用して、そのために労働者 I が II に支出した 1000 の還流さえも部分的にしか行なわれず、したがってこの 1000 が可変資本の形態で資本家 I の手に帰ってこないかもしれない。—この資本家 I たちは不変な規模での再生産においてさえも、そしてもちろんそれを拡大しようと試みるだけでも、非常に妨げられていると感じることになる。またそのさい考えるべきことは、I では単純再生産が行なわれただけだということ、表式 I に見られる諸要素が—たとえば 来年 といった 将来の 拡大を目的として—違うように配列ないし配置されているだけだということである。

(1) この「a）」には、赤鉛筆で L 型のカギがつけられている。

(2) 以下の部分は、表式の右側に書いたのち、ふたたびページの左端から書かれている。〉

【この部分は「a）」と冒頭に打たれ「c II についての第1の困難」と表題がついている。

まずこのパラグラフで気づくのは、マルクスは「部門 II での蓄積」と 5) の表題を書いているが、ここでは部門 I と部門 II と一緒にした表式を出していることである。しかもこのパラグラフではまだ「部門 II での蓄積」そのものはまったく問題になっていない。むしろ問題になっているのは、部門 I の蓄積である（但しそのための機能配置だけ）。もちろん、その表式は単純再生産の時のものなのだが、少なくとも、先のパラグラフ（[39]）で、マルクスが部門 I と II とを合わせて問題にしていたように、ここからは部門 II での蓄積を考察しようとするのだが、そのために部門 I の蓄積も同時に考察する必要があることは暗黙の前提とされていることが分かるのである。

ここでマルクスは「c II についての第一の困難」を問題にしている。それは「商品資本 II の構成部分から不変資本 II の現物形態への再転化」の問題として出されているが、しかしそれは「部門 II での蓄積」には関係なく、むしろ、それは部門 II での単純再生産に関するものだとも指摘している。

そしてマルクスはその「第一の困難」を説明しているのであるが、その内容は、先に「4)」と番号が打たれた数パラグラフで考察してきたものの延長であるように思える。しかし主体は明らかに違っているのである。「4)」では問題はあくまでも部門Ⅰの可変資本の蓄積であった。その意味では主体はいまだ部門Ⅰにあったのである。しかし今回は場面は部門Ⅱに移っている。そこが違うところである。

そのうえでマルクスは「4)」と同じような問題、つまり単純再生産を基礎に拡大再生産を展開しようとする矛盾に陥ることを明らかにしようとしていると思えるのである。

ここでは明らかにマルクスはそれこそ文字通り単純再生産から拡大再生産への「移行」を論じているのである。そしてそれが不合理であること——「困難」であること——を示しているのである。具体的にその内容を要約してみよう。

cⅡについての第一の困難は単純再生産に関するものである。前にあげた表式1)で単純再生産の関係式、 $I(1000v + 1000m) = II(2000c)$ で、 $1000m(I)$ の半分 $500m(I)$ がそれ自身不変資本として部門Ⅰに合体されるとしよう。そうすればⅠの剰余生産物のうちⅠの蓄積分として保留されるこの部分は、cⅡのどの部分をも補填することはできない。それは消費手段には転換されないでⅠの追加生産手段として役立つべきものである。それはいうまでもなく、ⅠとⅡとで同時に機能を果たすことはできない。つまり資本家は、自分の剰余生産物の価値を消費手段に支出すると同時にそれを自分で生産的に消費はできないのである。だから $2000m(I)$ ではなく、ただ $1500m(I)$ だけが、つまり $(1000v + 500m)$ Ⅰだけが、 $2000cⅡ$ と転換可能である。だから $2000cⅡ$ のうち $500cⅡ$ は、その商品形態から生産資本(不変資本)Ⅱに再転化できないのである。したがって、Ⅱでは過剰生産が生じることになり、その大きさはちょうどⅠでの蓄積の額に対応する。あるいはⅡでの過剰生産はもしかするとⅠにも強く反作用して、そのために労働者ⅠがⅡに支出した $1000vⅠ$ の還流さえも部分的にしか行われず、したがって資本家Ⅰにこの 1000 が可變的貨幣資本の形態で帰って来ないかも知れない。——つまり資本家Ⅰたちは不変な規模での再生産においてさえも、ただそれを拡大すしようと試みるだけでも(なぜなら、彼らはまだ $500m(I)$ を蓄積に回すために、ただその実現形態を、貨幣形態のまま流通から引き上げただけで、その現実的な蓄積をやったわけではないから)、非常に妨げられていると感じることになる。しかしそのさい考えるべきことは、Ⅰでは価値の大きさからみて単純再生産が行われたというだけだということ、表式1)(単純再生産の表式)に見られる諸要素がただ違うように配列ないし配置されているだけだということである。

このように、マルクスがここで「Ⅱcの第一の困難」と述べているのは、「部門Ⅱでの蓄積」に関するものというより、単純再生産の表式を前提して、部門Ⅰにおいて、それを構成する諸要素を、蓄積のための配列ないし配置に変えることによるものである。つまり単純再生産から拡大再生産に「移行」しようとする生じる「困難」こそが、すなわちここで述べられている「第一の困難」の中身なのである。つまり拡大再生産は、単純再生産とは違った構成要素とその配置から出発する必要があり、決して単純再生産を前提して、その部分的修正から拡大再生産に移行しようとするなら、それはさまざまな困難や矛盾に陥るというのが、マルクスがここで明らかにしている一つといえるのである。】

【42】

〈この困難を回避するために、次のようにしてみるひとがあるかもしれな [3] い。――資本家 II の商品倉庫に寝ていて《直接には》生産資本に転換されない $500(c)(II)$ は、過剰生産であるところか、逆に再生産の必要な一要素を表わしている のであって、この要素をわれわれは無視してきたのだ。すでに見たように、《ひとつには》I そのものの内部での 新たな貨幣資本 の形成を可能にするために、ひとつには 徐々に消耗されていく固定資本の価値 を過渡的に 貨幣形態 で確保するために、貨幣の貯え(1) が《多数の点で》積み上げられなければならない、したがって流通から引きあげられなければならない。他方では――表式の示すところでは、すべての貨幣とすべての商品 が一見して明らかにもっぱら資本家 I または II の手のなかにあつて、ここには 商人 も 貨幣取扱業者 も 銀行業者 も、またただ消費するだけで直接には商品生産に関与しない諸階級 も存在しないのだから――、再生産にとっては、その機構を動かしておくために、商品在庫 がここではその各生産者の手のなかでたえず形成されるということも、同様に不可欠なのだ。だから、資本家 II の倉庫に寝ている $500 c (II)$ は、再生産に含まれている消費過程の連続性を媒介する、ここではある年から次の年への移行を媒介する、商品在庫（消費手段での）を表わしているのだ。この消費ファンドは（それは《まだ》、その売り手であると同時にその生産者でもある人の手にあるが）、今年ゼロにまで下がつて次の年にはゼロから始めるというわけにはいかないのであつて、それは今日から明日に移る場合にもそうはできないのと同じことだ。このような商品在庫の形成は――たとえその大きさは変わるにせよ――たえず《新たに》行なわれなければならないのだから、われわれの資本家的生産者 II は、自分の生産資本の一部分が一時は商品形態のまま固着していても自分の生産過程を続行できるだけの 貨幣準備資本 をもっていなければならないのだ。そのうえ彼らは、前提によれば、商人的《全》業務と生産業務とを兼ねており、したがってまた彼らは、再生産過程の諸機能がさまざまな種類の資本家のあいだで独立化している場合には商人の手にあるはずの《追加》貨幣資本 をも、思うように処分できなければならないのだ。

(1)「貨幣の貯え」――原語は Geldvorrat であり、Warenvorrat（商品 在庫）に対応するものである。〉

【このパラグラフでは、先に見た「困難」を回避する措置として、II における過剰生産を必然的なものとして、それは必要な「在庫」として捉えるという措置を問題提起するものである。このように、まず「困難」を提起し、それを回避するさまざまな措置をあげながら、それらの無効を反証するという叙述の仕方は、『資本論』のさまざまなところで見られるのであるが、こうしたことも、明らかにマルクスにとっては拡大再生産の概念を明らかにし、その出発点を提起するための必要な準備段階なのであろう。こうした考察の過程そのものが拡大再生産とは如何なるものかを解明して行く一過程でもあるのである。このパラグラフの大意もすこし見ておこう。

この困難を回避するために、資本家 II の商品在庫は過剰生産であるところか、逆に再生産の必要な一要素を表しているのであつて、ただそれはわれわれはこれまでは無視してきただけだ、と主張する人があるかもしれない。

そもそも部門 I で貨幣が蓄蔵されることはありふれたことである。一つはすでに見たように、蓄積のために必要だし、あるいは固定資本を補填するために貨幣形態で確保する必要が生じる等々だからである。だから当然、そうした場合は部門 II で商品在庫が生じるのであつて、生じなければならないのである。

われわれが想定している再生産の表式では、すべての貨幣とすべての商品は一見して明らかにもっぱら資本家 I と資本家 II の手にあるのであつて、それ以外の、例えば商人や貨幣取扱業者や銀行業者や、ある

いはただ消費するだけで直接には商品生産に関与しない階級の存在も捨象されているのだから、再生産を動かしていくためには、当然、それぞれの生産者の手のなかで絶えず商品の在庫が形成されるということも不可欠なのである。

だから今問題になっている資本家Ⅱの倉庫に眠っている 500 c (Ⅱ) は、再生産に含まれている消費過程の連続性を媒介するものであり、ある年から次の年への移行を媒介する商品在庫（消費手段での）を表しているのだ。この消費ファンドは今年はゼロにまで下がって次の年にはまたゼロから始めるというわけにはいかないのであって、それは今日から明日に移る場合にもそうはできないのと同じである。だからこのような商品在庫の形成は――例えその大きさは変わるにしても――絶えず新たに行わなければならないのだから、われわれの資本家的生産者Ⅱは、自分の生産資本の一部分が一時的に商品のまま固着していても自分の生産過程を続行できるだけの貨幣準備資本をもっていなければならないのだ。

そもそも、われわれの仮定によれば、彼らは商人的業務と生産的業務を兼ねており、だから再生産過程の諸機能がさまざまな種類の資本家のあいだに独立化している場合には商人の手にあるはずの追加貨幣資本をも、思うように処分できるはずである。だから、そうした貨幣準備資本の存在は決して無理な想定ではないのである

まあ、大体、以上のような理屈が述べられている。そして次のパラグラフでこの理屈が覆されるのである。】

【43】

〈これにたいしては次のように答えなければならない。1) このような在庫形成――およびその必要性――は、資本家Ⅰについても資本家Ⅱについても言えることである。《単なる》商品販売者として《見れば》、彼らはただ、それぞれ違った種類の商品売るということによって互いに区別されるだけである。商品Ⅱでの在庫は、それ以前からの商品Ⅰでの在庫を前提する。この在庫を一方の側で無視するのなら、われわれは他方の側でもそれを無視しなければならない。だが、それを両方の側で考察に入れてみても、問題は少しも変わらないのである。2) 今年は来年のための商品在庫（Ⅱの側）を抱えて終わると同様に、今年はⅡの側が去年から持ち越した商品在庫で始まったのである。だから、年間再生産――その最も抽象的な表現に還元されたそれ――の分析では、われわれは商品在庫をどちらの側についても無視しなければならない。われわれは、全生産物〔**Production**〕を、したがって今年が 商品在庫 として来年に引き渡すべきものを今年の分とすることによって、同時にまた他方では、今年が去年から受け取った 商品在庫 を今年の中から 引き去る のであり、こうして実際に 1 平均年の総生 [6] 産物を分析の対象として眼前にもつことになるのである。3) いま避けようとしているこの困難が単純再生産の考察では生じなかったという事実は、とりもなおさず、ここでの問題がⅠの諸要素の再配列、違った配置（再生産にかんしての）だけに起因する一つの独自の現象にあることを証明している。この別の配置なしには、およそ拡大された規模での再生産は行なわれえないのである。|〉

【ここでは上記の「困難」を「回避」する措置として考え出された必要な「在庫」という考え方に対して、それを否定する形で回答を与えるというものになっている。

それを否定する理由としては――

(1) まずこうした「在庫」はⅠでもⅡでもありうるものであり、Ⅰでそれを無視するなら、Ⅱでもそうすべきであること、

(2)Ⅱの側で今年は来年のための商品在庫を抱えるにしても、今年はそもそも去年から持ち越した在庫で始まったのであり、だから年間再生産を分析する場合、在庫そのものは無視しても何ら差し支えないし、無視すべきであろう、

(3) またいま避けようとしている困難が単純再生産の考察では生じなかったという事情は、とりもなお

さず、ここでの問題はⅠの諸要素の再配列、違った配置（再生産に関しての）だけに起因する一つの独自の現象であることを証明している、

というものであり、特に (3) そのものは、決して「在庫」そのものの否定にはなっていない。むしろマルクスが拘っている問題が、結局は単純再生産を前提しながら、そこで拡大再生産のための機能配置を仮定すれば困難が生じるという現象そのものであることを明らかにしているのである。

つまりマルクスはこれらの一連の分析によって、単純再生産から、それを前提にしては、拡大再生産の考察には「移行」できないことを明らかにしたのである。だからマルクスは最後に「この別の配列なしには、およそ拡大された規模での再生産は行われえないのである」と結論しているのである。

つまり「4)」(マルクスが付けた番号)では部門Ⅱの蓄積の考察へ移行するための部門Ⅰの枠内での問題提起を行い、単純再生産をベースにして拡大再生産を考察することの困難を指摘した。「5)」(同)では「部門Ⅱの蓄積」を考察する前提として、だから部門Ⅱに場面を移したのだが、「4)」で提起した困難を引き続いて考察して、結論として、単純再生産を前提にしてはやはり拡大再生産の考察は不可能なこと、拡大再生産にはそれとは別の機能配置を考えたものを想定する必要があることを導き出しているのである。そして、では、それはどういうものを示すのが、次のパラグラフからなのである。】

【44】

〈59〉さて、次の表式によって再生産を考察しよう。

$$a) \text{ I) } 4000 \text{ c} + 1000 \text{ v} + 1000 \text{ m} = 6000$$

$$\text{合計} = 8252$$

$$\text{II) } 1500 \text{ c} + 376 \text{ v} + 376 \text{ m} = 2252$$

まず第1に気がつくのは、年間の社会的再生産の総額が8252で、表式I)で9000だったのに比べて小さくなっているということである。表式I)よりもはるかに大きい額を取ること、たとえば次のようにすることもできないことはない。

$$\text{I) } 40000 \text{ c} + 10000 \text{ v} + 10000 \text{ m} = 60000$$

$$\text{合計} = 82520$$

$$\text{II) } 15000 \text{ c} + 3760 \text{ v} + 3760 \text{ m} = 22520$$

〔しかしながらa)で〕表式I)での額よりも 小さい 額を選んだのは、次のことが目につくようにするためにほかならない。すなわち、拡大された規模での再生産（これはここでは、より大きな資本投下で営まれる生産のことである）は生産物の絶対的大きさとは少しも関係がないということ、この再生産は、与えられた商品量について、ただ、与えられた生産物のさまざまな要素の違った配列あるいは違った機能規定を前提するだけであり、《したがって》価値の大きさ から見れば 単純再生産にすぎない、ということである。単純再生産の与えられた諸要素の量ではなくてそれらの質的規定が変化するのであって、この変化が、そのあとに続いて行なわれる拡大された規模での再生産の物質的前提なのである。〉

【ここからマルクスは「さて、次の表式によって再生産を考察しよう」と拡大再生産のいわゆる出発式を提起している。この提起は突然のように思えるかも知れないが、しかし決してそうではない。なぜなら、これまでの経過はまさにそれを準備してきたのだからである。つまりそれまでのパラグラフでは（特に「4」と「5」の前半部分において）拡大再生産を考察するためには、最初からそのための機能配置を前提して行わなければならないことをマルクスは何度も確認してきたのである。だからここで初めてそのような最初から拡大再生産の機能配置になっている表式を提起しているのである。それ以前のさまざまな困難や不合理の説明は、まさにこうした拡大再生産の機能配置を最初から前提した出発式からわれわれは考察を開始する必要があるのだということを論証するためにしてきたのである。だからここにおいて、こうした表式の提示は、決して突然のことではないのである。

ところでエンゲルスはこのパラグラフの前に「第三節 蓄積の表式的叙述」という表題を挿入している。しかしマルクス自身は、ここでは決して蓄積の表式的叙述を考察することが目的ではない。マルクスはその前までの数パラグラフにおける考察の結論として、単純再生産の基礎では蓄積を論じることは困難であること、そのためには別の機能配列による再生産を考える必要があることまでは明らかにしたのである。だからこのパラグラフからは、それではその別の機能配列とはどういうものでなければならないか、またそこでは、単純再生産とは違って、何が新たな分析の課題になるのかを明らかにしようと考えているのである。とりあえず、このパラグラフの内容を検討してみよう。

マルクスはまず以下のようなa)と項目を打った一つの表式を持ち出し、それによって再生産を考察してみようと提起する。

$$a) \quad \text{I) } 4000 \text{ c} + 1000 \text{ v} + 1000 \text{ m} = 6000$$

$$\text{合計} = 8252$$

$$\text{II) } 1500 \text{ c} + 376 \text{ v} + 376 \text{ m} = 2252$$

これ自体はすでに基本的に拡大再生産の表式になっている。しかしマルクスはすぐにその拡大再生産の表式の計算に移るわけではない（つまり蓄積そのものを表式的に敘述しようとするわけではない）。まずその表式の特徴を次の順序で分析するのである。

まずこのパラグラフでは、総資本の合計額が単純再生産を考察した時の表式の総資本額 9000 より小さいことに注目し、それは拡大再生産が決して生産物の絶対的大きさには関係ないことを示すためにあえてこうした数値を取ったのだと次のように説明する。

〈a) で表式 I（単純再生産の表式——引用者）での額よりも 小さい額を選んだのは、次のことが目につくようにするためにほかならない。すなわち、拡大された規模での再生産（これはここでは、より大きな資本投下で営まれる生産のことである）は生産物の絶対的大きさとは少しも関係がないということ、この再生産は、与えられた商品量については、ただ、与えられた生産物のさまざまな要素の違った配列あるいは違った機能規定を前提するだけであり、《したがって》価値の大きさから見れば 単純再生産に過ぎない、ということである。単純再生産の与えられた諸要素の量ではなくてそれらの質的規定が変化するのであって、この 変化が、そのあとに続いて行われる拡大された規模での再生産の物質的前提なのである。〉

まさにマルクスがいろいろと単純再生産を基礎にして蓄積を論じていたのは、単純再生産を基礎にしては蓄積を論じることは不可能なこと、むしろ後者は前者とは違った質的規定を持っており、別の機能規定による配列が必要であることを示さんがためであったのである。

こうしてこれまでのマルクスの謎めいた敘述もその理由が分かるのである。ただマルクス自身は、こうした分析を「部門 II の蓄積」と題したところでやっていることである。つまり部門 I の蓄積では、特に追加不変資本の蓄積を問題にするだけならば、部門 I だけを問題にすれば良かったが、しかし部門 I でも追加可変資本を問題にしようとする、すでに部門 II における蓄積が前提されること、だから部門 II の蓄積を論じようとするのだが、しかしそれはすでに I、II 両部門の、つまり社会的総資本の拡大再生産を問題にすることになったわけである。つまり部門 II だけの蓄積を論じることはもはや無意味であることが分かるのである。確かに部門 II の蓄積を論じる場合でも、部門 II の可変資本の蓄積だけを論じるのならば、確かに部門 II だけを問題にすればよい。しかし部門 II の蓄積では当然、その追加的不変資本の蓄積も論じなければならず、結局、それは部門 I の蓄積を前提せざるをえないことになるのであり、だから結局、I、II 両部門の蓄積を、つまり社会的総資本の拡大再生産を論じなければならないことになるのである。だからマルクスは「部門 II の蓄積」と題しながら結局、社会的総資本の蓄積を論じることになっているのである。】

【45】

〈可変資本と不変資本、等々の割合を変えて、表式 (a) を別のかたちで、とりわけ次のように描くこともできないことはない。

$$\text{b) I) } \underline{4000 \text{ c} + 875 \text{ v} + 875 \text{ m}} = 5750$$

$$\underline{\text{合計} = 8252}$$

$$\text{II) } \underline{1750 \text{ c} + 376 \text{ v} + 376 \text{ m}} = 2502$$

こうするとすれば、表式は単純な規模での再生産のために配列されたものとして現われ、したがって剰余価値は全部収入として支出されてしまい、蓄積は行なわれないことになる。〉

【これも問題は量（規模）ではなく、質（機能配置）であることを示すものであろう。すなわち、同じ規模でも一方は拡大再生産の表式を、他方は単純再生産の表式を示すことは可能であるということを示しているわけである。】

【46】

〈表式 a) で現われようと b) で現われようと、どちらの場合にも年間生産物の 価値の大きさ は同じで

あって、ただ、一方のb)の場合には年間生産物の諸要素の機能配置がふたたび 同じ規模 での再生産が開始されるようになっているのに、他方のb) (1) ではその機能配置が拡大された規模での再生産の 物質的基礎 [Basis) をなしているだけである。

(1)「b)」一明らかに「a)」の誤記である。鉛筆で「a)」と訂正されている。〉

【上記の【45】と合わせて、この二つのパラグラフも、基本的には【44】のパラグラフで論じたことをさらに説明しているだけである。つまりこの二つのパラグラフではマルクスは総資本額を先の表式 a))と同じ8252となる単純再生産の表式を呈示している。そうすれば、より一層、単純再生産と拡大再生産とではただ機能配置が違うだけであることが明瞭に捉えられるからである。〈a) ではその機能配置が拡大された規模での再生産の物質的基礎をなしているだけ〉なのである。

このようにマルクスは、すでにわれわれが見てきたように、拡大再生産の出発式を提示するまでも、何度も拡大再生産のためには最初から単純再生産とは異なる機能配置による表式が必要であること、単純再生産を前提にその一部分だけの蓄積を前提しては決して拡大再生産の概念には到達できないことを明らかにし、拡大再生産のためには、最初からそのための機能配置にもとづいた社会的総資本の――つまりⅠ・Ⅱ両部門を含む――出発式を提示する必要があることを論証してきたのだが、すでにそうした機能配置にもとづいた出発式を提示したあとも、やはりそのことを、上記のように、何度も強調しているわけである。これを見ても、マルクスにとって、このことが――すなわち単純再生産と拡大再生産の質的相違を示すことが――どれほど重要だと考えていたかを、それこそが拡大再生産の概念の本質的な内容をなすものと考えられていたかを示すものではないだろうか。

だからこそ、あたかもマルクスの問題意識が単純再生産から拡大再生産に如何に「移行」するかにあるかのように誤解させるエンゲルスの勝手な修正が、どれほど労働者をその正しい理解から遠ざけ、惑わせる罪深いものであるかが分かるのである。そしてただからこそ、そのエンゲルスの修正を持ち上げ、問題をより明瞭にするものであり、適切な修正であると擁護する大谷禎之介氏らの主張が、まったく許しがたいものであったか、それを徹底的に批判する必要があったかが、納得して頂けるのではないかと思うわけである。】

【47】

〈このことは、『資本論』第1部で別の諸観点から検討した ジェイムズ・ミルとS. ベーリ とのあいだの 資本蓄積にかんする争い、すなわち《産業》資本の大きさが不変な場合のその作用の拡張可能性にかんする争いに、きっぱりと決着をつけるものである。この点にはあとで立ち帰らなければならない。(1)

(1) このパラグラフの左側にはインクによる縦線が引かれている。そしてさらにその左には一つの記号が書かれている。これは「A」という文字なのか、「X」というしるしなのか、確信をもって判断することができない。〉

【マルクスはここでは『資本論』第1部のジェイムズ・ミルとサミュエル・ベーリとのあいだの資本蓄積にかんする争い、なるものを取り上げている。つまり上記のマルクスの論述は、この両者の争いに〈きっぱりと決着をつける〉ものだということである。この両者の争いとはどういうものであろうか？

この両者の争いについては詳しくは知るよしもないが、マルクスが第1部で論じていることは（これは現行版では22章第5節にある注64、フランス語版では24章第5節の注56に関連しているのだが、この第5節は現行版とフランス語版とでは大きく異なっており、マルクス自身はドルゲに宛てた英語版への指示から見て、第8稿では、恐らくフランス語版を想定して論じていると考えてよいであろう）、経済学者たちは社会資本を固定的なものとして（そこには労働財源も固定的なものとして低賃金を正当化する底意があった）、それをドグマとしていたが、ベーリはそれを批判していたようである。注では次のベーリの一文が引用されている。

「経済学者たちは、一定量の資本および一定数の労働者を、一様な力を持つ生産用具として、またある一様な強度で作用するものとして取りあつかう傾向が強い。……商品が生産の唯一の動因であると主張する人々は、総じて生産というものは拡大されえない、というのは、そのような拡大のためには、生活手段、原料、および道具が前もって増加されていなければならないからである、というように論証するのであるが、これは事実上、いかなる生産の増大も、前もって生産が増大しなければ起こりえない、言い換えれば、いかなる増大も不可能であるということになる」（S・ベイリー『貨幣とその価値の転変』、五八、七〇ページ）

こうした論争に〈きっぱりと決着をつける〉とマルクスはいうのだが、それは要するに問題は蓄積のために必要なのは、〈与えられた生産物のさまざまな要素の違った配列、あるいは違った機能規定を前提する〉だけなのだということなのである。ベイリーが「いかなる生産の増大も、前もって生産が増大しなければ起こりえない、言い換えれば、いかなる増大も不可能であるということになる」というのに対して、マルクスはそうでなく、問題は与えられた生産規模においても、そこにおける生産物のさまざまな要素の配列如何、機能如何によるのだと反論しているわけである。

だから「蓄積のためには蓄積が前提される」という主張を、マルクスは一方でその正当性を認め、自らも前提しているのに、他方で、それを否定しているかに見える場合もあるのは、それを否定しているときは、まさにここでベイリーが述べているような意味で、つまり「いかなる生産の増大も、前もって生産が増大しなければ起こりえない」といった主張の批判として（「増大」には「増大」が前提するという同義反復に対して、「同じ規模」でも蓄積は可能だという批判として）述べていると解すべきであろう。

蓄積のためには蓄積が前提されるというのは、蓄積に必要な追加的な生産手段や生活手段が市場に見出される必要があるということであり、そのためには前年度の剰余生産物がそうしたものとして生産されていなければならないこと、すなわちそれらを生産した前年度の再生産の機能配置がすでにそうしたものに

なっていなければならないこと（これ自体は必ずしも生産の「規模の増大」を前提せずとも、「同じ規模」でも可能である）、すなわちすでに単純再生産ではなかったこと（つまり拡大再生産＝蓄積のための機能配置であったこと）を前提するという意味で言われていると解すべきであろう。

ところで話は違うが、この『資本論』第1部の関連部分を読むついでに第22章第4節を読んでみたが、ここではマルクスは「蓄積の大きさを規定する事情」について述べている。そして「蓄積の大きさの規定については、剰余価値の分量を規定する一切の事情が一緒に作用する」として、ここではそれらの事情を蓄積に関して新たな観点を提供する限りで概括するとしている。そこで注目すべきことにマルクスは二つ目の事情として「社会的労働の生産性の程度」を上げているが、そこで次のように述べている。

《現実的労賃は労働の生産性に比例しては騰貴しない。だから、同じ可変資本価値がより多くの労働力を、したがってより多くの労働を、運動させる。同じ不変資本価値が、より多くの生産手段――すなわち、より多くの労働手段・労働材料・および補助材料――となって現われる。つまり、より多くの生産物形成者ならびに価値形成者または労働吸収者を、提供する。だから、追加資本の価値が同等不変ならば、また減少しても、加速度的蓄積が行われる。再生産の規模が質料的に拡大されるばかりでなく、剰余価値の生産が追加資本の価値よりも急速に増加する。》（『資本論』第1部、青木版 940 頁）

このようにマルクスは社会的生産性の程度が異なれば、同じ価値額でもその素材的内容が異なること、だから加速度的に蓄積が進むことを指摘しているのである。これを見ても蓄積を「もっぱら価値にかかわる概念」であるかというH氏の主張がまったく根拠のないものであることが分かるであろう。マルクスは「加速度的蓄積が行われる」という言葉を、もう一度「再生産の規模が質料的に拡大されるばかりでなく、剰余価値の生産が追加資本の価値よりも急速に増加する」と言い換えている。つまり「蓄積」を「質料的な拡大」と「価値の増加」の両面から見ているのである。

またマルクスは「生産過程のありふれた日常、例えばその突発的な膨張や収縮のごとき」（同上 947 頁）とも述べている。つまり再生産過程が突発的に膨張したり、収縮するのは生産過程のありふれた日常だとマルクスは述べている。それに比べて、H氏が理解する再生産過程はあまりにも機械的であり、彼はだからそこにしょっちゅう恐慌を見るのである。】

【48】

くさて、表式 b) (1) をもっと詳しく分析しよう。ⅠでもⅡでも剰余価値の半分が、収入として支出されないで蓄積される、すなわち追加資本の要素に転化させられる、と前提しよう。 $1000\ m$ (Ⅰ) の半分つまり 500 はいずれか一方の形態で蓄積される（すなわち追加生産資本として、または可能的追加貨幣資本としてとどめられる）のだから、 $1000\ v + 500\ m$ (Ⅰ) だけが収入として支出される。それゆえここでは、c Ⅱの 正常な大きさ として現われるのも、 1500 だけである。 $1500(v + m)$ (Ⅰ) と $1500\ c$ (Ⅱ) とのあいだの転換は、単純再生産の過程 としてすでに述べたから、それ以上研究する必要はない。同様に $4000\ c$ (Ⅰ) も考察にはいらない。というのは、新たに開始される再生産（それは今度は拡大された規模で行なわれる）のための再配列も同様に単純再生産の過程としてすでに論じたからである。

(1) 「b)」一明らかに「a)」の誤記である。鉛筆で「a)」と訂正されている。>

【表式 a) をさらに分析するとして、マルクスはこのパラグラフでは、Ⅰ、Ⅱともそれぞれ剰余価値の半分を蓄積すると仮定する。だからⅠの $1000\ v + 500\ m$ が消費されるのだから、それと交換されるⅡ c も 1500 だけだとしている。しかしマルクスはこのパラグラフではこうしたⅠ ($1000\ v + 500\ m$) とⅡ ($1500\ c$) の交換は単純再生産の過程としてすでに分析したものであり、またⅠ $4000\ c$ も同じように単純再生産ですでに論及したとしている。つまりこのパラグラフでは拡大再生産の過程には単純再生産の過程が含まれており、だからその過程そのものはすでに単純再生産の過程の分析の時に論及したので、ここでは取り

上げる必要がないことを指摘しているのである。

このパラグラフで考察しておく必要があるのは、マルクスが《1000 m (I) の半分つまり 500 はいずれか一方の形態で蓄積される（すなわち追加生産資本として、または可能的追加貨幣資本としてとどめられる）》と述べていることについてである。マルクスは一体何を言いたいのであろうか？

もし 500 m (I) のすべてが不変資本の蓄積に回されると仮定するなら、これは 500 m (I) を販売して貨幣蓄蔵を行う資本家群 A（つまりこれから蓄積のために必要な潜勢的貨幣資本を蓄蔵する資本家群）と現実に生産資本として蓄積する資本家群 B（つまりそれまで蓄蔵してきた貨幣蓄蔵が必要な額に達したのでそれを現実に投資する資本家群）とに分かれる事実を述べていると理解することができる。つまり 500 m (I) は、生産物としては、資本家群 B によって購入され「追加的生産資本」として現実に蓄積される。他方、剰余価値としては、資本家群 A によって販売されて「可能的追加貨幣資本としてとどめられる」のである。

そうではなく、500 m (I) の一部分が追加的不変資本として、他の部分が追加的可変資本として蓄積されとするなら、それは追加的不変資本としては、現実に生産資本に転換されて蓄積されるのに対して、可変資本としては、追加的労働力が現実に追加的生産資本と結合されて価値を生み出した後に、支払われるために、とりあえずは「可能的貨幣資本としてとどめられる」事実を述べていると理解することができる。

果たしてどちらであろうか、この問題については結論を急がず、とりあえずは保留しておこう。】

【49】

くしたがって、ここで研究しなければならないものとして残っているのは、 $500\ m$ （Ⅰ）と $376\ v + 376\ m$ （Ⅱ）とであって、《それらが》一方では両方のそれぞれの側での内部関係に関わるかぎり、他方では両方の側のあいだでの運動に関わるかぎり、研究する必要があるのである。Ⅱでも同じく剰余価値の半分が蓄積されることが前提されているのだから、ここでは188が資本に転化することになり、そのうちの $\frac{1}{4}$ （1）の47が可変資本で、これを概数計算のために48とすれば、不変資本に転化されるべき188が残る。

（1）「 $\frac{1}{4}$ 」――Ⅱ部門の $v : c$ は $376 : 1500 = 1 : 4$ なので「 $\frac{1}{4}$ 」としたのであろうが、188を1 : 4に分けるには「 $\frac{1}{5}$ 」にしなければならない。そうすれば、以下の数字も、概数計算で可変資本38、不変資本150となるはずのところである。〉

【だからこのパラグラフでは、拡大再生産の過程で研究しなければならないのは、蓄積に回される $500\ m$ とⅡ（ $376\ v + 376\ m$ ）とであると研究課題を特定し限定している。そしてそれらが〈一方で両方のそれぞれの側での内部関係に関わるかぎり、他方では両方の側のあいだでの運動に関わるかぎり、研究する必要がある〉とも指摘し、やはり拡大再生産における研究課題を特定することがこのパラグラフの課題であることを思わせる。しかもマルクスはその研究課題をより詳しく論じていることに注目すべきである。すなわち〈一方で両方のそれぞれの側での内部関係に関わるかぎり、他方では両方の側のあいだでの運動に関わるかぎり〉と述べているように、 $500\ m$ が追加的不変資本と追加的可変資本に分割されることを前提し、追加的不変資本はⅠの〈内部関係に関わるもの〉であること、追加的可変資本は〈両方の側のあいだでの運動に関わる〉こと、同じように、Ⅱ $376\ m$ の蓄積分についても同じことが言いうるということがすでに前提された上で、こうした考察をマルクスは行っているのである。

このようにマルクスはⅡ部門の蓄積についても言及しているが、計算間違いを行っている（もちろん、単なる計算間違いだけでなく、概数計算を避けるためには、Ⅱは $1500\ c + 375\ v + 375\ m = 2250$ の方が良い適切な拡大再生産の出発式になったと思われる）。しかし注目すべきことは、ここではすでに第Ⅰ部門の蓄積と同時に第Ⅱ部門の蓄積が前提されなければならないことがすでに確認されていることである。問題は両部門の蓄積が前提された場合、考察の対象にすべきなのは、何と何かを明確にすること、これが表式aの課題なのである。

いずれにせよ、ここまでのパラグラフではマルクスは拡大再生産の過程ではわれわれは何を問題にする必要があるのか、その研究課題を明らかにしてきたのであり、だから両部門の蓄積率を50%にしたことは、それ自体としては何ら問題ではなかったのである（多くの論者はマルクスが蓄積率をⅠ・Ⅱ両部門とも同じにしたのは、まだこの時点ではマルクスは拡大再生産の正しい表式に到達していなかったからだとか、マルクスの「試行錯誤」を示す一例だと考えているのだが、この問題については別途検討することにしよう）。というのはここでは実際の再生産表式にもとづく計算そのものが問題になっていないからである。問題は、ⅠもⅡも同時に蓄積すると仮定するということが肝心なのであって、どういう蓄積率にすべきかといったことはここではまだ問題にもなっていないのである。だから仮に両部門ともその剰余価値の半分以上を蓄積に回すとしたのである。これが重要なことなのである。両部門がこうした蓄積で実際に均衡するのどうかは、まだここでは問題になっていない。それは実際に拡大再生産の表式を計算する過程で課題になることだからである。

さて、表式aの課題を上記のように理解したとしても、一定の理解できない問題が残る。それについて

も指摘だけはしておこう。マルクスは〈ここで研究しなければならないものとして残っている〉ものを 500 m I と $(376\text{ v} + 376\text{ m})\text{II}$ としている。しかしここで気付くのは、

1) マルクスは第 II 部門の蓄積額を 188 と計算したあとそれを既存の有機的構成 (4 : 1) にもとづいて、可変資本にいくら不変資本にいくらと計算しているが、どうしてか第 I 部門の蓄積分 500 m についてはそれをやっていない。それはどうしてなのか、という疑問である。もちろん、部門 I については、すでにその不変資本だけの蓄積を考察し、さらに可変資本の蓄積の考察を行ってきた過程があると言えば、そうであるが、しかしやはりここでもそうした考察を行ってしかるべきのように思えるのに、それをやっていないのである。

2) マルクスは残された研究課題として 11376 v も上げている。しかしこれは本来は単純再生産ですでに考察済みのものではないのか、という疑問である。つまり〈ここで研究しなければならないものとして残っている〉ものは本来は両部門の蓄積分 $I\ 500\text{ m}$ と $II\ 188\text{ m}$ だけであって、それ以外はすでに単純再生産で考察済みではないのか、ということである。なぜマルクスは考察の課題をあのよう設定したのであろうか。

ただ後者の疑問に関して考えられうるのは、マルクスにとっては、第 I 部門の蓄積については、その不変資本の蓄積についても、可変資本の蓄積についても不十分ながら検討してきたが、第 II 部門の蓄積についてはほとんどその内容を検討していないということがある。これまで第 II 部門の蓄積で検討してきたのは、第 I 部門の蓄積に関連させて、第 II 部門の不変資本の蓄積だけを問題にしてきたのである。だから第 II 部門で残っているのは、第 II 部門の可変資本と剰余価値部分、すなわち「 $376\text{ v} + 376\text{ m (II)}$ 」だけだと考えたのかもしれない、ということである。(なおこれらの疑問については、後にマルクスの意図は明らかになるのであるが、とりあえずは疑問として提示しておくだけにしよう)。

さて、次の問題として、a) 式でマルクスが両部門の蓄積率を 50 % にしたことについて、それはマルクスの「試行錯誤の一つだ」というタワケタことを主張している御仁の所説を検討しておこう。こうした主張をしている人は数多いが、われわれはその代表者として不破哲三氏に登場願おう。

不破氏の『マルクスと『資本論』――再生産論と恐慌(上・中・下)』(2003 年新日本出版社刊)は、マルクスをどのように読んではいけないか、という典型例を示すものである。氏は自身の思いつきにもとづいて、ただ自分の思いつきに合う部分だけを好き勝手に引用・解釈して、まるでマルクスに似て非ざるマルクス像をでっち上げる作業に勤しんでいる。マルクスの諸著作をそのありのままに、そこから素直に読み取り・学ぶのではなく、勝手な思いつきをまず前提し、それに合致するかしないかで取捨選択し、それに合致するものだけを取り上げ、そうでないものは無視し、あるいは自分のおもいつきに合致するように無理やりねじ曲げて解釈する等々である。だからそのマルクスの読み方は極めて粗雑極まりないものになっている。その一例を見てみよう。

不破氏によると、マルクスは第 8 草稿のなかで、正しい拡大再生産表式に到達するために「試行錯誤」を繰り返しているのだそうである(我等が大谷禎之介氏も同じような解釈をしているのだが)。われわれがすでに見てきように、マルクスが拡大再生産は単純再生産とは質的に異なるものであり、後者から前者には質的な飛躍があることを論証するために、単純再生産を前提した上で、その一部の蓄積を行おうとするなら、不合理に陥ることを論じているすべての部分は、彼らにはマルクス自身の「試行錯誤」と思えるのである。

そしてこの a) 式においても、不破氏によると、それはマルクスの「三回目の挑戦――新境地を開いたものの思わぬところでつまづく」というような代物らしい。彼の主張を紹介しておこう。氏は上記の「表式 a)」を紹介したあと次のようにいう。

〈この表式は、 $I\ (\text{v} + \text{m}) = II\ \text{c}$ という単純再生産の交換関係を満たしていません。マルクスは、三回目のこの考察では、単純再生産から積み上げるというやり方は捨て、拡大再生産のためには、出発年次から独自の表式が必要だという認識に、すでに到達していたのです(部門 II の資本構成が $1500\text{ c} + 376\text{ v}$ と

なっているのは、 $1500c + 375v$ の計算ミスだと思います）。

実際、マルクスは、このあとで、拡大再生産を表現するためにつくったこの新しい表式 a) を、単純再生産の表式とくらべて、その特徴がどこにあるかを浮き出させる作業をしています。すなわち、部門Ⅰ、部門Ⅱの合計 8252 という表式 a) と同じ生産額を、単純再生産の基準 $I(v+m) = IIc$ を守る形で配列しなおした表 b) を示し、これでは「剰余価値はすべて収入として支出され、蓄積されはしないであろう」と論じるのです。（このあと不破氏は表式 b) を掲げているが、これは省略する――引用者）

表式 b) とくらべると、表式 a) の方は、 $I(v+m)$ が IIc より大きくなるように数字の設定をおこなっており、 $I(v+m)$ と IIc との変換をおこなっても、 $I m$ に蓄積のための剰余が残るように配列されていることが分かります。そこに、拡大再生産の「物質的基礎」があるのだというのが、マルクスの説明でした。

これは、貴重な前進でした。マルクスは、二回目の挑戦での苦勞をへて、 $I(v+m) > IIc$ という交換関係が拡大再生産に必要だという認識に、この時点で、事実上到達していた、と見てもよいでしょう。拡大再生産の表式の問題は、ここまでくれば、もう解決されるはずでした。ところが、この経過はそうはなりません。マルクスは、第二年度へ進むときに、思わぬ失敗をしてしまったのです。

拡大再生産をめざして第一年度目から第二年度目に進むためには、 m の一部を蓄積しなければなりません。どれだけの蓄積をするか、マルクスは何気なく次の想定をしてしまいました。

「さて、表式 a) を立ち入って分析してみよう。ⅠでもⅡでも剰余価値の半分は、収入として支出されずに蓄積される、すなわち追加資本の要素に転化されると想定しよう」（頁数は略す――引用者）

これが、新たな災いのもとでした。第二年度目についての計算をいくら進めても、部門Ⅰと部門Ⅱの関係をなりたさせる合理的な数字がでてこないのです。マルクスは、ああでもない、こうでもないと考えをめぐらせ、「しかし、待て！ ここにはなにかちょっとした儲け口はないか？」（頁数略――同）とか、「突然、仮定をすり替えてはならない」（同）とかの言葉をあちこちに書きつけますが、この行き詰まりからの出口はどうしても見つかりません。せっかく正常な軌道を見つけてそこへ乗り出したはずなのに、なぜ数式的にうまくゆかないのか、あれこれと袋小路からの出口を探すマルクスの模索には、あせりの調子さえ感じるものがあります。

最後には、マルクスは矛盾からの出口を求めて、現物支給制度（トラック・システム）などによる賃金の切り下げまで、仮定しようとしします。さすがに、続く文章ではすぐにそんな仮定をしたこと自体を反省し、「資本主義的機構の客観的分析にさいしては、この機構になお異常に固く付着している一定の汚点を、理論的諸困難をかたづけるため逃げ道として利用してはならない」（同）という自戒を言葉を書きつけています。こういう文章を読むと、難関からの脱出路を求めて苦悩するマルクスの心情が察せられて、思わず苦笑を誘われます（同書・下 196-198 頁）

（以下、この不破氏の主張の批判は次回に）

（以下は、前回の不破氏の批判の続きである。何度もいうが、このブログには10000字という字数制限があるために、どうしてもこのように途中で文章が切断されることになってしまいが、ご容赦願いたい。）

【……………

しかし私に言わせれば、こうした出鱈目なマルクス読みをみると、「思わず苦笑を誘われる」どころか、腹立たしい限りでしかないのである。自己の無理解を自覚せず、マルクスをわけも分からずに右往左往する小人と見做し、それに対して自分をあたかも何もかも分かっている大人と自惚れ、一段高いところから小人マルクスを見おろして「苦笑」して悦に入っている不破なる人物に対して、「お前は一体何様のつもりだ！」と言いたくなるのである。

われわれはこれまでマルクスが書いているものをそのままとにかく理解しようと苦闘し、徹底して考え抜いてきた。なかなか理解できない部分についても、それは自分自身の無理解から来るものと考えて、とにかくマルクスの書いたものを前提に考え抜いてきたのである。そしてそうすれば、マルクスの書いているものは、エンゲルスの余計な修正を取り除けば、極めて明瞭であり、一貫していること、そこにはどんなジグザグも「試行錯誤」もないことを確認してきたのである。こうしたわれわれのマルクス読みからするなら、上記の不破氏のような解釈はまったく安易であり、お笑い草でしかないのである。

不破氏は表式a)でマルクスは何を課題として考察しているのかについて何一つ真剣な分析をおこなっていない。彼は表式a)でもマルクスは「第二年目の計算をいくら進めても、部門Ⅰと部門Ⅱの関係をなりたさせる合理的な数字がでてこない」などと述べている。しかしマルクスは表式a)に関して、そうした計算を一つもやっていないのである。表式a)ではそうした計算をすることが課題ではないからである。彼はマルクスが一つもやってもいないことをあたかもマルクスがやっているかに空想をたくましくし、〈マルクスは、ああでもない、こうでもないと考えをめぐらせ、「しかし、待て！ ここにはなにかちょっとした儲け口はないか？」とか、「突然、仮定をすり替えてはならない」とかの言葉をあちこちに書きつけますが、この行き詰まりからの出口はどうしても見つかりません〉などと述べている。しかしここで不破氏が引用している「しかし、待て！ ここにはなにかちょっとした儲け口はないか？」というのは、マルクスがb)と項目を打った部分（われの番号では次の【50】以下で）出てくる言葉であり、そこではマルクスは「一つの新しい問題にぶつかる」とのべているように、もはや問題は変わっているのである。そうしたそれぞれの項目――a)とb)――の課題の相違を考慮せずに、それらをまったくゴッチャにして論じているのが不破氏の読み方の特徴なのである。これを見ても彼のマルクス読みが如何に粗雑なものであるかがわかるのである。【50】以下のパラグラフではマルクスは何を課題にしているのかについては、すぐに考察する。

しかし何度もいうが、表式a)でマルクスが考察しているのは、拡大再生産の表式では、単純再生産と違って何が独自の課題になるのかということである。単純再生産と異なる拡大再生産に固有の課題を確認すること、これが表式aを提示した意味である（だからこれは同じくこの表式をもとに考察を進めているb)と項目が打たれた部分、すなわち【50】パラグラフから【61】パラグラフまでの部分――横線を引いて新たな拡大再生産の表式の計算が始まる直前までの部分についても、基本的には同じことが言えるのである）。だからこの段階ではⅠ、Ⅱ両部門が同時に蓄積するという想定そのものが重要なのであって、それがどのような蓄積率でおこなわれるのかということはどうでもよいことなのである。だからこそマルクスは仮に剰余価値の半分が蓄積されると想定したに過ぎない。それはマルクス自身の未熟さや試行錯誤を示すものでは決してない。】

【50】

くb) (1) われわれはここで一つの新しい問題にぶつかるのであるが、ある種 [12] 類の諸商品が他の種類の諸商品と交換されるのが常だ、同じように、商品が貨幣と交換され、その貨幣がまた別の種類の商品と交換されるのが常だ、という日常的な理解にとっては、このような問題があるということだけでも 奇妙だと思われるにちがいない。 ||60|140 m (II) は、m (I) の諸商品のうちそれと同じ価値額の一部分によって補填されることによってのみ、生産資本に転化することができる。{m I のうち m II と転換されるべき部分が、生産 I にも生産 II にもはいることのできる生産手段か、それとも実際の生産手段としてはもっぱら生産 II にだけはいることができる生産手段か、このどちらかから成っているものでなければならないことは自明である。} この補填は II の側での一方的な購買によってのみ行なわれることができる。というのは、まだこれから考察されるべき剰余生産物 500 m (I) はその全部が I の内部で蓄積に役立つことになっているのであり、したがって商品 II と交換されることはできないからである。換言すれば、それが《I によって》同時に蓄積もされ食われもするということはあるにちがいないからである。したがって、II は 140 m (I) を現金で買わなければならないが、しかもそのあとで自分の商品を I に売ることによって彼のもとにこの貨幣が還流するということなしにそうしなければならないのである。しかもこれは、毎年新たな《再》生産のたびに――それが拡大された規模での再生産であるかぎり――たえず繰り返される過程なのである。そのための貨幣源泉は II のどこでわき出るのか？

(1) この「b)」には、赤鉛筆でL型のカギがつけられている。>

【このパラグラフにマルクスは b) という項目を付けている。これはいうまでもなく、【41】に a) としたのに対応している。この a)、b) 二つの項目の付け方はやや判りにくい。一体、マルクスはこの二つの項目をどういう意図によってつけたのであろうか？ この問題について少し考えてみよう。

a) ではマルクスは「部門 II での蓄積」として、単純再生産を基礎に拡大再生産を考えた場合の「困難」について分析を進め、結局、拡大再生産は単純再生産とは違った別の配列が前提されることを明らかにする。これが前半部分（【41】～【43】）である。そうした結果を踏まえて、【44】からは最初から機能配列が単純再生産と異なる新たな表式を呈示し、その分析を開始する。最初は単純再生産と比較して、再び拡大再生産は生産の規模（量）の問題ではなく、機能配置（質）の問題であることを指摘する。そしてさらに新しい拡大再生産の表式を分析するとして、拡大再生産の表式では何が独自の課題であるかをやはり単純再生産との関連のなかで明らかにする。つまり拡大再生産にはすでに単純再生産で論じたものが含まれており、だからそうしたものは論及する必要はないこと、拡大再生産で独自に問題にすべきことは、I 部門の蓄積ファンドである I 500 m と II 部門の 376 v と 376 m であることを指摘するのである。これがこれまでの a) で論じられたことである。

b) もその限りでは確かに一つの「困難」の考察であることは明らかである。それは外観上の「困難」なのだが、しかし困難であることは確かなように思える。つまりマルクスは、実際の拡大再生産の表式の計算に移る前に、その前提として、二つの困難を取り上げ、そうすることによって、単純再生産とは異なる拡大再生産に固有の課題について明確にしようとしたと考えられる。だからこの a)、b) とも実際の拡大再生産の表式の計算――それは拡大再生産に潜む法則性を解明することが課題になるのであるが――に移る前の一定の導入的部分といえるかも知れない。

とにかくマルクスが「一つの新しい問題にぶつかる」として論じている内容について検討を進めることにしよう。それは果たして一体何なのか、マルクスはその問題提起によって何を明らかにしようとしているのか、それが問題である。

まずマルクスは ある種類の諸商品が他の種類の諸商品と交換されるのが常だ、同じように、商品が貨幣と交換され、その貨幣がまた別の種類の商品と交換されるのが常だ、という日常的な理解にとっては、このような問題があるということだけでも 奇妙だと思われるにちがいない と述べている。これは何を意

味するのか、これは要するに蓄積のための商品交換には、普通の商品交換としてわれわれが考えているものと異なる要素が入っていくことを暗示しているのである。それは何か、実はすでにわれわれはそれについては考察済みなのである。それはこの草稿の最初のあたり（例えば【3】パラグラフ以降）で考察したことである。マルクスは【15】パラグラフで〈商品生産が資本主義的生産の一般的形態だということは、貨幣が流通手段としてだけでなく貨幣資本として資本主義的生産において演じる役割を含んでいるのであり、またそのことは、単純な規模のであれ拡大された規模のであれ再生産の正常な転換の、正常な経過の、この生産様式に特有な一定の条件を生み出すのである〉と述べていた。つまり普通の商品交換では貨幣は単に流通手段として考察されていたのである。しかし拡大再生産のための商品交換においては、必ずその前に蓄積のための一定の貨幣蓄蔵が伴うというのであった。しかも正常な再生産のためには、その蓄蔵される貨幣に転換される商品の内容やその量にも一定の条件が加わってくるのである（それは剰余価値を表す商品資本のうち蓄積に回される部分の転換したものでなければならず、一方で蓄蔵される貨幣量が他方で現実の蓄積のために投下される貨幣資本額と一致する必要があった等々）。そうした拡大再生産に伴う新たな条件を特に第Ⅱ部門におけるそれをマルクスは「一つの新しい問題」として論じようとしていると思われるのである。【15】パラグラフでは、第Ⅰ部門における問題として論じ、ただそうした条件を示唆しただけであったが、実際に拡大再生産を表式として敘述しようとするなら、まさにそうした条件が具体的に検討される必要があるのであるが、マルクスはそれをやる前に、まずそれを「一つの新しい問題」として、すなわち外観上の困難の一つとして提示して、その問題の重要性とそれを解明する難しさを示そうとしているかに思われるのである。

（以下、やはりこの考察も途中で切り上げなければならなくなった。以下は次回に続くことになる。）

（以下は、【50】パラグラフの解説の続きである。）

.....

さて、マルクスが問題にするのは、IIの不変資本として蓄積される部分 140 m (II) が、実際に生産資本に転化することができるのは、IIの側での一方的な購買によってのみ行うことができる、というものである。というのはIの剰余生産物 500 m (I) は〈その全部がIの内部で蓄積に役立つことになっているのであり、したがって商品IIと交換されることはできないからである〉という。

ここでわれわれは【49】で指摘した疑問の一つが明らかになる。われわれはマルクスが〈ここで研究しなければならないものとして残っている〉ものを 500 m I と (376 v + 376 m) II としていることに対して、次のような疑問を提示しておいた。

〈1〉マルクスは第II部門の蓄積額を 188 と計算したあとそれを既存の有機的構成（4：1）にもとづいて、可変資本にいくら不変資本にいくらと計算しているが、どうしても第I部門の蓄積分 500 m についてはそれをやっていない。それはどうしてか、という疑問である。〉

つまり本来ならIの蓄積分 500 m もIIと同様に、そのどれだけの部分が不変資本として、またしかじかの部分が可変資本として蓄積されるとすべきところを不問にしてきたのは、まさにここで「一つの新しい問題」を読者に提示するためであったことが分かるのである。

マルクスはIの剰余生産物 500 m (I) はその全部がIの内部で蓄積に役立つことになっているという。確かにIの剰余生産物 500 m はIの蓄積に回されるのだから、それはIの内部で蓄積に役立つといえはそのとおりである。価値から見れば確かにこれは正しい。しかし生産物の素材的内容から見れば、決してそうではない。なぜなら、500 m (I) は商品資本としては、すべて生産手段からなっている。もしそれをI部門の可変資本として蓄積する場合、それはIで新たに雇用される労働者の生活手段として役立たないからである。だからその部分については、やはりIIとの交換は不可避である。しかしマルクスはこうした分析はとりあえずは置いておいて、ただ 500 m (I) はIの内部で蓄積に役立つという前提だけに留めているのである。

しかもこうした前提は、その前にマルクスが述べていることと矛盾しているかに思える。マルクスは〈140 m (II) は、m (I) の諸商品のうちそれと同じ価値額の一部によって補填されることによってのみ、生産資本に転化することができる。{m I のうちm II と転換されるべき部分が、生産Iにも生産IIにもはいることのできる生産手段か、それとも実際の生産手段としてはもっぱら生産IIにだけはあることができる生産手段か、このどちらかから成っているのだからなければならないことは自明である。}〉と述べていた。つまりここでは明らかにm (I) にはm (II) を補填する部分が含まれていることが暗に前提されているのである。だからマルクスは〈したがって、IIは140 m (I) を現金で買わなければならない〉ともしているのである。つまり 500 m (I) うち 140 m (I) はIIに販売されることを前提しているのである。しかしこれは先にマルクスが述べていたIの剰余生産物 500 m (I) は〈その全部がIの内部で蓄積に役立つことになっているのであり、したがって商品IIと交換されることはできない〉ということと矛盾しているかに見える。ただ良くみると、マルクスがここで〈したがって商品IIと交換されることはできない〉としているのは、最初に述べている〈ある種類の諸商品が他の種類の諸商品と交換され……、同じように、商品が貨幣と交換され、その貨幣がまた別の種類の商品と交換される〉というような通常の意味での「商品交換」は出来ないと述べているのである。しかし少なくともマルクスは 140 m (I) はIIに販売されることは認めているのだから、少なくとも素材的には 500 m (I) の〈その全部がIの内部で蓄積に役立つことになってい

る」とは言えないであろう。そのうちの 140 m (Ⅰ) はⅡに販売されるのである(もちろん価値としては 500 m Ⅰは全部部門Ⅰに投下されるのだが)。

ではマルクスは何をもって「新しい問題」としているのでしょうか。それは 140 m (Ⅰ) はⅡに販売されるが、しかしⅠはⅡから何も買わないということである。なぜなら、500 m (Ⅰ) はすべて蓄積に回され、資本家の個人的消費には回されないからだ、というのである(ここらあたりに、500 m Ⅰが一部は不変資本として、他の一部は可変資本として投下されるかどうかをまったく不問にしたまま議論を進めている理由がありそうである)。〈したがって、Ⅱは 140 m (Ⅰ) を現金で買わなければならないが、しかもそのあとで自分の商品をⅠに売ることによって彼のもとにこの貨幣が還流するということなしにそうしなければならないのである〉という。そして〈そのための貨幣源泉はⅡのどこでわき出るのか?〉というのが、マルクスがここで提起している〈一つの新しい問題〉なのである。

何のために、マルクスはこうした〈一つの新しい問題〉を突きつけているのだろうか? それを考えるためには、なぜこうした問題が例え外観上であれ、生じているのかそのカラクリを考えてみれば明らかになる。それはすでに上記の考察のなかでも指摘してきたが、今一度、箇条書き的に上げてみよう。

1) マルクスは 500 m (Ⅰ) のすべてが蓄積に回されるとしている。しかし他方でそのうちの 140 m (Ⅰ) はⅡに販売されることも認めている。しかしⅠは 140 m (Ⅰ) をⅡに販売して受け取った貨幣額 140 をどのように蓄積に回すのか、何に投下するのかについてはマルクスは何も言わない。ただその全部がⅠの内部で蓄積に役立つと述べるだけである。

2) しかし 140 m (Ⅰ) がⅡに販売されるということは、それが例え〈生産Ⅰにも生産Ⅱにもはいることのできる生産手段か、それとも実際の生産手段としてはもっぱら生産Ⅱにだけはいることができる生産手段か、このどちらかから成っているものでなければならないことは自明である〉としても、Ⅱの生産手段として利用されることは明らかである。つまりそれはⅠの蓄積には現物形態としてはまったく入っていかないことは明らかなのである。だからマルクスが 500 m (Ⅰ) の〈その全部がⅠの内部で蓄積に役立つことになっている〉という場合、そのうちの 140 m (Ⅰ) の部分については、明らかにその現物形態としてではなく、その剰余価値額について述べているのであって、それが何に投下されるかはマルクス自身は何も述べていないが、少なくともそれはⅠの追加的な生産手段として投下されないことだけは明らかである。なぜなら、それは現物形態としてはⅡの生産手段として販売されたのだから。同時にⅠの生産手段として役立つことなど出来ない筈だからである。それならその販売された貨幣額(実現された剰余価値)が、結局、Ⅰの追加的な労働力の購入のために、すなわちⅠの追加的可変資本として投下されることは明らかであろう。しかしマルクスはそのことについてはまったく意図的に不問にして隠している。

3) もし、140 m (Ⅰ) がⅠの追加的可変資本として投下されるなら、どうなるのでしょうか。その場合は、140 m (Ⅰ) をⅡに販売した貨幣額が、Ⅰの追加的労働力の購入に投下され、それを受け取ったⅠの追加的労働者がその貨幣でもってⅡから彼らの生活手段を購入することによって、その貨幣額はⅡに還流することになるのである。だからその場合は、〈したがって、Ⅱは 140 m (Ⅰ) を現金で買わなければならないが、しかもそのあとで自分の商品をⅠに売ることによって彼のもとにこの貨幣が還流するということなしにそうしなければならないのである〉といった問題は生じないであろう。つまりマルクスが〈一つの新しい問題にぶつかる〉としているような事態は生じないのである。

4) だから問題の根本は、マルクスが部門Ⅰでの蓄積を、部門Ⅱの場合と同じように、一部を不変資本として、他の一部を可変資本として蓄積するというように、明確に仮定して論じていないところにあることが分かるのである。

なぜマルクスはこうした仮定を明確にしなかったのでしょうか? それは今の時点は分からない。ただマルクスがこうした「新しい問題」を提起している理由は、やはり最初にも述べたように、蓄積に伴う商品

交換には、貨幣蓄蔵の契機がはいり、だから一方における一方的販売と他方における一方的購買という事態が生じ、しかもそれらが価値額として一致していなければならないという問題を部門Ⅱにおける蓄積における「一つの新しい問題」として提起したかったと思うのである。ただそれがマルクスの意図したほどには明確には出来ていないということであろうか。

ただそうした問題であるなら、すでに指摘したように、部門Ⅰの不変資本の蓄積のところで考察済みではないのか、それがどうして「新しい問題」と言えるのか、という疑問が当然でてくるであろう。確かに蓄積には潜勢的貨幣資本のための貨幣蓄蔵の契機が必要であることそのものは考察済みである。しかしⅠの不変資本の蓄積の場合には、一方における貨幣蓄蔵者と他方における現実に資本を蓄積する資本家という、資本家同士の関係だけを問題にすれば良かった。しかし今回の場合は、Ⅱの場合は不変資本の蓄積だが、Ⅰの場合は可変資本の蓄積である。だから今回のケースは、両方の資本家が直接関係し合うものではないのである。今回の場合は、両方の資本家の補填関係の間に、Ⅰの追加労働者が媒介項として入ってくるのである。しかも追加労働者は、貨幣蓄蔵とはまったく何の関係もない。彼らは支払われた賃金でただ生活手段を購入するだけである。つまり今回はⅠの不変資本の蓄積の場合とは異なり、Ⅰの追加労働者を媒介して、なおかつⅠとⅡとのそれぞれの蓄積において、現実の蓄積に先行する貨幣蓄蔵がどのようにして行なわれるのか、そしてそれらの間にはどのような関連が生じてくるのか、という「新しい問題」が突き出されているのである。恐らくマルクスは、その「新しい問題」を、最初は外観上の困難として提起し、その解決の方法を示そうと考えていたのだが、ただそれが必ずしもマルクスの思惑どおりには十分な形では提起されえなかったように思えるのである（なおこの問題は、この草稿の一番最後のエンゲルスが「補遺」とした部分で再度論じられている）。

いずれにせよ、マルクスは、〈[そのための貨幣源泉はⅡのどこでわき出るのか？](#)〉という外観上の困難を、これまでも繰り返してきたように、それを“解決”する方法をあれこれと考え出しながら、他方でそれらの解決方法の不合理を論証して否定するというやり方で、そうした困難そのものが一つの外観であることを暴露しようとするのである。それが以下のパラグラフの内容である。】

【51】

〈それどころか、II は、新たな可能的貨幣資本の形成のためには、すなわち現実の蓄積に伴っていてこの蓄積の条件を（資本主義的な基礎の上では）なしており実際にはまず単純な蓄蔵貨幣形成として現われる〔sich darstellen〕新たな可能的貨幣資本の形成のためには、まったく不毛の地のように見える。〉

【確かに、140 m (II) の剰余価値部分の商品資本が、まったく販売できないのであれば、II にとって蓄積のための〈新たな可能的貨幣資本の形成〉はまったく不可能事であり、〈まったく不毛の地〉であることは明らかである。しかしいうまでもなく、こうした仮定そのものが不合理なものであり、ありえないことなのだが。

ただここで注目すべきなのは、マルクスが〈新たな可能的貨幣資本の形成のためには〉を説明して、〈すなわち現実の蓄積に伴っていてこの蓄積の条件を（資本主義的な基礎の上では）なしており実際にはまず単純な蓄蔵貨幣形成として現われる〔sich darstellen〕新たな可能的貨幣資本の形成のためには〉と言い換えていることである。ここらあたりにマルクスの問題意識が那邊にあるかを類推する切っ掛けがありそうである。

つまりマルクスは資本主義的な基礎の上で、現実の蓄積に伴っていて、その蓄積の条件になっているものとして、実際にはまず単純な蓄蔵貨幣形成として現われる〈新たな可能的貨幣資本の形成〉について述べているのである。つまりこれは現実の蓄積の前にまずそれに必要な額になるまでに、単純な貨幣蓄蔵が必要であること、それが資本主義的な生産の基礎上で蓄積のための必要な条件の一つになっているということ、マルクスは述べているわけである。つまりわれわれがb) の最初ところで指摘した問題意識がやはりマルクス自身にあることがこの一文を持ってしても分かるのである。

しかしまあ、われわれは、マルクスの問題意識を類推するばかりでなく、その前にマルクスの説明をとりあえずは追うことにしよう。】

【52】

〈まず第1に 376 v (II) がある。労働力に前貸しされたこの 376 の貨幣資本 [14] は、商品 (II) が買われることによって、貨幣形態にある可変資本という形態でたえず資本家 II のもとに帰ってくる。このようにたえず繰り返し出発点——資本家のふところ——から離れてはまたそこに帰ってくるということは、この循環のなかで運動する貨幣をけっしてふやしはしない。だからこれは貨幣蓄積の源泉ではない。この貨幣はまた、流通から引きあげられることもできないのであり、したがって蓄蔵貨幣の形態で可能的な新貨幣資本を形成することはできないのである。〉

【さて、マルクスは蓄積のための〈貨幣源泉はIIのどこでわき出るのか?〉と探索しようとするのだが、その手始めとして〈まず第1に 376 v (II) がある〉という。この 376 v (II) についての言及は【58】まで続くのであるが、こうしてわれわれが先に疑問としたものへの、一つの回答らしきものが得られるのである。

すなわちわれわれは【49】でマルクスが単純再生産との対比において、拡大再生産の表式における独自の課題を確認するなかで、〈したがって、ここで研究しなければならないものとして残っているのは、500 m (I) と 376 v + 376 m (II) とであって〉としていたことについて、次のような疑問を呈しておいた。

〈2〉マルクスは残された研究課題として 376 v (II) も上げている。しかしこれは本来は単純再生産ですでに考察済みのものではないのか、という疑問である。〉

つまり本来なら 376 v (II) はすでに単純再生産で考察済みであり、拡大再生産に固有の課題というもの

では無かった筈なのであるが、しかしマルクスは何故か、それを考察の対象に上げていたのである。その理由がここに来て明確になったのである。つまりそれはⅡにおける蓄積のための貨幣源泉はどこにあるのか、という“謎かけ”をやるために、敢えてそれを考察の対象に残したというわけである。

しかしマルクスは単純再生産を考察したときに、すでに次のように指摘していたのである。

〈部門Ⅰでは、労賃に投ぜられた貨幣、すなわち貨幣形態で前貸しされた可変資本が貨幣形態で帰ってくるのは、直接にではなく、間接にであり、回り道を通してである。これに反して、Ⅱでは 500 ポンドの労賃は直接に労働者から資本家に帰ってくるのであって、この復帰は、売買が同じ人々の間で繰り返されて彼らがかかわる商品の買い手または売り手として絶えず相対している場合には、常に直接的なのである。資本家Ⅱは労働力の代価を貨幣で支払う。こうすることによって彼は労働力を自分の資本に合体させるのであり、そして、彼にとってはただ貨幣資本の生産資本への転化でしかないこの流通過程を経てはじめて自分の賃金労働者としての労働者に産業資本家として相対するのである。しかし、次に、第一段では売り手であり自分の労働力の商人であった労働者が、第二段では買い手として、貨幣所持者として、商品の売り手である資本家に相対する。こうして、労賃に投ぜられた貨幣は資本家の手に帰ってくる。これらの商品の販売に詐欺などが含まれていないで、商品と貨幣とでの等価物同士が交換される限り、この販売は、資本家がそれによって儲ける過程ではない。資本家は労働者に最初は貨幣で次には商品で二度支払うのではない。資本家の貨幣は、労働者がそれを彼のもとで商品に換えるや否や、彼の手に帰ってくるのである。〉（全集版 509 – 510 頁）

このように、マルクスは単純再生産では明確に〈資本家がそれによって儲ける過程ではない〉と述べている。つまりそこには〈商品と貨幣とでの等価物同士が交換される限り〉では〈貨幣源泉〉などはないと明確に語っていたのである。

だから以下のマルクスの考察の結論もすでにミエミエであるが、しかし、まあそれをわれわれはとりあえずは追ってみることにする。

このパラグラフでは、まずマルクスは単純再生産の考察のときと同じく、こうした貨幣が直接的に還流する〈この循環の運動からは貨幣をけっしてふやしはしない。だからこれは貨幣蓄積の源泉ではない〉と確認する。〈蓄蔵貨幣形態で可能的な新貨幣資本を形成することはできないのである〉。

【53】

〈だが、待て！ ここにはなにか儲け口 (1) はないものか？

(1)「儲け口」――判読に苦しんだが、Schmus と読んでおく。次パラグラフにも出てくる。〉

【しかし、マルクスはそうした中からも、敢えて貨幣源泉を探り出そうとあらゆる可能性を探ろうとする。〈ここには何か儲け口はないものか〉と。】

【54】

〈部門Ⅱは、それが充用する労働者たち――それは同時に彼らの労働力を充用する――が同時に 直接に、《彼ら (1) 自身の生産した》商品をふたたびまたこの部門から買わなければならないという点で、部門Ⅰよりも有利な立場にあることを忘れてはならない。部門Ⅱは、彼らの労働力の買い手で [15] あると同時に、彼らが充用する労働力の所有者への商品の売り手なのだ。1) (2) したがって、部門Ⅱは、第一に――そしてこれは部門Ⅰの資本家にも共通なことなのであるが――、容易に賃銀をその正常な平均水準よりも低く押し下げることができる。これによって、可変資本の貨幣形態として機能している貨幣の一部分が遊離させられる。そして、もしもこの同じ過程がたえず繰り返されるならば、部門Ⅱでの蓄蔵貨幣形成の、したがってまた可能的な追加貨幣資本の形成の、一つの 正常な源泉になることができるのだが。われわれはもちろん、正常な形成を問題にしているここでは、偶然の儲け口とはなんのかわりもない。また、忘れてはならないのは、現実を支払われる《正常な》労賃（それは、他の事情が変わらないかぎり、可変資本の

大きさを規定する)はけっして資本家の善意によって支払われるものではなく、与えられた事情のもとで支払われざるをえないものなのだとすることである。これで、いまの説明の仕方は片付いている。376 vを部門 II が支出すべき可変資本として前提している以上、いま新たにぶつかった問題を説明するのに、II が前貸しするのは 376 vではなくて、《もしかしたら》350 vでしかないかもしれない、などという仮定を、にわかにこっそりと持ちこんではならないのである。

(1)「彼ら」――原語は ihr であるが、ihnen の誤記であろう。

(2) この「1)」は左側に突き出すように書かれている。この文中に「第一に」とあるところから見ても、この「1)」は後出の「2)」に対応するようにあとから書き加えられたものと思われる。さらにこの「1)」と次の語とのあいだに__|― というしるしが赤鉛筆で書かれている(改行の指示?)。>

【さてそこで、マルクスは部門 II が部門 I とは異なり、部門 II で雇用される労働者は彼らが賃金の支払を受ける同じ資本家から彼らの必要生活手段を購入するという特徴に注目する。すなわち〈部門 II は、彼らの労働力の買い手であると同時に、彼らが充用する労働力の所有者への商品の売り手〉でもあるということである。ここからマルクスは二つの可能性を見いだそうとする。このパラグラフではその 1) がまず追究される。

この第一の可能性そのものは部門 I でも同じなのだが、資本家は彼らの賃金を正常な水準よりも低く押し下げて、それによって貨幣資本の一部分を遊離させ、それを部門 II での蓄蔵貨幣形成のための〈一つの正常な源泉になることができる〉のではないかというのである。

しかし〈正常な源泉〉というのであれば、〈正常な〉労賃も支払われることが前提されなければならない、だから 367 v を部門 II が支出すべき可変資本として前提している以上は、新しい問題にぶつかったからといって、それ以下の支払の可能性をこっそり持ち込むことはできないのだ、とこの可能性は否定するのである。】

【54】

〈部門Ⅱは、それが充用する労働者たち——それは同時に彼らの労働力を充用する——が同時に 直接に、《彼ら (1) 自身の生産した》商品をふたたびまたこの部門から買わなければならないという点で、部門Ⅰよりも有利な立場にあることを忘れてはならない。部門Ⅱは、彼らの労働力の買い手で [15] あると同時に、彼らが充用する労働力の所有者への商品の売り手なのだ。1) (2) したがって、部門Ⅱは、第一に——そしてこれは部門Ⅰの資本家にも共通なことなのであるが——、容易に賃銀をその正常な平均水準よりも低く押し下げることができる。これによって、可変資本の貨幣形態として機能している貨幣の一部分が遊離させられる。そして、もしもこの同じ過程がたえず繰り返されるならば、部門Ⅱでの蓄蔵貨幣形成の、したがってまた可能的な追加貨幣資本の形成の、一つの 正常な 源泉になることができるのだが。われわれはもちろん、正常な 形成を問題にしているここでは、偶然の儲け口とはなんのかかわりもない。また、忘れてはならないのは、現実を支払われる《正常な》労賃（それは、他の事情が変わらないかぎり、可変資本の大きさを規定する）はけっして資本家の善意によって支払われるものではなく、与えられた事情のもとで 支払われざるをえない ものなのだということである。これで、いまの説明の仕方は片付いている。376 v を部門Ⅱが支出すべき可変資本として前提している以上、いま新たにぶつかった問題を説明するのに、Ⅱが前貸しするのは 376 v ではなくて、《もしかしたら》350 v でしかないかもしれない、などという仮定を、にわかにこっそりと持ちこんではならないのである。

(1) 「彼ら」——原語は ihr であるが、ihnen の誤記であろう。

(2) この「1)」は左側に突き出すように書かれている。この文中に「第一に」とあるところから見ても、この「1)」は後出の「2)」に対応するようにあとから書き加えられたものと思われる。さらにこの「1)」と次の語とのあいだに _ | _ というしるしが赤鉛筆で書かれている（改行の指示?）。>

【さてそこで、マルクスは部門Ⅱが部門Ⅰとは異なり、部門Ⅱで雇用される労働者は彼らが賃金の支払を受ける同じ資本家から彼らの必要生活手段を購入するという特徴に注目する。すなわち〈部門Ⅱは、彼らの労働力の買い手であると同時に、彼らが充用する労働力の所有者への商品の売り手〉であるということである。ここからマルクスは二つの可能性を見いだそうとする。このパラグラフではその1) がまず追究される。

この1) で検討される可能性そのものは部門Ⅰでも同じなのだが、資本家は彼らの賃金を正常な水準よりも低く押し下げて、それによって貨幣資本の一部分を遊離させ、それを部門Ⅱでの蓄蔵貨幣形成のための〈一つの正常な源泉になることができる〉のではないかというのである。

しかし〈正常な源泉〉というのであれば、〈正常な〉労賃も支払われることが前提されなければならず、だから 367 v を部門Ⅱが支出すべき可変資本として前提している以上は、新しい問題にぶつかったからといって、それ以下の支払の可能性をこっそり持ち込むことはできないのだ、とこの可能性を否定するのである。】

【55】

〈2) だが他方で、部門Ⅱは全体として見れば、労働力の買い手であると同時に、同じくふたたび自分自身の労働者に自分の商品を売る売り手でもある、という点で、部門Ⅰよりも有利である。そしてこれをどのように利用することができるかということ——名目上は正常な労賃を支払いながら事実上は同じ労働者からその一部分を《相応の商品》等価なしにくすねてふたたび取り返す、あるいは盗み《返す》ことができるということ、これを一部は現物支給制度によって、一部は流通媒介物の変造（法的にはある [17] い

は捕えられるものでないかもしれないが) によってやってのけることができるということー、これについてはどの工業国にもだれにでもわかる材料がころがっている。たとえば、イギリス や 合衆国 に。(1) この機会にこれを適当な例をあげてもう少し詳しく説明すること。(2) これは1) で述べたのと同じやり方であって、ただそれが変装され回り道をして実行されるだけのことである。だから、ここでも 1) の場合 と同様に退けられなければならない。《ここで問題になるのは現実には支払われる労賃であって、名目的に支払われる労賃ではないのである。》

(1) この文の前にインクで「型」の力ギがつけられており、文の直後には「×」じるしがある。そしてこの文の左側にはインクで縦線が引かれ、そのいちばん上には「×」じるしが書かれている。

(2) この点については、後出の、草稿 67 – 68 ページの「ドラモンド氏」についての記述が参照されるべきであろう。》

【ここでは2) として、もう一つの可能性が上げられている。1) はいわば部門Ⅰでも部門Ⅱでも可能なものであった。しかし2) は部門Ⅰにはない部門Ⅱに固有なものである。つまり〈部門Ⅱは全体として見れば、労働力の買い手であると同時に、同じくふたたび自分自身の労働者に自分の商品を売る売り手でもある〉。だからこれを利用して、Ⅱの資本家は〈名目上は正常な労賃を支払いながら事実上は同じ労働者からその一部分を《相応の商品》等価なしにくすねてふたたび取り返す、あるいは盗み《返す》ことができる〉のではないかというのである。その方法としては一つは〈現物支給制度〉、もう一つは〈流通媒介物の変造〉によってである。そしてマルクスはこれらは〈どこの工業国にもだれにでもわかる材料がころがっている〉という。

しかしこうしたことも、結局、基本的には1) と同じであって、つまり〈正常な源泉〉を求める限りは〈正常な〉労賃を前提しなければならず、ただ名目上にそうであれば良いというものではないのだと、こうした可能性も否定されるのである。

ところでこうした労働者から詐取する資本家のやり口について、大谷氏は「ドラモンド氏」の例についてマルクスが記述している部分を参照せよと書いているが、これは後にわれわれが検討しなければならない部分なので、その際に検討するとして、今回はパスしておこう。】

【56】

〈要するに、資本主義的機構の客観的な分析にあつては、この機構に依然として法外に付着しているもろもろの汚点を理論的な困難を除くための逃げ道として利用してはならないのである。ところが奇妙なことには、私にたいするブルジョアの批判者の《大》多数は、私が『資本論』の第1部のなかでたとえば、資本家が 労働力の現実の価値 を支払うというほとんど資本家がやらないことを仮定することによって、まるでその資本家にたいして不法なことでもしたかのようにわめき立てるのである！ (1) |

(1) 最後の部分は不完全文章であるが、言わんとするところは明らかである。エンゲルスによる文章によっておく。〉

【結局、マルクスは、〈資本主義的機構の客観的な分析にあつては〉、労賃の労働力の価値以下への押し下げであるとか、名目的には価値どおりに支払ながら、裏からこっそりとその一部を取り返したり盗み返したりして実質的にはそれ以下に引き下げるような〈この機構に依然として法外に付着しているもろもろの汚点を理論的な困難を除くための逃げ道として利用してはならないのである〉と結論する。

そしてついでに、ところがこうした科学的な客観的な分析方法を理解しない連中は、奇妙なことに、『資本論』第1部で資本家が労働者に労働力の価値どおりに支払うと仮定していることについて、まるで資本家に不法なことをしたかにわめきたてて批判するのだと指摘している。これは実際には、どういうことなのかについては、次のパラグラフ（【57】）で「シェフレ」をあげているので、その部分で検討することにしよう。】

【57】

〈|61|(1) ここで、私の持ちまへの「寛容さ」で、シェフレを引用してもよい。[]〉

(1) ここにインクで「×)」というしるしが書かれている。〉

【さて、【56】で指摘したように、『資本論』第1部に関して、〈資本家が労働力の現実の価値を支払うというほとんど資本家がやらないことを仮定することによって、まるでその資本家にたいして不法なこともしたかのようにわめき立てる〉連中の一人としてシェフレの名が上げられている。シェフレとは如何なる人物でどのようにマルクスを批判したのか、少し調べてみた。

まずマル・エン全集の人名索引には次のような紹介がある。

〈シェフレ、アルベルト・フリードリヒ・エーバーハルト（1831–1903）ドイツの俗流経済学者、社会学者、階級闘争をやめるように説教し、ブルジョアジーとプロレタリアートとの協調を呼びかけた。〉

次にマルクスは「アーノルド・ワーグナー著『経済学教科書』への傍注」（全集19巻）のなかで、ワーグナーの主張を逐一批判しながら、ついでに次のように述べている。

〈ついでながら、私はたとえば労働力の価値の規定にあたっては、その価値が現実を支払われるということから出発しているが、これは実際にはそうでないのだ。シェフレ氏は『資本主義』うんぬんのなかで、この点をとらえて「気まえがいい」とか、それに類することを言っている。彼がここであてこすっているのは、科学的に必要な手続きにすぎないのだ。〉（359頁、下線はマルクスによる強調）

またエンゲルスはカウツキーへの手紙（1881年2月1日付）で講壇社会主義者について次のように批判しながらシェフレにも言及している。

〈たとえ講壇社会主義者たちが、われわれ、プロレタリア社会主義者にたいして、襲うかもしれぬ過剰人口と、それから生じてくる新しい社会秩序の崩壊の危険を、われわれがどのようにして避けることができるのかという謎を彼らに解きあかすべきだと、執拗に要求していても、そんなことは、私が連中にそういう親切までほどこしてやる理由とはなりません。こうした連中自身の混乱した超弩級の賢明さから生ずるいっさいの疑惑や疑問を解いてやることは、ないしは、たとえば、シェフレひとりで何冊ものあの厚い著書にまとめている、恐るべきたわごとにいちいち反論するだけでも、まったく時間の浪費だと私は考えます。／これらの諸公が括弧づきで引用している『資本論』からのまちがった引用文のすべてを訂正しようとするだけでも、すでにかなり大きな一冊の本になるでしょう。彼らは、人に彼らの質問に答えてほしいと要求するまえに、まず読んだり書き写したりすることを習うべきなのです。〉（全集35巻123頁）

またこの35巻の注解には、シェフレが一人でまとめたという「何冊もの分厚い著書」として次のようなものが列挙されている。

〈1882年までに、アルベルト・エーバーハルト・フリードリヒ・シェフレは、とりわけ次の諸著を著わした。すなわち、『人間的経済の社会制度』第3版、全2巻、テュービンゲン、1873年、『資本主義と社会主義』第2版、テュービンゲン、1878年、『社会的身体の構造と生命』全4巻、テュービンゲン、1875–1878年、『国家学のエンチュクロペディー』テュービンゲン、1878年、『租税政策原理』テュービンゲン、1880年、『協調主義的共済基金強制』テュービンゲン、1882年。彼の著作のうちで最も広く流布したのは、『社会主義の真髓』ゴータ、1875年である。この著書は、1891年までに13版に及んだ。〉

これらの著書でシェフレは『資本論』から引用しながら、それをねじ曲げて批判したようなのである。】

【58】

〈こういうわけで、すぐまえに述べた目的のためには 376 v (II) ではどうすることもできないので

ある。〉

【以上で、とりあえず第Ⅱ部門における蓄積のための貨幣源泉はどこにあるのかの探索の最初の取り組みとして取り上げた 376 v (II) の考察は切り上げている。つまりそこには貨幣源泉と言えるようなものはありえないというのが一つの結論である。】

【59】

〈しかし 376 m (II) のほうはもっと疑わしいようである。ここでは、同じ部門の資本家たちだけが相対していて、自分たちが生産した消費手段を互いに買い合い互いに売り合っている。この転換に必要な貨幣は、流通手段として機能するだけであって、正常な経過の場合には、当事者たちがそれを流通に前貸しした程度に応じて彼らのもとに還流してたえず繰り返し同じ軌道を走らなければならない。〉

【マルクスはもう一つの考察の対象として 376 m (II) を取り上げる。ところがこの部分の特徴として、マルクスは〈ここでは、同じ部門の資本家たちだけが相対していて、自分たちが生産した消費手段を互いに買い合い互いに売り合っている〉と述べている。しかしこれは不可解である。というのは、この 376 m (II) について【49】では〈Ⅱでも同じく剰余価値の半分が蓄積されることが前提されているのだから、ここでは 188 が資本に転化することになり、そのうちの 1/4 の 47 が可変資本で、これを概数計算のために 48 とすれば、不変資本に転化されるべき $188 - 48 = 140$ が残る〉と述べていたからである（ただしマルクスは計算間違いをしているが、そのまま引用しておく）。つまり蓄積を前提すれば、決して〈同じ部門の資本家たちだけが相対していて、自分たちが生産した消費手段を互いに買い合い互いに売り合っている〉とは言えないのである。だからマルクスがここで述べている特徴は、単純再生産を想定するか、あるいは 376 m のうち蓄積した残り半分の資本家Ⅱの個人的消費に入る部分に限定する場合にのみ妥当するであろう。マルクスの上記の既述だけではそのどちらかはわかりにくい。

それはともかく、この場合、貨幣は流通手段として機能し、正常な経過においては、貨幣はそれを流通に投じた当事者の手ともに還流し、絶えずそれを繰り返すとマルクスは指摘している。】

【60】

〈この貨幣を流通から引きあげ、こうして《XXX (1)》可能的な追加貨幣資本を形成するために蓄蔵貨幣を形成することは、二通りの道によってだけ可能であるように見える。

(1) ここに、3文字ぐらいの語が消されており、その行上に1語ないし2語書かれているが、判読できない。〉

【では、ここに如何なる貨幣源泉が潜んでいるというのであろうか。マルクスは、それは〈二通の道によってだけ可能であるように見える〉という。

ただここでも注意が必要なのは、マルクスは〈この貨幣を流通から引きあげ、こうして可能的な追加貨幣資本を形成するために蓄蔵貨幣を形成すること〉と述べていることである。つまりマルクスが問題にしているのは、やはり蓄積のための可能的貨幣資本を形成するための蓄蔵貨幣の形成なのである。つまりこれはすでに指摘したように、【3】以下で部門Ⅰについて考察されていたものと基本的には同じであり、蓄積のための貨幣蓄蔵ということである（そのためには販売はするが購買はせずに貨幣を流通から引き上げる必要があり、外観上の困難をもたらしたのであった）。それが部門Ⅱにおいて如何にしてなされるのか、これがマルクスの本来の問題意識であることがわかるのである。】

【61】

〈その1つは、資本家Ⅱの一部が他の部分をだまして貨幣を掠めることに成功することである、新たな貨幣資本の形成のためには、われわれの知っているように、あらかじめ通流媒介物が拡大されていることはけっして必要ではない。どの方面かで貨幣が流通から引きあげられて蓄蔵貨幣として貯えられるということのほかには、なにも必要ではない。この貨幣が盗まれたものであり、したがってまた資本家Ⅱのある部分のもとでの追加貨幣資本の形成がはっきりした貨幣損失と結びついているということが、云々、云々。〉

【まずマルクスは〈二通の道〉のうち一つを問題にする。それは資本家Ⅱの一部が他の部分をだまして貨幣を掠めることだという。しかしマルクスはこの考察を〈云々、云々。〉という形で最後まで敘述せずに終えている。

しかしこれはある意味、検討するまでもないことであろう。というのは、マルクスはすでに【56】でいわば結論的に〈資本主義的機構の客観的な分析にあっては、この機構に依然として法外に付着しているもろもろの汚点を理論的な困難を除くための逃げ道として利用してはならないのである〉と述べていたからである。資本家の一部が他の部分から貨幣を掠め取るというようなことは決して〈正常な貨幣源泉〉とは言い難く、マルクスがここで否定しているような〈理論的な困難を除くための逃げ道〉の一つでしかないであろうからである。だからマルクスにとっては、この後の敘述はすでに必要はないと思ったから〈云々、云々。〉という形で中断したと考えられる。

ただマルクスは〈二通りの道〉と述べているが、一つの道しか論じていない。もう一つの道とはどういうものを想定していたのであろうか？ これについては何も書かれていないから類推のしようもないが、次のような類推をやってみた。

マルクスがこの時点でもう一度、敢えて〈新たな貨幣資本の形成のためには、われわれの知っているように、あらかじめ通流媒介物が拡大されていることはけっして必要ではない。どの方面かで貨幣が流通から引きあげられて蓄蔵貨幣として貯えられるということのほかには、なにも必要ではない〉ということを確認し、蓄積のための貨幣蓄蔵のためには新たな追加貨幣は不要なこと、既存の流通媒介物を前提して、ただその一部を流通から引き上げる可能性が生じさえすればよいということを確認している。そして先の【59】では〈この転換に必要な貨幣は、流通手段として機能するだけであって、正常な経過の場合には、当事者たちがそれを流通に前貸しした程度に応じて彼らのもとに還流してたえず繰り返し同じ軌道を走らなければならない〉とも述べている。こうしたことから類推するならば、貨幣が〈たえず繰り返し同じ軌道を走る〉というなら、もしこうした資本家同士が彼らの売買を互いにツケで買い且つ売るならば、それらは相殺されて、彼らが本来なら流通に投じなければならない貨幣は不要になるだろう。つまりその分の貨幣は遊離し、流通に投じるまでもなくなり、追加的貨幣資本の形成が可能になるのではないか、という考えである。

しかしいうまでもなく、こうした可能性も否定されなければならない。というのはこうした貨幣は、マルクスが〈ただ流通手段としてのみ機能するだけ〉と述べているように、それらは貨幣資本として社会的には前提されていないものだからである。こうした貨幣は単純再生産の貨幣流通を媒介にした商品資本の転換で明らかにされたように、資本家たちが彼らが所持する商品資本とは別個に同時に所持するものと仮定され、ただ彼らの商品資本を流通させるためだけに流通に投じるもの（そして流通が終われば最初に投じた当事者の手許に還流してくるもの）と仮定されているものである。だからそれらは元々から商品資本（剰余価値）の実現形態として存在するものではないのである。だからまたそれらは決して蓄積元本にはなりえないものなのである。だからそれらが流通に不要なら、当然、蓄蔵されたままになるしかないが、しか

しそれらは決して新たな追加的貨幣資本として登場することはないのである。

勝手な類推はこれぐらいにして、われわれにはまだ解決すべき重要な問題が残っている。すなわちこの b) から始まった一連の〈一つの新しい問題にぶつかる〉として考察しているところで、果たしてマルクスは何を明らかにしようとしているのであろうか、という問題である。われわれはそれを考えるために、もう一度マルクスの展開をあとづけながら、本来ならそれは如何にして解決されるべきなのかを考えてみることにしよう。というのは、マルクスはこれまでと同様に、まず外観上の困難を提示して、それを解決するさまざまな可能性を列挙して、その上でそれらがすべて不可であることを論証するというやり方によって、課題を明らかにしようとしたと考えられるからである。

マルクスが〈一つの新しい問題にぶつかる〉として考えているのは、明らかに部門Ⅱにおける蓄積のための追加的潜勢的貨幣資本の形成のための蓄蔵貨幣の形成は如何にしてなされるのか、そのための〈貨幣源泉〉が部門Ⅱのどこにあるのか、ということである。

それを問題提起するために、マルクスはまず部門Ⅰの 500 m がすべて部門Ⅰ内部で蓄積に利用されることを前提する。ただその時に 500 m (Ⅰ) のうちどれだけが追加的不変資本として、またどれだけが追加的可変資本として投下されるのかということは敢えて不問にしているのである。ここらあたりにマルクスの工夫とカラクリがあるように思える。ただマルクスは〈140 m (Ⅱ) は m (Ⅰ) の諸商品のうちそれと同じ価値額の一部によって補填されることによってのみ、生産資本に転化することができる〉と、部門Ⅱでは追加的不変資本として投じられることは前提し、〈Ⅱは 140 m (Ⅰ) を現金で買わなければならない〉と述べている。マルクスは 500 m (Ⅰ) がどういう割合で蓄積されるかについては敢えて詳しい考察を省いているのであるが、密かにここではそのうちの 140 m (Ⅰ) を可変資本に投じることが前提されていることを明らかにしている。なぜなら、マルクスは部門Ⅰが 140 m をⅡに販売することは認めているからである。ただ部門Ⅰは 140 m はⅡに販売するが、しかしⅡからは一切商品は購入しないと述べている。だからⅡは 140 m (Ⅰ) を現金で購入する必要があるというわけである。

確かに部門Ⅰの資本家たちは 140 m (Ⅰ) を販売するが、しかし彼らは決して同じ価値額だけの商品を部門Ⅱの資本家から購入するわけではない。というのは、彼らは 140 m (Ⅰ) をⅡに販売して入手した貨幣を、部門Ⅰにおいて、新しい追加の労働力を購入するために支出するのであって、その限りでは、決してⅡから商品を購入しないからである。マルクスが言っているのはこの事実である。

しかしそれなら、とすぐに読者は考えるだろう。確かに部門Ⅰの資本家はⅡから商品を購入しないが、その代わりに部門Ⅰに新たに雇用された追加労働者が彼らの生活手段を部門Ⅱから購入するのではないかと。だから資本家Ⅰは部門Ⅱからは直接には何も商品は購入しないが、彼らが追加可変資本として投じた貨幣は、Ⅰの追加労働者を媒介して、部門Ⅱに還流するのではないかと。だから資本家Ⅱが例え現金で 140 m (Ⅰ) を購入したとしても、彼らが流通に投じたその現金は、Ⅰの追加労働者を媒介して彼らの手許に還流するのだ、と。確かにそうである。しかしそれをマルクスは 500 m (Ⅰ) がどういう割合で蓄積されるかについて不問にすることによって、敢えて隠し、その上で、そこに外観上の困難を見いだそうとしたわけなのである。そこにマルクスの工夫があるのであるが、やや無理は否めない。(以下、このパラグラフの考察は次回に続く)

（以下は、【61】パラグラフの考察の続きです）

では問題をどのように考えればよいのであろうか。マルクスのようにまず外観上の困難を提示するというような回りくどいやり方をやめて問題をストレートに論じるなら、次のように考えるべきであろう（但し数値はマルクスの間違った数値をそのまま使う）。

部門Ⅰの資本家は1000 mの剰余価値の半分500 mを蓄積に回す。彼らはそのうち360 mを追加不変資本に、140 mを追加可変資本に投下する（だからこの場合、部門Ⅰは旧来の有機的構成とは異なる蓄積を行うことになる）。他方、部門Ⅱの資本家も彼らの376 mの剰余価値の半分188 mを蓄積に回す。彼らはそのうち140 mを追加不変資本に、48 mを追加可変資本に投下する（Ⅱの場合も有機的構成は旧来のものと異なるが、マルクス自身は旧来の4：1の構成にしたかったようであるが計算を間違ったためにこうした数値になっている）。

部門Ⅰでも部門Ⅱでも、剰余価値を実現し、入手した貨幣を流通から引き上げて、将来の蓄積のために蓄蔵するAなる資本家群と、これまで蓄蔵してきた潜勢的可変資本が必要な額に達したために、それを流通に投じて現実的に蓄積を行おうとしているBなる資本家群が存在するとしよう。そうすると貨幣流通を媒介した転換は次のように行われる。

1) 今、B (Ⅱ) の資本家が必要な額に達した彼らの潜勢的貨幣資本188ポンドのうち140ポンドを投じて、資本家A (Ⅰ) から140 m (Ⅰ) を購入し、また48ポンドを投じてⅡ部門において追加労働者を雇用する。こうして資本家B (Ⅱ) は貨幣資本188ポンドを流通に投じて、140 m (Ⅰ) を追加的生産手段として購入し、別途購入した追加労働力とを生産過程で合体させ、現実の拡大された規模での再生産を行う。またA (Ⅰ) の資本家たちは彼らの売り上げ140ポンドを流通から引き上げ蓄蔵する。

2) A (Ⅰ) の資本家たちは、500 mのうちすでに140 mはB (Ⅱ) の資本家に販売したので、残りの360 mをB (Ⅰ) の資本家に販売し、その売り上げを蓄蔵する。こうして彼らは500 mの剰余価値をすべて実現し、その売り上げ500ポンドを流通から引き上げ蓄蔵したことになる。

3) B (Ⅰ) の資本家は、すでにこれまで蓄蔵して必要な額に達した500ポンドを投じて現実の蓄積を行おうとしている。彼らはまずそのうち360ポンドを投じてA (Ⅰ) の資本家から追加的生産手段を購入する。さらに彼らは残りの140ポンドを投じて、新たな追加的労働者を部門Ⅰで雇用する。こうして彼らはこれまで蓄蔵してきた貨幣資本500ポンドをすべて投じて、追加生産手段と追加労働力を購入し、生産過程でそれらを合体させて現実的に拡大された規模での再生産を行う。

4) Ⅰで新たに雇用された追加労働者は、賃金として受け取った140ポンドを使って、A (Ⅱ) の資本家から生活手段を購入する。こうしてA (Ⅱ) の資本家は彼らの蓄積に回すべき剰余価値188 mのうち140 mを販売し、その売り上げを将来の蓄積のために蓄蔵する。また残りの48 mの生活手段はⅡで追加的に雇用された労働者に販売し、やはりそれを蓄蔵する。こうしてA (Ⅱ) の資本家は彼らの剰余価値188 mをすべて販売し、その売り上げ188ポンドをすべて蓄蔵したことになる。

5) またⅡ部門で新たに雇用された追加労働者はB (Ⅱ) から支払われた48ポンドを使ってA (Ⅱ) から彼らの生活手段を購入し、彼らの労働力を再生産する。

6) こうしてすべての剰余価値を表す商品資本は実現され、その売り上げは将来の蓄積のために蓄蔵されるとともに、これまで蓄蔵されてきた潜勢的貨幣資本は現実的に投じられて、拡大された規模での再生産が開始されることになる。

こうしてマルクスが〈一つの新しい問題にぶつかる〉とした難題、すなわち蓄積のための〈貨幣源泉はⅡ

のどこからわき出るのか?》という問題は解決されている。それは部門Ⅰにおける不変資本の蓄積の場合に考察したのと同じように、Ⅱにおいても、現実に蓄積をする資本家群Bが存在する一方で、他方でこれから将来の蓄積のために必要な額に達するまで貨幣蓄蔵を繰り返す資本家群Aが存在することを前提することである。そうすれば、Ⅱにおける 140 m (l) を購入する資本家は、ただ一方的に購入するだけで、Ⅰにどんな商品も販売する必要がない存在として登場するであろう。このように、マルクスの考えていた謎解きは、これから現実に蓄積するために一方的販売を行う資本家群Bを前提すると同時に、ただ販売するだけで購買せずに、将来の蓄積のために売り上げを蓄蔵する資本家群Aを前提すれば、これ以外に新たな〈貨幣源泉〉といったものをⅡで探し回る必要などはないということなのである。

確かにⅠの不変資本の蓄積の場合とは異なり、今回の場合は、Ⅰ、Ⅱの追加労働者が媒介項として入ってくるが、彼らはただ資本家から支払われた賃金をすぐに生活手段の購入に支出する存在であり、その限りでは、ただ媒介するだけで、何ら新しい問題を持ち込むものではないことが分かる。もちろん、これはすべてが均衡していることを前提に考察しているからそうなのであって、現実の過程はこうした均衡が前提されているわけではない。だから労働者が介入することはそれだけ過程を複雑にし、過程の攪乱の可能性を一層増大させる契機であることは確かであろう。

こうした結論を導き出すために、マルクスは〈貨幣源泉はⅡのどこからわき出るのか?〉とその可能性をあれこれと探し回り、しかしそれらの考えられうる可能性はよく考えるならすべて不可であることを反証するという回りくどい方法をとっているのである。つまりもともと〈貨幣源泉などはⅡのどこにもないし、その必要もないのだ〉というのが、マルクスがこうした謎めいた論証の結論として想定していたものである。

なぜなら、Ⅰでわれわれが想定したように、当然、Ⅱにおいても、諸資本の蓄積の年齢階層は様々でありえ、一方で現実に蓄積を行う資本家たちが存在するなら、他方で、将来の蓄積に備えて当面は貨幣蓄蔵を繰り返すだけの資本家たちも存在することは当然ではないだろうか。それならそれ以外に〈貨幣源泉〉をⅡで探し回る必要がないのは、Ⅰでそうであったのと同じである。どうしてⅡにおいてだけ蓄積のための貨幣源泉なるものを探し回る必要があるのであろうか。Ⅱの資本家も資本家という点ではⅠの資本家と異なることはないはずだからである、云々。これがマルクスが最終的にはこの謎のカラクリとして考えていたことであろう。

以上が、われわれが最初に想定した、大項目「1、拡大再生産の概念」に当たる部分である。つまり以上で拡大再生産の概念は展開されたのである。もちろん、マルクスが当初想定したであろうものにはほど遠いほどそれは未完成ではあるが、しかしまがりなりにも拡大再生産が単純再生産とは質的に異なること、だから拡大再生産のためには最初から機能配列が単純再生産とは異なるものが前提されなければならないことは明らかにされたのである。あとは実際に、そのような配列の条件を満たす具体的な数値をつかって拡大再生産の表式を想定し、そこに内在する諸法則を究明していくことが次の課題となるのである。

(以上で、【61】パラグラフの解説は終わりであるが、このあと、先に不破哲三氏の諸説を批判したが、その補足が続くことになる。しかしそれを加えると字数オーバーになって中途半端なところで切断しなければならないので、それは次回に回すことにする。)

（以下は、【61】パラグラフの解説に続く「補足」である。）

〔補足〕

{さて、以下はまったくついでに論じるのだが、こうしてマルクスが本来問題にしているものを忠実に辿れば、いわゆる表式 a) が多くの論者（例えば不破哲三氏）が考えるようなものでは決してないことがわかるのである。それを少し論証してみよう。

もう一度表式 a) を概数を省くために次のように書いて考えてみよう（もちろん言うまでもないが、概数を厭わないならマルクスの数式のままでもよいのである）。

$$\text{I) } 4000 \text{ c} + 1000 \text{ v} + 1000 \text{ m} = 6000$$

$$\text{合計} = 8250$$

$$\text{II) } 1500 \text{ c} + 375 \text{ v} + 375 \text{ m} = 2250$$

ここでマルクスは I、II 両部門ともその剰余価値の半分を蓄積すると仮定している。多くの論者はこうしたマルクスの仮定が間違っているのだというのである。しかし果たしてそうか。

マルクスはそれぞれの部門の蓄積率を 50 % とはしたが、それがどのような配分で、すなわちどのような有機的構成にもとづいて行われるかについては、第 II 部門についてだけ、旧来の有機的構成、すなわち 4 : 1 でなされると仮定しているだけで、第 I 部門については、まったくその蓄積分の構成については論じていない。ただ第 II 部門はその追加不変資本 150 m (II) を第 I 部門から現金で購入すると仮定しているだけである。これは何を意味するかは明らかである。これは部門 I の蓄積は 500 m (I) のうち、150 m は追加可変資本に投下するということを意味するのである。とするなら、残りの 350 m が追加不変資本に投下されるということではしかない。つまり部門 I の蓄積の有機的構成は、マルクスは直接には何も論じていないが、しかし、第 II 部門に生産手段をどれだけ販売するかという形で、その追加可変資本の蓄積量を明らかにしており、その結果、部門 I の蓄積の追加不変資本と追加可変資本の割合は 7 : 3 で行われるとマルクス自身は仮定していることがわかるのである（ところが不破氏も含めて多くの論者は、マルクスが一つもそのように仮定もしていないのに、第 I 部門も既存の有機的構成比 4 : 1 で蓄積するのだと暗黙のうちに前提して、マルクスが一つもやってもいない計算をして、だから表式 a) でマルクスが両部門の蓄積率を「何気なく」50 % にしたのが「新たな災いのもと」であり、「つまずき」だというのである。だからそれはマルクスがまだこの時点では、拡大再生産の正しい表式に到達していなかったことを示しており、マルクスが依然として「試行錯誤」の中にあることを示しているのだ、などと中傷して恥じないのである！）。

そうすると第 1 年度の蓄積のために配置転換された表式は次のようになる（但し、あらかじめもう一度断っておくが、マルクス自身は表式 a) で拡大再生産の表式の年次展開の計算をやるつもりなどはなく、それがこの表式を提示した目的では無かったこと、課題は別にあったことはすでに何度も指摘してきたのであって、だから以後の計算はあくまでも、マルクスが表式 a) では依然として試行錯誤の中にあり、混乱しているかに主張する馬鹿げた論者たち——不破氏がその典型だが——に対する反論のためにだけに論じるのだ、ということを確認しておいて欲しい）。

$$\text{I) } (4000 \text{ c} + 350 \text{ c}) + (1000 \text{ v} + 150 \text{ v}) + 500 \text{ m} = 6000$$

$$\text{II) } (1500 \text{ c} + 150 \text{ c}) + (375 \text{ v} + 37.5 \text{ v}) + 187.5 \text{ m} = 2250$$

だから第 1 年度の生産の開始は次式で行うことになる。

$$\text{I) } 4350 \text{ c} + 1150 \text{ v}$$

$$\text{II) } 1650 \text{ c} + 412.5 \text{ v}$$

今、剰余価値率を 100 % とすると、第 1 年度の末には次のようになっている。

$$\text{I) } 4350 \text{ c} + 1150 \text{ v} + 1150 \text{ m} = 6650$$

$$\text{合計} = 9125$$

$$\text{II) } 1650 \text{ c} + 412.5 \text{ v} + 412.5 \text{ m} = 2475$$

ここでもやはり両部門とも蓄積率を 50 % とする。ただし第 II 部門だけ旧来の有機的構成（4 : 1）で蓄積を行うが、第 I 部門については、第 II 部門の蓄積に合う形で蓄積するという仮定しか存在しない。すると第 2 年度の蓄積のための配置転換は次のようになる。

$$\text{I) } (4350 \text{ c} + 410 \text{ c}) + (1150 \text{ v} + 165 \text{ v}) + 575 \text{ m} = 6650$$

$$\text{II) } (1650 \text{ c} + 165 \text{ c}) + (412.5 \text{ v} + 41.25 \text{ v}) + 206.25 \text{ m} = 2475$$

そして第 2 年度の末には次のようになる。

$$\text{I) } 4761 \text{ c} + 1315 \text{ v} + 1315 \text{ m} = 7390$$

$$\text{合計} = 10112.5$$

$$\text{II) } 1815 \text{ c} + 453.75 \text{ v} + 453.75 \text{ m} = 2722.5$$

以下、計算は不要であろう。つまりマルクスの仮定——蓄積率は両部門 50 % で第 II 部門の蓄積が旧来の有機的構成（4 : 1）で行われ、それにもとづいて第 I 部門の蓄積の構成比が決まってくるという仮定——にもとづけば、決して表式 a) が不破哲三氏などが言うような未完成なものではないことがわかるであろう。不破氏はこうしたマルクス自身が仮定していることさえも正確に読み取る努力を怠り、表式 a) でもマルクスは第 I 部門の蓄積を既存の有機的構成比の 4 : 1で行うと仮定していると勝手に独断して、しかもマルクス自身は何一つやってもいない計算をやっているかに論じ立て、「第二年目についての計算をいくら進めても、部門 I と部門 II との関係をなりたたせる合理的な数字が出てこないのです。マルクスはああでもない、こうでもないと考えをめぐらせ、……なぜ数式的にうまくゆかないのか、あれこれと袋小路からの出口を探すマルクスの模索には、あせりの調子さえ感じさせるものがあります」（前掲書 198 頁）などと見てきたようなウソを並べているのである。しかし、上記の計算結果を見ても、マルクス自身が想定している条件をもとに計算しさえすれば、表式 a) が決して、「数式的にうまくゆかない」といったものではないことが分かるであろう。不破なる人物が、これを見ても如何に出鱈目であるか、いい加減な自身のマルクス読みを棚に上げて、どれほどマルクスを侮辱しているかが分かるであろう。しかし、まあ、怒りは納まらないが、これぐらいにしよう。あるいはこれは、少なくとも表式 a) に関する限りでは、要らざる考察であつたかも知れないからである。}】

【2、拡大再生産の法則】

【草稿では、ここにはただ単に横線が引かれているだけである。しかしこの横線は、重要な意味も持っていると考えている。というのは、われわれはここから大項目「2、拡大再生産の法則」が始まると考えているからである。ただそれは、われわれが最初に提示した全体の見通しにもとにそう考えているのであって、とりあえず、そうした大項目を設定しておいて、その内容の検討に入り、その是非については最後に再び総括的に考えることにしよう。】

【62】

〈A〉 単純再生産の表式

$$\text{I) } 4000 \text{ c} + 1000 \text{ v} + 1000 \text{ m} = 6000$$

$$\text{合計} = 9000$$

$$\text{II) } 2000 \text{ c} + 500$$

$$\text{v} + 500 \text{ m} = 3000$$

B 拡大された規模での再生産のための出発表式

$$\text{I) } 4000 \text{ c} + 1000 \text{ v} + 1000 \text{ m} = 6000$$

$$\text{合計} = 9000$$

$$\text{II) } 1500 \text{ c} + 750 \text{ v} + 750 \text{ m} = 3000$$

〉

【ここで新たな表式が提示されている。単純再生産の表式（A式）は、以前、単純再生産の考察を行ったところで提示された（全集版 S.396）ものと同じであり、拡大再生産の表式（B式）は、【44】パラグラフのa）式とくらべると、II部門の有機的構成が変わっている。a）式では4：1と部門Iと同じであったのが、今回は2：1になっている。ただ両式の商品資本総額はどちらも9000として、蓄積に必要なのは量的拡大ではなく質的な（機能配置の）変化であることを示している。以下、主にB式にもとづいて、拡大再生産の表式による敘述が試みられる。この一連の計算でマルクスは何を課題としているのかについては、その後を辿るなかでおいおい考えて行くことにしよう。】

【63】

〈BのIで、剰余価値の半分、つまり 500 が蓄積されると仮定すれば、われわれがまず受け取るのは 1500 c (II) と取り替えられるべき 1000 v + 500 m (I) すなわち 1500 I である。この場合には BのI に 4000 c + 500 m が残り、この後者の 500 m が蓄積されることになる。{1000 v + 500 m (I) が 1500 c II と置き換えられるのは単純再生産の過程であって、すでに単純再生産のところで論じた。}>

【ここでマルクスはBのI部門で剰余価値の半分500が蓄積されると仮定し、その場合に〈われわれがまず受け取るのは 1500 c (II) と取り替えられるべき 1000 v + 500 m (I) すなわち 1500 I である〉と述べている。〈われわれがまず受け取る〉というのはやや奇妙に思えるが、要するに500 mが蓄積に回るのだから、それは資本家の消費として支出されず、だから個人的消費に回るのは1000 vと500 m、すなわち1500 Iだという意味であろう。だから残りは4000 cと500 mであり、後者は蓄積されるわけである。またここで〈1000 v + 500 m (I) が 1500 c II と置き換えられるのは単純再生産の過程であって、すでに単純再生産のところで論じた〉ことも確認されている。ただここでマルクスは単に〈置き換えられる〉と述べているだけであることにも注意を促しておこう。】

【64】

〈500 m (I)のうち 400 は不変資本に転化し 100 は可変資本に転化すると仮定しよう。このように資本化されるべき 400 m の〔I〕内部での転換はすでに論究した。つまり、それはそのまま c (I) に合体されることができるのであり、そこでわれわれは B) の I) として、 $4400 c + 1000 v + 100 m (I)$ を受け取ることになる。〉

【ここでは I の蓄積される 500 m が I の既存の有機的構成である 4 : 1 の割合で、すなわち 400 は不変資本に、100 は可変資本に転化すると仮定されている。a) 式では、蓄積される有機的構成は部門 II についてだけまず仮定して、それに合うように部門 I の蓄積の割合が前提されていたが、今回は部門 I での蓄積の有機的構成比がまず仮定されていることに注意すべきであろう。そしてマルクスは不変資本に転化される 400 m の I の内部での転換についてはすでに論究したと述べているが、これは単純再生産で $4000 c (I)$ の I 内部での転換と基本的には同じだからである。だから 400 m はそのまま c (I) に合体されるとしているのである。

次にマルクスは〈そこでわれわれは B の I) として、 $4400 c + 1000 v + 100 m (I)$ を受け取ることになる〉と述べているが、ここで 100 m は I で可変資本に転化される予定の剰余価値の蓄積分の一部であるが、まだそれは実現されて可変貨幣資本に転換されておらず、依然として商品資本のままで存在していることに注意が必要であろう。ただ不変資本に転化される部分の 400 m はすでに転換されて $4000 c$ と合体されてしまっている。】

【65】

〈B) の II) のほうでは、蓄積のために I から 100 m (I) を買い、それが《今度は》II の追加不変資本になるが、他方、II) が支払う貨幣は I 追加可変資本の貨幣形態に転化する。そこで、B) の I) は、 $4400 c + 1100 v$ (貨幣で) = 5500 となる。〉

【次に部門 II に考察が移り、部門 II では、蓄積のために I から 100 m (I) を買い、それが II の追加不変資本になるとされている。つまり 100 m (I) というのは、I の可変資本に転化されるべき蓄積分であるが、それを II がその追加不変資本に転換するために買うと前提されているのである。つまり II の蓄積は、だからこの場合は I の蓄積に規定されて決まってくるものと前提されている。a) 式では II の追加不変資本分 140 m (II) に対応して、140 m (I) が販売されると仮定されていたが、今回は部門 I の蓄積に対応して、部門 II の蓄積が仮定されている。

そしてその 100 m (I) を購入するために II が支払う貨幣について、何もここでは論じられていない。a) 式の考察では、それは II が現金で購入する必要があると仮定されており、そのための〈貨幣源泉〉が議論されたのに、ここではただ II が貨幣を支払うことが仮定され、その貨幣が I の追加可変資本の貨幣形態に転化する、とされている。こうして B の I は〈 $4400 c + 1100 v$ (貨幣で) = 5500 となる〉とされている。つまりこれは部門 I の資本家の個人的消費分を除いた蓄積を開始する資本総額を表している。そのうち不変資本部分（追加分も含めた）については、すでに転換済みであるが、可変資本については、貨幣形態で保持したままとされている。これは恐らくマルクスは蓄積の開始時点では、可変資本については、貨幣形態のままで保持して、蓄積が進む（生産が進む）とともに、順次（例えば週給で）労働者（追加労働者も含めて）に支払われると考えているからであろう。だから可変資本が貨幣形態のままであるということは、必ずしも追加労働者も含めて労働力が購入されていない（つまりその部分の転換がされていない）ことを意味するわけではないであろう。

ただし細かいことをいえば、マルクスは 1100 v 全部が貨幣形態で存在するとしているが、しかし 1000 v については、すでに【63】で $1000 c (II)$ と〈置き換えられるのは単純再生産の過程であって、すでに単純再生産のところで論じた〉と述べていたのだから、1000 v はすでに $1000 c (II)$ と「置き換えられた」と仮定するなら、少なくとも 1000 v についてはすでに貨幣形態ではないはずなのではないだろうか。しかし

まあ、これはよいでしょう。】

【66】

〈BのII〉は今では不変資本として $1600\ c$ をもっている。これを処理するためにはII)は $50\ v$ を貨幣で労働力の買入れのために追加しなければならない。したがってIIの可変資本は 750 から 800 に増大する。そこでBのII)は次のようになる。

B) II) $1600\ c + 800\ v + 50\ m$ (50の追加可変貨幣資本のための在庫として) + $100\ m$ (追加の $100\ v\ I$ のための在庫として) + 最後に $600\ m$ (これはII〔の資本家〕自身の消費ファンドになる)

じっさい、BのII)では、その全生産物が蓄積のために必要な形態で整えられるためには、剰余価値のうち、まえよりも 150 だけ大きい部分が必要消費手段の形態で再生産されなければならない。拡大された規模での再生産が現実が始まれば、Iの可変貨幣資本 100 は、Iの労働者階級の手を経て、IIに還流する。これにたいしてIIは $100\ m$ (商品在庫にある)をI〔の[23]労働者階級〕に引き渡し、同時に、商品在庫にある 50 をII自身の労働者階級に引き渡す。BのIIの消費ファンドになる $600\ m$ を引き去ると、蓄積のために変えられた配列は次のようになる。

$$\begin{aligned} \text{B) I) } \quad 4400\ c + 1100\ v \text{ (貨幣)} &= 5500 \\ &= 7900 \end{aligned}$$

$$\text{II) } \quad 1600\ c + 800\ v \text{ (貨幣)} = 2400$$

$$\begin{aligned} &\text{-----} \\ &\quad 6000\ c + 1900\ v \quad + \text{《150(II)》} \quad \text{必要生活手段の} \\ &\quad \quad \quad \quad \quad \quad \quad \quad \quad \quad \quad \quad \text{形態での商品在庫} \end{aligned}$$

他方、Bの生産は次の配列で始まったのであった。

$$\begin{aligned} \text{I) } \quad 4000\ c + 1000\ v \\ &= 5500\ c + 1750\ v \text{ 合計} = 7250 \quad | \end{aligned}$$

$$\text{II) } \quad 1500\ c + 750\ v$$

〉

【まずここでマルクスは〈BのII〉は今では不変資本として $1600\ c$ をもっている。これを処理するためにはII)は $50\ v$ を貨幣で労働力の買入れのために追加しなければならない。したがってIIの可変資本は 750 から 800 に増大する〉と述べている。つまりIIは $1500\ c$ については、すでに単純再生産の過程で考察したように、 $1000\ v$ (I)と転換してそれを生産手段として持ち、また $100\ m$ (I)もすでに貨幣で購入したのだから、これも不変資本の現物形態として持っている。つまり $1600\ c$ を転換した現物形態(生産手段)として持っている。だからこれだけの生産手段を生産的に消費して「処理」するためには、それに必要な労働力を購入する必要があるが、すでに $750\ v$ は既存の労働力として購入は決定済みであるから、新規に購入する追加労働力を既存の資本の有機的構成比である $2:1$ で計算すれば、 $100\ c$ に対して $50\ v$ となり、よってそれを貨幣形態で保持するとマルクスはしているわけである(続く記述をみると $750\ v$ についてもやはり貨幣形態のまま保持していることになっている)。つまりIIは $100\ m$ (I)を購入するために貨幣 100 を支出し、いままた自身の追加労働力を購入するために、 50 の貨幣を追加しなければならないわけである。こうしてIIの可変資本は 750 から 800 に増加する。よってBのIIは次のようになる。

II) $1600\ c + 800\ v + 50\ m$ (50の追加可変資本のための在庫) + $100\ m$ (追加の $100\ v\ I$ のための在庫) + $600\ m$ (IIの資本家の消費ファンド)

これは何を表すかということ、まず $1600\ c$ については、うち $1500\ c$ は、 $(1000\ v + 500\ m)\ I$ と「置き換

えられ」て、すでに生産手段に転換され、さらに追加的に貨幣で購入された 100 m (Ⅰ) の生産手段と合体されたものである。800 v については、そのうち 50 は貨幣形態のまま保持するとされており、後の記述では 750 も貨幣形態のままのようである。だからこの 800 v は、拡大された再生産が開始されるとともに、すでに前年と同様に雇用された労働者には 750 を、今年度に新たに雇用された追加労働者には 50 を、例えば週給なら週ごとに順々に支給される可変貨幣資本と考えることができる。50 m は今年度に追加的に雇用される労働者に販売する生活手段の在庫であり（その販売によってⅡは最初に持ち出した貨幣 50 を回収する）、100 m はⅠ部門で今年度に新たに追加的に雇用された労働者に販売して、最初に 100 m (Ⅰ) を購入するために投じた貨幣 100 を回収するための生活手段の在庫である。そして最後に 600 m はⅡの資本家のための個人的消費手段であり、Ⅱの資本家たちは相互に貨幣を出し合ってそれを購入して消費することになる。

ところで、ここまで考えて、少し疑問が生じてくる。すなわち前年度と同じ労働者を雇用する可変貨幣資本 750 を貨幣形態で持っているのであれば、前年度に生産された商品資本 750 v Ⅱはまだ実現されておらず、商品在庫として存在していなければならない。もしⅡにおける追加可変資本について、一方でそれを貨幣形態で持ちながら、他方で、それを商品在庫として持っていると仮定するなら、当然、前年度に引き続いて今年度も雇用される労働者についても同じ仮定をすべきと思えるからである。しかし何故か、マルクスは既存の労働者分については可変資本の貨幣形態での保持は仮定しながら、彼らに販売する生活手段を在庫として保持することについては不問にしている。あるいはマルクスにとっては、Ⅱの 750 v については単純再生産の過程で考察済みだとの判断があるのかも知れない。しかし一応、疑問として提示しておく。

さて、だから B では全生産物が蓄積のために必要な形態で存在するためには、剰余価値のうち前よりも（この「前よりも」というのは、「単純再生産の場合よりも」ということであろう）、150 だけ大きい部分が必要消費手段の形態で再生産されなければならない。つまり機能配置が単純再生産とは変えられていなければならない。単純再生産の場合のように、Ⅱの剰余価値のすべてがⅡの資本家のための消費手段ではなく、Ⅰの追加労働者の分（100）とⅡの追加労働者の分（50）の合計 150 だけが必要消費手段として、つまり労働者の消費に充てられる現物形態で生産されていなければならないということである。そしてこの 150 というのはⅡの剰余価値 750 m のうち蓄積に回される部分に他ならない（だからⅡの蓄積率はⅠが 50 % だったのに対して、 $150 / 750 = 20\%$ ということになる）。つまりⅡの蓄積に回される剰余価値部分はそれまでの資本家の消費手段としてではなく、労働者の必要消費手段として生産されていなければならないということである。（同じようなことはⅠについても言いうるであろう。すなわち蓄積される 500 m (Ⅰ) のうち追加不変資本に転化される 400 m については、単純再生産の場合であれば、Ⅱで充用される生産手段（消費手段の生産のための生産手段）として生産される必要があったが、今度はⅠのための生産手段（生産手段の生産のための生産手段）として生産されていなければならない、つまりⅠについても、そのような機能配置になっていなければならないわけである）。

すでに指摘したように、拡大された規模での再生産が現実が始まれば、Ⅰの追加的可変貨幣資本 100（これはⅡが最初に 100 m (Ⅰ) を購入するために支出した貨幣である）は、Ⅰの追加的労働者階級の手を経て、Ⅱに還流する。これに対してⅡは 100 m（商品在庫としてある）をⅠの追加的労働者階級に徐々に引き渡し、同時に、商品在庫にある 50 m (Ⅱ) もⅡ自身の追加的労働者階級に引き渡し、最初に投じた追加可変貨幣資本 50 を回収する。（何度もうが、Ⅰ、Ⅱにおける追加的な可変資本についてこうした仮定をするのであれば、本来なら既存の可変資本――Ⅰの場合は 1000 v、Ⅱの場合は 750 v――についても同じような仮定をしなければならないであろう。恐らくマルクスはそれはすでに単純再生産の過程で考察済みとして省略しているのであろう）。

（以下、このパラグラフの解説は字数の関係でここで中断する。続きは次回に。）

（以下は、【66】パラグラフの解説の続きである）

次にマルクスが〈蓄積のために変えられた配列〉として提示しているものを検討することにしよう（もう一度、その部分だけを下に書き写しておく）。

$$\begin{aligned} \text{B) I) } & 4400 \text{ c} + 1100 \text{ v (貨幣)} = \underline{5500} \\ & \hspace{15em} = \underline{7900} \\ \text{II) } & 1600 \text{ c} + 800 \text{ v (貨幣)} = 2400 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} & \underline{6000 \text{ c} + 1900 \text{ v}} && + \text{《150(II)》必要生活手段の形態} \\ & && \text{での商品在庫} \end{aligned}$$

この表式は、これから拡大された規模での再生産を開始するための、その最初の時点における資本配列を示している。つまり部門Ⅰの資本家は生産手段で 4400 c を持ち、1100 v の可変貨幣資本（うち 100 は追加分）を持っている。彼らはこれから必要な労働力（追加分も含めて）購入して、4400 c の生産手段と合体させて、それを生産的に消費して拡大された規模での再生産を行うのだが、それに応じて週給なら週毎に 1100 v の可変貨幣資本うちから労働者階級に賃金を支払い、一年間で 1100 の貨幣を支払ってしまうわけである。そしてその支払を受けたⅠの労働者階級は、その賃金でⅡから必要生活手段を購入して年度の終わりには、1100 の貨幣はⅡに還流することになる（残りの 500 はⅠの資本家が彼らの個人的消費手段をⅡから購入することによってⅡに還流する）。

もし同じことが部門Ⅱの可変資本についても言いうるとしよう。するとⅡの場合は、拡大された規模での再生産を開始するためには、まず最初に 1600 の貨幣を投じて、Ⅰから $(1000 \text{ v} + 100 \text{ m v} + 500 \text{ m k})$ を購入しなければならない（m v は剰余価値のうち追加可変資本として蓄積される部分、m k は剰余価値のうち資本家の消費分）。しかしそのうち 500 m k Ⅰについては、Ⅰの資本家がまず自分が保有する貨幣 500 を投じてⅡから彼らの個人的消費手段を購入するとしよう。そうするとⅡは最初にⅠに販売した 500 c Ⅱの売り上げに、手持ちの貨幣 1100 を加えて合計 1600 を投じるわけである。こうして、Ⅱは 1600 c を生産手段として持つことができる。そしてそれを生産的に消費するための労働力を追加分も含めて購入するわけだが、そのためにやはり同じく 800 v も最初は可変貨幣資本として貨幣形態で保持していなければならない（うち 50 は追加分）。こうしてⅡは拡大再生産を現実を開始することができる。だからⅡは出発の時点では、最初に 1900 の貨幣を持っており、うち最初に 1100 を投じ、それにⅡ c の一部の売上金 500 を加えて、1600 の生産手段を購入し、残りの 800 を可変資本として貨幣形態のまま保持するわけである。その代わりにⅡは、前年度に生産された 1000 c（すでに 500 c はⅠに販売したから）と 750 v、さらに追加的に必要生活手段として生産された剰余価値のうちの蓄積分 150 m の合計 1900 を、すべて商品資本（必要生活手段）のまま販売せずに、商品在庫として持っていることになる。なぜ、こうしたことが生じるのかというと、Ⅱが生産したこれらはすべて労働者の必要生活手段の現物形態で存在しているが、それらは現実に拡大された規模での再生産が開始されるとともに、ⅠとⅡの労働者階級（追加分も含んだ）に徐々に販売されていくと仮定されているからである。だからマルクスが〈150 (II)〉だけを〈必要生活手段の形態での商品在庫〉としているのはおかしいのである。ただマルクスがこうしているのは、ここでは、つまり拡大再生産の考察においては、恐らくⅡの蓄積分だけを考えて、それ以外はすべて、すでに単純再生産の過程で考察済みだとして捨象しているからではないかと考えられる。

次にマルクスは〈Bの生産は次の配列で始まったのであった〉として提示しているものも少し検討して

おこう（同じくその部分だけをもう一度書き写しておく）。

$$\text{I) } \underline{4000 \text{ c} + 1000 \text{ v}}$$

$$= \underline{5500 \text{ c}} + \underline{1750 \text{ v}} \text{ 合計} = \underline{7250}$$

$$\text{II) } \underline{1500 \text{ c} + 750 \text{ v}}$$

この表式は、実は前年度に生産を開始した時点のものである。剰余価値率を 100 % とするなら、前年度の末には、われわれが拡大再生産の出発式とした B の表式になることになる（もう一度、B 式を書き写しておこう）。

$$\text{I) } \underline{4000 \text{ c} + 1000 \text{ v} + 1000 \text{ m}} = 6000$$

$$\underline{\text{合計} = 9000}$$

$$\text{II) } \underline{1500 \text{ c} + 750 \text{ v} + 750 \text{ m}} = 3000$$

これが前年度一年間に生産された総商品資本なのである。それが今年度の出発式になっているのだ。

つまり前年度の出発時点の資本額は合計 7250 であった、ところが今年度の出発時点の資本額は合計 7900 である。つまり生産規模は 650 だけ増加している（これが年度末にその一年間に生産された総商品資本額で比較すると、9000 対 9800 となり、増加分は 800 となる）。しかしこれは当然である。なぜなら、両部門の剰余価値、合計 1750 m のうち、部門 I では 500 m が蓄積に回り、部門 II では 150 m が蓄積に回ったのだから、合計 650 だけ資本額が増加したのだからである。】

【67】

〈62| われわれの出発点であった 9000 の生産物は、再生産 のために、用途（Bestimmung）から見て、また貨幣取引を考慮しないとして、次のように準備されている。

かつては

$$\text{A) I) } 4000 \text{ c} + 1000 \text{ v} + 1000 \text{ m} = 6000 \\ = 9000$$

$$\text{II) } 1500 \text{ c} + 500 \text{ v} + 500 \text{ m} = 3000$$

【いまでは】

$$\text{B) I) } 4000 \text{ c} + 100 \text{ v} (+ 1500 \text{ 消費ファンドで})(1) = 6000 \\ = 9000$$

$$\text{II) } 1600 \text{ v} (2) + 800 \text{ v} (+ 600 \text{ 消費ファンドで})(3) = 3000$$

(1) 「...100 v (+ 1500...)」は、「...1100 v (+ 500...)」とあるべきところである。

(2) 「1600 v」――明らかに「1600 c」の誤記である。

(3) この部分の下線は、もしかすると、これ以下の部分との区切りの線かもしれない。〉

【まずここに提示されている表式には、大谷氏が注記している部分以外にも誤記と思える部分がある。しかし大谷氏が誤記として注記で訂正している部分についても、やや疑問があるところもある。なぜなら、われわれは何よりもまずマルクスの草稿を大前提に、それをわれわれの勝手な解釈で安易に“訂正”するようなことはできるだけ避けるべきだからである。だからまずそれらを指摘することから開始しよう。

1) まずA) のII) が〈1500 c + 500 v + 500 m = 3000〉となっているが、これは明らかに「1500 c + 750 v + 750 m = 3000」の誤植であろう。大谷氏の注記がないところを見ると、あるいは草稿ではこうなっていたのを大谷氏が書き写すときに誤写したのかも知れないが、真偽は不明である。

2) 次に大谷氏は「100 v (+ 1500 消費ファンドで)」という部分を注記して、本来は「1100 v (+ 500 消費ファンドで)」とあるべきだと指摘しているが、果たしてそれは正しいのであろうか。というのは後に出てくる【69】パラグラフのマルクスの記述をみると、マルクスが「消費ファンド」という場合は、すでに転換されて、生活手段になっているものを意味するようだからである。だからマルクスが「100 v (+ 1500 消費ファンドで)」と書いた意図は、100 v はⅠの可変資本の蓄積分であり、これをⅠは貨幣形態で保持しており、それ以外の(1000 v + 500 m) Ⅰについては、単純再生産の過程で考察したように、1500 c (II) と置き換えられて、すでに生活手段になっている、だから「+ 1500 消費ファンドで」と書いていると考えられるからである。だからこれは誤記ではないと解釈した方がよいように思える。

3) 上記の大谷氏の指摘とは別に、B) のⅠ) に「4000 c」とあるものこそ、明らかに「4400 c」の誤記ではないかと思える。これはすべてを合計しても6000にならないことを考えれば、間違いなく誤記であろう。これも大谷氏は注記を忘れたか、それともマルクス自身は正しく書いていたのに大谷氏が誤写したのか、判断はつかない。

よって上記の誤記の指摘にもとづいて、パラグラフそのものを正しく書き直すと、次のようになる（以後、正しい数値にもとづいて書き直したものは赤字で表記することにする）。

〈62| われわれの出発点であった 9000 の生産物は、再生産 のために、用途（Bestimmung）から見て、また貨幣取引を考慮しないとして、次のように準備されている。

かつては

$$A) \text{ I) } 4000 \text{ c} + 1000 \text{ v} + 1000 \text{ m} = 6000$$

$$= 9000$$

$$\text{II) } 1500 \text{ c} + 750 \text{ v} + 750 \text{ m} = 3000$$

[いまでは]

$$B) \text{ I) } 4400 \text{ c} + \underline{100 \text{ v}} (+ 1500 \text{ 消費ファンドで}) = 6000$$

$$= 9000$$

$$\text{II) } 1600 \text{ c} + \underline{800 \text{ v}} (+ 600 \text{ 消費ファンドで}) = 3000$$

>

これをもとにこのパラグラフの考察を始めることにしよう。

しかし、この表式を考察するために、先の【66】の途中で出てきたものと比較しながら考えよう。その表式をだからもう一度転写しておこう（ややこしいので、後者をB'としよう）。

$$B') \text{ I) } 4400 \text{ c} + 1100 \text{ v (貨幣)} = \underline{5500}$$

$$= \underline{7900}$$

$$\text{II) } 1600 \text{ c} + 800 \text{ v (貨幣)} = 2400$$

BとB'との相違は、明らかに後者には資本家の消費ファンドが省略されていることである。しかしそれだけでなく、B'の場合はIの可変資本が追加分も含めてすべて貨幣形態のまま保持されているのに対して、Bの方は、蓄積分だけ、つまり追加的な可変資本だけが貨幣形態で保持されているが、それ以外の可変資本（既存の労働力に転換される部分）については、すでに転換されて、労働者の消費ファンドになっていることである。だから【66】で考察したような面倒な考察——賃金が週給で支払われる等々——は不要であるということである。またB'は現実には拡大された規模での再生産を開始する時点の資本総額を示しているのに対して、Bはただ出発式に置かれた社会的な商品資本総額が蓄積のために配置変えされた後のものをしており、だからそこには資本家の消費ファンドも含まれたものになっていると考えることができる。】

【68】

〈いまこの基礎の上での現実の蓄積が現実に行なわれれば、われわれは次のものを受け取ることになる。〉

$$\text{I) } \underline{4400 \text{ c} + 1100 \text{ v} + 1100 \text{ m}}$$

$$\text{II) } \underline{1600 \text{ c} + 800 \text{ v} + 800 \text{ m}}$$

>

【もちろん、剰余価値率は100%と仮定されている。これは最初の（初年度に）現実の蓄積が行われた年末に、その一年間に生産された商品資本総額を表している。これが次の年の、つまり第2年度の出発式になるわけである。そして次のパラグラフから第2年度の蓄積の考察が行われている。】

【69】

〈I〉では同じ比率で蓄積が続けられ、したがって 550 m が収入として支出され、550 m が蓄積されるものとしよう。まず 1100 v (I) が 1100 c (II) によって補填され、同様にして II でも (1), 550(m) I) と 550(II) との交換によって実現が行なわれなければならない、したがって合計は、1650(v + m) I である。しかし補填されるべき〔II の〕不変資本は 1600 だけであり、したがって、50 の不足額が 800 m (II) から補われなければならない。これが行なわれれば（貨幣はここではさしあたりわざと度外視する）、この取引の結果として次のものが残ることになる。(2)

I) 4400 c + 550 m (しかし消費ファンドとして 1650II)

II) 1650 c (つまり上述の取引によって 50 が追加されている) + 800 v (貨幣で、というのは商品は労働者の消費ファンドになったのだから) + 750 m

しかし、c : v (II の) の割合がもとのままならば、50 の追加された不変資本にたいして同じくさらに 25 v が必要であり、750 m から取られなければならない。したがって、次のようになる。

II) 1650 c + 800 v (貨幣で) + 25 v (商品で) + 700 m (3)

(1) 「II でも [inII]」――これは不要であろう。[26]

(2) このパラグラフは、先行の表式の右側の空白に書かれた（この部分の左側には縦線が引かれている）のち、左端から書かれている。

(3) 「700 m」――「725 m」とあるべきところ。これ以下では、この誤った数字を前提にして計算が行なわれている。〉

【マルクスは次のような順序で考察を進めている。

- 1) まず部門 I の蓄積率は同じ 50 % と仮定すると、剰余価値 1100 m の半分 550 m が蓄積される。
- 2) まず 1100 v (I) が 1100 c (II) によって補填される（単純再生産）。
- 3) 同様に、550 m (I) (= 資本家 I の消費分) と 550 c (II) との交換が行われてそれぞれが実現される。
- 4) したがって、II c と交換されるものは合計 1650 (v + m) I である。
- 5) しかし、補填されるべき II の不変資本は 1600 c であり、50 不足している。
- 6) だから II で不変資本に 50 追加される必要があり、それが 800 m (II) から補われる（つまり II において追加不変資本の蓄積が行われる）。残りは 750 m (II)。
- 7) その取引の結果は、
 - I) 4400 c + 550 m (+ 消費ファンドとして 1650 の消費手段)
 - II) 1650 c + 800 v (貨幣で、商品は労働者の消費ファンドになっている) + 750 m
- 8) しかし、II は不変資本に 50 を追加するならば、有機的構成がそのままなら、それに応じて可変資本にも 25 追加する必要がある、やはり 750 m (II) から補われる（II における追加可変資本の蓄積）
- 9) したがって、次のようになる。

II) 1650 c + 800 v (貨幣で) + 25 v (商品で) + 725 m

以上の考察で気付くのは、部門 I の蓄積の有機的構成についてはまったく触れずに、ただ 550 m が蓄積されるとのみ前提し、そうするなら、残りの資本家の個人的消費分は 550 となり、従来の労働者の消費分 1100 を加えた 1650 が II c と交換されるはずだ、という形で計算を進めていることである。しかし本来なら、蓄積分 550 の中には追加不変資本とともに追加可変資本分が含まれているはずであり、その部分がや

はり II c と交換されなければならないではないか、と思うであろう。そのとおりである。果たしてマルクスはそれを忘れているのであろうか。いや決してそうではない。なぜなら、それは次のパラグラフで考察されているからである。ではどうして、それを一緒にマルクスは考察していないのか。

それはマルクスが拡大再生産のなかにある単純再生産の契機をまず最初にそれだけを取り出して考察しようとしているからである。われわれは【48】パラグラフで、拡大再生産の表式 a) を分析して、拡大再生産には単純再生産がその構成部分として含まれていることを確認したが、マルクスはそうした分析を踏まえて、ここでもやはりまずは単純再生産の部分を取り上げて最初の考察を進めているのである。

そしてここで重要なのは、I にとって単純再生産の過程に過ぎないのに、II に対して蓄積を促すということである。つまり I がただ単純な再生産を繰り返すだけでも、II はそれに必要な生活諸手段を供給するために、拡大再生産を行わなければならないということである。それが確認されていることが、このパラグラフでは重要なことであろう。】

【70】

Ⅰ) では 550 m が資本化されなければならない。以前の比率がそのままであれば、そのうち 412 [1/2] が 不変資本 になり、137 [1/2] が 可変資本 になる。(1) この 137 [1/2] は結局は 700 m (II) (2) から汲み出されるべきものであり、700 m (II) のうち 562 m [1/2](II) (3) があとに残される。しかし II は、新たな 137[1/2](4) の不変資本にたいして追加可変資本 68[3/4](5) を必要とするのであって、これを 562[1/2] m (II) (6) から取り出すと、493[3/4](7) が残される。こうして、現実の転 [27] 換と 潜勢的な 転換とがすんだあとで、われわれは次のものを受け取ることになる。

Ⅰ) 4812 [1/2] c + 1237[1/2] v (8) および (1650消費ファンドとして)

Ⅱ) 1787[1/2] c + 868[3/4] v (9) + (493[3/4] m (10))Ⅱの消費ファンドとして)

事態が正常に進行すべきであれば、Ⅱでの蓄積が 加速され なければならない。なぜならば、 $(v + m)$ ⅠがⅡに転換されなければならないかぎり、この $(v + m)$ Ⅰが c (II) よりも大きくなってしまふからである。(11)

(1)Ⅰ部門の $c : v$ は 4 : 1 だったのだから、440 が不変資本、110 が可変資本、とあるべきところであるが、 $1/4$ を可変資本とし残りを不変資本として計算したためか、 $c : v$ を 3 : 1 にしてしまっている。以後の計算はこの数字を前提にして進められる。なお、この2箇所は鉛筆でそれぞれ「440」および「110」と訂正されており、次の文の「137[1/2]」も「110」と訂正されている。エンゲルスによるものであろう。

(2)「700 m (II)」――「725 m (II)」とあるべきところであるが、前出の誤記を引き継いでいる。エンゲルスもこの数字は訂正していない。

(3)「562[1/2] m (II)」――「562[1/2]」は鉛筆で「590」と訂正されている。つまり「700 m (II)」を前提にしているわけである。

(4)「137[1/2]」――鉛筆で「110」と訂正されている。

(5)「68[3/4]」――鉛筆で「55」と訂正されている。

(6)「562[1/2] m (II)」――「562[1/2]」は鉛筆で「590」と訂正されている。

(7)「493[3/4]」――鉛筆で「535」と訂正されている。

(8)「4812[1/]」は「4840」に、「1237[1/]」は「1210」に、鉛筆で訂正されている。

(9)「1787[1/]」は「1710」に、「868[3/4]」は「855」に、鉛筆でそれぞれ訂正されている。このうち「868[3/4]」は、マルクスのそれまでの数字を前提にしても「893[3/4]」となるべきところである。つまり追加可変資本の $25 v$ を落としてしまっているのである。しかし、以後の計算はまたもやこの誤った数字を前提にして続けられることになる。

(10)「493[3/4]」は鉛筆で「735」と訂正されている。しかし、この「735」は「535」の誤記である。

(11)) 以上3行の文は、上の表式の右の空白に書かれている。その左側には縦線が引かれている。>

【ここでは部門Ⅰの蓄積分 550 mの内容が検討されている。この部分も計算間違いや誤植が多い。大谷氏は沢山の注記をつけているが、エンゲルスの訂正を指摘するだけにとどめているものもあり、必ずしもすべての間違いを訂正しているわけではない。よってもう一度、すべての間違いを指摘して、訂正してみよう(*印は大谷氏の注記にもあるものである)。

1) まず **550 m**の蓄積が以前の有機的構成比で行われるとするなら、**440** が不変資本に、**110** が可変資本になる(*)

2) **110** の追加可変資本は、結局、**725 m (II)** から汲み出されるべきもの(*)

3) **725 m (II)** うち、**615 m (II)** があとに残される。

4) しかし **II** は、新たな **110** の不変資本にたいして追加可変資本 **55** を必要とするのであって、これを **615 m (II)** から取り出すと、**560** が残される。

上記の訂正を加えて、全体を正しく書き直すと次のようになる(但し、一部必ずしも正しいとはいえないが、そのまま記しておく部分もあるので、その場合は青字のままにする)。

<Ⅰ>では 550 m が資本化されなければならない。以前の比率がそのままであれば、そのうち 440 が不変資本になり、110 が 可変資本 になる。この 110 は結局は 725 m (II) から汲み出されるべきものであり、725 m (II) のうち 615 m (II) があとに残される。しかしIIは、新たな 110 の不変資本にたいして追加可変資本 55 を必要とする のであって、これを 615 m (II) から取り出すと、560 が残される。こうして、現実の転換と潜勢的な転換とがすんだあとで、われわれは次のものを受け取ることになる。

Ⅰ) 4840 c + 1210 v および (1760 消費ファンドとして)

Ⅱ) 1760 c + 880 v + (560 m II の消費ファンドとして)

事態が正常に進行すべきであれば、Ⅱでの蓄積が加速されなければならない。なぜならば、 $(v + m)Ⅰ$ がⅡに転換されなければならないかぎり、この $(v + m)Ⅰ$ が c (II) よりも大きくなってしまからである。>

(以下、この部分の読解は次回に続く)

（以下は、【70】パラグラフの解説の続きである。）

ここでは、まずマルクスが〈現実の転換と潜勢的な転換とがすんだあとで、われわれは次のものを受け取ることになる〉として提示している表式を考えてみることにしよう。

ここでマルクスは〈現実の転換と潜勢的な転換とがすんだあとで〉と述べているが、これはどういうことであろうか？ 今、表式の各部分について、現実の転換が済んでいる部分と、潜勢的な転換が済んでいる部分をそれぞれ考察してみよう。

1) **4840 c (I)** — これはすでに追加分も含めてすべて現実に変換されて、生産手段になっている。

2) **1210 v** — これは追加分も含めた可変貨幣資本である。だからその分の商品資本はすでに実現しているが、**I** はそれをまだ貨幣形態で保持している。しかし他方で、追加分も含めた労働力の購入はすでに終わっている。しかし、労働者にはまだ賃金は支払われていないのである。それはこれから現実に変換された規模での再生産が始まるとともに順次支払われ、**1210** は **I** の労働者階級を通じて **II** に還流することになる。だからこの **1210 v** も潜勢的な転換が済んだだけと考えるべきであろう。

3) **1760** の消費ファンド — これは資本家 **I** の消費ファンド **550** と、追加分も含めた **I** の労働者階級の消費ファンドを含んでいるが、しかし本来なら、労働者階級の消費ファンドは労働者が **I** の資本家から賃金を受け取るごとに、それを使って **II** の商品在庫から購入するのだから、この時点では、まだ存在しないと考えるべきであろう。だから本来なら「**1760** 消費ファンド」は資本家 **I** の消費ファンドだけ、つまり「**550** 消費ファンド」とすべきと思える。だから残りの労働者階級の **1210** の消費ファンドはまだ潜勢的にしか転換されていないのである。

4) **1760 c (II)** — は、**II** の蓄積分も含んだ不変資本であるが、すでにすべて現実に変換されている。しかしそれは **II** が手持ちの貨幣で購入したに過ぎず、その貨幣は、**I** の資本家に販売した消費手段の分 **550** だけは還流しているが、他の **1210** はまだこれから現実変換に **I** において拡大再生産が開始されるとともに、**I** の労働者階級に徐々に商品在庫として彼が持っている生活手段を販売して回収しなければならない。だからまだ半ば転換したに過ぎない、だからこれも潜勢的な転換に留まっていると考えるべきであろう。

5) **880 v** — は **II** の追加分も含めて可変貨幣資本であり、**II** の資本家はそれを貨幣形態で持っている。しかしすでに労働力は追加分も含めて購入されており、その限りでは可変資本は現実化している。しかし可変貨幣資本そのものは、これから現実の拡大再生産が開始されるとともに、徐々にそれを賃金として労働者階級に支払うのである。だからそれもやはり半ば潜勢的に転換したに過ぎないと考えられるべきであろう。他方、資本家 **II** は **880** の必要生活手段をやはり商品在庫として保持しており、現実変換に拡大再生産が行われるに応じて、**II** の労働者階級に販売し、彼らが彼らの労働者に賃金として支払った貨幣を回収することになるのである。

6) **560 m (II)** — は、**II** の資本家たちの消費ファンドであり、すでに現実に変換されたものと考えられるべきであろう。

ではマルクスが最後に結論的に述べている部分については、どうであろうか。それを次に考えてみよう。マルクスは次のように述べている。

〈事態が正常に進行すべきであれば、**II** での蓄積が加速されなければならない。なぜならば、 $(v + m)$ **I** が **II** に転換されなければならないかぎり、この $(v + m)$ **I** が **c (II)** よりも大きくなってしまふからである。〉

確かに、初年度のⅡの蓄積分は750 m (Ⅱ)のうち150 m (Ⅱ)である(追加不変資本に100、追加可変資本に50)、だから蓄積率は20 %である。

それに対して第二年目のⅡの蓄積分は800 m (Ⅱ)のうち240 m (Ⅱ)である(追加不変資本に160、追加可変資本に80)、だから蓄積率は30 %になっている。

つまり蓄積率は上昇しているのである。だからマルクスは〈Ⅱでの蓄積は加速されなければならない〉と述べているのであろう。しかし後に分かるのだが、もし同じ条件で第三年目以降も蓄積が行われるとするなら、Ⅱの蓄積率は30 %のまま一定になる。だから必ずしもマルクスのこうした結論は正しいとはいえないであろう。しかしとりあえずは、今の時点で判断を急がず、このマルクスの結論に対する最終的な判断は保留して先に進むことにしよう。】

【ここに草稿では横線が引かれているが、この意味はもう少しあとで考えることにしよう。】

【71】

くもう一度同じ道筋で先に進めば、拡大された規模での現実の再生産が行なわれると、次のようになる。

$$\text{I) } \underline{4812[1/2] \text{ c} + 1237[1/2] \text{ v} + 1237[1/2] \text{ m}} = \underline{7287[1/3](1)}$$

$$\text{合計} = \underline{10812(4)}$$

$$\text{II) } \underline{1787[1/2] \text{ c} + 868[3/4] \text{ 2 (2)} + 868[3/4] \text{ m}} = \underline{3525(3)}$$

(1) 「7287[1/3]」—左の数字の合計は「7287[1/2]」である。鉛筆でそのように訂正されている。

(2) 「2」——明らかに「v」の誤記である。

(3) このⅡ部門のv, したがってまたmの数字は、前出の誤った数字に基づいていることに注意したい。

(4) 「10812 ——正確には「10812[1/2]」。」>

【この表式は何を表しているのか。先に(【70】で)求めた第二年目の蓄積のための機能配置をもとに、現実には拡大された規模における再生産が行われ、その年末の時点で、その一年間に生産された商品資本総額を表しているのである。そしていうまでもなく、これが第三年目の出発式になる。

ただマルクスは間違った数値をそのまま前提して計算している。大谷氏の注記はそうした間違った数値を訂正するものではなく、間違った数値を前提に、さらに明らかに誤記と思える部分やさらなる計算間違いを指摘するのみに留まっている。だからわれわれは先に提示した正しい数値をもとに、正しい表式を示すことにしよう。それは次のようになる。

$$\text{I) } \underline{4840 \text{ c} + 1210 \text{ v} + 1210 \text{ m}} = \underline{7260}$$

$$\text{合計} = \underline{10780} \quad \text{II) } \underline{1760 \text{ c} + 880 \text{ v} + 880 \text{ m}}$$

$$= \underline{3520}$$

】

【72】

くまず《I)によって》収入として支出されるべきものは(同じ比率が前提されるならば), 1237 v プラス m の半分つまり 618[1/4], 合計 1856[1/2](1) である。これはまたもや c (Ⅱ) よりも 69 だけ大きい。(つまり、まえに比べると超過【Overlapping】が増大している。)

(1) 「1856[1/2]」——鉛筆で [1/2] を消している、正確には「1856[1/4]」となるべきところ。>

【次に、マルクスは上記の表式の間違った数値をもとに、第三年目の蓄積のための機能配置を計算しようとするのであるが、しかしそのために、まず【69】パラグラフでもやったように、まず拡大再生産の構成部分としてある単純再生産の契機から考察を開始している。それがこのパラグラフの課題である。大谷氏の注記はやはり間違った数値を前提にしたものに過ぎず、実際には訂正にはなっていない。だからわれわれはこれまでと同様に、正しい数値をもとに、このパラグラフ全体を書き直しておこう。

〈まず《I》によって》収入として支出されるべきものは（同じ比率が前提されるならば）、1210 v プラス m の半分つまり 605，合計 1815 である。これはまたもや c (II) よりも 55 だけ大きい。（つまり，まえに比べると超過〔Overlapping〕が増大している。）〉

ここでマルクスは I における単純再生産の過程が、やはり II における蓄積を促している事実に着目している。しかも II の蓄積の程度が増大しているとも述べている。確かに【69】（第二年目）と比較してみると、50 が 55 になっており、絶対的には増大している。しかしこの限りでの蓄積率をみると、 $50 / 800 = 6.25 \%$ と $55 / 880 = 6.25 \%$ で同一であり、まったく変わっていないのである。】

【73】

〈これを $868\frac{3}{4}$ m から引き去らなければならないが、そうすると $799\frac{3}{4}(1)$ が残る。これは、69 の追加不変 (2) 資本 のために m (II) からさらに $34\frac{1}{2}(3)$ を引き去ることを前提しており、そこで $834\frac{1}{2}(m)(II)(4)$ が残る。

(1) 「 $799\frac{3}{4}$ 」――鉛筆で「800」と訂正されている。これは概数にしようとしたものであろう。

(2) 「不変」――鉛筆で「可変」と訂正されている。この訂正は誤りであって、「不変」でなければならない。この訂正と関連して、直前の「69 の」の前後には鉛筆で丸括弧がつけられている。

(3) 「 $34\frac{1}{2}$ 」――鉛筆で「35」と訂正されている。

(4) 「 $834\frac{1}{2}(m)(II)$ 」――「 $834\frac{1}{2}$ 」は前出の数字からすれば「 $765\frac{1}{4}$ 」のはずで [30] ある。これは、 $34\frac{1}{2}$ を $799\frac{3}{4}$ から引かなければならないのに、 $868\frac{3}{4}$ から引いてしまった結果生じた数字であらう。鉛筆で「765」と訂正されている。〉

【次は、上記の考察にもとづいて、Ⅰの単純再生産の過程にもとづいた、Ⅱの蓄積を考察している。しかしこれも間違った数値にもとづいており、大谷氏の注記もまったく無意味なものになっている。だからこのパラグラフを正しい数値をもとに全体を書き直しておこう。

〈これを 880 m から引き去らなければならないが、そうすると 825 が残る。これは、55 の追加不変資本のために m (II) からさらに $27\frac{1}{2}$ を引き去ることを前提しており、そこで $797\frac{1}{2}(m)(II)$ が残る。〉

880 m というのはいうまでもなくⅡの剰余価値である。それからⅡcの不足分 55 を引き去るというのだが、いうまでもなく、それは蓄積に回すという含意である。そして 55 の追加不変資本に対しては、既存の有機構成比 $2:1$ にもとづいて、追加可変資本 $27\frac{1}{2}$ が必要となり、それがまた 825 m (II) から引き去られ、残るのは $797\frac{1}{2}$ m (II) だということである。】

【74】

〈さらにⅠで $618\frac{3}{4}(m)(1)$ が資本化されなければならない。そのうち不変資本は $463\frac{5}{16}(2)$ で可変資本は $154\frac{11}{16}(3)$ である。(4) この後者が m (II) から引き去られて、 $679\frac{13}{16}(m.II)$ が残る。しかし、 $154\frac{11}{16}$ の追加された不変資本にたいして、Ⅱはさらに $77\frac{14}{16}$ の可変資本を必要とするのであり、そこで $601\frac{5}{16}$ m が残る。(5)

(1) 「 $618\frac{3}{4}(m)$ 」――鉛筆で $\frac{3}{4}$ を消し、8の数字をその上から「7」と訂正しているように見える（重なっているため、はっきりとはわからない）。

(2) 「 $463\frac{5}{16}$ 」――鉛筆で $\frac{5}{16}$ が消されている。

(3) 「 $154\frac{11}{16}$ 」――筆で「155」と訂正されている。

(4) ここでも $4:1$ であるはずの $c:v$ を $3:1$ にしてしまっている。

(5) 「 $77\frac{14}{16}$ 」は正確には「 $77\frac{11}{32}$ 」であり、そうであれば「 $601\frac{5}{16}$ 」は「 $601\frac{15}{32}$ 」でなければならない。「 $77\frac{14}{16}$ 」の数字を前提するとしても、その場合には、「 $601\frac{15}{16}$ 」が残るはずである。〉

【次は、Ⅰの蓄積分の内容が対象になる。つまりⅠの蓄積分の追加不変資本と追加可変資本との割合とそれにもとづくⅡの蓄積が対象になるわけである。しかしここでも誤った数値をもとにマルクスは計算しているので、われわれは、大谷氏の注記はすべて無視して、正しい数値にもとづいて全体を書き直さなければならない。

〈さらにⅠで $605(m)$ が資本化されなければならない。そのうち不変資本は 484 で可変資本は 121 である。この後者が m (II) から引き去られて、 $676\frac{1}{2}(m.II)$ が残る。しかし、 121 の追加された不変資本

にたいして、Ⅱ はさらに $60[1/2]$ の可変資本を必要とするのであり、そこで 616 m が残る。〉

つまりⅠの剰余価値 1210 m の半分 605 m が蓄積に回るが、それは既存の有機的構成比 $4:1$ にもとづいて、追加不変資本に 484 、追加可変資本に 121 となる。だからこの追加可変資本に見合ったものがⅡ c になければならないから、Ⅱ で同じ 121 だけの追加不変資本への蓄積がなされなければならない。だから先の計算にもとづいて最後に残っているⅡの剰余価値 $797[1/2]$ からそれを差し引くと、 $676[1/2]$ が残る。さらにⅡで 121 の追加不変資本の蓄積がなされるためには、Ⅱの既存の有機的構成比 $2:1$ にもとづいて、やはりⅡで追加可変資本 $60[1/2]$ が蓄積される必要がある。だからその部分もⅡの残りの剰余価値から引き去られるので、最後に残るⅡの剰余価値は 616 m である、というわけである。】

【75】

〈|63| そこで資本は次のようになる。

$$\begin{aligned} \text{Ⅰ)} \quad & \underline{5273[31/48] + 1392[3/16] \text{ v}} \quad (1) \\ & = \underline{9659[1/3]} \quad \text{Ⅱ)} \quad \underline{2011[3/16] \text{ c} + 981[1/8] \text{ v}} \end{aligned}$$

そして、割合が変わらないままでⅠとⅡとで再生産が行なわれると、次のようになる。

$$\begin{aligned} \text{Ⅰ)} \quad & \underline{5273[31/48] \text{ c} + 1392[3/16] \text{ v} + 1392[3/16] \text{ m}} \\ & = \underline{12032[31/48](2)} \end{aligned}$$

$$\text{Ⅱ)} \quad \underline{2011[3/16] \text{ c} + 981[1/8] \text{ v} + 981[1/8] \text{ m}}$$

(1) これは正確には「 $5275[13/16] \text{ c} + 1396[3/10] \text{ v}$ 」とあるべきところである。そしてそれを前提すれば、両部門の資本の合計も「 $9659[1/3]$ 」ではなくて「 $9664[17/40]$ 」のはずである。この合計は、マルクスの数字を前提しても「 $9660[7/48]$ 」となるはずである。しかし、以下もこの誤った数字にもとづいて表式が展開されていく。

(2) 左の式の数字を前提しても、合計は「 $12032[31/48]$ 」ではなくて、「 $12033[11/24]$ 」となるはずである。〉

【これまでの計算にもとづいて、第三年目の蓄積のために機能配置された出発時における総資本の表式を示し、さらに、それにもとづいて現実には拡大された規模での再生産が行われ、三年目の末に、その一年間に生産された商品資本総額を表式として示している。しかしここでも間違った数値にもとづいているので、すべて正しい数値によって書き直しておこう。

〈|63| そこで資本は次のようになる。

$$\begin{aligned} \text{Ⅰ)} \quad & \underline{5324 \text{ c} + 1331 \text{ v}} \\ & = \underline{9559} \quad \text{Ⅱ)} \quad \underline{1936 \text{ c} + 968 \text{ v}} \end{aligned}$$

そして、割合が変わらないままでⅠとⅡとで再生産が行なわれると、次のようになる。

$$\begin{aligned} \text{Ⅰ)} \quad & \underline{5324 \text{ c} + 1331 \text{ v} + 1331 \text{ m}} & = \underline{11858} \\ \text{Ⅱ)} \quad & \underline{1936 \text{ c} + 968 \text{ v} + 968 \text{ m}} \end{aligned}$$

〉

この表式を求める計算は次の通りである。まず最初の出発時の総資本について、Ⅰの不変資本は出発式の 4840 c に蓄積分 484 m c を加えて、 5324 c となる。次に可変資本は出発式の 1210 v に蓄積分 121 m v を加えて、 1331 v となる。次にⅡにおいては、不変資本は出発式の 1760 c に蓄積分 176 m c を加えて、 1936 c となり、可変資本は出発式の 880 v に蓄積分 88 m v を加えて、 968 v となる。この時点で、第二年目のもの 8690 (【77】パラグラフ参照) に比べて 869 だけ規模が拡大されている。そしてこの拡大された規模にもとづいて現実の再生産が行われ(剰余価値率 100%)、その一年間で生産された商品資本総額が次の表式で示されたものである。だからこれは次に第四年目の出発式になるわけである。】

【76】

〈 $m(I)$ の半分は 696[3/32] である。これを $v(I)$ といっしょにすると 2088[9/32] となる。これは $c(II)$ よりも 77[3/32] だけ多い。これを $m(II)$ から引き去らね [32] ばならない。すると 904[1/32] m が残る。さらに $m(II)$ から、77[3/32] の追加不変資本のために 25[73/96](1) [の追加可変資本] を引き去らなければならない。そこで 878[26/96] $m(II)$ が残る。

(1) 「25[73/96]」――この数字は II 部門の $c : v$ を 3 : 1 とした結果生じたものである。II 部門の $c : v$ は当初 2 : 1 であった。〉

【そこでマルクスはさらに第四年目の蓄積のための機能配置を求めている。この場合もまず最初に部門 I の単純再生産の構成部分から始め、それにもとづいた部門 II の蓄積を考察している。ここでもマルクスはこれまでの間違った数値をもとに計算しており、おまけに部門 II の有機的構成比も間違っているが、われわれはこれまでの正しい数値をもとに、やはり全体を正しく書き直しておこう。

〈 $m(I)$ の半分は 665[1/2] である。これを $v(I)$ といっしょにすると 1996[1/2] となる。これは $c(II)$ よりも 60[1/2] だけ多い。これを $m(II)$ から引き去らねばならない。すると 907[1/2] m が残る。さらに $m(II)$ から、60[1/2] の追加不変資本のために 30[1/4] [の追加可変資本] を引き去らなければならない。そこで 877[1/4] $m(II)$ が残る。〉

少し詳しくマルクスの計算過程を辿ろう、まず 1331 $m(I)$ の半分 665[1/2] m は I の資本家の個人的消費分である。これを I の労働者の消費分 1331 $v(I)$ といっしょにすると 1996[1/2] となる。これは II の不変資本 1936 c よりも 60[1/2] だけ多い。だから II においてそれだけ追加的に不変資本の蓄積が必要になる。だからそれを II の剰余価値 958 m から引き去ると、907[1/2] $m(II)$ が残る。さらに追加不変資本 60[1/2] を蓄積するためには、II の有機的構成比 2 : 1 にもとづいて追加可変資本 30[1/4] が必要である。だからそれを残った II の剰余価値 907[1/2] m から差し引くと、877[1/4] $m(II)$ が残ることになる。】

【77】

Ⅰでは $696[3/32]$ が資本化されなければならない。この場合、可変資本 には $174[3/128]$ 、不変資本 には $522[15/128]$ である。(1) したがって、m II からさらに I v のための $174[3/128]$ を引き去らねばならない。したがって $878[26/96]$ 《m II》マイナス $174[3/128]$ の 不変資本 であり、この不変資本のための 可変資本 は 87 である。これを同じく m (II) から引き去らなければならない。残りは 617 m である。(2) そして、すべての分数部分を切り捨てれば、われわれは次のものを受け取ることになる。(3)

(1) ここでも、第1部門の v : c を 1 : 3 にしてしまっている。(2) 草稿ではここで改行されているが、次の文は小文字で始まっているので、同じパラグラフとみなしておく。(3) このあとに、次のように書いたのち、消している。 「I) $5797\ c + 1566\ v$ 総資本 = 11,718 II) $2262\ c + 1093\ v$ $9059 + 2559$ [33] さらに同じしかたで再生産が行われれば、次のようになる。――」

【次は第I部門の蓄積分の構成比とそれにもとづく第II部門の蓄積が考察されている。この部分もまず最初に正しい数値にもとづいて書き直しておこう。

Ⅰでは $665[1/2]$ が資本化されなければならない。この場合、可変資本 には $133[1/10]$ 、不変資本 には $532[2/5]$ である。したがって、m II からさらに I v のための $133[1/10]$ を引き去らねばならない。したがって $877[1/4]$ 《m II》マイナス $133[1/10]$ の 不変資本 であり、この不変資本のための 可変資本 は $66[11/20]$ である。これを同じく m (II) から引き去らなければならない。残りは $677[3/5]$ m である。そして、すべての分数部分を切り捨てれば、われわれは次のものを受け取ることになる。>

では上記の計算過程を少し詳しく見ておくことにしよう。まずⅠの剰余価値 $1331\ m$ の半分 $665[1/2]\ m$ が資本化される。この場合、既存の有機的構成比 4 : 1 にもとづいて、可変資本には $133[1/10]$ が、不変資本には $532[2/5]$ が資本化される。したがって、この追加の可変資本部分に該当するものが、Ⅱにおいて追加的に不変資本として蓄積されなければならない。だからそれはⅡの残りの剰余価値 $877[1/4]$ から差し引かねばならず、また $133[1/10]$ に対応して可変資本が蓄積されねばならず、それはⅡの有機的構成比 2 : 1 から $66[11/20]$ である。それをやはり m (II) から差し引くと、 $877[1/4] - 133[1/10] - 66[11/20] = 677[3/5]$ となる。これが残りのⅡの剰余価値になる。次に、マルクスがこのパラグラフの最後に書いたあと消してあるという表式は、やはりこれまでの計算結果にもとづいて、第四年目の蓄積のための機能配置にもとづいた、現実の拡大された規模での再生産を開始する時点の資本総額を示すものであるが、それもやはり正しい数値で示しておくことにしよう（但しマルクスは概数に直してあるが、われわれはそのままの数値を上げておく）。

「I) $5856[2/5]\ c + 1464[1/10]\ v$ 総資本 = $10,514[9/10]$ II) $2129[3/5]\ c + 1064[4/5]\ v$ $7986 + 2528[9/10]$ さらに同じしかたで再生産が行われれば、次のようになる。――」

この数値をみると、第三年目の同じ総資本額 9559 より、 $955[9/10]$ だけ増大している。つまりそれだけ拡大された規模での再生産が第四年目からは始まるということである。

{なお、市原健志氏によると、この部分の大谷氏の示す原文には欠落箇所があるとのことである（『資本論』に関する若干の新事実について――草稿を調査して――）[『商學論纂』第28巻第5.6号1987年]602頁注14参照）。市原氏は「大谷論文の「下」の34頁の原文の3行目「 $174[3/128] =$ 」と「cons.Cap.」との間には次の一連の文章が入れられねばならない」として、草稿の原文を示し、〈つまり、草稿63頁の11行目の全体が見落とされてしまっている〉というのである。市原氏が示している欠落部分の原文とは次の通り。

〈lassen nur d. Bche,da es darauf nicht ankommt $\times \times \times = 704$;ferner braucht aber II) fr d. 174 mehr ($\times \times \times$ は判読できない)〉

しかし残念ながら、ドイツ語の素養があまりないものにとってはこれはお手上げである。よって残念ながら、この市原氏の指摘はとりあえずは紹介するだけにする。}

【ここにも横線が引かれているが、この横線の意味もあとで考えることにしよう。】

【78】

〈 I) 5797 c + 1566 v + 1566 m II) 2262 c + 1093 v + 1093 m

まえと同様の手続きを取れば、次のようになる。(m (I) の半分である 783 については、概数計算をするために 784 とする。) そこでこうなる。

I. (5797 + 588) c + (1566 + 196) v = I) 6385 c + 1762 v (+消費ファンドで 2349)

II) 2262 c + 88 c + 196 c + 1566 v (1) + 44 v + 98 v + (消費ファンドで 863 m) (つまり、87 c のかわりに〔概数計算のために〕 88 c (2) としてある。)

(1)「1566 v」――「1093 v」とあるべきところであるが、I 部門の原可変資本の額「1566」を誤って書いてしまったものと思われる。(2)「88 c」――なんども重ね書きをしているので正確にはわからないが、たぶん「88 c」であろう。〉

【これは数値からすると、前のパラグラフ（【77】）の最後に書いて消してあるという数値と一致しているから、マルクスはその消してしまった第四年目の蓄積のための機能配置にもとづいて、現実には拡大された規模での再生産を行い、第四年目の末に、その一年間に生産された商品資本総額を表式として表していると考えることができる。そしてさらに第五年目の蓄積に向けた機能配置を計算し、それを求めて表式として表そうとしている、その途中の段階を示している。しかしいうまでもなく、これまでと同様に、間違った数値にもとづいた計算になっているので、われわれはやはり正しい数値にもとづいたものに全体を書き直すことにする。但し、マルクスは途中で概数に直しているが、われわれは概数は避け、その代わりに分数表示は煩わしいので小数点を使って表示することにする。

〈 I) 5856.4 c + 1464.1 v + 1464.1 m II) 2129.6 c + 1064.8 v + 1064.8 m

まえと同様の手続きを取れば、次のようになる。

I) (5856.4 + 585.64) c + (1464.1 + 146.41) v = I) 6442.04 c + 1610.51 v (+消費ファンドで 2342.56) II) 2129.6 c + 66.55 c + 146.41 c + 1064.8 v + 33.275 v + 73.205 v + (消費ファンドで 745.36 m)〉

これを求める計算過程の詳しい説明はもう不要であろうと思うので、省略する。】

【79】

〈それゆえ、資本IIでは、2546 c + 1708 v となる。したがって、次のようになる。

I) 6385 c + 1762 v

合計 = 12,401 (一方、最初の総資本は 6000 で

II) 2546 v (1) + 1708 v (2) あった。〔 〕 8931 + 3470

(1)「2546 v」――もちろん「2546 c」の誤記である。(2)「1708 v」――前出の「1566 v」の誤記を前提にしている数字であることに注意したい。〉

【先のパラグラフ（【78】）では、第五年目の蓄積に向けた機能配置を表示する途中のものが示されていたが、今回は、その機能配置にもとづいて第五年目の拡大された規模での再生産を開始する時点の資本総額を示している。今回も、正しい数値をもとに書き直しておこう。

〈それゆえ、資本IIでは、2342.56 c + 1171.28 v となる。したがって、次のようになる。

I) 6442.04 c + 1610.51 v

$$\text{合計} = \underline{11566.39} \text{ (一方、最初の総資本は 6000 で } \text{II) } \underline{2342.56 \text{ c} + 1171.28 \text{ v}} \\ \text{あった。[)]} \quad \underline{8784.6} \quad + 2781.79$$

>

これを求める詳しい計算過程の説明ももはや不要であろう。問題はマルクスがこの第五年目の蓄積を開始する総資本額 11566.39 に対して、〈一方、最初の総資本は 6000 であった〉と述べていることである。ここには大谷氏は何の注記もしていないが、マルクスは【66】パラグラフで、第一年目の蓄積ための機能配置に置かれた総資本額 7900 に対して、〈他方、B の生産（つまり拡大再生産の出発式ことである——引用者）は次の配列で始まったのであった〉としてその前年度の蓄積のための機能配置を示しているが、その総資本額が 7250 である。つまりマルクスが〈最初の総資本〉でどちらを指しているのか（つまり第一年目か、それともその前の年のか）分からないが、いずれにしても数値が違っている。6000 というのは、拡大再生産の出発式（B 式）における第 I 部門の商品資本総額であり、それとマルクスは勘違いしたのではないかと思える。】

【80】

〈同じしかたで再生産を続ければ、われわれは次のものを受け取る。(1762の半分を概数計算のために880とする。[])

$$\text{I) } 6385 \text{ c} + 1762 \text{ v} + 1762 \text{ m} \quad \text{II) } 2546 \text{ c} + 1708 \text{ v} + 1708 \text{ m}$$

[35] (したがって、880のうち220が可変資本として、660が不変資本として資本化されなければならない(1)。[]) (2) (この場合われわれはI)のために、 $6385 \text{ c} + 660 \text{ c} + 7045 \text{ c}$ と $1762 \text{ v} + 220 \text{ v} = 1982$ とを受け取ることになる。) |

(1) ここでも、I部門のv : cは1 : 3にされてしまっている。

(2) この1文は、上の表式の右に書かれている。〉

【これは第五年目の蓄積が拡大された規模で行われ、その年の末に、一年間に生産された社会の商品資本総額を表式として示したもので、これが次の第六年目の出発式になるわけである。そしてマルクスはその第六年目の蓄積のための機能配置についてもすでに計算しているが、しかしいずれにしてもこれまでの間違った数値をもとにしており、おまけに蓄積のための機能配置の計算まで間違えている。だからわれわれも同じように、正しい数値によって表式を書き直し、正しい計算値を出しておこう。なお上記で $\langle 6385 \text{ c} + 660 \text{ c} + 7045 \text{ c} \rangle$ となっているのは、大谷氏の誤記で $\langle 6385 \text{ c} + 660 \text{ c} = 7045 \text{ c} \rangle$ が正しい。というのは原文の方は正しく書かれているからである。

〈同じしかたで再生産を続ければ、われわれは次のものを受け取る。

$$\text{I) } 6442.04 \text{ c} + 1610.51 \text{ v} + 1610.51 \text{ m}$$

$$\text{II) } 2342.56 \text{ c} + 1171.28 \text{ v} + 1171.28 \text{ m}$$

したがって、1610.51の半分805.255のうち161.051が可変資本として、644.204が不変資本として資本化されなければならない。(この場合われわれはI)のために、 $6442.04 \text{ c} + 644.204 \text{ c} = 7086.244 \text{ c}$ と $1610.51 \text{ v} + 161.051 \text{ v} = 1771.561$ とを受け取ることになる。)>

ここで興味深いことは、マルクスはこれまでのように、まず単純再生産の部分を計算し、それからIの蓄積分の内容にもとづいた計算をする、というような面倒な手続きは省いて、いきなりすぐにIの蓄積分の内容に入って、そこから計算していることである。】

【81】

〈[64] そこでこうなる。

$$\text{I) } 7045 \text{ c} + 1982 \text{ v} (+ \text{消費ファンドで } 2644, [2643 \text{ でないのは}] \text{ なぜなら、《さきに》超過分 [overlap] を}$$

$$\text{II) } 2684 \text{ c} (3) + 1818 \text{ v} (4) (+ \text{消費ファンドで、m での (v II は度外視されている) } 1232(5) \text{ m})$$

総資本はいまや、 $9729 \text{ c} + 3800 \text{ v} = 13,529(6)$ という額になる。

(1) 「97」――「87」の誤記であろう。

(2) 「28」――「88」の誤記であろう。

(3) 「2664 c」――「2864 c」の誤記であろう。

(4) 「1818 v」――これにはII部門での追加可変資本 49 v (Iの $\text{v} + [1/2] \text{ m}$ とII cとの差額98によって規定されるIIの追加不変資本 98 c に対応するもの) がはいっていない。これを含めれば、1867となるべきところである。

(5) 「1232 m」――前注に記した 49 v を含めて計算すると、正確には「1231 m」となる。

(6) この式は前注(4)(5)で記した誤った数字にもとづいている。〉

【これは第六年目の蓄積のための機能配置に変換したものを表式として提示したものである。ここで〈消費ファンドで 2644〉としているのをみると、やはりマルクスは以前と同じ手順どおりに、まずは単純再生産の部分を計算してから、Ⅰの蓄積の内容へと計算を移して考えていることが分かる。この「2644」という数値は、恐らく単純再生産の部分の消費分であろう。つまりⅠの既存の労働者階級の消費分 1762 とⅠの資本家の個人的消費分 882 を加えたものである。つまりこのマルクスの表式だと、Ⅰは単純再生産の部分だけ消費ファンドとして消費手段に転換して保持していることになっているが、しかし他方で 1982 v は可変貨幣資本として保持していることになっており、そこが不合理である。本来なら既存の労働者階級の可変貨幣資本をⅠの資本家が保持しているなら、彼らの消費手段はまだⅡに商品在庫として存在していなければならない、まだ転換していないと考えるべきだからである。同じことはⅡの消費ファンドについても言うであろう。Ⅱの場合、「1232」という数値は、Ⅱの資本家の消費分であるが、これは「2684」の誤記を訂正して「2864」にし、「1818」の間違いを正して「1867」として計算すれば出てくる。

しかしいずれにしても、マルクスの計算は間違った数値にもとづいているので、正しい数値にして書き直しておく。

〈そこでこうなる。

Ⅰ) $7086.244\ c + 1771.561\ v (+ \text{消費ファンドで } 805.255)$

Ⅱ) $2576.816\ c + 1288.408\ v (+ \text{消費ファンドで } 819.896\ m)$

総資本はいまや、 $9663.06\ c + 3059.969\ v = 12723.029$ という額になる。〉

これが第六年目の蓄積のための機能配置である。マルクスはここでこれ以上の計算はやめている。その上で、これまでの計算結果を振り返って、以下の考察が続くことになる。しかしマルクスは間違った数値によって間違った計算も行っている。だからその結果からの考察もそれに影響されざるをえないのはやむを得ないことである。われわれはマルクスのそうした間違った結果にもとづく、間違った考察とその結論にも一定の配慮を示しながら、しかし正しい数値と計算にもとづけばどういう考察が可能で、またどういう結論が出てくるのかについても独自に考えて見ることにしよう。】

【82】

〈この場合には、可変資本 は不変資本に対する比率で、《ゆうに (1)》 $1/3$ 以上となっている。(かりに $1/3$ だとすれば 3243 となる。)

(1)「ゆうに〔well〕」――あとから書き加えられている。きわめて小さい字で、しかも上の行の下線と重なってしまっているので、末尾に 11 があるように見えるほかは、ほとんど線をたどることができない。推定で $w\ e\ 11$ と読んでおく。〉

【これは【81】パラグラフの最後に導いた総資本の構成にもとづいて述べている。つまり $9729\ c$ 対 $3800\ v$ である。 $9729 \div 3 = 3243$ である。しかしわれわれの正しい数値にもとづくなら、可変資本の不変資本に対する比率は $1/3$ 以上にはなっていない。 $9663.06 \div 3 = 3221.02$ であり、これは可変資本 3059.969 より大きい。】

【83】

〈最初は 1500 であった 可変資本 が 2 倍 以上に増大し、最初は 6000 であった不変資本 は半分以上増大した。可変資本は 1500 から 3800 に、2 倍以上に 増大した。なお、はじめ可変資本対 不変資本 は 1500 : 6000、つまり $3 : 12 = 1 : 4$ であったが、今では 3800 : 9729、つまり $1 : 2$ [2129/3800] となっている。これは、資本主義的生産の進行 とは矛盾している (1)。

(1) $v : c$ が $1500 : 6000 (= 1 : 4)$ であったのは「A) 単純再生産の表式」であり、「B) 拡大された規模での再生産のための出発表式」ではⅡ部門の $v : c$ を $1 : 4$ から $1 : 2$ に変更したのであるから、総資

本の $v : c$ もすでにその時点で $1750 : 5500 (= 1 : 3 \frac{1}{7})$ に低下していた。しかもその後の計算では、第2年度以降Ⅰ部門での蓄積はつねに $1 : 3$ の資本構成で行なわれてきたのであるから、総資本の有機的構成が低下するのは当然なのである。もし、Ⅰの $v : c$ を $1 : 4$ 、Ⅱの $v : c$ を $1 : 2$ とし、Ⅰの蓄積率を 50% として、――しかもミスをおかず [37] ――計算を続けたならば、「出発表式」では $v : c$ は $1 : 3 \frac{1}{7}$ であるが翌年度 $1 : 3 \frac{3}{19}$ とごくわずかに $(2/133)$ 上昇したのち、それ以後この比率は変化しなかったはずである。〉

【大谷氏も注記で書いているが、マルクスが比較の対象にしているのは「A）単純再生産の表式」である。〈最初は 1500 であった可変資本〉というのもAのものであって、Bの拡大再生産の表式では 1750 でなければならない。それが今では 3059.969 となっているのだから、正しい数値から計算すれば2倍以上には増大していない（約 1.749 倍）。またB式の不変資本も最初の値は 6000 ではなく 5500 だから、それが 9663.06 となったのだから、半分以上は確かに増大したとはいえる（約 1.757 倍）。しかし反対に、両者の倍率はほぼ同じ程度といってもよいが、厳密に言えば、わずかに不変資本の増加率の方が大きいのである。

最初の可変資本対不変資本の比も、マルクスが上げているのは、A式のものであって、B式では、 $1750 : 5500$ 、つまり $7 : 22 (1 : 3 \frac{1}{7})$ である。大谷氏も注記で指摘しているように、マルクスは部門Ⅰのその後の蓄積を $1 : 3$ で計算しているのだから、有機的構成が低下するのは当然であった。大谷氏がいうような正しい数値を前提に計算すると、以下ようになる。第一年目 $1900 : 6000 (1 : 3.1579)$ 、第二年目 $2090 : 6600 (1 : 3.1579)$ 、第三年目 $2299 : 7260 (1 : 3.1579)$ 、第四年目 $2528.9 : 7986 (1 : 3.1579)$ 、第五年目 $2781.79 : 8784.6 (1 : 3.1579)$ 、第六年目 $3059.969 : 9663.06 (1 : 3.1579)$ 。ご覧の通り大谷氏がいうように第二年目の比率がその後も変化なく続いている。

つまりマルクスは最初の有機的構成比から考えて、第六年目の構成比が低下しているのを見て、〈これは、資本主義的生産の進行とは矛盾している〉と判断したのであるが、計算を正しく行えば、必ずしもそうとは言えないこと、同じ条件のまま蓄積を繰り返すなら、有機的構成比はほとんど変わらずに進行することを示している。もちろん、現実の資本主義的生産は本来なら有機的構成は高度化するのであるが、しかしその場合はやはり蓄積のために資本化される部分そのものの有機的構成比が高度化しないと、同じ条件のままいくら蓄積を繰り返しても、それほど有機的構成比は高度化しないということである。しかしこれは考えてみれば、ある意味では当然といえる。有机的構成は技術的構成を反映した価値構成であるが、それが高度化するということは生産力が高度化することに他ならない。ところが同じ条件でただ蓄積を繰り返すということは、その限りでは生産力に変化がないということである。だから規模は拡大されても、有機的構成に変化がないのは当然といえるからである。】

【84】

〈剰余価値は最初は I で 500, II で 600, 合計 1100 が消費された。私はいま, I) では 784(1), II) では 1232, 合計 2016 が消費されるものとしている。ほとんど2倍になっている。(2) というのは、もし2倍だったら 2200 の筈だから。〉

(1) 「784」――マルクスの計算では「882」のはずである。この「784」という数字は前年度（つまり第5年度）の数字であった。「882」とすれば、次の合計も「2114」となるところであった。

(2) 前注に記したような正しい計算を続けていたならば、約59%の増加となるところであった。〉

【今度は、資本家の消費ファンドがどのように変化したかを見ている。第六年目の機能配置の結果、資本家の消費ファンドは I は 805.255 m、II は 819.896 m、合計 1625.151 m である。つまりマルクスがいうような「ほとんど2倍」とはいえない数値である（1.477倍）。大谷氏は「正しい計算を続けていたならば、約59%の増加となるところであった」としているが、われわれの計算では、増大した消費ファンドは $1625.151 - 1100 = 525.151$ だから、これは1100の約48%の増加の計算になる。I、II 両部門を比較してみると、部門 I の消費ファンドの方が増え方が大きい（I = 1.61倍、II = 1.37倍）。これもマルクスが上げている数値とは逆である（マルクスの数値だと、I = 1.76倍、II = 2.05倍）。これは両部門の蓄積率を比較すれば当然であろう。部門 I の蓄積率は毎年50%だったのに対して、部門 II の蓄積率は次のように推移した。第一年目 $150 / 750 = 20\%$ 、第二年目 $240 / 800 = 30\%$ 、第三年目 $264 / 880 = 30\%$ 、第四年目 $290.4 / 968 = 30\%$ 、第五年目 $319.44 / 1064.8 = 30\%$ 、第六年目 $351.384 / 1171.28 = 30\%$ である。つまり部門 II の蓄積率は第一年目だけは20%であるが、第二年目からは30%に上がり、以後、同じ蓄積率で推移している。だから当然、部門 I の方が蓄積率としては毎年高いのだから、部門 I の消費ファンドの増え方が部門 II よりも大きくなったわけである。

以上で、マルクスは拡大再生産の表式Bの計算をひとまず終えている。マルクスはB式を第六年目まで同じ条件で蓄積を繰り返すとして計算している（厳密に言うと第六年目については、蓄積のための機能配置の転換が終わるまでで終わっており、現実には拡大された規模での再生産が行われる直前で終わっている）。マルクスの意図は果たしてどこにあったのであろうか。もしエンゲルスが考えたように、単に「蓄積の表式的敘述」（第21章第3節の表題）だけが目的なら第六年目まで計算する必要があったであろうか。マルクスの意図はそうではなく、蓄積を繰り返すことによって、どういう傾向が資本主義的蓄積の中に現われてくるのか、どういう傾向が資本主義的蓄積に潜んでいるのかを見ようとしたのだろうか。それがこの計算の最後に見ていることではないか。ただマルクスは途中で前提を変えてしまったり（例えば部門 I の蓄積の有機的構成を4:1ではなく、3:1に）、あるいは誤記を繰り返し、その誤った数値をもとにさらに誤った計算をしたりと、高度な数学のノートを一方で残しながら、他方では算術には減法弱いという欠陥をさらけ出しているために、その結果の考察も不十分なものに終わってしまっている。われわれはもう一度、マルクスは計算結果についてどういう考察を加えているのかを検討するとともに、われわれとして正しい数値にもとづいた結果から何が考えられるのかについても一定の考察を加えておくことにしよう。まずマルクスは次のような問題を考察している。

1) まずマルクスは第六年目の蓄積のための機能配置に転換されて、これから拡大された規模での再生産を開始する総資本額について、その不変資本と可変資本との割合を見ている。つまり有機的構成を見ているわけである。そして〈この場合には、可変資本は不変資本に対する比率で、ゆうに1/3以上となっている〉と指摘する。そして比較の対象は間違っているが、出発式との比較でそれぞれがどのように増大し

たかを見て、可変資本の方が不変資本より増大の比率としては高いことを確認して、〈これは、資本主義的生産の進行とは矛盾している〉と結論づけている。つまりマルクスとしては、蓄積が進行すれば、〈資本主義的生産の進行〉としては、不変資本の方が可変資本よりより急速に増大し、有機的構成が高度化するものと考えているわけである。だから計算の結果がそれと〈矛盾している〉と結論したのである。

しかしこの結論は、間違った計算結果と比較の対象の間違いにもとづいており、もし正しい計算にもとづけば、資本の有機的構成はほとんど変わらないのである。そしてそれは当然であった。というのは、確かにわれわれは蓄積が何年も繰り返す過程を辿ってきたのであるが、しかしその蓄積は毎年まったく同じ条件で繰り返すだけだったのである。すなわち部門Ⅰの蓄積率は50%と一定であり、しかも蓄積される追加資本部分の有機的構成は既存の有機的構成にもとづいてまったく変化がないとの仮定であった。だから全体の資本の有機的構成も高度化しないのは当然といえたからである。つまりマルクスが仮定した蓄積の条件そのもののの中に、有機的構成が高度しかないという条件がもともと入っていたのである。だからいくら蓄積を繰り返しても、全体の規模は大きくなっても、有機的構成は高度化しないわけである。有機的構成が高度化するためには、やはり蓄積分の資本構成が変化する必要があるわけである。

2) 次にマルクスは資本家の消費ファンドの変化を見ている。マルクスはⅠ、Ⅱ両部門の資本家の消費ファンドは、〈ほとんど二倍になっている〉と結論するが、しかしこれも間違った数値と計算の結果であって、正しい数値と計算によれば、約1.5倍程度である。この場合もマルクスの計算結果だと、部門Ⅱの方が、消費ファンドの絶対数も増大率も大きい結果になっているが、実際はその逆であること、これは部門Ⅰの蓄積率が常に50%であるのに対して、部門Ⅱの蓄積率が最初は20%が第二年目から以降は30%と一定し、部門Ⅰに対して常に低い蓄積率で推移しているのだから、当然の結果でもあったのである。

3) これはマルクスは考察していないが、部門Ⅰの蓄積率を50%で一定にすると、部門Ⅱの蓄積率が最初は20%、それが第二年目には30%になってから、それ以降は一定になるということについて、少し考えてみよう。部門Ⅰの蓄積率が一定なら、それに対応して、部門Ⅱの蓄積率も一定になるというのは、両部門が均衡を保ったまま蓄積を重ねることを考えれば、当然の結果のように思える。しかしなぜ、部門Ⅱの最初の蓄積率が20%となり、そのあと30%に上がってから一定になるのかが、当初はよく分からなかったのである。しかしそのカラクリは次のようなところにあった。今、出発式B式と、二年目の出発式とを並べてみよう。

《B式（一年目の出発式）》

I) $4000\ c + 1000\ v + 1000\ m$

II) $1500\ c + 750\ v + 750\ m$

《二年目の出発式》

I) $4400\ c + 1100\ v + 1100\ m$

II) $1600\ c + 800\ v + 800\ m$

もしわれわれが、拡大再生産の出発式をB式ではなく、この第二年目のものから開始したなら、当然、部門Ⅱの蓄積率も最初から常に30%で推移したであろう。

ではなぜ、B式では、それが20%になったのであろうか。それは両式を比べてみれば分かる。B式の場合、部門Ⅰの単純再生産の構成部分Ⅰ($1000\ v + 500\ m$)が部門Ⅱの不変資本1500Ⅱcとそのまま転換できるようになっている。つまり部門Ⅰの単純再生産の部分の転換のために、Ⅱの蓄積を必要としない配置になっているのである。

それに対して二年目の出発式の場合、部門Ⅰの単純再生産の構成部分Ⅰ($1100\ v + 550\ m$)を転換するためには、部門Ⅱの1600cでは不足し、部門Ⅱの蓄積が必要になる配置になっていることが分かる。つまり二年目の出発式の場合は、部門Ⅰの単純再生産の構成部分の転換をするためだけでも、部門Ⅱの蓄積

が必要であり、それに加えて、部門Ⅰの追加可変資本を転換するためにもやはりさらに部門Ⅱの蓄積が必要になるのであり、だからそれだけ蓄積率が高くなることが分かるのである。そしてこうした条件、機能配置は第三年目以降も同じであり、変わらないのである。つまり第一年目だけが、Ⅰの単純再生産部分の転換のために、Ⅱの蓄積を必要としない配置になっていたのである。だから第一年目だけがⅡの蓄積率は20%と低く、第三年目以降は30%に上がったのである。つまりこの30%のうち増加分10%は、Ⅰの単純再生産部分の転換のために、Ⅱが蓄積しなければならない部分なのである。だからこうした部門Ⅱの蓄積率の推移の変化は、第一年目の出発式の機能配置の条件にもとづくものと考えることができるであろう。】

【この横線は、最初に提示した拡大再生産の表式（B）の計算がひとまず終わったことを示すものであろう。次からは別の表式にもとづいて計算が行われている。】

【85】

〈もう一度だけ、商品資本 9000 の最初の区分けとして次のものを取ってみよう (1)。

I) 4400 c + 1000 v + 1000 m II) 1800 c + 350 v + 350 m (2)

[38] I では、v は c に対して $1/5$ であり、総資本 6000 に対して $1/6$ である。II では、v は c に対して、 $250:1500$ 、すなわち $1/6$ であり、総資本 1750 に対して $1:7$ である。総可変資本 ($1000 v$ I + $250 v$ II) (I) は総不変資本 (= 6500) に対して、 $1250:6500 = 125:650 = 25:130 = 5:26 = 1:5$ [$1/5$] である (3)(4)。

(1) この文のまえにある横線のところから、草稿 65 ページの上のほう（のちに注記する）まで、青鉛筆で 1 本の抹消線が引かれている。これはエンゲルスによるものであろう。この部分はエンゲルス版にはまったく取り入れられていない。(2) この 2 行の表式のうち、I c, II c, II v, II m の数値は重ね書きで修正され、ここに示した数値になっている。しかしこの修正された数値に照応する叙述は以下の本文には見当たらない。これはおそらく、以下の本文を書いたあとで数字の修正をしたためであろう。修正前の数値は読み取ることができないが、次のようになっていたものと推定して誤りないものとする。

I) 5000 c + 1000 v + 1000 m II) 1500 c + 250 v + 250 m

以下の部分はこれらの数値に対応している。(3) この直後に次の文章がある。「そして、総可変資本 1250 は総資本 7750 に対して、 $125:775 = 5:27 = 1:5$ [$2/5$] である。」この数値は、修正された数字にも、前注に示したもとの数字にも、照応していない。それはむしろ、次注に示すこのあとに続く抹消部分に照応している。(4) 前注に示した文章の下に次の記述があるが、これは 4 本の線で抹消されている。「そうでなければ、次のものを取ってみよう。

I) 4500 c + 900 v + 900 m II) 2000 c + 350 v + 350 m

2000 c II が、1800 しかない $v + m$ (I) よりも大きくなる、というこのような転化を生みだすことができる先行の過程は、I の比較的後期の（生産的）蓄積に II が I 自身よりも多く関与したような過程である。われわれはまえにはいつでも、I は II よりも高い比率で剰余価値を蓄積する、と仮定していたのだが。』

【ここからしばらく、マルクスの草稿は分かりにくくなっている。大谷氏によると、どうやらエンゲルスはこの部分（われわれの番号では【90】パラグラフの最後まで）を青の抹消線を引き、すべて編集段階で採用しなかったようである。このエンゲルスの編集の是非についてはあとで検討するとして、果たしてここらあたりでマルクスは何をやろうと試みているのか、われわれとしては、それを考えなければならない。しかしそのためには、結局は、マルクスの草稿そのものに深く沈潜して、マルクスが何を論じているのかをつぶさに検証して考えてみるしかない。

まずマルクスは〈もう一度だけ、商品資本 9000 の最初の区分けとして次のものを取ってみよう〉と言いながら、そのあとに提示されているものは、商品資本総額が 8900 の表式になっており、だからこの書き出した文章とそのあとに続く表式とは明らかに食い違っており、関連していないことが分かる。こういうチグハグになっている理由は、大谷氏によると、マルクスは一旦、表式を書きながら、その数値を何度も書き直して修正したあげく、提示されているような表式になっているらしく、だから提示されている表式に対する考察は以下の本文には見当たらないのだという。そして大谷氏は修正前のものとして次のような表式を推定している。

I) 5000 c + 1000 v + 1000 m = 7000

合計 = 9000 (B 1 式) II) 1500 c + 250 v + 250 m = 2000

なるほどこれだと商品資本総額は 9000 になっており、そのあとの考察とも整合性がある。だからわれわれもとりにあえず、この大谷氏が推定している表式をもとに、以下のマルクスの考察を検討してみることにしよう。 さて、マルクスの考察といっても、ここでは何程ほどのこともしていない。ただこの表式の場合は、〈I では、 v は c に対して $1/5$ あり、総資本 6000 に対して $1/6$ である〉とか〈II では、 v は c に対して…… $1/6$ であり、総資本 1750 に対して $1 : 7$ である〉といった事実を指摘するだけである。しかし問題はなぜ、マルクスはこうした表式を提起する必要があったのか、ということである。それを考えてみよう。

ただしその前に、確認しておくべきことがある。〈総可変資本 ($1000 v I + 250 v II$) は総不変資本 (= 6500) に対して、…… $1 : 5$ [$1/5$] である〉と書いている部分に対して、大谷氏は注記の 3) で〈この数値は、修正された数字にも、前注に示したもとの数字にも、照応していない。それはむしろ、次注に示すこのあとに続く抹消部分に照応している〉と述べているが、これが不明である。なぜなら、この数値は明らかに上記の修正前のものの数値と合致しているからである。大谷氏の指摘は、この点で不可解である。確かに注記 4) で抹消された表式の数値をとってみると、総可変資本 ($900 v I + 350 v II$) は総不変資本 ($4500 c I + 2000 c II$) に対して、 $1 : [1/5]$ と比例数としては同じになるが、しかし総可変資本数や総不変資本数などは一致していないからである。

さて、われわれはマルクスの意図を読み取るために、まず最初に大谷氏が推定している修正前の表式と最初に【62】パラグラフで提起された B 式とを比較・検討してみよう。今仮に、大谷氏が推定している表式を B 1 式とし、そしてこの両者を比較して何がどう変わっているのか、マルクスは何を意図してこうした別の表式を考えているのか、またそれをどのように修正しようとしたのかを考えてみるわけである。まず下に B 式をもう一度書いておく。

I) $4000 c + 1000 v + 1000 m = 6000$ 合計 = 9000 (B 式) II) $1500 c + 750 v + 750 m = 3000$

まず B 1 式は、B 式と総額 9000 は同じにすることを前提に、ただ II から 1000 をとって、それを I に加えたに過ぎないことが分かる。そして I ($1000 v + 1000 m$) 対 $1500 c$ II の関係はそのまま維持し（これは一般的には $I (v + 1/2 m) = II c$ と表すことができ、I の蓄積率を 50 % とした場合に I の単純再生産部分の転換が II の蓄積を必要としない関係である）、II から引いた 1000 については、 v と m から 500 ずつ引き、I には c にだけ 1000 を加えたものである。そうすると、有機的構成は II で $1:2 \Rightarrow 1:7$ 、I で $1:4 \Rightarrow 1:5$ に変化した。マルクスが見ているのは、特に可変資本が不変資本や総資本に対してどういう割合になるかである。可変資本は価値の源泉である労働力の数を表す指標であり、それがどれだけの比重を占めるかは資本主義的生産にとっては本質的なことだからである。

【44】パラグラフで始めて提起された拡大再生産の表式 (a 式) の場合、I、II 両部門とも有機的構成はほぼ $4:1$ であった (I $4000 : 1000$ 、II $1500 : 376$)。

I) $4000 c + 1000 v + 1000 m = 6000$ 合計 = 8252 (a 式) II) $1500 c + 376 v + 376 m = 2252$

この表式について、マルクスは次のように述べていた。

〈まず第 1 に気がつくのは、年間の社会的再生産の総額が 8252 で、表式 I) で 9000 だったのに比べて小さくなっているということである。……〔しかしながら a) で〕表式 I) での額よりも 小さい額 を選んだのは、次のことが目につくようにするためにほかならない。すなわち、拡大された規模での再生産（これはここでは、より大きな資本投下で営まれる生産のことである）は生産物の絶対的の大きさとは少しも関係がないということ、この再生産は、与えられた商品量について、ただ、与えられた生産物のさまざまな要素の違った配列あるいは違った機能規定を前提するだけであり、《したがって》価値の大きさ から見れば 単純再生産にすぎない、ということである。単純再生産の与えられた諸要素の量ではなくてそれらの質的規定が変化するのであって、この変化が、そのあとに続いて行なわれる拡大された規模での再生産の物質的前提なのである。〉

つまりこの表式で資本総額が 9000 より少し小さくなっているのは、意図的であり、上記のようなマルクスの問題意識があったためである。ここでマルクスが〈表式Ⅰ〉> といっているのは、単純再生産の表式であり、それは【62】パラグラフで表式B（拡大再生産）の前に掲載されていた表式Aと同じものである。それと比較するために、もう一度表式Aも書いておこう。

$$\begin{array}{llll} \text{Ⅰ)} & 4000\ c + 1000\ v + 1000\ m = 6000 & \text{合計} = 9000\ (\text{A式}) & \text{Ⅱ)} & 2000\ c + \\ & 500\ v + 500\ m = 3000 & & & \end{array}$$

(以下、このパラグラフの考察は次回に続く。)

（以下は、【85】パラグラフの解説の続きである。）

さて、この表式Aと比較するとa式は、部門Ⅰは単純再生産の表式とまったく同じであることが分かる。単純再生産のA式も部門Ⅰも部門Ⅱも有機的構成はやはり4:1で同じである。a式は単純再生産の部門Ⅱの全体の数値を少なくしながら、機能配列を変化させている。すなわちⅡcを500減らし（これは両部門の蓄積率を50%に仮定し、特に部門Ⅰの蓄積に対応させていると考えられる）、それに応じて、v、mをほぼ4:1になるように減らしたように思える（この時どうしてかマルクスは計算間違いをしたのか、v、mを375ではなく、376にしてしまっているのだが）。つまりa式も単純再生産のA式をもとに、配列に手を加えていることが分かるのである。また【62】パラグラフのB式の前に、その後に関連する言及がほとんどないのに、わざわざA式が掲げられているのを見ても、マルクスにあっては常に単純再生産（の表式）がベースになっていることが分かるのである。a式は、単純再生産の表式を基に、それよりも総額が少し小さくなるように、なおかつすでに拡大再生産の配列になっているような表式を提示するために部門Ⅱに少し手を加えたものになっているわけである。だから部門Ⅰと部門Ⅱの有機的構成は単純再生産とほぼ同じになっているわけである。

そしてその次に提示した拡大再生産のB式では、資本総額は9000と単純再生産と同じにしている。また部門Ⅰも依然として、単純再生産とまったく同じであり、やはり部門Ⅱに手を入れて、機能配列を拡大再生産のものにするために、2000 cⅡから500引き（これはすでに指摘したが、部門Ⅰの蓄積率が50%にしたのに対応している）、有機的構成を2:1になるようにv、mの値を決めたものである。マルクスとしては、a式とは違いB式の場合は、部門Ⅱの有機的構成を部門Ⅰより低くしたのだが、その方が、資本主義的生産にはより相応しいと思ったのではないかと思う。ところがその蓄積を繰り返して計算した結果が、Ⅱの蓄積の方が進展するという資本主義的生産の進行と矛盾したものになってしまった。それはマルクスの計算間違いや途中で条件を変更してしまっていることに気付かないまま、さらに間違った数値のまま計算を進めた結果に過ぎないのだが、しかしマルクスとしては、資本主義的生産の進行に矛盾する結果を得たわけである。あるいはマルクスとしては、a式よりも資本主義的生産により相応しいと思ったがB式における蓄積が資本主義的生産の進行に矛盾する結果になったことに戸惑ったのかも知れない。だからとにかく〈もう一度だけ〉条件を変えてやって見ようと、その条件についてアレコレ模索しているのが、この一連の草稿の状況ではないかと思えるのである。

だからB1式では、今度は部門Ⅱの方が、部門Ⅰより有機的構成としては高く、しかも全体的にもB式より有機的構成が高いケースを選んでみたということのように思える。しかしそれはついてはまったく計算はせずに、ただvのcに対する割合や総資本に対する割合を確認するだけに終わっている。あるいはマルクスにとってもB1式は、あまりにも極端に過ぎるように思えたのかも知れない。そこで、もう少しアレコレ手を入れて、ⅠもⅡも有機的構成を少し低めたものに修正したのが、最初に提起されている表式（われわれはそれをB2式としよう）ではないかとも思える。もう一度B2式も書いておこう。

$$\text{I) } 4400 \text{ c} + 1000 \text{ v} + 1000 \text{ m} = 6400$$

$$\text{合計 } 8900 \quad (\text{B2式})$$

$$\text{II) } 1800 \text{ c} + 350 \text{ v} + 350 \text{ m} = 2500$$

B1式と比べると、B2式は、まず総資本額9000の枠から外れている。Ⅰcから600をとり、その分Ⅱcに300とⅡv、Ⅱmに100ずつ加えている。その結果、まず有機的構成がⅡで(1:2⇒)1:7⇒1:5[1/7]

に、Ⅰで $(1:4 \Rightarrow) 1:5 \Rightarrow 1:4[2/5]$ に変化して、それぞれ有機的構成かやや低下した。また B 2 では $I(v + 1/2 m) = II c$ の関係が成立せず、もし部門Ⅰの蓄積率を 50 %とした場合、例えⅡ部門で蓄積がないとしても、Ⅱ c が過剰になってしまう。つまり B 2 式は拡大再生産の機能配列にはなっていないのである。だからこの表式について何の考察もなされていないのは当然かも知れない。だから考えられることは、最初の〈もう一度だけ〉云々、以下、今回のパラグラフの最後までの一文は、B 1 式にもとづいて書かれたものであるということである。そしてその後で、B 1 式の数値だけに何度も手を入れて変更して B 2 式を作ったが、納得いくものにならなかったで中断し、前後の文章もそのままにしたということではないかと推測できる。だから B 1 式についてはもちろん、B 2 式についてもまったく表式についての計算はせずに終わっているのであろう。

次に大谷氏が注記 4) で紹介している抹消された表式とその考察部分についても検討を試みておこう。その部分をもう一度書いておこう。

〈「そうでなければ、次のものを取ってみよう。

I) $4500 c + 900 v + 900 m = 6300$

合計 = 9000 (B 3 式)

II) $2000 c + 350 v + 350 m = 2700$

$2000 c$ II が、 1800 しかない $v + m$ (I) よりも大きくなる、というこのような転化を生み出すことができる先行の過程は、Ⅰの比較的後期の(生産的)蓄積にⅡがⅠ自身よりも多く関与したような過程である。われわれはまえにはいつでも、ⅠはⅡよりも高い比率で剰余価値を蓄積する、と仮定していたのだが。〉

まずこの抹消は大谷氏が特に誰の手によるものかを書いていないところを見るとマルクス本人のものと考えてよいであろう。つまりマルクス本人はこの表式もそれにもとづく考察も不要なものとして抹消したわけである。だからそれにわれわれとして考察を加えることは無意味と思えるかも知れないが、しかしそれは考察してみても分かることでもある。

この一連の文章は、恐らくその前の B 2 式を書いた後に書かれていると思える。しかも興味深いことに B 2 式そのものについてはマルクスは抹消していないことである。すでに見たように B 2 式そのものは拡大再生産の配列になっていないと思えるのに、それを抹消せずに、このその次の抹消された部分の記述に移っていると考えることができる。

B 2 式と B 3 式とを比較すると、マルクス自身が書いているように、Ⅱ c が $I(v + m)$ よりも大きくなることである。B 2 式では、まだⅡ c は $I(v + m)$ より小さかったが、しかしそれでも、もしⅠの蓄積率を 50 %にするなら、Ⅱで蓄積がないと仮定してもⅡ c が過剰になったのである(つまりⅡ c は完全には補填できず、再生産できない)。それなのに B 3 式ではそれよりもⅡ c の値をさらに大きくとっているのだから、当然、拡大再生産の配列の条件を満たすはずはないと思える。それなのに、マルクスは一定の考察を加えている。しかしマルクスの考察は理解しがたい内容である。マルクスはⅡ c が $I(v + m)$ より大きくなるような〈転化を生み出すことができる先行の過程〉と述べているが、果たしてそのような転化が可能かどうかがまず問題ではないだろうか。Ⅱ c が $I(v + m)$ より大きくなるということは、例えⅡ部門で c への蓄積を拡大しようとしたとしても、Ⅱは市場にそのための生産手段(c)を見いだすことができないということであり、またそのための貨幣も彼ら自身の不変資本部分の商品を販売できないのだから回収もできないということである。だからこうした〈転化〉そのものが不可能ではないのか、と思うのである。ところがマルクス自身は、こうした表式に表される再生産の〈先行の過程〉の転化は、Ⅰに対してⅡの蓄積率が高いことの結果であると考えているようなところがあるように見受けられる。つまりこの表式では蓄積率そのものがかなり任意に考えられているようなのである。そこで少し考えてみると、B 3 式の前年度のもの

として、部門Ⅰは単純再生産とし、部門Ⅱだけ不変資本に 200 c、可変資本に 50 v の蓄積をすると考えると、前年度の表式は次のようになる。

$$\text{I) } 4500 \text{ c} + 900 \text{ v} + 900 \text{ m} = 6300$$

$$\text{計 } 8700 \quad (\text{B 4 式})$$

$$\text{II) } 1800 \text{ c} + 300 \text{ v} + 300 \text{ m} = 2400$$

この表式はこのままでは単純再生産の表式である。今ここで、部門Ⅰはそのまま単純再生産を行い、部門Ⅱだけ 300 m の剰余価値のうち 250 m を蓄積するとする（蓄積率は 83.3 %）。するとⅡ c は 2000 になり、Ⅱ v も 350 にはなるが、しかしⅡ c については、それを補填するに十分な現物（生産手段）が市場に見いだせないことになる（なぜなら、Ⅰは単純再生産のままだから）。つまり剰余価値 300 m のうち 250 m は確かにⅡの追加労働力のための 50 の必要生活手段と、Ⅰの v + m を補填する消費手段として追加的に 200 が生産されたのだが（それまでは 300 m の剰余価値はすべて部門Ⅱの資本家の消費手段として生産されていた）、それを販売することも、だからまた 2000 c 全体を生産手段として補填することも出来ないことを B 3 式は示しているわけである。このように考えるなら、マルクスがこの〈**ような転化を生みだすことができる先行の過程は、Ⅰの比較的後期の（生産的）蓄積にⅡがⅠ自身よりも多く関与したような過程である。われわれはまえにはいつでも、ⅠはⅡよりも高い比率で剰余価値を蓄積する、と仮定していたのだが**〉と述べている意味は少しは意味が分かるような気もする（ただしマルクス自身は部門ⅠもⅡほどではないが蓄積はすると考えている）。しかしまあ、マルクス自身は抹消しているのだから、この部分はこれ以上の考察は止めることにしよう。】

【86】

〈その理由がどうであれ剰余価値率に変化するが、そのほかのすべての比率は1）でも2）でも(1) 同じままである(2)〉、という例として、次のものを取ってみよう。(3)

I) $4135\ c + 827\ v + 1238\ m$

II) $1800\ c + 360\ v + 640\ m$

(1) この「1）」および「2）」は、それぞれI部門およびII部門をさすのであろう。

(2) この新たな表式では、I部門でもII部門でも $c : v$ は5 : 1となっており、け[40]って「同じままである」とは言えないであろう。さらに、後注で指摘するように、表式の展開のしかたもこれまでとは異なっており、また混乱を含んでいる。

(3) このあとに、次の表式を書いたのち、消している。

I) $4000\ c + 800\ v + 1200\ m$

II) $2000\ c + 400\ v + 600\ m$

>

【今回は剰余価値率に変化するケースのようである。これまではいずれも100%とされていた。今回の表式もやはり総資本は9000になっており、有機的構成はI、IIとも5:1になっている。だから確かに大谷氏が注記2)で指摘するように、〈そのほかのすべての比率は……同じままである〉とは言い難い。しかし何に対して〈同じまま〉なのかがここでは不明でもある。しかし今回の式はやはりかなり色々と考え抜いた上で出されていることは明らかである。例えば大谷氏が注記3)で紹介している抹消された表式と比べてみると、抹消された表式の方が表式としてはスッキリしている。こちら資本総額は9000であり、有機的構成はI、IIとも5:1であり、おまけに剰余価値率も両部門とも150%で同じになっているからである。こちらの方がはるかにスッキリしているように思えるが、しかしマルクスはそれを抹消し、最初の表式の方を選択しているのである。その理由として考えられるのは、抹消された方は、 $I(v + m) = II\ c$ となっており、このままでは単純再生産を表すものになっているからであろう。だから蓄積のための配列にするために、色々工夫を加えたのが、最初に提示されている表式というわけである。この表式の場合、剰余価値率はIが約150%、IIが約178%である。つまり部門IIの方が剰余価値率(=搾取率)がやや高いことを想定している。マルクスは敢えてそうしたものにしたのかどうか、それは今の時点では分からない。】

【87】

〈まず、 $827\ v + 973\ m\ (I) = 1800\ c\ (II)$ が行なわれる。(1) そこで、次のようになる。

I) $4135\ c + 827\ v$ (貨幣で) + $365\ m\ (2) + (1800\ [v + m]$ 消費ファンドで) II) $1800\ c$ (不変資本の

II)での剰余価値率は、 $9(v) : 16(m)$ である。) I)での剰余価値率は $1 : 1$ [1/2] よりもやや低い。

(1) ここではIの蓄積率をまず与えるという従来の方法とは異なり、まず第一にII c の大きさによってI m 中の資本家の消費ファンドの犬きさを決定しているのである。

(2) 「365 m 」――「265 m 」の誤記である。以後の計算では「265 m 」が用いられている。〉

【上記の表式をもとに蓄積のための配列が計算されている。ここで大谷氏が注記1)で〈ここではIの蓄積率をまず与えるという従来の方法とは異なり、まず第一にII c の大きさによってI m 中の資本家の消費ファンドの犬きさを決定しているのである〉と述べていることについて、少し言及しておこう。大谷氏の

指摘は確かにその通りなのであるが、しかしマルクスがやっていることは従来と何か違ったことをやっているわけではないのである。例えば、B式をもう一度書いて考えてみよう。

$$\text{I)} \quad 4000 \text{ c} + 1000 \text{ v} + 1000 \text{ m} = 6000$$

$$\text{合計} = 9000 \quad (\text{B式})$$

$$\text{II)} \quad 1500 \text{ c} + 750 \text{ v} + 750 \text{ m} = 300$$

ここで従来は 1000 m (I) の 50 % が蓄積されるとして計算が始まったと大谷氏は指摘するが、しかしそもそも B 式そのものは、 $\text{I} (\text{v} + 1/2 \text{ m}) = \text{II} \text{ c}$ の関係が成り立つように II c の値が決められているのである。ここからマルクスは、これまで見てきたように、まず I と II の単純再生産の構成部分として $1000 \text{ v} + 500 \text{ m} = 1500 \text{ c}$ の間の転換を取り上げていたように、今回もただそうしているに過ぎないのである。だから決して手順が違っているというものではない。

だからマルクスが〈まず、 $827 \text{ v} + 973 \text{ m}$ (I) = 1800 c (II) が行なわれる〉としているのは、まず単純再生産の部分の転換が行われることを指摘しその計算をしているのである。そして次の表式は次のようなことを意味している。

1) 〈 827 v (貨幣で)〉というのは、単純再生産の部分の転換をして部門 I は 827 v の可変資本部分を II に販売して実現したが、それを貨幣形態のまま保持していることを意味している。

2) 〈 265 m 〉(数字の間違いを訂正)というのは、資本家 I の蓄積分であるが、これはまだ商品資本のまま維持されていると考えるべきであろう。

3) 〈($1800 [\text{v} + \text{m}]$ 消費ファンドで)〉というのは、やや意味が不明である。というのは、I は可変資本を貨幣形態で保持しているなら、当然、それを I の労働者に賃金として支払っておらず、だから I の労働者は II から生活手段を購入していないことになる。だから 827 v はまだ 827 c (II) と転換していないことになる。つまり現物形態として消費手段になっていないわけである。だからこの〈($1800 [\text{v} + \text{m}]$ 消費ファンドで)〉というのは、潜勢的に転換したものと考えるべきかも知れない。だから丸カッコに入っているとも考えられる。

4) 次は部門 II の〈 1800 c (不変資本の現物形態で)〉というのは、すでに部門 II は 1800 c の消費手段を宛に貨幣で必要な単純再生産の部分の更新に必要な生産手段を購入したことを意味している。しかし彼はその貨幣を 1800 c (II) の消費手段を販売して回収したわけではない。あるいはそのうちの 973 c (II) (= 資本家 I の消費手段) の部分についてはすでに実現して貨幣を回収したかも知れないかも知れないが、部門 I の労働者にはまだ彼らの消費手段を販売していないからである。

5) 〈 $360 \text{ v} + 640 \text{ m}$ 〉についてはまだ商品資本のままと考えるべきであろう。

I、II 両部門の剰余価値率についてはすでに論じたのでここでは省略しよう。】

【88】

〈II は〔追加不変資本として〕 I (m) から 100 を買い (1), それに〔II (m) から〕 20v を追加する。
(2) そこで II は $1900c + 380v$ となる。(それゆえ, 640 m II は 620(3) m に縮小される。〔〕)

(1) これは, さしあたり残っている 265 m (I) から買う, としなければならないが, そうすると I には 165 m しか残らないことになる。ところがすぐあとに見るように, マルクスは 265 m を I の蓄積分と考える。もしそうなら, この 100 は I から買うことができないはずである。

(2) この 120 m (II) の蓄積の大きさは II が任意に取ったことになっている。それではこの例では II の蓄積率が I のそれを決定しているのかということ, そうでもない。このあとで, I での蓄積によって II でさらに蓄積をしなければならないことになっているのである。

(3) II は I から 100 の生産手段を買うだけで, I に 100 (m) の消費手段を売らない, というのでないかぎり, 640 m (II) から 20v だけでなく 100 c をも引き去らねばならず, そうすれば, 「620 m」ではなくて「520 m」となるはずである。このあとも「620」にもとづいて計算が行なわれる。〉

【このパラグラフは、大谷氏が注記で指摘するように、マルクスの混乱ぶりを示すだけのように思える。マルクスは部門 II の蓄積を恣意的に設定しているが、しかしこれまでのやり方を踏襲するなら、単純再生産の構成部分の転換を考察したあとは、部門 I の蓄積分の不変資本と可変資本との構成比を考えて、その蓄積のための配列を計算すべきであろう。だからこのパラグラフそのものが不要なものといわざるをえないのである。だからこのパラグラフは、これ以上の考察は省くことにする。】

【89】

〈[65] I にはまだ 265m がある。(1) これは $212c + 53v$ (2) に転化されなければならない。(後者の 53 は II から買わなければならない。) II は, I でまだ現物で在庫していた $53c$ I (3) を充用するために, $10[3/5]v$ をも追加しなければならない。したがって, まだ存在している 620m (II) から $63[3/5]$ が差し引かれて, $556[2/5]$ が残る。(4)

(1) 前出の注に記したように, II が I から 100m を買ったのだから, 165m しか残っていないはずであるが, マルクスはその 100m とは無関係に 265m を I での蓄積ファンドとする。

(2) $c : v$ を 4 : 1 にしてしまっている。

(3) 「 $53c$ I」――「 $53v$ I」の誤記であろう。

(4) ここではふたたび, I での蓄積額によって II の蓄積額を決めている。〉

【本来なら、【87】パラグラフから、このパラグラフに直接繋げて考えるべきであろう。われわれはこれまでやってきたように、マルクスの計算間違いや勘違い等はすべて正しいものに訂正して考えていくことにしたい。大谷氏が注記 1) で指摘していることはこの際無視しよう。しかし注記 2) で述べていることは無視できない。ここはやはり既存の有機的構成比である 5:1 に修正すべきであろう。そして上のパラグラフを正しく書き直すなら、次のようになる。

〈I にはまだ 265m がある。これは $220[5/6]c + 44[1/6]v$ に転化されなければならない。(後者の $44[1/6]$ は II から買わなければならない。) II は, I でまだ現物で在庫していた $44[1/6]v$ を充用するために, $8[5/6]v$ をも追加しなければならない。したがって, まだ存在している 640m (II) から 53 が差し引かれて, 587 が残る。〉

われわれは【88】パラグラフを無視して考察を続けよう。そうすると 265 m I というのは部門 I の蓄積ファンドである。それを I の有機的構成比 5:1 に分割すると、 $220[5/6]$ m が追加不変資本に、 $44[1/6]$ m

が追加可変資本に転化される必要がある。そのうち追加可変資本は部門Ⅱ c から補填される必要がある。だから部門Ⅱ では $44[1/6]$ が追加不変資本として蓄積される必要があるが、そのためには同時にⅡの有機的構成比 5:1 にもとづいて、 $8[5/6]$ が追加可変資本として蓄積される必要がある。だからⅡの蓄積分は $44[1/6] c + 8[5/6] v = 53$ であり、これがⅡの剰余価値 640 m から差し引かれ、Ⅱの資本家の消費ファンドとしては 587 が残ることになる、というわけである。】

【90】

くしたがって、いまや次のようになる。

$$\text{I) } 4135 c + 212 + 827v + 53 \text{ (+ 消費ファンド1800)}$$

$$\text{II) } 1953 c + 370[3/5]v(1) \text{ (+ 556[2/5] 消費ファンド)}$$

したがって、

$$\text{I) } 4347 c + 880v$$

$$\text{II) } 1953 c + 370[3/5]v$$

が、再生産が行なわれれば、

$$\text{I) } 4347 c + 880v + 1320 m \text{ (2)}$$

$$\text{II) } 1953 c + 370[3/5]v + 656[1/3](3)$$

をもたらす。(4)

(1) 以前の表式でも似たことがあったが、ここでは 100 c の追加不変資本にみあう 20v の追加可変資本が忘れられている。それを含めれば「 $390[3/5]v$ 」となる 5 ところである。続く次年度の表式もこの 20v を抜かして構成されている。

(2) 「1320 m」――最初の剰余価値率を前提すれば、「1317」なにがしになるはずである。

(3) 「 $656[1/3]$ 」――最初の剰余価値率を前提すれば、「634」になるはずである。

(4) この下に「Wenn」という一語が書かれており、消されていない。その下に、青鉛筆によって横線が引かれており、前出の注に記した――エソゲルスのもと思われる――抹消線がこの横線まで引かれている。>

【このパラグラフも先の正しい数値にもとづいて訂正した表式にもとづき、正しく書き直しておこう（但し一部追加して記入した部分もある）。

くしたがって、いまや次のようになる。

$$\text{I) } 4135 c + 220[5/6] c + 827v + 44[1/6]v \text{ (+ 消費ファンド1800)}$$

$$\text{II) } 1844[1/6] c + 368[5/6]v \text{ (+ 587 消費ファンド)}$$

したがって、

$$\text{I) } 4355[5/6] c + 871[1/6]v \quad \text{II) } 1844[1/6] c + 368[5/6]v$$

が、再生産が行なわれれば、

$$\text{I) } 4355[5/6] c + 871[1/6]v + 1304[289/2481] m = \text{約 } 6531$$

合計約 9400

$$\text{II) } 1844[1/6] c + 368[5/6]v + 655[19/27] = \text{約 } 2869$$

をもたらす。>

詳しい計算過程の説明はもはや不要であろう。マルクスはこの結果を書いただけで、それについて何の考察も行っていない。それなら、そもそもこの剰余価値率が増加した拡大再生産の表式は何のために提示し、検討したのであろうか。マルクスはこの一連の計算で何を探ろうとしたのであろうか。

まず分かったことは、剰余価値率が増加した場合でも、拡大再生産の表式の計算は可能だということである。最終的に得た表式においても、さらに次年度の蓄積のための配列を計算しようと思えば可能である。確かに数値が端数になるから計算としては複雑になるが、しかし表式そのものは拡大再生産の配列になっ

ているからである。

次に蓄積資本額はⅠ、Ⅱ合わせて、 $I\ 265\ m + II\ 53\ m = 318$ であるが、その結果、部門Ⅰでは約 331、部門Ⅱでは約 69、合計約 400 の商品資本総額の増加が見られた。これはわずかな増加（約 4.4 %）といえるが、それはⅠ、Ⅱの蓄積率が低いからである（Ⅰは 21 % 余り、Ⅱも 8 % 余り、全体では 17 % 弱）。つまり剰余価値率（搾取率）は高いが、蓄積率が全体に低く、労働者から搾取した剰余価値のほとんどをⅠ、Ⅱの両資本家たちは彼らの消費に費やしてしまっていることをこの表式は表しているといえるであろう。こうした資本主義的生産というのはいまだ十分発展していない段階のものと考えられるかも知れない。

さて、エンゲルスはこのパラグラフの最後まで抹消線を引いて、編集段階で不採用としたのであった。こうしたエンゲルスの措置は、この部分のマルクスを敘述を見る限り、やはりやむを得ない措置であったといえるかも知れない、と今の時点での判断を下しておこう。

ただわれわれはエンゲルスが採用していない部分に少し拘泥することによって、マルクスが単純再生産の表式をベースに、それをどのように加工してさまざまな目的にあった表式を作ろうとしていたかをある程度は類推することができたのであった。それはこの間の分析の一つの成果では無かったかと思っている。】

【91】

〈9000の年間生産物のいっさいが商品資本として資本家階級（ここではまだ産業資本家階級）の手にあり、可変資本と不変資本との一般的な平均比率が1：6（1）であるような形態をとっているものと仮定しよう。これまでの仮定に比べて、すでにv対cの比率が低下している。このような比率が前提するのは、1）資本主義的生産が、またそれに対応して社会的労働の生産諸力がすでに著しく発展しているということ、2）生産規模がそれ以前からすでに著しく拡大されているということ、3）労働者階級のなかに相対的過剰人口を生み出すような変化のすべてが発展しているということである。

a) I) $5000c + 1000v + 1000m$ II) $1430c + 285v + 285m$

かりに次のようであったとすれば、

I) $5000c + 1000v + 1000m$ II) $1500c + 250v + 250m$

この場合には、 $1000v + 500m = 1500$ が $1500(v + m)$ I (2)と転換される ところである。

(1)「1：6」――以下の表式ではじっさいには1：5になっている。

(2)「 $1500(v + m)$ I」――「 $1500c$ II」の誤りであろう。〉

【このパラグラフの前にエンゲルスは「2、第2例」（第21章「蓄積と拡大再生産」第3節「蓄積の表式的敘述」の）と表題を挿入しているように、ここからも蓄積のための新しい表式が提示されている。しかしエンゲルスが編集段階で採用しなかった部分も含めて全体の流れを考えると、これからの考察も、これまでと同様に、さまざまな諸条件にもとづく蓄積のための表式を考察している一環といえなくもない（少なくとも「第二例」などとはいえないことは確かであろう）。われわれはマルクスのこうした考察がひとまず終わった段階で、もう一度マルクスがさまざまな諸条件を変えて蓄積のための表式を色々取り上げて考察している過程で、一体何を模索しているのかを、全体を振り返って考えてみることにしよう（そうすればエンゲルスの編集の是非も明らかになるであろう）。しかし、とりあえずは、新しく提起された蓄積のための表式に取り組むことにする。

まずここで注目すべきなのは、いわゆる拡大再生産の出発式と言われているものをマルクス自身はどのように理解しているかを示していることである。マルクスは、それは〈年間生産物のいっさいが商品資本として資本家階級（産業資本家階級）の手にある〉ものとして理解している。これは前年度一年間に生産された総生産物が商品資本としてまず資本家階級の手にあるものとして表示されているわけである。それが今年度の出発点にあるものである。すなわち商品資本の循環 $W' - G' - W \cdots P \cdots W'$ の最初の W' こそが、それなのである。だからこそわれわれはそれを「出発」式というわけである。そしてこれから産業資本家階級は彼らの手にある商品資本をその目的に応じて流通に投じて実現（Gに転化）し、その貨幣（資本）で今年度の拡大再生産を開始するに必要な生産手段や労働力を購入する（あるいは彼ら自身の個人的消費のための諸手段を購入する）わけであるが、そのための諸商品資本の転換が最初のわれわれの考察の対象になるわけである。その過程は商品資本の循環の $W' - G' - W$ の過程であり、ここで流通期間は通常ゼロと仮定されている。そしてその結果得られたものは、新たに拡大された規模での再生産を開始するに必要な機能配列にもとづいた総生産資本（+消費ファンド）を表す表式というわけである。

次に注目すべきなのは、マルクスが可変資本と不変資本との一般的な比率を1：5と仮定し、それについて〈このような比率が前提するのは、1）資本主義的生産が、またそれに対応して社会的労働の生産諸力がすでに著しく発展しているということ、2）生産規模がそれ以前からすでに著しく拡大されているということ、3）労働者階級のなかに相対的過剰人口を生み出すような変化のすべてが発展しているということ

である」と述べていることである。再生産表式そのものは現実の再生産過程から考えれば極めて抽象的なものではあるが、しかしそこで示される有機的構成の違い等は資本主義の一定の発展段階を表し得るとマルクスは捉えていることである。今回の表式を最初のB式と比較してマルクスが指摘していることについて、少し考えてみよう。まずB式をもう一度掲げておこう。

$$I) \quad 4000c + 1000v + 1000m = 6000$$

$$\text{合計} = 9000 \quad (\text{B式})$$

$$II) \quad 1500c + 750v + 750m = 3000$$

まずB式と今回提示されたa)式とを比べてみると、有機的構成はB式の1 : 3 [1/7] (I = 1 : 4、II = 1 : 2) に対して、a)式は1 : 5と高度化している。つまり〈1〉資本主義的生産が、またそれに対応して社会的労働の生産諸力がすでに著しく発展していることが分かるのである。また資本総額は9000で変わらないが、I、II両部門の構成は、B式は6000 : 3000なのに対して、a)式は7000 : 2000と部門Iが部門IIに比べて大きくなっており、生産手段の生産部門の拡大がみられる。これは〈2〉生産規模がそれ以前からすでに著しく拡大されているということを示すものであろう。また全体の可変資本総額はB式は1750vなのに対してa)式は1285vと小さくなっている。資本総額が変わらないのに可変資本が小さくなっているということは〈3〉労働者階級のなかに相対的過剰人口を生み出すような変化のすべてが発展しているということであらうと考えられる。

ところでマルクスはa)式を提示したあと、〈かりに次のようであったとすれば〉として、別の表式を提示している。この新たに提示されたものは資本総額は9000と変わらないが、IIの有機的構成が6 : 1と高くなっている分、全体の構成も高くなっている。ただこの表式の場合、 $I(v + 1/2 m) = IIc$ がなりたつことを確認しているように、基本的にはB式と形式上は似たものといえることができるかも知れない。その意味では、マルクスが改めて拡大再生産表式の展開を考えている問題意識に適合しなかったと推測することができる。]

[92]

〈もしも〔IIが〕 $1428[4/7]c + 285[5/7]v + 285[5/7]m$ であるならば、II(1)でのv : cと同様に、〔IIでのv ; cは〕正確に1 : 6 (2) となるが、分数部分を避けるためにcは1430であるとする。したがって、 $\times \times \times \times$ (3) そうでなければつねにこの比率が堅持される。ついでに言えば、Iにおけるv : cの比率とIIにおけるそれとが異なりうるのは、IおよびIIの内部で個々の事業部門におけるv : cの比率がさまざまでありうるのと同様である。このあとのことが、IとIIとのそれぞれについて平均比率が出てくることを妨げないのと同様に、IとIIとのそれぞれにとってのこの平均構成の相違は、全体を取ってみれば、これまたIおよびIIをまとめたものについての、つまり社会的総資本についての平均比率が出てくることを妨げるものではない。たとえば、c I) が4200(4)、c II) が1600であり、Iでのv : cの比率が1 : 6、IIでのそれが1 : 4であれば、各100のvについてはc (IおよびII) は500(5)である。というのは、I) が2400c + 400vであり、II) が1600c + 400vであり、したがって2400c + 1600cすなわち4000cにたいして800vであり、全[45]体についてはv : cは1 : 5だからである。(6)

(1) 「II」――「I」の誤記である。

(2) 「1 : 6」――「1 : 5」とあるべきところである。

(3) 原文ではここに2語あるが、はじめの語は下線に覆われてはっきり見えない。最後は selbes のようである。次の語は後半が tritt のように見えるが、結局読めなかった。2語とも消されているのかもしれない。

(4) 「4200」――一度書いた数字の上に重ね書きをしてこの数字にしている。しかし、すぐあとの叙述からみると、「2400」のつもりだったのではないかと思われる。

(5) 「500」――草稿では「5 %」にしか見えないが、内容から考えてこのようにしておく。

(6) このパラグラフは、前パラグラフの表式の右に書かれており、その左側には縦線が引かれている。この縦線は表式との区切りのためのものであろう。>

【このパラグラフは大谷氏が注記 6) で書いているように、前パラグラフの表式 a) の横に書かれたもので、表式 a) を説明するもののようである。II の $v : c$ は正確にいうと、 $1 : 5$ になっていないが、分数部分を避けるために、そうしたのだ、ということ。だから II 式では、今後の計算においては、近似値として $1 : 5$ の比率が堅持される、ということ。I と II との $v : c$ の比率が異なり得るのは、I や II の内部で個々の事業部門で異なることと同じだ、ということ。だから I・II のそれぞれの $v : c$ の比率はそれぞれの部門の平均比率だということ。さらに I と II との平均構成の相違は、全体をとれば社会的総資本についての平均比率も出てくるということ。そして、それ以下の部分は、上記の説明を一つの例で補足するものであるが、数字を正しく書き直すと、次のようになる。

<たとえば、 c I) が 2400、 c II) が 1600 で、I での $v : c$ が $1 : 6$ 、II でのそれが $1 : 4$ であれば、各 100 の v については c (I および II) は 500 である。というのは、I) が $2400 c + 400v$ であり、II) が $1600 c + 400v$ であり、したがって $2400 c + 1600 c$ すなわち $4000 c$ に対して $800v$ であり、全体については $v : c$ は $1 : 5$ だからである。>

ここで若干、分かりにくいのは <各 100 の v については c (I および II) は 500 である> という部分であるが、これは社会的総資本の平均構成を述べていると考えるべきであろう。つまり社会的総資本の平均構成は、 $1 : 5$ だから、100 の v に対しては (v の値は I も II も同じだから「各 100 の v 」という表現を取っていると考えられる)、I の c と II の c を合わせたものは、500 になるという事実を述べているだけである。それ以外は特に分かりにくいところはないであろう。】

【93】

〈いま、Ⅰ〉{すなわち資本家階級Ⅰ}が m の $1/2$ すなわち500を消費し、[46]他の半分を蓄積する
としよう。この場合には、 $1000v + 500 m = 1500$ が1500(Ⅱ)に転換される。Ⅱでは c は1430でしか
ないから、1500の額に仕上げるには285 m のなかから70を追加しなければならない。こうして285 m
(Ⅱ)から70が差し引かれて、215 m (Ⅱ)が残る。そこでわれわれは次のものを受け取る。

b) Ⅰ) $5000 c + 500 m$ (消費ファンド1500) Ⅱ) $1430 c + 70 + 285v + 215 m$

ここでは70 m (Ⅰ)[すなわち70 c (Ⅱ)]は直接に c (Ⅱ)に合体されるので、これは、この追加不
変資本を動かすための可変資本として70/5すなわち14を必要とする。したがってこの14がふたたび
215 m (Ⅱ)から差し引かれて、201 m (Ⅱ)が残り、そこでこうなる。

Ⅱ) $1500 c + 299v + 201 m(1)$

(1) 表式展開はここで中断されているが、草稿69ページでふたたびこの続きが展開されている。Ⅱ部門
については、この第8稿に属するものとされている1枚の紙片に、関連する叙述が書かれているが、これは
69ページ第1パラグラフへの最後の注に収めることにする。〉

【ここからは、a)式をもとに、蓄積のための機能配列のための計算が行われている。まず以前のB式
の場合と同じように、Ⅰ部門の単純再生産の部分Ⅰ($v + 1/2 m$)とⅡ c との転換が考察されている。た
だこの場合は、Ⅰ部門の単純再生産の部分の転換のためにはⅡ c に不足が生じ、だからⅡ部門での蓄積を
促す例である。これはB式の二年目からのものがそういう条件であったのと同じである。まず部門Ⅰの
蓄積率は50%と仮定される。すると部門Ⅰの単純再生産の部分 $1000v + 500 m$ が1500(Ⅱ)に転換され
るとあるが、ここで〈1500(Ⅱ)〉とは、1500の生活手段と考えてよいであろう。しかしⅡ c は1430しか
ないから、残りの70はⅡの剰余価値285 m から追加不変資本として蓄積に回される必要がある。だから
285 m (Ⅱ)から70が引かれて215 m (Ⅱ)が残る。そこで得られるのがb)式である。このb)式で、
〈500 m 〉とあるのは、Ⅰの蓄積分である。〈(消費ファンド1500)〉とあるのはすでに生活手段に転換され
たものと考えてべきであろう。次に〈ここでは70 m (Ⅰ)[すなわち70 c (Ⅱ)]は直接に c (Ⅱ)に合体
されるので〉とあるが、〈70 m (Ⅰ)〉というのは、Ⅰの剰余価値500 m の超過分であるが、現物形態は生
産手段である。〈[すなわち70 c (Ⅱ)]〉とあるのは、Ⅱの追加的な不変資本であり(現物形態としては生
活手段)、〔 〕に入っているのは、すでに転換されてⅡの追加的な生産手段になった状態を示すのであ
う。そして70 c (Ⅱ)の追加不変資本を動かすためには、構成比1:5からその5分の1、14の追加可変
資本が必要となり、それがⅡで蓄積されるために、その残りの剰余価値215 m から差し引かれて、201 m
が残るわけである。だからもう一度、このⅠの単純再生産部分の転換後の表式を書くと次のようになる。

b) Ⅰ) $5000 c + 500 m$ (消費ファンド1500) Ⅱ) $1500 c + 299 v + 201 m$

この表式そのものは、まだ蓄積のための機能配列になっていないことに注意する必要がある。というの
は部門Ⅰの蓄積分500 m の計算が終わっていないからである。この500 m も追加不変資本と追加可変資本
に分けて配分され、追加可変資本の部分については、Ⅱにおいて、それに対応した蓄積が追加的にされな
ければならないからである。それがすべて終わって始めて、われわれはa)式の蓄積のための拡大された規
模での再生産を開始する機能配列の表式を得ることができるのである。しかし大谷氏の注記によれば、表
式のこれ以降の展開はわれわれのパラグラフ番号でいうと、【103】に続くのだそうである。だから、われ
われもここから直ちに【103】に飛んで、表式のこれ以降の展開を辿ることを優先するのではなく、マルク
スの敘述どおりに、一旦、表式の展開を中断して、次のパラグラフの解説を続けることにしよう。そうすれ

ば、どうしてマルクスは表式の展開をそのような離れた形でやっているのか、やることになったのかも分かるかも知れないからである。】

【94】

〈 $(e(1) + [1/2] m)$ Ⅰ 対 1500 (Ⅱ) の転換は単純な蓄積 (2) の一過程であり、そのかぎりではもうかたづいている。とはいえ、ここでいくつかの独自性を述べておく必要がある。というのは、ここでは、 $(v + [1/2] m)$ Ⅰ は c (Ⅱ) によってではなく、 c Ⅱ ・ プラス ・ m Ⅱ の一部分 によって補填されるのだからである。

(1) 「 e 」――明らかに「 v 」の誤記である。 (2) 「単純な蓄積」――「単純再生産」の誤記であろう。〉

【まず、確認しておかなければならないのは、ここで大谷氏は〈 $(e(1) + [1/2] m)$ Ⅰ 対 1500 (Ⅱ) の転換〉の部分について、注記1で「 e 」のみを〈明らかに「 v 」の誤記である〉と訂正しているだけであるが、しかし〈 $(e(1) + [1/2] m)$ Ⅰ〉の「1」も、明らかに「Ⅰ」の誤記であろう。あるいはこれはマルクス自身は「Ⅰ」と正しく書いていたのを、大谷氏が「1」と見間違えた可能性があるようにも思える。しかし内容から考えれば、明らかにこれは「Ⅰ」でなければならないであろう。それだけを確認して、内容の検討に移ろう。ここからはマルクスの問題意識が徐々に変化しつつあることが分かる。つまり表式の展開よりも、もっと蓄積の諸条件そのものの考察、しかもその一般化された形での考察に移っているかに思えるからである（あるいは、ここらあたりに、マルクスが表式の展開を一時中断した理由もありそうである）。つまり a) 式の場合、部門Ⅰの単純再生産の一過程であるⅠ $(v + 1/2 m)$ の転換が、部門Ⅱにおいて、蓄積をもたらすことを、〈いくつかの独自性〉として考察を開始しているのである。ただこのパラグラフでは、Ⅰ $(v + 1/2 m)$ がⅡ c によってではなく、Ⅱ $c + m$ の一部分によって補填されるということが指摘されているだけである。つまりこのパラグラフそのものは、先のパラグラフの a) 式が何故、独自に考察される必要があるのかを示しているようである。拡大再生産の表式の展開は、基本的には B 式で行なったが（さまざまな計算間違い等があったにしても）、それと類似した表式として改めて a) 式を提示した理由は、要するに、部門Ⅰの単純再生産部分の転換が B 式では、Ⅱの不変資本部分と相互転換を行なうことで済んだ（つまりⅠ $[v + [1/2] m] = Ⅱ c$ の関係にあった）が、a) 式の場合は、部門Ⅰの単純再生産部分の転換のためにも、Ⅱにおいて蓄積が必要なケース（つまりⅠ $[v + [1/2] m] > Ⅱ c$ の関係にあるケース）として、マルクスは独自にその表式の展開を計算する意義を認めたということなのであろう。】

【95】

〈蓄積を前提すれば、 $v + m(I)$ は $c(II)$ よりも大きいのであって、単純再生産でのように $c(II)$ に等しいのではないということは、自明である。というのは、1) I はその剰余価値の一部分をそれ自身の生産資本に合体させ、それを不変資本に転化させるのであり、したがって、同時に消費手段 II によって補填されることはできないからである。||67|(1) 2) I は自分の剰余生産物から、 II のなかでの蓄積に必要な不変資本を供給しなければならないのであって、それはまったく、 II が 1 に、 I の剰余生産物のうち I 自身が追加資本（不変資本）として取得する部分のために、必要追加可変資本を供給しなければならないのと同様だからである。言うまでもなく、現実の《追加》可変資本は追加労働力から成っている。たとえばいまの場合、資本家 I は、奴隷所有者でもあればしなければならないように、自分が使用する追加労働力のために II から必要生活手段を在庫として買ったりためこんでいたり はしない。 II と取引するのは、労働者自身である。しかしこのことは、資本家の立場から見れば追加労働力の消費手段は彼が《必 [48] 要な場合に》追加する労働力を生産し維持するための手段でしかなく、したがって彼の可変資本の現物形態でしかないということを、妨げるものではない。資本家自身がさしあたって行なった操作、ここでは I が行なったそれは、追加労働力を買うために必要な新たな貨幣資本を貯えたことだけである。彼がこの追加労働力を取り入れてしまえば、この貨幣はこの労働力にとっての商品 II の購買手段となるのであり、したがって、 II には労働力のための消費手段がみだせるようになっていなければならないのである。

(1) ページづけを誤ったのであろう。草稿 66 ページは存在しない。〉

【このパラグラフからは明らかにマルクスは、そもそも蓄積を前提する諸条件という、より一般的なものの考察に移っている。このパラグラフ全体は大きく分けると四つの部分からなっている。最初は蓄積を前提する条件について述べている部分、その次はその理由を述べている部分で、1)、2) と分けて論じている部分である。ここでは蓄積の前提条件の二つの理由が述べられている。そして四つ目は〈言うまでもなく、現実の……〉と始まっている部分から最後まで部分であるが、ここでは2)の理由に関連して、この場合は労働力が媒介するが、しかし資本間の対応関係としてはそういえるのだ、との説明がされているように思える。こうした見通しのもとに、より詳しく見ていくことにしよう。

まずマルクスは蓄積を前提すれば、 $I(v + m)$ は IIc より大きくなければならないと指摘する。これは蓄積の条件として $I(v + m) > IIc$ とよく表されるものである。そしてその理由として、二つ上げているが、それは次のようなものである。まずマルクスが1)として最初に上げている理由は、〈 I はその剰余価値の一部分をそれ自身の生産資本に合体させ、それを不変資本に転化させるのであり、したがって、同時に消費手段 II によって補填されることはできないからである〉というものである。われわれがこれまで検討してきた a) 式（【91】参照）を例に考えると、部門 I の剰余価値 $1000m$ のうち半分 $500m$ を蓄積に回すのだが、これは当然すべて現物としては生産手段からなっている。しかしそのうちの追加不変資本として蓄積される部分については、部門 I によって再び利用されるわけである。だからそれを II に販売して、 IIc の現物補填として利用することはできない、というのがまずその理由である。つまり少なくとも IIc は I が蓄積する追加不変資本部分だけ単純再生産の条件である $I(v + m) = IIc$ の場合の IIc より少なくなければならない、つまり a) 式では $I(v + m)$ は $I(1000v + 1000m)$ だから $2000c(II)$ よりそれだけ少なくなければならないというわけである。今、具体的に a) 式で考えてみると、 $500m(I)$ の蓄積が I の有機的構成の比率 $5 : 1$ どおりに行われると仮定すると、追加不変資本は $416 \frac{2}{3} = \text{約 } 416.67$ となり、その大きさだけ IIc は小さくなければならないということになる。だから IIc は $2000 - 416 \frac{2}{3} =$

1583[1/3] 以下でなければならないことになるわけである。次に2)として上げられている理由は〈Iは自分の剰余生産物から、IIのなかでの蓄積に必要な不変資本を供給しなければならないのであって、それはまったく、IIがIに、Iの剰余生産物のうちI自身が追加資本（不変資本）として取得する部分のために、必要追加可変資本を供給しなければならないと同様だからである〉というものである。これはIIの蓄積に必要な追加不変資本というのは、Iの追加可変資本と一致する必要があるということである。つまりこれはIの追加可変資本がII cに新たに不変資本として追加される部分と一致する必要があるということであり、その部分だけII cはさらに小さくしなければならないということである。われわれが具体的に検討しているa)式では、その追加可変資本の蓄積分は $500 - 416[2/3] = 83[1/3]$ である。つまりそれを先の1583[1/3]から差し引くと1500が残る。要するに $I(1000v + 500m) = 1500c$ (II)の関係、一般式にすると、もしIの蓄積率を50%と仮定するなら、 $I(v + 1/2m) = IIc$ 関係を満たす値よりII cは小さくしなければならないということである。すなわち、 $I(v + 1/2m) \geq IIc$ 。つまりII cはIの蓄積において、単純再生産の部分を補填するに必要なII cより大きな値にはなってはならないということでもある。これは結局は、次のことに帰着する。すなわちIの蓄積分500 mを差し引いた資本家の消費分 $500m + \text{可変資本 } 1000m$ がII cより大きな値になっている必要があるということである。例えばa)式でIの蓄積率が60%だと仮定すれば、 $1000m$ (I)のうち600 mが蓄積されるが、残りの $400m + 1000v = 1400$ よりもII cは小さくしなければならないということである。なぜなら、Iの蓄積分600 mのうち500 mは追加不変資本に、100 mは追加可変資本に用いられるのだから、上記のマルクスの条件からすれば、II cは2000から500と100を差し引いたものより小さなければならないことになり、それは1400以下ということだからである。ついでに指摘しておく、II cの値だけでなく、Iの蓄積に応じてIIにおいても蓄積がなされる必要があるということは、IIの剰余価値の値そのものが、Iの蓄積に応じてIIにおいて蓄積が可能な値以上でなければならないということでもある。つまりIの蓄積はIにおける剰余価値の大きさに規定されている（剰余価値より大きな蓄積はできない）だけでなく、IIにおける蓄積の条件、すなわちIIの剰余価値の量にも規制されているということである。さて、パラグラフの最後の四つ目の部分は、上の2)に直接関連して言及されたものである。それは部門Iの追加可変資本は部門IIの追加不変資本によって補填されねばならないということであった。しかしこうした補填関係は両部門の諸資本間の直接的な関係ではない。というのは、〈現実の《追加》可変資本は追加労働力から成っている〉からである。その限りでは資本家Iは資本家IIからは直接には何も購入しないわけである。すなわち〈資本家Iは、奴隷所有者でもあればしなければならないように、自分が使用する追加労働力のためにIIから必要生活手段を在庫として買ったためこんでいたりはない〉のである。IIと取引するのは、Iに追加的に雇用された労働者である。しかし資本家の立場からみると、労働力も一つの特殊な生産手段に過ぎず、だから労働者が消費する生活手段は、その資本家の特殊な生産手段を維持するに必要な手段でしかない。それは機械を維持するのに潤滑油が必要なのと基本的には同じなのである。あるいは農業資本にとっては役畜は一つの生産手段であるが、役畜の維持に必要な飼料はその生産手段を維持するに必要な生産手段の一つに過ぎないのと同じなのである。だから労働者が手にする生活手段は資本家にとっては可変資本の一つの現物形態でしかないマルクスは指摘している。ただマルクスは資本家Iがさしあたり行ったのは、追加労働力を買い入れるあらたな貨幣資本を貯えたに過ぎないとも述べている。つまりそれを貨幣形態で保持しているわけである（これはこれまでの表式でも常にマルクスはそのように表示していた）。そして次のように述べている。〈彼がこの追加労働力を取り入れてしまえば、この貨幣はこの労働力にとっての商品IIの購買手段となるのであり、したがって、IIには労働力のための消費手段がみいだせるようになっていなければならないのである〉。つまり資本家Iは直接には追加労働力を購入するだけで、資本家IIと取引するわけではないが、しかし資本家Iが追加労働力を購入するためには、資本家IIにそれに必要な追加的な消費手段

が見いだせるようになっていなければならない、つまり資本家Ⅱがそれだけの追加不変資本の蓄積をするような条件にななければならないというわけである。このようにこのパラグラフでは、マルクスは蓄積を前提した場合の一般的な条件を分析している。こうした分析は、さらに【99】パラグラフ以降も続くが、その間に、マルクスは上記の労働力が資本家Ⅰと資本家Ⅱとの間に介在するという現実から、それに関連して少し横道にそれる。それが以下数パラグラフの内容である。】

【96】

〈ついでに。資本家殿（と彼の新聞）は、労働力が自分の貨幣を支出する仕方や、労働力がこの貨幣を実現する商品については、しばしば御不満であって、これを機会に彼は哲学を語り、文化を談じ、博愛を説くのであるが、たとえば「合衆国の外国貿易、1878年6月30日にいたる財政年度」についてのドラモンド氏（ワシントン駐在《イギリス》公使館書記官）の報告のなかで、彼は次のように言っている。――『ザ・ネイション』は最近1879年10月に興味ある一文を掲載したが、そこにはとりわけ次のように書かれている。

「労働者は文化の点で発明の増大についていけないできている。いろいろな物がふんだんに彼らの手にはいるようになったが、彼らはその使い方を知らないし、したがってまたそれら物のための市場をつくりださない。

{資本家はだれでも、労働者に自分の商品を買わせたいと思っている。}(1)労働者が自分と同額のかせぎをする牧師や弁護士や医師と同じだけ多くの楽しみを望んではならないというような理由はなにもない。{じっさい、この種の弁護士や牧師や医師は、「多くの楽しみ」への「欲望」をもてば、これを実証するがままにさせておく(2)にちがいない!}ところが労働者はそれらを望もうとはしない。

問題は相変らず、どのようにして労働者を消費者として合理的で健全な方法で向上さるべきか、ということである
これはけっして容易な問題ではない。というのは、労働者の野心はせいぜい自分の労働時間の短縮を望むだけである
扇動家たちも、労働者の精神的道徳的能力の改善によって彼の状態を向上させることよりも、むしろ労働時間の短縮のほうに彼を扇動するからである。」「(駐在諸 [50] 国の商工業等にかんするイギリス大公使館書記官報告書 [1]) (3)

(1) この「}」は「}」の誤記である。

(2) 「実証するがままにさせておく」――原文は明らかに bewhren lassen となっている。エンゲルス版では gewhren lassen とされている。この両語では意味の違いがあるように思われる。マルクスの真意はエンゲルスの読みかたのとおりであったのかもしれないが、ここでは bewhren として読んでおく。

(3) このパラグラフ以下、ドラモンドにかんする「ついでに」の部分の左側には、インクで（ジグザグ）の縦線が引かれている。〉

【先のパラグラフでは、資本家Ⅰが彼らの追加労働力を取り入れれば、追加可変貨幣資本として投じられた貨幣はこの労働力にとって商品Ⅱの購買手段となるとの指摘があったが、ここではこれらの労働者の貨幣の支出する仕方や、彼らが購入する商品について、資本家どもは〈ご不満〉であり、〈これを機会に哲学を語り、文化を論じ、博愛を説く〉のだそうである。つまりその点で資本家どもはアレコレと介入して、そこからさらに労働者から詐取し、しかもそれを正当化する屁理屈やご託宣を並べるのだというわけである。まあそういうことが、以下でマルクスが暴露しようとしているものである。

このようなマルクスの問題意識は、すでにわれわれが【55】パラグラフで部分的に論究されたことを覚えている。その祭、大谷氏は注記2)でちょうど今われわれが検討している部分をも参照するようにと指示をしていたのである。またマルクスは【57】パラグラフでは、〈ここで持ち前の「寛容さ」で、シェフレを引用してもよい〉と書きながら、しかし引用は省いていたが、しかしシェフレがどのようにマルクスを批判したかはすでにわれわれは知っている。いずれにしても、マルクスはこうしたこれまで『資本論』で前提してきた賃金が労働力の価値どおりに支払われるということが、現実の資本主義においては如何にさまざまな欺瞞や詐取にとりまかれて歪められたものになっているかについて、一度、キッチリ論じ暴露しておきたいとの気持ちが以前からあったと思えるのである。だから今回、蓄積の一つの条件の根拠を論じたついでに、それに関連して、こうした横道にそれる形で、その問題を論じようとしているわけである。

しかしわれわれは同時に次のようなことも確認しなければならない。つまりこの数パラグラフで論じていることは、確かにわれわれがすでに検討した【55】パラグラフ以下で論じていることと同じような問題をマルクスは論じているのであるが、しかしマルクス自身の問題意識はまったく異なるということである。すなわち【55】パラグラフでは、「IIにおける貨幣源泉がどこから湧き出るか」という問題意識から、〈名目上は正常な労賃を支払いながら、事実上は同じ労働者からその一部分を相応の等価なしにくすねて再び取り返す〉ということから、つまり部門IIの〈貨幣源泉〉の一つの可能性として取り上げたのであった。しかし今回は、部門Iの追加可変資本は部門IIの追加不変資本と転換されるのだが、しかしそれは直接的ではなく、部門Iの追加労働者の取引を介してであるというところから、そうした労働者を介在する過程で、如何に資本家たちは労働者から追加的に搾取しようとするかを暴露するという問題意識から取り上げているのである。その意味では、【50】パラグラフから始まっている項目b)で取り上げている〈一つの新しい問題〉、すなわち部門IIにおける蓄積のための〈貨幣源泉はIIのどこで湧き出るのか?〉という問題の追究は【61】パラグラフの最後の一文、すなわち〈云々、云々。〉という形で、つまり後の敘述を省略する形でではあるが、一つまず終わっているのである。

なぜこうしたことをわざわざ確認する必要があるかという、伊藤武氏のように、マルクスは第8草稿の最後まで（つまりエンゲルスが編集で「補遺」とした部分まで）、部門IIにおける貨幣源泉を捜し続けているのだというような馬鹿げた解釈をしている人もいるからである（そしてこうした解釈をしている学者は他にも結構あるようだからである）。

さて、このパラグラフでは、ワシントン駐在のイギリス公使館書記官のドラモンドが『ザ・ネイション』に掲載した報告のなかから引用文が紹介されている。

その内容は、労働者の消費が最低限のギリギリに制限され、牧師や弁護士や医師のような多くの楽しみを望まないのは、それは彼らの賃金が低いからではなく、彼らが文化の点で発明の増大についていけないからであり、彼らはいろいろな物の使い方を知らないからだ。だから労働者の精神的道徳的能力を高めて、労働者を消費者として合理的で健全な方法で向上させるべきだ。だがこれは容易ではない。というのは、労働者は、そして彼らの煽動家たちも、せいぜい労働者の労働時間の短縮を望み煽動するだけだからだ、というふざけた内容である。つまりドラモンドは労働者の長時間労働や低賃金については何も問題にせず、むしろそれを容認し、あるいは容認するために、ただその労働者の精神的道徳的能力の改善を説教して問題をはぐらかしているだけなのである。そしてそれに対するマルクスの皮肉に満ちた批判は次のパラグラフでなされている。】

【97】

〈長い労働時間は、「労働者の精神的道徳的能力の改善によって彼の状態を向上させ」て彼を「合理的な消費者」にするはずの「合理的で健全な方法」の秘密らしい。資本家の商品の「合理的な消費者」になるためには、労働者はなによりもまず――といっても煽動家！がそれを妨げるのだが――自分《自身》の労働力を「非合理的」に反健康的に自分自身の資本家に「消費〔〕」させることから始めなければならないのだ。資本家の言う「合理的な消費」がなんであるかがわかるのは、彼が直接に自分の労働者たちの消費取引に手を出すほどあつかましい場合、つまり現物支給制度の場合である。（労働者への住宅供給、したがって彼の資本家が家主（landlord）でもあるというのも、現物支給制度の多くの分野のなかの一つである。）〉

【マルクスの批判はこうである。ドラモンドが〈「労働者の精神的道徳的能力の改善によって彼の状態を向上させ」て彼を「合理的な消費者」にするはずの「合理的で健全な方法」〉を云々する本当の理由、隠された〈秘密〉は、ただ労働者の長時間労働を容認し、労働時間の短縮を訴える労働者からその闘いの矛先をそらさせて、資本家の利害を擁護するためである。つまりドラモンドがいう労働者が「合理的な消費者」になるためには、まずは資本家の長時間の「非合理的」で〈反健康的〉な搾取に甘んじること、つまりそうし

た資本家による労働力の思うままの「消費」を容認することだ、これがドラモンドが言いたいことだ、と暴露している。そしてさらに資本家の言う「合理的な消費」がどういうものであるかは、彼が直接に自分の労働者たちの消費取り引きに手を出すほどあつかましい場合、つまり「現物支給制度の場合」がもっともよくその正体を示しているとして、次のパラグラフに続いている。現代で言う「社宅」制度もそうした現物支給制度の一つだとの指摘もある。】

【98】

〈この同じドラモンド、その美しい魂が労働者階級向上のための資本家的な企図に夢中になっている彼は、同じ報告書のなかでなかんずく ロウエル・エンド・ローレンス・ミルズの模範綿業工場 についてわれわれに物語ってくれる。女工たちの賄いつき宿舎は、工場を所有している会社のものである。その女管理人たちはじっさい「会社お雇いの女執事」なのであって、会社が彼女たちに宿舎規則を授けている。女工が夜の **10** 時よりもおそく宿舎に帰ることのないように、《会社の》専属警吏がおかれている。（**410** ページ，x x x **(1)**）。だが、ここにその逸品を引いておこう。――「特別の警吏が、これらの規則への違反を防ぐために地所を巡回する。〔J〕《規則から》例をとれば、女工は会社の所有地以外のどこかに宿をとってはならない（各戸が約 **10** ドルの家賃を会社に納める）し、また夜の **10** 時以降に出入りすることも許されない。そしていまわれわれは栄光に満たされた「合理的な消費者」を見ることになる。「しかしながら、最良の設備をもつ賄いつき女工宿舎の多くには 常置のピアノ があるので、少なくとも、10 時間の絶え間ない織機労働のあとで実際の休息よりもむしろ単調さから逃れることを必要とする女工たちのあいだで音楽や唱歌や舞踊が彼らのかなりの注意を集めている。」（**412** ページ。）しかし、どのようにして労働者を合理的な消費者に仕立てあげるかの大秘密は、これからである。ドラモンドは、ターナーズ・フォールズ（コネティカット・リヴァーにある）の刃物工場 についてわれわれに物語ってくれる。この工場はいまシェフィールドでイギリス人と **||68|** 競争しており、ドラモンド氏はとくに この点に関心 をもっているのである。――「会社の 会計課長」の オウクマン 氏は、アメリカの刃物（とくに食卓用の刃物類）が 品質 においてイギリスの刃物 **[53]** にまさっているということをドラモンド氏に語ったのち、次のように続けた。「価格についてもわれわれはイギリスを打ち負かすつもりだ。われわれは すでに今日、品質ではイギリスに先んじている。 それは人も認めている。しかし、われわれは もっと価格を下げ なければならない。そしてそれは、われわれがもっと安い価格で鋼を手に入れ、われわれの労働をもっと安くした瞬間にできるのだ。 われわれは労働をもっと安くしなければならない」！（同上，**427** ページ。）労賃の引き上げと長い労働時間、これこそ、労働者を「合理的な消費者」の栄位に引き上げて、文化と発明の増大とによって「ふんだんに彼らの手にはいるようになった物のための市場をつくりだす」ための、「合理的で健全な方法」の核心なのである！

(1) ここに、片バーレンのついたアルファベットないし数字が2つあるが、判読できない。〉

【さて、次に現物給付制度の実際の例として、同じドラモンドが紹介している、模範綿工場についての報告が引用紹介されている。ドラモンドは〈女工たちの賄い付き宿舎〉で雇字掬めに管理されている女工たちについて、〈栄光に満たされた「合理的な消費者」を見ることになる〉と持ち上げている。さらにドラモンドは刃物工場を取り上げ、競争に打ち勝つために、すでに品質では先んじているから、あとは価格を下げることで、そしてそれは「われわれの労働をもっと安くした瞬間にできるのだ。われわれは労働をもっと安くしなければならない」と本音を吐露している。それを受けてマルクスは〈労賃の引き下げと長い労働時間、これこそ労働者を「合理的な消費者」の栄位に引き上げて、文化と発明の増大とによって、「ふんだんに彼らの手にはいるようになった物のための市場をつくりだす」ための、「合理的で健全な方法」の核心なのである！〉と、ドラモンドの狙いが長時間労働と低賃金を労働者に押しつけることにあることを暴露している。

なお大谷訳では〈労賃の引き上げと長い労働時間〉となっているが、この部分の原文は〈Herabsetzung des Arbeitslohns〉となっており、ここはやはり〈労賃の引き下げ〉が正しいだろう。

さて、以上でマルクスの横道は終わる。次は、【95】パラグラフの最後に直接繋がられる形で、蓄積を前提する場合の諸条件の一般的分析の続きが行われている。】

【99】

〈ⅠがⅡの《追加》不変資本を自分の剰余生産物のなかから供給しなければならないのと同様に、Ⅱはこれと同じ意味でⅠのための追加可変資本を供給する。可変資本にかんするかぎりでは、Ⅱは、自分の総生産の、したがってまたとくに自分の剰余生産物のより大きな部分を必要消費手段の形態で《再》生産することによって、Ⅰのために、また自分自身のために蓄積するのである。〉

【前パラグラフの解説の最後でも指摘したが、ここからは【95】パラグラフに直接続くものであり、蓄積を前提する場合の諸条件についての一般的な考察に戻っている。

ここではⅠの追加可変資本について、それは直接的にはⅠの追加労働力に転化するのであるが、そうするとそのⅠの追加労働力に追加的な必要消費手段を供給するために、Ⅱは追加不変資本として蓄積する必要があること、だからⅡの剰余生産物はすでにそうしたものとして、すなわち必要消費手段として生産されていなければならないこと、Ⅱはそういう意味では、自分自身のためだけでなくⅠのためにも蓄積することになること、そしてそのことは同時にⅡの追加的可変資本そのものもⅡの剰余価値が必要生活手段として生産されていなければならないことが指摘されている。

もちろん、ここで〈Ⅱは.....Ⅰのための追加可変資本を供給する〉というような言い方は、厳密にいえば問題がある。ⅡはⅠの追加労働者に消費手段を販売はしても、直接Ⅰに追加可変資本の現物形態を売るわけではない。そもそもⅠの追加可変資本の現物形態というのは、Ⅰの追加労働力がすなわちそれなのである。だからⅡがⅠのために追加可変資本を供給するなどということは本来はありえないのである。しかしこれについては【95】パラグラフで次のように説明されていたことを思いささなければならない。

〈資本家Ⅰは、奴隷所有者でもあればしなければならないように、自分が使用する追加労働力のためにⅡから必要生活手段を在庫として買ったりためこんでおいたり はしない。Ⅱと取引するのは、労働者自身である。しかしこのことは、資本家の立場から見れば追加労働力の消費手段は彼が《必 [48] 要な場合に》追加する労働力を生産し維持するための手段でしかなく、したがって彼の可変資本の現物形態でしかないということを、妨げるものではない。資本家自身がさしあたって行なった操作、ここではⅠが行なったそれは、追加労働力を買うために必要な新たな貨幣資本を貯えたことだけである。彼がこの追加労働力を取り入れてしまえば、この貨幣はこの労働力にとっての商品Ⅱの購買手段となるのであり、したがって、Ⅱには労働力のための消費手段がみだせるようになっていなければならないのである。〉

つまりこの場合、Ⅰの追加労働力はⅠの追加可変資本の転化形態であり、だからⅠの追加労働力が消費する必要生活手段は、Ⅰにとっては彼にとって必要な追加労働力を生産し維持するための手段でしかなく、したがってそれは彼にとって可変資本の現物形態でしかないというのである。だから〈Ⅱは.....Ⅰのための追加可変資本〔の現物形態〕を供給する〉といえるわけである。】

【100】

〈拡大する資本基礎の上で生産が行なわれる過程〉では、 $v + mI$ 、イコール、 $c II$ ・プラス・剰生産物のうち資本としてふたたび合体される部分・プラス・ II での生産拡大のために必要な追加不変資本部分、でなければならない。そしてこの拡大の最小限は、それなしには I 自身での蓄積（実体的（reell）蓄積）が実行できないという大きさの拡大である。〉

【ここでマルクスは〈拡大する資本基礎の上で生産が行なわれる過程では〉と述べているが、これはすでに過程として拡大再生産が年々行われているということであろう。そういう場合に成り立つ方程式として、マルクスは次のようなものを上げている。

〈 $v + mI$ 〉 = 〈 $c II$ 〉 + 〈剰生産物のうち資本としてふたたび合体される部分〉 + 〈 II での生産拡大のために必要な追加不変資本部分〉

この方程式はこのままでは理解できない。マルクスはやや説明を部分的に欠いた記述をしているので、われわれはそれを補足して書き直してみよう。すうすると次のようになる（補足部分は緑色文字）。

〈 $v + mI$ 〉 = 〈 $c II$ 〉 + 〈剰生産物のうち I で追加不変資本としてふたたび不変資本に合体される部分〉 + 〈 II での生産拡大のために必要な追加不変資本部分〉

そしてこれを理解するために、われわれは面倒なので、つぎのような記号を使うことにしよう。

$I m c$ = 〈剰生産物のうち I で追加不変資本としてふたたび不変資本に合体される部分〉

$II m c$ = 〈 II での生産拡大のために必要な追加不変資本部分〉

すると上記の方程式は、次のように表すことができる。

$$I(v + m) = II c + I m c + II m c$$

今 $I m c$ を右辺から左辺に移動させると

$$I(v + m) - I m c = II c + II m c$$

このうち左辺 $I(v + m) - I m c = I(v + m - m c) = I(v + m v + m k)$ となる。ただしここで $I m v$ は I の追加可変資本、 $I m k$ は I の資本家の消費ファンドである。だから上記の方程式は次のようになる。

$$I(v + m v + m k) = II c + II m c \quad (1)$$

ここで $I(v + m k) = II c$ が成立するとしよう。これは I における単純再生産の部分の転換が、 II において蓄積を必要としない場合である。この場合は、だから次の方程式が成り立つことになる。

$$I m v = II m c$$

これは要するに、 I の単純再生産の部分の転換が II において蓄積を必要としない場合は、 I の追加可変資本は II の追加不変資本と価値量としては一致する必要があることを示している。あるいは I の追加可変資本を II の追加不変資本が補填する必要があることを示しているのである。

つまりこの場合は、マルクスが示している方程式というのは、拡大再生産のなかにある単純再生産の部分の部門 I と部門 II の関係式に、部門 I における追加可変資本は、部門 II の追加不変資本に一致しなければならないという条件を加えたものになるわけである。

しかし他方で、 $I(v + m k) > II c$ の場合も可能性としては考えられる。この場合は、 I の単純再生産の部分の転換のためには $II c$ が不足し、 II における蓄積が必要とされる場合である。今、 $II c$ の不足分を $\Delta I m k$ としよう。すると次の式が成り立つ。

$$I(v + m k) = II c + \Delta I m k$$

よって、この等式を (1) 式に入れると次の等式が成り立つ。

$$I m v + \Delta I m k = II m c$$

これはⅠにおける単純再生産部分の転換がⅡにおける蓄積を引き起こす場合、Ⅰの追加可変資本にⅡ c の不足分を加えたものが、Ⅱの追加不変資本と一致しなければならないということを示している。

さて、次にマルクスは〈そしてこの拡大の最小限は、それなしにはⅠ自身での蓄積（実体的（reell）蓄積）が実行できないという大きさの拡大である〉と述べている、これはどういうことであろうか。これもこのままでは文章的にもおかしいものになっている。この文章は一つ前のパラグラフ（[99]）と密接に関連しているように思える。そこでは〈Ⅱは、自分の総生産の、したがってまたとくに自分の剰余生産物のより大きな部分を必要消費手段の形態で《再》生産することによって、Ⅰのために、また自分自身のために蓄積するのである〉と述べられていた。つまりⅡの剰余価値は単純再生産では、Ⅱの資本家の消費手段として再生産されたのであるが、蓄積のためには、その一部を必要消費手段として再生産される必要がある、ということである。こうした指摘を参考に上記の一文に少し手を入れてみると次のようになる（補足部分は緑色文字）。

〈そしてこの拡大の最低限の条件は、それなしにはⅠ自身での蓄積（実体的（reell）蓄積）が実行できないという剰余価値の蓄積分の大きさの拡大である〉

これはどういうことかということ、拡大再生産の最低限の条件というのは、前年度に生産された剰余価値の一部分がすでに今年度の蓄積に必要な現物形態として再生産されていなければならないということである。つまり今年度の蓄積は前年度において剰余価値の一部がそれに必要な現物形態で拡大されて生産されている限りにおいて可能だということなのである。これは具体的にいうと、Ⅰの剰余価値は単純再生産だとすべてⅡの生産手段として再生産されている。しかし蓄積のためには、その一部はⅠ自身の、つまり生産手段の生産のための生産手段として再生産されている必要があるのである。そして同じことは、Ⅱの剰余価値についても言いうる。単純再生産の場合はそれはすべてⅡの資本家の個人的消費手段として再生産されるが、しかし蓄積のためには、その一部はⅠおよびⅡの追加労働者のための必要生活手段として再生産されなければならないのである。この両者は、ⅠおよびⅡの商品資本総額が変わらなくても、そのなかのⅠの場合は生産手段の生産のための生産手段の占める割合が拡大されているし、Ⅱの場合は必要生活手段の占める割合が拡大されているわけである。これが蓄積の最低限の条件だとマルクスは指摘しているように思える。

{この一文の解釈として、別の考察も可能であった。それは、最終的には採用しなかったのだが、それも参考のために紹介しておこう。

マルクスが拡大する資本の基礎で成り立つとする方程式 (1) をもう一度書いてみよう。

$$I (v + m v + m k) = II c + II m c$$

今、ここから左辺を $I m v$ だけにすると、つぎようになる。

$$I m v = (II c + II m c) - I (v + m k) > 0$$

すなわち

$$II c + II m c > I (v + m k)$$

これは何を意味するかということ、Ⅰの拡大をⅠの追加可変資本で代表させた場合、その値がゼロより大きくなるためには、Ⅱの不変資本にⅡの追加不変資本を加えた値が、Ⅰの単純再生産の部分より価値の値として大きくななければならないということである。つまりⅡの剰余価値のうち追加不変資本に回される部分がこうした条件を満たすに十分なほど大きくななければならないということである。これがⅠにおける拡大の最小限なのである。}】

【101】

ところで、b)で考察した事例に返れば、この事例の特徴は、c IIがI ($v + 1/2 m$) I よりも、すなわち c I (1) のうち消費手段に置き換えられるべき部分――収入として支出される部分――よりも小さいということ、したがって、1500(v + m)(I) をそのように転換するために、剰余生産物 (II) の一部分 (= 70)(2) がそれによってただちに市場を受け取る（実現される）ということである。c II = 1430 について言えば、それは、II での 単純再生産 が行なわれうるために、同じ価値額の $(v + m)$ I によって補填されなければならない（他のすべての事情が変わらなければ）のであり、そのかぎりでは ここではもうこれ以上考察する必要はない。それを補う 70 m (II) のほうはそうでない。I にとっては単なる、消費手段による 1500(I) の補填であり、単に消費を目的とする商品交換であることが、II にとっては――単純再生産の内部でとは異なり――、単にその不変資本が商品資本の形態からその現物形態に再転化することではなくて、直接的蓄積過程なのであり、II の 剰余生産物 の一部分が消費手段の形態から 追加不変資本 の形態に転化することなのである。I が 70 の貨幣（剰余価値の転換のための貨幣準備）で 70 m II を買ったときに、もしも II がそれにたいして 70 m (I) を買わずに 70 を貨幣資本として蓄積するとすれば、この貨幣資本は――ふたたび生産にはいる生産物の表現ではないにせよ――たしかにつねに追加生産物の（ほかならぬ、それを可除部分とする剰余生産物 II の）表現ではあるが、しかし II の側でのこの 貨幣蓄積 は、同時に、生産手段の形態にある 売れない 70 m (I) の表現でもある。つまり、II の側で再生産が同時には拡大されないことに対応して、I での 相対的過剰生産が生 じることになる。しかしこのことは度外視しよう。I からきた 70 の貨幣が II の側からの 70 m (I) の購入によって I に帰ることがまだ行なわれないか、またはまだ部分的にしか行なわれない期間を通じて、貨幣での 70 は、その全部または一部分が、II の手にある追加貨幣資本としての役を演じる。（そしてこのことは、I と II との商品が互いに補填されあうことによって貨幣がその出発点に還流する以前の、両者のあいだのどの転換についてもあてはまる。）しかし貨幣は、ここではただ一時的にこの役を演じるだけである――事態が正常に経過するかぎりでは。ところで、信用制度では一時的に遊離させられた追加貨幣がすべてただちに能動的に 追加貨幣資本 として機能することになっているのであって、そこでは、このようなただ 一時的に 自由になっている貨幣資本が 轡 (くつわ) をはめられることがありうる。たとえばそれは、I での新たな 諸企業 のために役だつことができるのであって、そうでなければそれはこの I そのもののなかで、他の諸企業のまだ固着している 剰余生産物 を流動させなければならなかったところだ、ということがありうるのである。

(1) 「c I」――「I」とあるべきところである。

(2) 原文中の「(II = 70)」を、「(II)(= 70)」と読んでおく。>

【ここからマルクスは、これまでの蓄積の条件の一般的な考察から、【94】パラグラフまで行ってきた、b) 式の考察に移っている。しかしまだ b) 式の表式としての展開の続きではなく、これまで蓄積の条件の一般的な分析を踏まえて、b) 式にもどって何がいえるかという形での考察と考えることができる。実際の b) 式の展開の続きは【103】パラグラフから始まる。

ところでマルクスは b) の考察に返っているから、われわれももう一度 b) 式を再録しておこう。

b) I) $5000 c + 500 m$ (消費ファンド 1500)

II) $1430 c + 70 + 285v + 215 m$

この式の意味を再確認しておくと、500 m (I) というのは、I の蓄積ファンドである。（消費ファンド

1500) というのは、I ($1000v + 500 m$) の潜勢的な転換を意味しており、I の単純再生産の構成部分、すなわち I の既存の労働者と資本家の消費手段となる部分である。但し、ここではいまだその転換は潜勢的なものとして捉えられている（それが括弧に入っている理由と考えられる）。次に 70 (II) というのは、II の追加不変資本である。それは I の単純再生産の構成部分 (1500) の転換に 1430 c (II) では不足するために、II において追加的に不変資本として蓄積されるものであり、よってそれは 285 m (II) から差し引かれ、残りは 215 m (II) となる。

さて、マルクスは b) 式の（以前の B 式と異なる）特徴として、I の単純再生産の部分の転換のためにも II の蓄積が促されるという事態を指摘する。以下、マルクスの敘述を、分かりやすく書き直してみよう。

すなわち、この事例の特徴は、II c が I ($v + 1/2 m$) より小さいこと、つまり I において消費手段に置き換えられる部分—収入として支出される部分—よりも小さいということ、だから $1500 (v + m)$ I を転換するために、II の剰余生産物の一部 (70) が I によって需要されるということである。

1430 c (II) は、II において単純再生産が行われるだけであり、同じ価値額の I ($v + m$) によって補填されるが、しかしその部分については、すでに単純再生産の過程で考察済みだから、これ以上考察する必要はない。しかしそれを補う 70 m (II) についてはそうではなく、それが考察の対象となる。これは I にとっては単純再生産部分の転換であり、単なる 1500 (I) の、つまり単なる消費を目的とする商品交換でしかないものが、II にとっては、単純再生産の過程ではなく、つまり不変資本がその商品形態から現実形態に転換するということではなく、直接的な蓄積過程なのである。つまり II の剰余生産物の一部分が消費手段の形態から追加不変資本の形態に転化することなのである。

I の単純再生産の部分の転換にとって、II c の不足分 70 は I の 500 m に対する不足か、 $1000v$ に対する不足かは定かではないが、今かりに 500 m (I) (資本家の消費ファンド) に対する不足と仮定すると、I は転換できずに残っている 70 m (I) の剰余価値（現物形態としては生産手段）を目当てに自分の所持する貨幣 70 で持って、II から 70 m (II) の追加不変資本（現物形態としては生活手段）を購入したとしよう。この 70 m (II) は 285 m (II) から差し引かれたものだから、現物形態としては、もともと資本家の消費手段でもあったわけである。それに対してもしも II が 70 m (I) を買わずに 70 を貨幣蓄蔵するとしよう。この潜勢的可変資本は—再び生産にはいる生産物の表現ではないにせよ—確かに追加生産物の、剰余生産物 II の表現ではあるが、しかし II の側での貨幣蓄蔵は、同時に、生産手段の形態にある売れない 70 m (I) の表現でもある。つまり II の側で再生産が同時に拡大されないことに対応して、I での相対的過剰生産が生じることになる。しかしこれは今は度外視資する。

I から受け取った貨幣 70 が II の側からの 70 m (I) の購入によって、I に帰ることがまだ行われていないか、またはまだ部分的にしか行われていない期間を通じて、貨幣での 70 は、その全部または一部分が、II の手にある追加貨幣資本としての役割を演じる（それは追加不変貨幣資本である）。これは I と II との商品が互いに補填されあうことによって貨幣がその出発点に還流する以前の、両者のあいだのどの転換についてもあてはまる。しかし貨幣は事態が正常に経過するかぎり、ただ一時的にこの役を演じるだけである。

ところで信用制度のもとでは、この一時的に遊離させられた追加貨幣がすべて直ちに能動的に追加貨幣資本として機能することになるのであって、そこではただ一時的に自由になっている貨幣はすべて動員させられることがありうる。それは例えば、I での新たな諸企業のために役立つことができるのであって、それとも I のなかで別の諸企業の剰余生産物を流動化させる役割を果たすということもありうる。

この部分の平易な書き直しといっても、ほとんどそのままになってしまったが、それだけその理解はそれほど困難な箇所ではなかったということであろう。】

【102】

〈b〉についてさらに言うておかなければならないのは、70 m (I) を不変資本 (II) につけ加えるため

には同時に可変資本を **14** だけ拡大することが必要だということである。このことは、―― **I** で剰余生産物 **I** が直接に資本 **I** に再合併される場合とまったく同様に―― **II** での再生産が《引き続き》資本化を進める傾向をもって行なわれているということ、したがって剰余生産物のうち必要生活手段から成っている部分が拡大されるということを前提している。|>

【この部分も、それほど難しくはないが、とりあえず、われわれとしては平易に書き直しておこう。

b) についてさらに言うておくことは、**70 m (I)** (現物形態は生産手段) を不変資本 (**II**) に追加的に加えるためには、同時にそれに対応して、**II** の有機的構成比 **5 : 1** にもとづいて、**14** だけ可変資本を新たに追加する必要がある。このことは、**I** で追加不変資本部分が不変資本に合併される場合 (この場合は **I** の剰余生産物は生産手段の生産のための生産手段の部分が拡大されていなければならない) と同様に、**II** においてその追加される部分だけ、剰余価値の一部が必要生活手段として拡大されて生産されていることを前提するのである。】

【103】

$\langle /69/(1) \text{ c} \rangle 9000$ という生産物は、 500 m (I) が資本化されることになれば、再生産のために次のような配置
そこで（ただ商品だけを考察するかぎり）次のようになる。

b) I) $5000 \text{ c} + 500 \text{ m} \{ (+1500 \text{ の商品在庫}) (+1000\text{v (貨幣)} \langle \rangle) \} \{ +100 \text{ I のための追加可変資本のための貨幣} \} = 7000 \text{ の商品}$

2) $1500 \text{ c} + 299\text{v} + 201 \text{ m}$ 合計、商品での 2000

I および II の総計 = 商品での 9000

転換が行なわれたあとでは次のようになる。

c) I) $5000 \text{ c} + 400 \text{ m (I)} + (1000 + 100(\text{m II})) \text{ v} (+ \text{商品在庫} 1500)$ （商品だけを計算すれば、 $5500 + 1500 = 7000$ ）(2)

II $1500 \text{ c} + 100 \text{ m (II)} + 299\text{v} + 19 \text{ m (II)}(3) + (182 \text{ m (4)}) (= 2000)$

それゆえ、c) はこうなる。

I) $5400 \text{ c} + 1100\text{v}$

II) $1600 \text{ c} + 318\text{v} (+82) = 2000$

資本 I) は最初、 $5000 \text{ c} + 1000\text{v} = 6000$ であったが、いまでは、 $5400 \text{ c} + 1100\text{v} = 6500$ であり、500 だけ増加している。すなわち $1/8(5)$ だけ増加している。資本 II) は 最初、 $1430 \text{ c} + 285\text{v} = 1715$ であったが、いまでは $1600 \text{ c} + 318\text{v} = 1918$ であり、203 だけ、すなわち $1/8$ 以上 (6) 増加している。やはり、蓄積は II では I でよりも急速に進んだが、その理由は I では剰余価値の $1/2$ が資本化されたのに、II では $2/3$ 以上が資本化されたためである。(7)

(1) 69 ページのこのまえの部分には次のように書かれているが、6本の縦線で抹消されている。

「[69] b) はこうであった。

I) $5000 \text{ c} + 500 \text{ m}$

II) $1500 \text{ c} + 299\text{v} + 201 \text{ [m]} \text{ I)}$ の 500 m は $416 \text{ c} + 83[1/5]\text{v}$ に分けられるが、われわれはこれを 417 c したがって I) は $5417 \text{ c} + 1083\text{v}$ となる。いままだ現物形態で 83 m (I) が残っているが、これが 83 m (II) によって補填される。この 83 m (II) は 201 m (II) から引き去られなければならないので、残りは 118 m (II) である。さらに、c (II) に 83 m (I) が合体されなければならないが、そうすると 1583 c になる。 83 という追加の c (II) のために必要 [な追加可変資本が 118 m (II) から] 引き去られなければならないが、これは $[83/5]\text{v} = 16[3/5]$ であり、ここでは 16 としよう。最後に 102 m が残る。その結果、われわれは次のものを受け取る。

c) I, $5417 \text{ c} + 1083\text{v} + (\text{消費})$

(2) 前注に記した抹消部分では、I の蓄積ファンド 500 m (I) が、原資本の構成と同じく正しく $5 : 1$ に、つまり $416 \text{ c} + 83[1/5] \text{ v}$ に分けられているが、本文中のこの個所ではそれが $400 \text{ c} + 100\text{v}$ に、つまり $4 : 1$ に分けられることになっている。

(3) 「 19 m (II) 」 — 100 c のための v は、 $\text{c} : \text{v}$ が $5 : 1$ なのだから、 20 でなければならない。なぜ 19 としたのかはわからない。

(4) 「 182 m 」 — 「 80 m 」とあるべきところである。すぐあとの表式では 82 としている。

(5) 「 $1/8$ 」 — 「 $1/12$ 」とあるべきところである。

(6) 「 $1/3$ 以上」 — じっさいには $1/8$ にわずかに足りない。 1715 の $1/8$ は約 214 である。

(7) 草稿の 65 ページで始められ、いったん中断したのちにこの 69 ページでふたたび続けられているこの表式展開には、関連する記述のある一枚の紙片が残されており、社会史国際研究所の新目録には、A 69(「資本論」第 2 部第四稿)の一部として、「65 ページおよび 69 ページのためのメモが書かれている 1 ページのばらの紙片〔1 S.loose Zettel mit Notizen für S.65 und S.69.〕」と記載されている。その内容は次のとおりである。

「II」については次の計算〔が必要だ〕。最初はこうだ。

$$\text{II) } 1430 \text{ c} + 285\text{v} + 285 \text{ m} = 2000$$

II は $1430 \text{ c} + 70 \text{ m} = 1500$ を 1 に売り、そのかわりに 1500 I を受け取る。しかし m については II がもっているのはいまでは $285 - 70 = 215$ だ。だから、II がいまもっているのは $1500 \text{ c} + 285\text{v} + 215 \text{ m} = 2000$ だ。しかし、 70 c には追加の可変資本が、つまり $[70/5] = 14$ が必要だ。したがって、この 14 が m (II) から差し引かれて、v(II) に加えられる。その結果、II は

$$1500 \text{ c} + 299\text{v} + 201 \text{ m} = 2000$$

となる。I は 100 の貨幣で II から買う (100v)。これが 201 から差し引かれて、201 のうちから 101 が残る。II はこれにたいして 100 m I を買い、201 のうちから残るのは 101 だ。II は 100 のために約 18 の可変資本を必要とし、この 18 が 101 から差し引かれて 83 が残る。つまり、

$$1600 + 299 + 101$$

となったあと、

$$1600 \text{ c} + 317\text{v} + 83 \text{ m} = 2000$$

となるわけだ。」

ここでは、前出の注 (3) に記した「17」は「約 18」とされている。なぜ 20 でなかったのかはここでも不明である。

なおこの紙片には、余白に次の計算が書かれている。

285	285	<u>7</u>	<u>142</u>	5
[×] 2	[-] 70	4) 285	2) 285	20) 100
570	215	<u>280</u>		
[+]1430			5	
2000				

【このパラグラフは直接には【93】パラグラフの表式展開の続きである。ただここでも計算間違い等があるようである。だからわれわれはまずすべて正しい数値に訂正して全体を書き直し、その上で正しい数値と計算のもとに考察することにしよう。この部分には、大谷氏の注記によれば、冒頭部分に抹消された部分があり、また関連するバラの紙片が残されているのだという。この冒頭の抹消部分とバラ紙片については、別途、検討することにして、まずは本文の書き直しから始めることにしよう。

〈c) 9000 という生産物は、 500 m (I) が資本化されることになれば、再生産のために次のような配置を取らなそこで（ただ商品だけを考察するかぎり）次のようになる。

b) I) $5000 \text{ c} + 500 \text{ m} \{ (+ 1500 \text{ の商品在庫}) (+ 1000\text{v (貨幣)}) \} \{ + 83[1/3] \text{ I のための追加可変資本のための貨幣} \} = 7000 \text{ の商品}$

2) $1500 \text{ c} + 299\text{v} + 201 \text{ m}$ 合計、商品での 2000

I および II の総計＝商品での 9000

転換が行なわれたあとでは次のようになる。

c) I) $5000 \text{ c} + 416[2/3] \text{ m (I)} + (1000 + 83[1/3](\text{m I}))\text{v} + \text{商品在庫}1500$ (商品だけを計算すれば、 $5500 + 1500 = 7000$)

$$\text{II} \quad 1500 \text{ c} + 83[1/3] \text{ m (II)} + 299\text{v} + 16[2/3](\text{II}) + (101 \text{ m})(= 2000)$$

それゆえ、c) はこうなる。

$$\text{I) } 5416[2/3] \text{ c} + 1083[1/3]\text{v}$$

$$\text{II) } 1583[1/3] \text{ c} + 315[2/3]\text{v} + (101) = 2000$$

資本 I) は最初、 $5000 \text{ c} + 1000\text{v} = 6000$ であったが、いまでは、 $5416[2/3] \text{ c} + 1083[1/3]\text{v} = 6500$ であり、500 だけ増加している。すなわち $1/12$ (約 8.3 %) だけ増加している。資本 II) は 最初、 $1430 \text{ c} + 285\text{v} = 1715$ であったが、いまでは $1583[1/3] \text{ c} + 315[2/3]\text{v} = 1899$ であり、184 だけ、すなわち約 10.7 % 増加している。やはり、蓄積は II では I でよりも急速に進んだが、その理由は I では剰余価値の $1/2$ (50 %) が資本化されたのに、II では約 64.56 % が資本化されたためである。>

まずマルクスは I の蓄積ファンド 500 m を I の有機的構成 5 : 1 ではなく、4 : 1 にして計算しているが、これをもとの通りに計算すると、 $416[2/3]$ が追加不変資本に、 $83[1/3]$ が追加可変資本になる (マルクスは「m II」としているが、これは「m I」の誤植であろう)。なお大谷氏は注記 2) で 500 を 5 : 1 に分けると $416 \text{ c} + 83[1/5]\text{v}$ になるとしているが (そしてそうしている冒頭の抹消部分の計算は正しいとしているのだが)、しかしこれはおかしい。この二つを加えても 500 にならない。さらに I の蓄積による追加可変資本 $83[1/3]\text{v}$ に対応する II の追加不変資本 $83[1/3] \text{ m (II)}$ に対応する II の追加可変資本を有機的構成 5 : 1 で計算すると $16[2/3]$ となる。以下、訂正した箇所を詳しく書かないが、蓄積率を比較しているところでは、分数だと複雑になる場合は百分比で表した。

さて、ここでマルクスが計算によって最終的に得られた表式 c) とは、拡大された規模による再生産を開始するための機能配列に転換された表式を示している。

次に、マルクスがこのパラグラフの冒頭に書きながら抹消した部分について、検討しておこう。この部分では、確かに I の蓄積分の分割を 5 : 1 の有機的構成で行うとしている。しかしその値を $416 \text{ c} + 83[1/5]\text{v}$ としているのは間違いであろう (大谷氏はそれを正しいとしているのだが)。ただマルクスは概数として $417 \text{ c} + 83\text{v} = 500$ とするとしており、これはこの限りではハッキリしている。したがって I は $5417 \text{ c} + 1083\text{v}$ となるとしており、これもこの限りでは問題はない。そして 83v (I) は 83 m (II) の追加不変資本によって補填されるとして、その 83 m (II) を 201 m (II) から引いて、 118 m (II) が残る。さらに II の追加不変資本 83 c (II) が加わるので、II c は 1583 c となる。また 83 の追加不変資本に対して追加可変資本は $83/5 = 16[3/5]$ となるが、これをマルクスは 16 としようとして、最後に 102 m (II) が残るとしている。その結果、次のような表式が得られる。

$$\text{c) I) } 5417 \text{ c} + 1083\text{v} + (\text{消費ファンド } 500) (= 7000)$$

$$\text{II) } 1583 \text{ c} + 315\text{v} + (\text{消費ファンド } 102) (= 2000)$$

確かにこうした計算だとスッキリするのだが、どうしてかマルクスはこれを抹消している。そして間違った計算の方を選択しているのである。

次に関連する紙片についても、検討しておこう。

この紙片では、まず II について計算しているが、これはすでに【93】パラグラフで行ったものと同じである。紙片では、それからさらに I の蓄積に対応した II の蓄積 (その前は I の単純再生産部分の転換に対応した II の蓄積であった) についても計算しているが、やはりここでも I の蓄積分の有機的構成を 5 : 1 ではなく、4 : 1 で計算している。このようにこの紙片もこれ以上の考察は不要であろう。】

【104】

くしたがって、同じ規模での再生産が行なわれるとすれば、その結果は次のようになる。

$$\text{I) } 5400 \text{ c} + 1100 \text{ v} + 1100 \text{ m} = 7200$$

$$\text{合計} = 9836(2)$$

$$\text{II) } 1600 \text{ c} + 318 \text{ v} + 318 \text{ m} = (1)$$

$1100 \text{ v} + 550 \text{ m}(\text{I})$ と $1600 \text{ c} + 50 \text{ m}(\text{II})$ [との転換が行なわれれば], その結果は次のようになる。

$$\text{I) } 5400 \text{ c} + 550 \text{ m} \{ + 1650 (\text{II} [\text{I}]) \text{ 消費ファンド} \}$$

$$\text{II) } 1650 \text{ c} + 318 \text{ v} + 268 \text{ m} \text{ (すなわち } 318 - 50 \text{)}$$

400 m I (c I に合体される) には 60 の可変資本が必要であるとしよう。(3) それが 268 m (II) から差し引かれる。 $268 \text{ m (II)} - 69 = 200$ 。(4) c (II) に付加される 100 m (I) は 20 v を必要とするとしよう。(5) それが 260 m (I) (6) から差し引かれて 240 m (I) が残る。そのほか, c II に合体される 50 m (I) のためには 10 v が必要であるとしよう。これが m (II) から差し引かれて, 残りは 250 になる。こうしてわれわれは次のものを受け取る。

$$\text{I) } 5800 \text{ c} + 1160 \text{ v}(8) + 1500 \text{ 消費ファンド} = 8400$$

$$10,800(10)$$

$$\text{II) } 1800 \text{ c} + 348 \text{ v}(9) + 250 \text{ m} = 2400$$

$$\text{資本} = 17960(\text{c} + \text{v})(11)$$

$$\text{合計} = 10,108$$

$$\text{同上} = \text{II } 2148(\text{c} + \text{v})$$

(1) 誤りを直すつもりだったのか, ここに「2386」と書いたのち, 横線で消している。

(2) 「9836」――何回か重ね書きで修正しているので正確には読み取れないので, 表式の合計値を書いておく。

(3) Iでの蓄積ファンドは550であり, $5:1$ に分割されるとすれば $458\frac{1}{3} \text{ c}$ と $91\frac{2}{3} \text{ v}$ になるはずである。かりに 400 c とすれば, $5:1$ では――「60」ではなくて――80 が追加可変資本となるはずであり, しかもその場合にはさらに 70 m がI部門に残ってしまう。いずれにしても, ここでの「400」と「60」という数字は理解しがたい。このうちの「400」は, 前年度のIの追加不変資本の数字を誤って取ったのではないかと推定する。

(4) 「200」――「208」の誤記であろう。

(5) ここでは 100 c にたいして 20 v と, $\text{c}:\text{v}$ の比率は正しく取っているが, しかしそもそも 100 m (I) の 100 という数字がどこからでてくるのか理解に苦しむ。マルクスのこれまでのしかたからすれば, すぐまえのIでの追加可変資本 [64] と同額の 60 でなければならない。これも, 前年度のIの追加可変資本の数字を誤って取ったのではないかと推定する。

(6) 「 260 m (I) 」――この数字の出所もわからない。前出の注 (4) を付した「200」をこのように読み誤ったとでも考えるほかはない。

(7) 次の表式は, このパラグラフの左側に書かれている。内容からみてあとから書かれたものと考えられるので, ここにもってきた。

(8) 「 $5800 \text{ c} + 1160 \text{ v}$ 」――この数字は次のようにして生じたものと推定する。(今年度の原資本 $5400 \text{ c} + 1100 \text{ v}$) + (前出の注 (3) でみた $400 \text{ c} + 60 \text{ v}$) = $5800 \text{ c} + 1160 \text{ v}$ 。

(9)「1800 c + 348v」――この数字も次のようにして生じたものと推定する。「1100v + 550 m (I) と 1600 c + 50 m (II)」の転換が行なわれたのちの I の資本、すなわち前出本文中の「II)1650 c + 318v……」を基礎にし、これに前出の注 (4) でみた追加資本 100 c + 20v と、さらにそのあとに記されている 50 c + 10v とを加える。かくして 1800 c + 348v となる。いうまでもなく、この操作も混乱している。最後の 50 c はすでに最初の転換ののちの 1650 c に含まれていたはずなのである。

(10) この合計「10,800」の基礎となっている「8400」および「2400」は、正確にはそれぞれ「8460」および「2398」であり、合計「10,858」となる。しかし、ここではいずれも、意識的に丸い数字にしているのであろう。

(11) この数値は、前出の注 (8) に付した「5800 c + 1160v」の合計 6960 を書き誤ったものと推定する。〉

【この部分も正しい数値と計算のもとに全体を書き直しておこう。

くしたがって、同じ規模での再生産が行なわれるとすれば、その結果は次のようになる

$$I) \underline{5416[2/3] c + 1083[1/3]v + 1083[1/3] m} = 7583[1/3]$$

合計 = 9798

$$II) \underline{1583[1/3] c + 315[2/3]v + 315[2/3] m} = 2214[2/3]$$

1083[1/3]v + 541[2/3] m (I) と 1583[1/3] c + 41[2/3] m (II) [との転換が行なわれれば], その結果は次のようになる。

$$I) \underline{5416[2/3] c + 541[2/3] m} \{ + 1625 (II) \text{ 消費ファンド} \}$$

$$II) \underline{1625 c + 315[2/3]v + 8[1/3]v + 265[2/3] m} \text{ (すなわち } 315[2/3] - 41[2/3] - 8[1/3] \text{)}$$

451[7/18] m I (c I に合体される) には 90[5/18] の可変資本が必要であるとしよう。それが 265[2/3] m (II) から差し引かれる。265[2/3] m (II) - 90[5/18] = 175[7/18]。c (II) に付加される 90[5/18] m (II) は 18[1/18]v を必要とするとしよう。それが 175[7/18] m (II) から差し引かれて 157[1/3] m (II) が残る。こうしてわれわれは次のものを受け取る

$$I) \underline{5868[1/18] c + 1173[11/18]v} + \underline{541[2/3] \text{ 消費ファンド}} = 7583[1/3]$$

9798

$$II) \underline{1715[5/18] c + 342[1/18]v} + \underline{157[1/3] m} = 2214[2/3]$$

$$\text{資本} = I \ 7041[2/3](c + v)$$

合計 = 9099

$$\text{同上} = II \ 2057[1/3](c + v)$$

〉

上記の計算過程を少し説明しておこう。

(1) まず〈同じ規模での再生産が行なわれるとすれば〉というのは、前パラグラフで導いた拡大された規模での再生産を開始する機能配置の表式をもとに、剰余価値率 100 %で蓄積が行なわれるとすれば、1083[1/3]v (I) の可変資本は、1083[1/3] m (I) の剰余価値を産み、315[2/3]v (II) の可変資本は 315[2/3] m (II) の剰余価値を産み出し、上記の総生産物 (総商品資本) が生産され、それが第二年目の出発表式となっているわけである。

(2) そしてこの表式をもとに、第二年目の蓄積のための機能配置が計算されている。だから〈1083[1/3] v + 541[2/3] m (I) と 1583[1/3] c + 41[2/3] m (II) [との転換が行なわれれば]〉というのは、上記表式の部門 I の単純再生産部分 (v + 1/2 m) の転換が取り上げられている。可変資本 1083[1/3] v と資本家

の消費分として剰余価値の半分（蓄積率 50 %） $541\frac{2}{3} m$ を加えたものが、部門Ⅱの不変資本 $1583\frac{1}{3}$ とその不足分を部門Ⅱで追加不変資本として蓄積された剰余価値部分 $41\frac{2}{3} m$ とが転換されるとすれば、ということである。だから $41\frac{2}{3} = 1083\frac{1}{3} + 541\frac{2}{3} - 1583\frac{1}{3}$ である。

（3）その結果として示されている表式のうち

〈 $541\frac{2}{3} m$ 〉は、Ⅰの剰余価値の半分だが、今度はⅠの蓄積に回される部分を表している。

〈 $\{+ 1625 \text{ (Ⅱ) 消費ファンド}\}$ 〉は、Ⅱ($1583\frac{1}{3} c + 41\frac{2}{3} m$)の合計であり、Ⅰの労働者と資本家の消費ファンド。〈 〉に入っているのは、すでに生活手段に転換したものと考えられている。

〈 $1625 c$ 〉はⅠ($1083\frac{1}{3} v + 541\frac{2}{3} m$)がⅡの不変資本に転換したもので、すでに生産手段の現物形態になっている。

〈 $8\frac{1}{3} v$ 〉はⅠの単純再生産部分の転換のためにⅡ c の不足分をⅡの剰余価値から追加不変資本として $41\frac{2}{3} m$ を蓄積に回したが、それに対応して蓄積される追加可変資本である。これはⅡの有機的構成比 5 : 1 から計算して $41\frac{2}{3} \times \frac{1}{5} = 8\frac{1}{3}$ となる。

〈 $265\frac{2}{3} m$ (すなわち $315\frac{2}{3} - 41\frac{2}{3} - 8\frac{1}{3}$)〉は、Ⅰの単純再生産部分の転換のために、Ⅱで蓄積に回された分だけ剰余価値が減額された値を求めている。括弧のなかはその数値を導き出す計算式である。

（3）〈 $451\frac{7}{18} m$ Ⅰ (c Ⅰに合体される) には $90\frac{5}{18}$ の可変資本が必要であるとしよう。それが $265\frac{2}{3} m$ (Ⅱ) から差し引かれる。 $265\frac{2}{3} m$ (Ⅱ) $- 90\frac{5}{18} = 175\frac{7}{18}$ 〉というのは、今度は部門Ⅰの蓄積分 〈 $541\frac{2}{3} m$ 〉の計算である。 $541\frac{2}{3} m$ は、Ⅰの有機的構成 5 : 1 にもとづき、 $541\frac{2}{3} m \times \frac{5}{6} = 451\frac{7}{18}$ が追加不変資本として、 $541\frac{2}{3} m \times \frac{1}{6} = 90\frac{5}{18}$ が追加可変資本として蓄積される。そしてⅠの追加可変資本に対応して、部門Ⅱでも同額の追加不変資本が蓄積され、それがⅡの残りの剰余価値 $265\frac{2}{3} m$ (Ⅱ) から差し引かれる。 $265\frac{2}{3} m$ (Ⅱ) $- 90\frac{5}{18} = 175\frac{7}{18}$ がⅡの残りの剰余価値である。

（4）〈 c (Ⅱ) に付加される $90\frac{5}{18} m$ (Ⅱ) は $18\frac{1}{18} v$ を必要とするとしよう。それが $175\frac{7}{18} m$ (Ⅱ) から差し引かれて $157\frac{1}{3} m$ (Ⅱ) が残る〉というのは、Ⅰの蓄積に対応したⅡの追加不変資本に対応するⅡの追加可変資本を求め、それをⅡの残りの剰余価値から引き、最後に残る剰余価値を求めている。 $18\frac{1}{18} v = 90\frac{5}{18} \times \frac{1}{5}$ 。

（5）そして得られた表式は、第二年目の拡大された規模での再生産を開始する機能配置に転換された表式である。この表式ではⅠもⅡもそれぞれの蓄積分では、すべて本来の不変資本や可変資本に合体されて表示されている。それらはすべて転換されて、必要な現物形態に転換されている（ただし可変資本は従来マルクスの敘述方法では貨幣形態を保持するとされていたが、ここではそうした表記はない）。だからそれぞれの消費ファンドはⅠ、Ⅱ両部門の資本家の消費ファンドだけである。

（5）最後の〈資本 = Ⅰ……〉という表式は、両部門における拡大された規模での再生産が、どの程度の拡大された規模で開始されるかを見るために、不変資本額と可変資本額の合計額と両部門の資本額を総計した値を表している。

以上、とりあえず、われわれとしては、上記の正しい数値と計算結果をもとに、以下、続けていくことにしよう。】

【105】

くそして再生産が行なわれれば、次のようになる。

$$I \ 5800 \ c + 1160v + 1160 \ m$$

$$II \ 1800 \ c + 348v + 348 \ m$$

この場合には、I が 1/2 の剰余価値だけを蓄積するのだとすると、 $c \ II$ と〔転換されるの〕は $1740(v + m) \ I$ (つまり $1160v + 580 \ m$) だけである。したがって $c \ (II)$ には 60 の余剰が残る。これは I によって買われなければならない。そのさい、まえよりも大きい可変資本は必要でないのであって、われわれは次のものを受け取ることになる。(1)

$$I \ 5800 \ c + 500 \ m(2)$$

$$II \ 1800 \ c + 348v + 348 \ m$$

I は $c \ (I)$ に合体される $400 \ m \ (I)$ のために $60v$ を必要とする。それが $348 \ m \ (II)$ から差し引かれて、 $288 \ m(II)$ が残る。II は追加の $100v$ のために $20v$ を必要とする。これが $28 \ 8 \ m$ から差し引かれて、 $268 \ m \ (II)$ が残る。そこで、I と II とはそれぞれ次のようになる。(3)(4)

$$I \ 6200 \ c + 1200v(5) =$$

$$\text{総資本 } (c + v) \ I + II = 9688(8)$$

$$II \ 1900v + 268v(6)(II) + 208 \ m \ (7)$$

(1) 次の表式は、上の部分の左側に書かれている。しかし内容からみてあとから書かれたものと考えられるので、ここにもってきた。

(2) 「500 m」――これは $580 - 60$ で「520 m」とあるべきところであろう。

(3) ここでもマルクスは、I で $400 \ c + 60v$ 、そしてそれとは独立に II で $100 \ c + 20v$ を蓄積としている。これは前年度で行なわれたのとはほぼ同様の手続き [66] であるが、まったく混乱しているというほかはない。

(4) 次の表式は、上の部分の左側に書かれている。しかし内容からみてあとから書かれたものと考えられるので、ここにもってきた。

(5) 「6200 c」と「1220v」とは、今年度の資本 $5800 \ c + 1160v$ に、前出の注 (3) でみた追加資本 $400 \ c + 60v$ を加えたものである。

(6) 「1900v」（これはもちろん「1900 c」の誤記である）と「368v」とは、今年度の資本 $1800 \ c + 348v$ に、前出の注 (3) でみた追加資本 $100 \ c + 20v$ を加えたものである。

(7) 「208 m」――これは上の文中の「268 m (II)」のうちの6という数字（これは0とも見えるような格好をしている）を読み誤ったものと思われる。

(8) 以上の2つのパラグラフでは、表式の右側に書かれている部分に、表式との区切りと思われる縦線があるほか、全体の左側にインクによる縦線が引かれている。〉

【ここでもわれわれとしては、とにかく、前パラグラフで導き出した正しい数値と計算による表式をもとに、再びこのパラグラフ全体を書き直すことにしよう。

くそして再生産が行なわれれば、次のようになる。

$$I \ 5868[1/18] \ c + 1173[11/18]v + 1173[11/18] \ m$$

$$II \ 1715[5/18] \ c + 342[1/18]v + 342[1/18] \ m$$

この場合には、I が 1/2 の剰余価値だけを蓄積するのだとすると、 $c \ II$ と〔転換されるの〕は

$1764[11/12](v + m) I$ （つまり $1173[11/18]v + 588[11/36] m$ ）だけである。したがって $c(II)$ には $49[23/36]$ の不足が生じる。これは II m から追加不変資本として追加されねばならないから、それに応じて $9[167/180]$ の追加可変資本がやはり II m から差し引かれる。だから $342[1/18] - 49[23/36] - 9[167/180] = 283[23/45] m(II)$ が残る。よってわれわれは次のものを受け取ることになる。

I) $5868[1/18] c + 588[11/36] m(1764[11/12] \text{ 消費ファンド})$

II) $1764[11/12] c + 351[177/180]v + 283[23/45] m$

I は $c(I)$ に合体される追加不変資本 $490[55/216] m$ のために追加可変資本 $98[11/216]v$ を必要とする。それに対応して II では $98[11/216] c$ の不変資本が追加されるから、それを $283[23/45] m(II)$ から差し引かれて、 $185[497/1080] m(II)$ が残る。II は追加の $98[11/216] c$ のために $19[659/1080]v$ を必要とする。これが $185[497/1080] m$ から差し引かれて、 $165[51/60] m(II)$ が残る。そこで、I と II とはそれぞれ次のようになる。

I) $6358[67/216] c + 1271[143/216]v = 7627[95/96]$

総資本 = $9862[793/1440]$

II) $1862[209/216]c + 371[641/1080]v = 2234[101/180]$

>

上記の計算過程の詳細な説明は不要であろう。計算そのものは分数のまま計算したために大変面倒ではあるが、しかしその過程そのものはその前の【104】とまったく同じである。本来は出発表式 a 式（【91】参照）で、マルクスは部門 II の有機的構成を 5 : 1 にするためには厳密には $(II \quad 1428[4/7] c + 285[5/7]v + 285[5/7] m)$ にすべきところを、 $(II \quad 1430 c + 285v + 285 m)$ の概数の値にして分数計算を避けたのだから（【92】パラグラフ参照）、それ以後も本来は分数計算を避けて概数で計算すべきだったのかも知れない。つまり分数計算をして厳密に計算したつもりでも、最初が概数値で始まっているのだから無意味なわけである。ただわれわれは、マルクス自身が計算間違いや有機的構成の設定の間違い等を犯して計算しているのを、正しい数値と計算結果を対置して求めるために、あえて分数のまま計算してみただけのことである。

ところで、マルクスの拡大再生産表式の計算過程で注意すべきことは、常にまず部門 I の単純再生産部分の計算を行なった上で、拡大再生産の計算に移っていることである。こうした計算過程は一見すると回りくどく面倒であり、最初から拡大再生産の計算から始める方が簡単で手っとり早いように思える。あるいはマルクスは算術が苦手だからこうした回りくどい計算方法をとったのだろうなどと思って、多くの人たちは、こうしたマルクスの回りくどい計算方法を省いているのがほとんどである。例えばわれわれが第 8 稿の翻訳文を利用させて頂いている大谷禎之介氏も、その『図解・社会経済学』（桜井書店 2001.3.30）の 285 頁に掲載している「図 194 拡大再生産の進行過程の一例」をみると、やはり単純再生産をまず最初に計算して、それから拡大再生産部分の計算にうつるという、マルクスの計算過程の順序を踏んだものにはなっておらず、最初から拡大再生産の計算を直接行なうものとなっている。これは表式計算をしているほとんどの学者がそうした方法を取っているといっても過言でないほど、マルクスが実際にやっている計算過程は無視され、見落とされているのが現実なのである。彼らもマルクスが実際にやっている方法は知っているが、なぜマルクスはそうした計算手順を踏んでいるのかについて深く考えもせず、だからまたその意義についてもまったく気付かずに、こうした簡略化した方法でやっているわけである。

しかし後に見るように、こうしたマルクスの計算過程は決して無意味に、ただ算術が苦手だからそうした回りくどいやり方をしているのではないこと、そこには重大な意味があることを知るのである。われわれは拡大再生産の出発表式として最初に年次を重ねて計算を行なうために提示された B 式（【62】参照）では、部門 I の単純再生産部分が、部門 II の c とそのまま転換できるが、今回計算した a) 式（【91】参照）では、部門 I の単純再生産部分の転換のためにも、部門 II で蓄積が必要となるケースだったことを知って

いる。マルクスはa) 式を提示したときに、そのa) 式の特徴を指摘し、それが改めてa) 式について計算する目的であることを表明していたのである。

つまりこのように、こうした計算過程において、マルクスは常に部門Ⅰの単純再生産部分の転換を基準に問題を考えていることが分かるのである。マルクスが拡大再生産の基礎に、あるいはその一部に単純再生産があり、それを基準に常に問題を考えるという観点は、この《蓄積または拡大された規模での生産》と題された草稿全体を貫いている。その意味では極めて重大な観点であって、それを見落とすと大きな過ちに陥る恐れのある問題でもあるのである。それはおいおい分かってくると思うが、とにかく、われわれはいよいよマルクスが全体の纏めに入る段階に来たわけである。次回からは、それを見ていくことにしよう。】

【3、拡大再生産の総括（および残された課題）】

【106】

〈70| したがって、次のようないくつかのケースがあるわけである。〉

【ここからは明らかにマルクスの問題意識が転換している。マルクスは拡大再生産の表式をその配列の数値をあれこれ取り替えて、さまざまな表式を設定しながら、拡大再生産のなかに潜む法則性を探ってきた。そして前のパラグラフまでで、ひとまずそうした試みは終えたわけである。だからこのパラグラフからはこれまで試みたさまざまな検証結果について、全体的な総括を加えようとしているのである。

われわれの当初の全体の見通しからすると、まさにこのパラグラフから第3番目の大項目である「3、拡大再生産の総括（および残された課題）」が始まると考えられるのだが、しかしマルクスの草稿そのものにはそれを示すものは直接には何もない。ただ、一つ考えられることは、このパラグラフが草稿の70頁の冒頭から始まっていることである。だからあるいは、マルクス自身は新たな問題意識からこの頁を書きはじめたと考えられないこともない、という程度でしかない。

またわれわれがもう一つの大項目とした【2、拡大再生産の法則】が始まった【62】パラグラフでも、やはり最初に《A）単純再生産の表式》を提示し、そして改めて《B 拡大された規模での再生産のための出発表式》が提示されていたことがもう一つのヒントとして上げることができる。つまりこうした大項目を立てるときには、常にマルクスは単純再生産と並べて拡大再生産を考察するという原点に帰っているといえるのである。だからこのパラグラフから始まる一連の考察も、やはり次の【107】パラグラフがそうであるように、まず「単純再生産の場合」から考察を開始していると考えることができるわけである。

だからわれわれとしては、マルクスの草稿には明確な指示はないのではあるが、やはり当初の見通しどおりに、ここに大項目「3、拡大再生産の総括（および残された課題）」を設定しておくことにしよう（因みにエンゲルスはこのパラグラフの前に「3、蓄積が行われる場合のII cの転態」という表題をつけている）。】

【107】

〈単純再生産の場合。 $(v + m) I = c$ (II)（両者は互いに補填しあう。）〉

【これは単純再生産の部門Ⅰと部門Ⅱとの関係を示す等式である。第20章第3節「両部門間の転換Ⅰ $(v + m)$ 対Ⅱ c 」の一文を紹介しておこう。

〈単純再生産では、商品資本Ⅰのうちの価値額 $v + m$ は（したがって総商品生産物Ⅰのうちでこれに相当する比例配分部分も）、同様に部門Ⅱの総商品生産物中の比例配分部分として区分された不変資本Ⅱ c に等しくなければならないということ、すなわち、 $I (v + m) = IIc$ でなければならない。〉（全集版 s.401）

だからこれから行なわれる総括も、マルクスはこの単純再生産の条件を基準に問題を考えて行こうとしていることにわれわれは注意しておく必要があるだろう。】

【108】

〈蓄積の場合。この場合には、なによりもまず蓄積率が問題になる。これまでの事例では、Ⅰでの蓄積率がつねに不変であって、 $[m/2](I)$ が蓄積されるものと仮定した(1)。しかし、 $[(m \times 3)/4]$ だけが拡大された生産 $[m/4]$ は貨幣で蓄積されるものとした。

(1)「仮定した」ーエンゲルス版によって *nahmen*…*an* の意に取っておくが、草稿では *nahmen* とはどうしても読めない。*sagen* かもしれない。〉

【ここでは、まず蓄積の場合は蓄積率が問題であること、そしてこれまでの拡大再生産の表式例におい

てはⅠの蓄積率を常に不変で 50 %に仮定してきたことが言われている。しかし、その蓄積部分の割合が、 $3/4$ が拡大された生産で蓄積され、 $1/4$ は貨幣で蓄積されるものとしたというのだが、確かに蓄積率を 50 %に仮定したのはその通りだが、その蓄積分の分割について、果たしてマルクスはどの表式例を想定してこのように述べているのであろうか？Ⅰの蓄積が 3 : 1 の有機的構成比で行ったという例はない。考えられうるのは、B 式の展開において、【64】パラグラフで〈500 m (Ⅰ) のうち 400 は不変資本に転化し 100 は可変資本に転化すると仮定しよう〉としていたことである。つまりマルクスが $3/4$ と $1/4$ と分けたと考えているのは、有機的構成の 4 : 1 に合わせて分割し、だから $4/5$ と $1/5$ にするつもりが間違っこのように書いてしまったことにもとづいていると考えられる。

とりあえず、われわれはこの部分ではマルクスは B 式を想定して、このように述べているものとして話を進めよう。すると蓄積率 50 %はよいとして、その次に書いていることは正しくは次のように書かれる必要がある。

〈しかし、 $[(m \times 4)/5]$ だけが拡大された生産で蓄積され、 $[m/5]$ は貨幣で蓄積されるものとした。〉

さて、このように読み替えたとして、この一文をどのように理解したらよいのであろうか。マルクスは明らかに B 式で、500 m の $4/5$ である 400 を追加不変資本に、 $1/5$ の 100 を追加可変資本に転化したことを述べていると思えるのだが、それをこのように述べている意図はどこにあるのであろうか？これは可変資本の場合は、これまでのマルクスの敘述でも常にそうであったが、まずは貨幣形態のまま保持されるとしていたことを指していると考えることができる。〈貨幣で蓄積される〉というのは、〈貨幣形態のまま保持される〉あるいは〈貨幣として蓄蔵される〉と考えてよいであろう。とりあえず、そのように理解して次に進むことにする。

その前に、大谷氏の注記についても若干のコメントをしておこう。大谷氏は草稿原文では読み取れない部分を「××××」で表し、訳文では「仮定した」として、それに注記をつけている。この部分について市原健志氏は次のような解釈を示している（『資本論』に関する若干の新事実について――草稿を調査して――）（『商學論纂』第 28 巻第 5・6 号 1987.3 の 602 頁の注 14 参照）。

〈筆者の調査によれば「×××× wir an」とされているその部分は「angenommen」とされるべきである。ここは草稿の 70 ページの 3 行目の末尾が「ange-」とされ、4 行目は「nommen,dass～」と続いている。したがってここは「仮定した」ではなく「仮定された」とされなければならない。〉
「仮定した」か、それとも「仮定された」かは、まあ大した違いはないように思えるが、そうした指摘もあることだけは紹介しておこう。】

【109】

〈そのさい、次の3つのケースが生じた。〉

1) $(v + 1/2 m) (I) = c (II)$, この $c (II)$ は $(v + m) I$ よりも小さい。(これはつねにそうでなければならないのであって、そうでなければ I は蓄積しないことになる。[1])

2) $(v + 1/2 m) > c II$. この場合には、 II が $(c \cdot \text{プラス} \cdot m \text{の一部 [68] 分}) II$ によって $(v + 1/2 m) I$ (1) を補填することによって、補填が行なわれる。したがってこの額は $(c (2) + 1/2 m) I$ である。この場合、この転換は II にとってはその不変資本の単純再生産ではなくて、すでに、 II の剰余生産物のうち II が生産手段 I と交換する部分だけの大きさの不変資本の蓄積であり、同時にまた、 II が それに応じて 自分の可変資本を自分自身の剰余生産物から補充することを含んでいる。

3) $(v + 1/2 m) [I] < c II$. この場合には、 II はこの転換によっては自分の不変資本をすっかりは再生産していないのであって、不足分のために I から買わなければならない。しかし一方では、そのために [II での] 可変資本のそれ以上の蓄積が必要になるわけではない。というのは、 II の不変資本は、その大きさから見れば、この操作によっていまはじめて、すっかり再生産されるのだからである。(3)

(1) 「 $(v + 1/2 m) I$ 」――明らかに「 $(v + 1/2 m) I$ 」の誤記である。

(2) 「 c 」――「 v 」の誤記である。鉛筆で v と訂正されている。

(3) このパラグラフの左側にはインクで縦線が引かれている。〉

【ここでは部門 I の蓄積率が 50 % の場合、三つのケースが考えられたとして分析がまとめられている。われわれもそれぞれについて検討していくことにしよう。

1) まず $(v + 1/2 m) (I) = c (II)$ の場合である。

このケースについてマルクスは〈この $c (II)$ は $(v + m) I$ よりも小さい〉というのみである。確かに $(v + 1/2 m) (I) = c (II)$ の等式が成り立つなら、 II c が I $(v + m)$ より小さいのは明らかである。しかしこれはマルクス自身が〈これはつねにそうでなければならないのであって、そうでなければ I は蓄積しないことになる〉と述べているように、蓄積の一般的な条件というべきものであろう。だから $(v + 1/2 m) (I) = c (II)$ のケースの説明してとはいささかの外れている感もなきにしもあらずである。

このケースはいうまでもなく、B式のこれまでの展開等で考えるなら、 I の単純再生産部分の転換のために II における蓄積が不要な場合だということができる。

もちろん、勘違いしてはいけないのは、マルクスはこの三つのパターンでは I の蓄積そのものは捨象していることである。 I が剰余価値の半分を蓄積する場合の三つのケースを考察しているのに、肝心の I の蓄積そのものを捨象しているのである。だからこの部分だけを読んで解説している人のなかには、とんでもない間違いをしている人もいるわけである。この場合は当然、 I は $1/2 m$ をその既存の有機的構成に基づくか、あるいはそれ以外の何らかの割合で、一部は追加不変資本として、他の一部分は追加可変資本として蓄積し、そして I の追加可変資本に対応して、 II ではそれと同額の追加不変資本を蓄積すること、だからまたその II の追加不変資本を生産的に消費するに必要な追加可変資本も II の剰余価値から蓄積されることが前提されているのである。ただマルクスはこうした I 、 II 両部門における蓄積については、三つのケースに共通するので、それをこの考察から省いているのである。それを見落とすと、この部分の解説としては、とんでもない結論を引き出すことになりかねないのである（事実そうした解説をしている人もいる）。

ところでマルクスがここで蓄積の場合は常にそうでなければならない条件として述べている I $(v + m) > II$ c についても少し補足しておこう。こうした条件そのものは、すでに【95】パラグラフで言及されて

いた。この部分は【91】パラグラフから始まるa)式（エンゲルスが「第二例」としている表式）の展開の途中で、その展開を中断して蓄積の一般的な条件の考察が行われていたところである。マルクスはその前のエンゲルスが編集段階で削除した部分では、【85】パラグラフの大谷氏の注記4）で紹介されている抹消された表式のようにⅠ $(v + m) < Ⅱ c$ のケースの表式についても考察しており、こうした表式では蓄積は不可能であることも確認していたのである。だからマルクスがこうした蓄積の一般的な条件を導き出すことができた前提としては、もちろん、これまでのB式やa)式（エンゲルスがいう「第二例」）の展開や計算過程やその結果の考察に基づくものではあるが、同時にエンゲルスが抹消した部分も踏まえて考察した結果でもあると考えることもできるわけである。

2) 次は $(v + 1/2 m) > c Ⅱ$ のケースである。

この部分を説明する文章は若干分かりにくい、次のようなことである。このケースでは、部門Ⅰの単純再生産部分 $(v + 1/2 m)$ の転換のためには、部門Ⅱにおける $Ⅱ c$ だけでは不足するので、Ⅱの剰余価値から不変資本が追加的に蓄積され、 $(Ⅱ c + Ⅱ m$ の一部分) によってⅠ $(v + 1/2 m)$ を補填するケースである。だからⅠにとっては単純再生産の部分の転換であるが、Ⅱにとっては不変資本の単純再生産ではなくて、すでにⅡの剰余生産物のうちⅡがⅠの生産手段Ⅰ m と交換する部分だけの不変資本の蓄積であり、同時にまたそれは、Ⅱがそれに応じて自分の追加可変資本を自分自身の剰余生産物から補充する（蓄積する）ことを含んでいる。

もちろん、この不等式が成立すれば、すべて拡大再生産のための配列の条件を満たすというわけではない。なぜなら、Ⅱの剰余価値は、Ⅰの単純再生産部分の転換に不足する $Ⅱ c$ を補填する部分と、Ⅰの蓄積のさいの追加可変資本の転換に対応した $Ⅱ c$ の追加不変資本の蓄積を可能とする（もちろん、それぞれの追加不変資本に対応した追加可変資本をも含めた蓄積を可能とする）に十分なだけの大きさでなければならないからである。つまり $Ⅱ m$ の大きさによってもこのケースの蓄積に必要な機能配列は条件づけられているのである。

3) $(v + 1/2 m) < c Ⅱ$ のケース。

この場合はⅠの単純再生産の転換によっては、Ⅱは不変資本をすっかり再生産していないのであって、Ⅱは転換せずに残っている $Ⅱ c$ をⅠに販売し、さらにそれをもって $Ⅱ c$ の不足分をⅠから買う必要がある場合である。

この場合は三つのケースが考えられうるであろう。一つは $Ⅱ c$ が再生産し得ない分、つまりⅠの単純再生産部分を転換しただけでは余る $Ⅱ c$ 部分が、ちょうどⅠにおいて、 $1/2 m$ の蓄積が行われたときに、そのⅠの追加可変資本に対応して、Ⅱにおいて追加的に不変資本分が蓄積されなければならないが、それがちょうどこの余剰分と額において一致するケースである。この場合は、Ⅱは蓄積が不要となり、ただ単純再生産をするだけで、Ⅰは蓄積を行なうことができることになる。

二つ目のケースは、Ⅰの単純再生産を補填しただけでは余る $Ⅱ c$ の余剰分が、Ⅰにおける $1/2 m$ の蓄積によるⅠの追加可変資本に対応して必要な、Ⅱの追加不変資本分に不足する場合である。この場合は、この不足分だけⅡはその剰余価値から追加不変資本を蓄積する必要があり、またその追加不変資本の蓄積に対応して追加可変資本の蓄積も行なう必要が生じるであろう。

三つ目のケースは、Ⅰの単純再生産部分を補填して余る $Ⅱ c$ の余剰分が、Ⅰの蓄積による追加可変資本を補填してもなお余るケースである。この場合は、結局、Ⅱでは単純再生産もできず、 $Ⅱ c$ は過剰になり、次年度からは過剰分の縮小再生産を余儀なくされるであろう。

（以下、このケース3）の考察の続きは、字数制限により次回に回します。）

（以下は、前回の【109】パラグラフでマルクスが蓄積の三つのパターンを論じている部分の3）のパターン部分の考察の続きである。）

ところで、マルクスはこうしたケースも〈生じた〉と考えている。というのは、【105】パラグラフにおいて、それまでの計算の結果、次のような表式が求められたからである。

$$I) 5800 c + 1160v + 1160 m$$

$$II) 1800 c + 348v + 348 m$$

確かにこの表式だと $I (v + 1/2 m)$ は 1740 となり、 $II c$ の 1800 より 60 少ないことになる。つまりこの表式では $(v + 1/2 m) I < c II$ のケースになっているのである。しかし実際のわれわれが行った正しい数値と計算によれば、この表式は次のようなものであった。

$$I) 5868[1/18] c + 1173[11/18]v + 1173[11/18] m$$

$$II) 1715[5/18] c + 342[1/18]v + 342[1/18] m$$

つまりこの場合は $I (v + 1/2 m)$ は 1760.4 であり、 $II c$ は 1715.3 となり、よって実数値によれば、2) のケースと同じ $I (v + 1/2 m) > II c$ となっている。だから正しい前提と計算にもとづけば、これまでの表式の展開では $(v + 1/2 m) I < c II$ のケースは生じなかったことになるのである。

しかしでは、マルクスが指摘するような表式は不可能かということそうではない。どういう場合にそれが可能であるのかを、少しB式をもとに考えてみよう。まずB式を書いてみる。

$$I) 4000 c + 1000v + 1000 m = 6000$$

$$II) 1500 c + 750v + 750 m = 3000$$

B式をもとに配列に少し手を入れてみると、次のような式が成り立つ。

$$I) 4000 c + 1000v + 1000 m = 6000$$

$$II) 1600 c + 800v + 800 m = 3200$$

この場合は明らかに $I (1000v + 500 m) < 1600 c II$ が成り立つ。この場合の拡大再生産が可能かどうかを考えてみよう。まずIの単純再生産の部分 $I (1000v + 500 m)$ は、 $1500 c II$ と転換される。しかし $II c$ はまだ $100 c II$ の余分がある。次にIの $500 m$ は 400 を不変資本に 100 を可変資本に転換するとすると、Iの 100 の追加可変資本は、 $II c$ の残りの $100 c II$ で補填される。だからIの $500 m$ の蓄積に対して、IIはまったく蓄積は不要ということになる。だから機能配置は次のようになる。

$$I) 4400 c + 1100v (+ 500 \text{ の消費ファンド})$$

$$II) 1600 c + 800v (+ 800 \text{ の消費ファンド})$$

これか第一年度の 500 だけ拡大された規模での（しかしIだけの拡大だが）再生産を開始する総資本の配列である。だからこれで一年間の生産が行われた結果の総商品資本は次のようになる。

$$I) 4400 c + 1100v + 1100 m = 6600$$

$$II) 1600 c + 800v + 800 m = 3200$$

つまり部門Iでは 600 の商品資本の拡大がみられた。しかしその結果、 $I (1100v + 550 m) > 1600 c II$ の関係が成立している。つまり最初的前提が逆転していることが分かる。

だからこの表式をもとに拡大再生産を考えるとすると、次のような展開になる。

まずIの単純再生産の部分 $I (1100v + 550 m)$ の転換のためには、 $1600 c II$ は 50 不足する。だからそれは $800 m$ から差し引かれなければならないが、それは $550 m I$ （資本家Iの生活手段）を補填すると考えれば、まだ可能である。しかしIの蓄積分 $550 m$ のうち 440 が不変資本に 110 が可変資本に転換する

と考えると、Ⅱは110 mを追加不変資本として蓄積する必要があるが、そのためにはこの110 m Ⅱは、すでに前年度において必要生活手段として生産されていなければならないことになる。しかしこれまでⅡは単純再生産を繰り返してきたのだから、これは不可能である。だから最初の年の拡大された規模での再生産の時点で、すでにⅡにおいても量的な拡大はないものの、機能配列としては蓄積の配列で再生産されていなければならなかったことを示している。Ⅱの配列がそうしたものとして再生産されたと仮定すると、次のような第二年目の機能配列がえられる。

Ⅰ) $4840\ c + 1210v$ (+ 550 消費ファンド)

Ⅱ) $1760\ c + 880v$ (+ 560 消費ファンド)

ここで始めてⅡの蓄積率は $240/800 = 30\%$ になる。これ以降の展開は止めるが、恐らくⅡの蓄積率は同じ30%で推移するであろう。

それ以外に考えられる二つのケースについては、具体例を上げるのはやめておくが、考察そのものは可能であることは指摘しておく。

以上の計算の結果分かったことは次のようなことである。

(1) まず $(v + 1/2\ m)\ I < c\ II$ のケースはありうることである。大谷氏の注記によると、マルクスはこの部分にインクで縦線を入れてあるが、この部分をもう少し詳しく分析する必要があるのかも知れない。もちろんより詳しい条件を示すと $(v + 1/2\ m)\ I < c\ II < I(v + m)$ である。

(2) 次に、この場合の蓄積はまずⅠで始まり、Ⅱでは最初は単純再生産だけに終わるか、あるいはわずかの蓄積でよいか、それともⅡcが過剰に終わるかのケースがあること。

(3) ただⅡが単純再生産でよい場合も、Ⅰだけが蓄積することによって、次の年度（あるいはその次の年度）にはすぐに $(v + 1/2\ m)\ I \geq c\ II$ の条件を満たすようになる場合もあり、そうすると1)あるいは2)と同じケースになるということ。

(4) しかしそのためには、Ⅱにおいてすでに量的には拡大されないにしても、機能配列としては、最初の年度から蓄積の配列として再生産されている必要があるということである。】

【110】

〈他方、この転換によって、I の資本のうちただ追加貨幣資本を積み上げてきただけの部分は、すでにこの種の「蓄積」の部分を完了したのである。そこで上述の事例（このまえの2ページ）は次のようになる。もし以前と同様に $1/5(1)$ が貨幣 (2) 資本に転化され、 $4/5(3)$ が現実の蓄積に〔向けられる〕のであれば、したがって $580(4)$ のうち $1/5(5)$ が、つまり $116(6)$ が貨幣蓄積に〔向けられ〕、 $464(7)$ が現実の蓄積されるのであれば、 $116(8)$ のうちすでに $50(9)$ が貨幣化されているのであって、その残りは $66(10)$ であり、これが貨幣化されなければならないのである。(11)

(1)「 $1/5$ 」――鉛筆によって「 5 」が「 6 」に訂正されている。このパラグラフでの同種の訂正はすべてエンゲルスによるものであろう。

(2)「貨幣」――インクでつぶれているが、こう読んで誤りないであろう。

(3)「 $4/5$ 」――鉛筆によって「 $5/6$ 」に訂正されている。

(4)「 580 」――鉛筆によって「 587 」に訂正されている。

(5)「 $1/5$ 」――鉛筆によって「 5 」が「 6 」に訂正されている。

(6)「 116 」――鉛筆によって「 98 」に訂正されている。

(7)「 464 」――鉛筆によって「 489 」に訂正されている。

(8)「 116 」――鉛筆によって「 98 」に訂正されている。

(9)「 50 」――鉛筆によって「 45 」に訂正されている。

(10)「 66 」――鉛筆によって「 53 」に訂正されている。

(11) このパラグラフの左側にインクで縦線が引かれている。そして、鉛筆による修正のある「もし以前と同様に」以下の部分には、さらにその左側に鉛筆で縦線が引かれている。〉

【このパラグラフは前パラグラフの三つのケースのうちの最後の3）のケースの説明に直接繋がっている。前パラグラフの3）の解説のところでも指摘したが、マルクスはこのケースが〈生じた〉のは、【105】パラグラフにおいてだと思っているのである。だからこのケースの説明の延長として【105】パラグラフに戻っているのである。

マルクスが〈他方、この転換によって〉と述べているのは、前パラグラフの3）の説明にあるところの〈IIはこの転換によつては自分の不変資本をすくかりは再生産しないのであって、不足分のためにIから買わなければならない〉と述べていた〈転換〉である。つまりII cの転換は終わっていないが、Iの単純再生産の部分の転換はすでに終わっているわけである。マルクスはここで〈Iの資本のうちただ追加貨幣資本を積み上げるだけの部分〉と述べているが、しかし単純再生産の部分の可変資本そのものは決して「追加資本」ではない。ただ前年度の可変資本を補填するために（前年度に購入した労働力を再び購入するために）、それを貨幣形態で〈積み上げて〉保持しているというだけであろう。だから〈すでにこの種の「蓄積」の部分を完了したのである〉と述べているのは、いささか疑問である。ただマルクスは慎重に〈この種の「蓄積」〉というふうに、〈この種の〉と限定し、しかも「蓄積」に鍵括弧をつけている。つまりそれは本来の蓄積とは区別された〈この種の「蓄積」〉というニュアンスを含んだ表現になっており、これはあるいは、そうしたことを配慮した結果かも知れない。

そこでマルクスは【105】パラグラフに帰って、 $(v + 1/2 m) I < c II$ のケースとして先にも紹介した次の表式に戻って検討している。われわれももう一度その表式を掲げておこう。

$$I \ 5800 \ c + 1160 \ v + 1160 \ m$$

$$\text{II}) 1800 \text{ c} + 348 \text{ v} + 348 \text{ m}$$

マルクスが〈もし以前と同様に $1/5$ が貨幣資本に転化され、 $4/5$ が現実の蓄積に〔向けられる〕のであれば、したがって 580 のうち $1/5$ が、つまり 116 が貨幣蓄蔵に〔向けられ〕、464 が現実の蓄積されるのであれば、116 のうちすでに 50 が貨幣化されているのであって、その残りは 66 であり、これが貨幣化されなければならないのである〉と述べているのは、次のようなことである（ただしわれわれはエンゲルスが青色で訂正している数値は無視して、マルクスの間違った数値をもとに、マルクスが何を言いたいのかをだけ理解することにしよう）。上記の表式のⅠの蓄積分、つまり剰余価値 1160 m の $1/2$ 、580 m が蓄積されるとマルクスは考えている。そのうち $1/5$ すなわち 116 が追加可変資本に転換され、よって貨幣蓄蔵されるとマルクスは考えているのである。そして $4/5$ の 464 が追加不変資本に、よって現実の蓄積されるとマルクスは考えている。もちろん、現実の蓄積されるのは単に追加不変資本だけではなく、追加可変資本もそうである。そうでないと現実の拡大された規模での再生産、すなわち蓄積は進まないからである。しかしマルクスは追加可変資本の場合は、貨幣形態を維持し、労働力を購入して、その労働が流動化し、価値を形成したあとに支払われるべきだと考えているのである。だから追加可変資本の場合は、とりあえずは貨幣形態のまま「蓄積」されると考えているのである。

ところですでに紹介したが、前パラグラフで、マルクスは〈Ⅱはこの転換によっては自分の不変資本をすっかりは再生産しないのであって、不足分のためにⅠから買わなければならない〉と述べていた。つまりマルクスはⅡ c の転換のための不足分はすでに「買われている」と考えているのである。【105】パラグラフに戻ると、その不足分というのは 60 である。つまりⅠの追加可変資本 116 のうちすでに 60 は貨幣化されているというわけである。だから問題は残りの 56 の貨幣化であるというわけである。だからこのすでに貨幣化されている数値と残りの数値をマルクスは間違っているわけである。

ついでに述べておくと、この残りの 56 の貨幣化は如何になされるかという、それはⅡの追加不変資本の蓄積によってなされるのである。だから【105】の表式に戻って考えると、それは 348 m II から差し引かれるのであり、さらにⅡは 56 の追加不変資本に対して、 $11[1/2]$ の追加可変資本が必要であり、それも残りの 292 m II から差し引かれる必要があるわけである。

結局、このパラグラフは、 $(\text{v} + 1/2 \text{ m}) \text{ I} < \text{c II}$ のケースとして【105】パラグラフを再検討し、Ⅱ c に 60 の余剰でたものがどのように処理されるかを再検討したものといえるだろう（それはⅠの蓄積による追加可変資本に対応したⅡ c として処理され、【105】のように、Ⅰの追加可変資本 116 がⅡ c の余剰分 60 より大きい場合は、その差額 56 はⅡの追加不変資本の蓄積として処理されるわけである）。だからこのケースはわれわれが先のパラグラフで考察した可能な三つのケースのうち、二つ目のケースに当たるわけである。】

【111】

〈1〉単純な蓄積(1)では、たとえばわれわれがすでに見た、

$$I) 4000 c + 1000v + 1000 m$$

$$II) 2000 c + 500v + 500 m$$

の事例がそうであるように、 $(c + v) (2)(I) = c (I (3))$ であって、この場合には単純な再生産が行なわれる。このことは、資本主義的生産とは両立しないだけではない。{このことは、たとえば、10 - 11年の産業循環のなかである年の総生産がしばしば前年等々のそれよりも小さく、したがって前年等々に相応した単純再生産さえも行なわれないうことを排除するものではない。} 毎年人口の自然増がある場合には、単純再生産が行なわれうるのは、1500 mの分け前にあずかっていっしょに消費する不生産的な奴婢が次々と増加していくかぎりでのことである。この場合には、逆に資本の蓄積は、つまり現実の資本主義的生産は不可能である。したがって、資本主義的蓄積という事実は、 $(v + m) I = 2000 c$ を排除するのであり、したがって後者は前者を排除するのである。とはいえ、資本主義的蓄積が行なわれる場合でも、以前の一連の生産期間に行なわれたいくつかの蓄積過程の進行の結果として、 $c (II)$ が $(v + m)(II)(4)$ に等しい場合だけでなく、それよりも大きいという場合が徐々に起こってくるかもしれない。これはIIでの過剰生産であって、それはただ大きな崩落によって調整され、その結果として資本はIIからIに移ることになるであろう。――不変資本の一部がII自身によって再生産されるものである場合、たとえばジ [71] ヤガイモ栽培等々で種子のために再生産される場合にも、 $(v + m) I$ の計算にはなんの変わりもない。II)のこの部分がI $(v + m)$ とII (c) とのあいだでの転換にかんして問題にならないのは、そのさいにI c が問題にならないのと同じことである。また、IIの生産物の一部分がふたたび生産手段としてIにはいることができて、これもまた少しも事柄を変えるものではない。その場合には、直接に〔生産資本の〕諸要素としてIにはいることができるものは、IとIIとの相互の価値の転換を考える場合には、IIから取り除いておかなければならないだけのことである。(5)

(1)「単純な蓄積」――「単純再生産」とあるべきところであろう。

(2)「 $(c + v)$ 」――明らかに「 $(v + m)$ 」の誤記である。このうちの「 c 」は、鉛筆で「 m 」と訂正されている、エンゲルスによるもの？

(3)「I」――「II」の誤記。鉛筆で加筆してIIにしてある。

(4)「(II)」――明らかに「(I)」の誤記である。

(5) このパラグラフの左側にはインクで縦線が引かれている。〉

【このパラグラフからは、さらに全体のまとめというか、補足のようなものとして、これまで検討してきた、再生産表式の展開が、現実の資本主義的生産を反映するという点での限界のようなものが指摘されているように思える。すこし全体を平易に書き直しておこう。

単純な再生産では、われわれがすでに見た事例がそうであるように、 $I (v + m) = II c$ が成り立つ。しかしこのことは、現実の資本主義的生産を表していない。もっとも、現実の資本主義的生産において、10 - 11年の産業循環のある年の総生産がしばしば前年等のそれよりも小さく、したがって前年等々に相応した単純再生産さえも行われないうことがあるのは事実であり、そうしたことを排除するものではないが、しかし資本主義的生産の一般的傾向として考えれば、単純再生産はそれを反映したものとはいえないのである。毎年人口の自然増がある場合を考えてみれば、もし単純再生産のもとで、それが可能なのは、ただ1500 mの社会の剰余価値の分け前にあずかって一緒に消費する不生産的な奴婢だけがただ増加すると

というような不自然なことを想定するしかない。だから現実の資本主義的生産は、資本主義的な蓄積の過程としてしかないのであって、それは $I(v + m) = IIc$ という関係とは相いれないのである。

とはいえ、われわれが【85】パラグラフの注記 4) に関連して考察したように、資本主義的蓄積が行われる過程で、以前の一連の生産期間に行われたいくつかの蓄積過程の進行の結果として、 IIc が $I(v + m)$ に等しいだけでなく、それよりも大きいという場合が徐々に起こってくるかもしれない。その場合は II での過剰生産であって、それはただ大きな崩落によって調整されるしかない。そうすれば資本は II から I に移動することになるであろう。

II の不変資本の一部が II 自身によって再生産されるものである場合、例えばジャガイモ栽培等々の種子のためにジャガイモが再生産される場合にも、 $I(v + m)$ の計算には何の変わりもない。 II のこの部分、つまり II 自身によって再生産される不変資本（生産手段） IIc がただ $I(v + m)$ と関連しないだけであり、それは Ic が II とどんな関係ももたないのと同じである。また II の生産物の一部分がふたたび生産手段として I にはいることができて、これまた少しも事柄を変えるものではない。その場合には、直接に生産資本の諸要素として I にはいることができるものは、 I と II との相互の価値の転換を考える場合には、 II から取り除いておかねばならないだけのことである。

このように書き直してみても、問題になるのは三つ目のパラグラフである。ここではどうやら第 II 部門、つまり生活手段の生産部門の生産物もその一部は、部門 II の生産手段に入りうる場合があり、さらには第 I 部門、つまり生産手段の生産部門にも生産手段としても入りうる場合があること、そして、そういう場合には $I(v + m)$ と IIc との関連でどのように考えたらよいのかということが論じられているようだが、しかしその内容を理解することはなかなか困難である。だからこの問題について少し考えてみよう。

まず後者の問題であるが、これは II の生産物が I の生産手段としてはいるというのだから、それは明らかに生産手段として生産されたのであり、それはもともと生産手段の生産部門に入るべきものであったろう。とするなら、それはもともと II から取り除いておくべきもののなのである。

問題なのは、最初のケースである。今、ジャガイモの種芋を作る農業資本を考えてみよう（そういう資本があるかどうかは分からないが）。その農業資本は種芋を専門に生産し、他のジャガイモ農家にそれを生産手段として供給するわけである。しかし他方でその農業資本は生産したジャガイモの一部を個人的な消費に、つまり生活手段としても販売するでしょう。彼は種芋生産農業資本としては、明らかに生産手段の生産部門、すなわち第 I 部門に属する。しかし個人的な生活手段としてジャガイモを供給するかぎりでは、彼は第 II 部門に属する資本なのである。彼が種芋の生産に彼自身が生産した種芋を生産手段として利用する場合、それは石炭業者が彼の石炭の生産に彼自身の生産物である石炭を燃料として利用するのと基本的には同じ関係である（これは最初のケースにも類似している）。しかしもし彼が生活手段として販売するジャガイモの生産のために、彼自身が生産した種芋を利用するならどうであろうか。これこそ今、マルクスが問題にしているところではないだろうか。彼は生産手段の生産部門（第 I 部門）の資本として生産した種芋を、生活手段の生産部門（第 II 部門）の資本としての自分自身に供給し、それを生活手段としてのジャガイモの生産の生産手段として利用するわけである。ここには確かに第 I 部門と第 II 部門との関連はあるが、しかし資本としては同じ資本であり、第 I 部門と第 II 部門との交換が生ずるわけではない。これは基本的には種芋生産資本として彼自身の生産物である種芋を生産手段として利用するのと同じであり、彼自身の内部での利用でしかない。だからこの部分は $I(v + m)$ と IIc とのあいだでの転換にはなんの関係もないことは明らかであろう。】

【112】

くしたがって、資本主義的生産 では、 $(v + m)I$ が $c(II)$ に等しいことはありえないのであり、言い換えれば、相互の転換でこの両者が一致する ことはありえないのである。(1)

(1) このパラグラフの左側にはインクで縦線が引かれている。〉

【よって、現実の資本主義的生産においては、単純再生産というのはいりえないのであり、 $I(v + m)$ が IIc に一致するということはいりえない。相互転換でこの両者が一致することはいりえないのである。】

【113】

〈これに反して、 $I(m/x)$ を m 《 (I) 》のうち I が収入として支出する部分だとすれば、 $(v + m/x)I$ は $c(II)$ に等しいことも、それより大きいこと [73] も、小さいこともありうる。しかし、 $(v + m/x)I$ はつねに $(c + m)II$ よりも小さくなければならない。しかも、 $II(m)$ のうちの、どんな場合にも資本家階級 II が自分で食わなければならない部分だけ、より小さくなければならないのである。(1)

(1) このパラグラフの左側にはインクで縦線が引かれており、その末尾は L 字状に右に大きく曲げられている。〉

【これに反して、 $I(m/x)$ が m のうち I が収入として支出する部分だとすれば、つまり $(1 - m/x)$ が蓄積される場合は、 $I(v + m/x)$ 、すなわち I の単純再生産の部分は、 IIc に等しい場合もあるし、それより大きいこともあるし、小さいこともありうる。しかし $I(v + m/x)$ は常に $II(c + m)$ より小さくなければならない。しかも IIm のうち少なくとも資本家階級 II が消費に回す部分だけ差し引いた上で、それより小さくなければならないのである。それは例えば $I(v + m/x) > IIc$ の場合を考えてみよう。この場合は、 IIc の不足分は IIm から差し引いて、追加的な不変資本として蓄積される必要があるが、 IIm がそれが可能なだけのものでなければならないことを意味している。言いえれば、 IIc に IIm を加えた量が $I(v + m/x)$ を補填するに十分な量でなければならないということである。しかも II の資本家階級が消費する分を除いてそうでなければならないということである。

ついでにいえば、ここで $I(v + m/x)$ は I の単純再生産の部分であり、 I はこの他に $I(1 - m/x)$ なる蓄積分がある。このうち何分の一かは追加可変資本に転換される。つまり $IIc + IIm$ はこうした I の追加可変資本の蓄積にも対応しうるだけの量でなければならないということである。おまけに上記の単純再生産の部分の転換に対応した II の蓄積でも、後者の I の追加可変資本の蓄積に対応した II の追加不変資本の蓄積においても、同時にそれぞれに対応した II 自身の追加可変資本の蓄積も必要であり、それもやはり IIm から差し引かれる必要があるわけだから、 $II(c + m)$ はそれらも含めて十分可能な量でなければならないことになるわけである。】

【114】

〈注意しておきたいのは、蓄積についてのこの叙述では、不変資本の価値は、それが商品資本の価値のうちの、その助力によって生産された部分であるかぎりでは、正確には示されていないということである。新たに蓄積された不変資本の固定部分は、ただ徐々かつ周期的に、これらの固定的要素そのものの性質に応じてさまざまな仕方で、商品資本のなかにはいるだけである。それゆえ、原料、半製品、《等々》が商品生産に ||71| はいる場合には、商品資本のかなり大きい部分が流動《不変》成分と 可変資本 とから成っている。（しかし、このような取扱い方ができるのは、流動成分の回転のためである。すなわち、流動部分がそれに交付された固定資本の価値部分といっしょに1年のうちに何回も回転して、供給される商品の総額が、年間の生産にはいる総資本の価値に等しくなる、ということが仮定されているのである。）しかし、機械経営に補助材料だけが用いられて原料が用いられない場合には、労働要素＝ v が 商品資本 のなかでより大きく（商品資本の成分として）現われなければならない。利潤率では――固定 [74] 成分が周期的に生産物に交付する価値の多少にかかわらず――剰余価値が総資本にたいして計算されるのにたいして、周期的に生産されるそれぞれの商品資本の価値 については、不変資本の固定部分は、ただ、その消費によって 平均的に 価値を生産物そのものに 交付する かぎりで、算入されるべきものである。〉

【ここでは、マルクスはこれまでの拡大再生産の表式を使った叙述では、不変資本の価値は、その固定成分については捨象されており、だから正確には示されていないのだという。マルクスは単純再生産においては、固定資本の補填が如何になされるのかについて、表式を使ってかなり詳しい考察を行なっている。しかし拡大再生産の場合には、表式を使った考察を行なう代わりに、こうした簡単な示唆で終えているのである。もちろん、マルクス自身にそれを許す時間的余裕が無かった故であろう。その意味では、拡大再生産において、固定資本の補填が如何に行なわれるかを表式を使って考察するという課題は、今後に残された課題の一つということができるかも知れない。われわれは、このパラグラフを理解するためにも、最初に、簡単にそれを試みてみることにしよう。しかしそのためには、単純再生産における固定資本の補填が如何になされたかを少し振り返り、その上で、さらに拡大再生産における、固定資本の補填が如何になされるのかについて、考察する必要がある。そうすれば、拡大再生産においては、単純再生産とは異なり、何が固有の問題として出てくるのかがわかるであろう。

まずマルクスが使っている単純再生産の表式を再録しておこう。

A) 単純再生産の表式

$$\text{I) } 4000\ c + 1000v + 1000\ m = 6000$$

合計＝9000

$$\text{II) } 2000\ c + 500v + 500\ m = 3000$$

いまここで、I、IIとも不変資本のうちその十分の一が固定成分であり、固定資本の償却期間（回転期間）は十年と仮定しよう。そうすると上記の式は次のようになる。ただ Rc は流動不変資本、 Dc は固定不変資本のことである。

$$\text{I) } 3600Rc + 400Dc + 1000v + 1000\ m = 6000$$

$$\text{II) } 1800Rc + 200Dc + 500v + 500\ m = 3000$$

いまIにもIIにも、固定資本が前年度末に磨滅してしまい、今年度に新規補填する資本家群（第一部）と将来の補填のためにいまだ貨幣を積み立てている段階にある資本家群（第二部）とが存在すると仮定しよう。すると固定資本の補填が貨幣流通の媒介によって如何に行われるかを考えてみよう。

まず第Ⅰ部門の不変資本については、前年度末で固定資本が磨滅してしまった資本家群（第一部）というのは、同時に前年度末でその積み立てていた償却費用のための蓄蔵貨幣が丁度 400 ポンドになった資本家でもある。彼らは今年度の初めに、その 400 ポンドを投じて固定資本の更新をする。彼らは同じ第Ⅰ部門の他の資本家群（第二部）から固定資本の現物形態を購入する。彼らは一方的購買者として登場する。他方で、彼らに固定資本の現物を販売した資本家（第二部）たちは、その売り上げ金 400 ポンドを、今度は彼ら自身の固定資本の将来の償却のために蓄蔵するわけである。だから彼らは一方的販売者として登場するわけである。こうして部門Ⅰの固定資本の補填は行われる（もちろん、この場合、第一部の資本家群に固定資本の現物形態を販売するのは、第二部の資本家群でなければならない必然性は何もない。両資本家群の一方的購買額と一方的販売額が一致する必要性はあるが、しかし一方が他方に販売しなければならないわけではないからである。流動不変資本をもっぱら生産する資本家たちもやはり固定資本の更新をしなければならず、そのための償却費を積み立てなければならない。だから彼らの場合は彼らの生産物である流動不変資本〔原材料等〕を一方的に販売して、その売り上げ金を蓄蔵する必要があるわけである。彼らから原材料を一方的に購買する資本家たちは、第一部に固定不変資本〔労働手段〕を一方的に販売する資本家達であろう。つまりこの場合は固定不変資本〔労働手段〕をもっぱら生産する資本家たちを媒介して、両資本家群の一方的購買と一方的販売が価値額として一致することになるわけである。ただわれわれは簡単化のために、第一部の資本家群に固定資本の現物形態を販売するのは、第二部の資本家群であると仮定しているだけなのである）。

次に第Ⅱ部門の不変資本については、同じように前年度末までに固定資本が磨滅してしまった資本家群（第一部）は、それまで蓄蔵した 200 ポンドを投じて、Ⅰmから固定的生産手段（労働手段）を購入する。彼らは一方的購買者として登場する。だからこの場合 1000 m（Ⅰ）のうち 200 m（Ⅰ）は固定的な生産手段（労働手段）として生産されているわけである。彼らはそれをⅡの資本家（第一部）に販売して 200 ポンドの貨幣を入手する。彼らはその貨幣でⅡの第二部の資本家から彼らの生活手段を購入する。このⅡの第二部の資本家たちは、将来の固定資本の償却のために 200Dc の生活手段を販売して、その貨幣を積み立てる資本家たちである。彼らは一方的販売者である。彼らが積み立てる貨幣は、丁度、同じ部門Ⅱの第一部の資本家たちが流通に投じた蓄蔵貨幣と同額であることが分かる。つまりこの場合も、貨幣はそれを投じた同じ資本家の手許にではないが、同じ部門の資本家の手許に還流し、やはり同じように蓄蔵貨幣の形態として納まったのである。

このように単純再生産では、蓄積に必要な蓄蔵貨幣の積み立ての場合と同じように、固定資本の償却費を積み立てる資本家群（第二部）と固定資本が磨滅し、丁度積み立て終わった蓄蔵貨幣を貨幣資本として前貸して固定資本の更新を行う資本家群（第一部）とを想定することによって問題は解決したのであった。

次にわれわれは社会の総資本の概念をもう一度再検討し直さなければならない。というのは、これまでは固定資本を捨象してきたので、社会の総資本は、総商品資本で代表させることができた。すなわち単純再生産の出発式で示されている 9000 がその社会の総資本を表していたのである。しかし固定資本を考慮するとなると、商品資本総額では社会の総資本を代表させることはできない。なぜなら、商品資本総額というのは、前年度一年間に生産された総商品資本を示すのだが、社会の総資本は商品資本としては現われない現存する固定資本をも含むからである。社会の固定資本総額は、先の単純再生産の表式から考えてみるに、第Ⅰ部門は 4000、第Ⅱ部門は 2000 である。というのは先に固定資本の回転期間は 10 年としたのだから、一年間に固定資本の十分の一が磨滅し、商品生産物にその価値を移転したと考えなければならないが、それが部門Ⅰでは 400Dc であり、部門Ⅱでは 200Dc だから、それを 10 倍すれば、それぞれの部門の固定資本総額がでてくることになるからである。では社会の総資本は商品資本総額 9000 に固定資本総額 6000（Ⅰ部門＝4000＋Ⅱ部門＝2000）を加えた合計 15000 がそうかということとそれほど簡単ではない。なぜなら、

部門Ⅰの固定資本総額は4000であるが、それは年々その十分一、すなわち400を商品生産物にその価値を移転する。ということは前年度に生産された商品資本総額6000のなかに、その移転分が含まれていることになる。だから9000の商品資本総額と同時に存在している固定資本総額は価値を移転した残りの資本総額であり、それは6000の固定資本総額の十分の一600を移転した残り5400である。だから社会の総資本額は $9000 + 5400 = 14400$ でなければならない。だからわれわれは固定資本総額をも含めた表式をもう一度書いてみよう（【 】で囲んだものが固定資本額である）。

$$I) [3600] \quad 3600R_c + 400D_c + 1000v + 1000m = 6000$$

$$\text{合計} [5400] + 9000 = 14400$$

$$II) [1800] \quad 1800R_c + 200D_c + 500v + 500m = 3000$$

ところで単純再生産としては年々同じ再生産を繰り返すことになるが、次の年の再生産を開始する総資本の構成はつぎのようになる。

$$I) [4000] \quad 3600R_c + 1000v = [4000] + 4600 = 8600$$

$$\text{合計} [6000] + 6900 = 12900$$

$$II) [2000] \quad 1800R_c + 500v = [2000] + 2300 = 4300$$

つまり固定資本は前年の生産過程で磨滅した部分はリニューアルされてもとの資本額に戻っている。そして流動不変資本（原材料等）と可変資本（これは資本家が貨幣形態で保持し後に労働者に支払うと仮定してもよいが、少なくとも労働力への転化は終わっている必要がある）が準備されているわけである。これがこれから一年間の生産を開始する段階の総資本の構成である。その総資本額は12900と出発表式に表されていた社会の総資本額より1500少ないが、これはその分だけ資本家の消費に回されたからである。つまり生産的に社会で働いている資本総額というのは固定資本も含めると12900なのである。

そして上記の出発の資本構成が、一年後に得る表式は、結局、その一つ前とまったく同じ表式になるわけである（剰余価値率100%）。つまり部門Ⅰでは、4000の固定資本の十分の一が流動化して商品資本に価値移転される（商品資本の不変資本部分になる）一方で、固定資本の額としてはそれだけ減額する（磨滅する）わけである。

（このパラグラフの考察は次回に続く。）

（以下は、【114】パラグラフの考察の続きです。）

上記の固定資本を考慮した社会の総資本の再検討を踏まえて、もう一度、単純再生産の場合の固定資本の補填について考えてみよう。

われわれは単純再生産の表式における部門Ⅰの不変資本 4000 のうちその十分の一の 400 が固定不変資本の価値の移転分であり、それが如何に貨幣流通に媒介されて補填されるのかを考察したのであった。そして 400 が一年間に価値移転するということは、部門Ⅰの固定資本総額は 4000 であり、それが年々その十分一ずつ磨滅し、生産物に価値を移転することがわかったのである。だから部門Ⅰでは、そうした年々磨滅する 400 を他方で蓄蔵貨幣として堆積していく必要があったわけである。しかし貨幣蓄蔵を行なうためには、ただ販売してその売り上げ金を流通から引き上げて退蔵する必要がある。だからそれが可能であるためには、社会的にはそれに対応した一方的販売者が必要なのであるが、それがちょうど、それまで固定資本の更新のために償却費を積み立ててきた資本家たちがその更新のために流通に投じる貨幣額がちょうど 400 になると仮定されたのであった。つまり部門Ⅰの 4000 の固定資本総額のうちその十分一が毎年毎年死期を迎え、新しい現物と取り替えられなければならないことをこのことは示しているのである。つまり部門Ⅰの 4000 の固定資本は毎年毎年、その十分の一が死期を迎え、新しい現物に更新され、そして 10 年経つと、ちょうど一回転して、すべての固定資本の現物がリニューアルされることになるわけである。だからここには次のような等式が年間生産物を媒介して成り立っていることがわかる。

《固定不変資本の磨滅分（＝価値移転分）》＝《固定資本の死滅分（現物更新分）》

しかしこの等式が成り立つ必然性は何もないことにわれわれは気付く。なぜなら、4000 の固定資本総額が毎年毎年その十分の一の 400 ずつが磨滅し、それだけを生産物に価値移転させるからといって、その固定資本総額の十分一が毎年毎年死滅し、現物補填される必要性は何もないからである。4000 の固定資本総額が 10 年後に一遍に死滅すると考えてもその限りでは何も不都合はないからである。ただそれでは固定資本の補填の必要な貨幣蓄蔵の説明が不可能になるから、われわれは固定資本の十分一が毎年死滅し、現物更新される必要があると仮定しているだけなのである。どうして、こうした考察が必要なのかは、後に分かるであろう。

さて、以上の単純再生産の場合の考察を参考に、ではそれが拡大再生産の場合はどうなるのかを次に見ることにしよう。拡大再生産では何が新たな問題として出てくるのであろうか。われわれは拡大再生産として【62】パラグラフで提起された B 式を考えてみよう。

B 拡大された規模での再生産のための出発表式

$$\text{I) } 4000 \text{ c} + 1000 \text{ v} + 1000 \text{ m} = 6000$$

$$\text{合計} = 9000$$

$$\text{II) } 1500 \text{ c} + 750 \text{ v} + 750 \text{ m} = 3000$$

単純再生産の場合と同じ仮定にたつと、次の式がえられる。

$$\text{I) } [3600] \ 3600\text{Rc} + 400\text{Dc} + 1000 \text{ v} + 1000 \text{ m} = 6000$$

$$\text{合計} [4950] + 9000 = 13950$$

$$\text{II) } [1350] \ 1350\text{Rc} + 150\text{Dc} + 750 \text{ v} + 750 \text{ m} = 3000$$

ここでⅠの蓄積率を 50 % とし、旧来の有機的構成にもとづいて蓄積されると仮定すると、ここに一つの困難が生じる。つまりこれまでは不変資本 4000 c と可変資本 1000 v の割合 4 : 1 で、蓄積分の剰余価値 (500 m) を分割し、一方を追加不変資本、他方を追加可変資本に転換するとすれば良かったが、ここでは

有機的構成の不変資本部分には固定的な不変資本も加える必要がある。そうすると部門Ⅰは $7600 : 1000 = 38 : 5$ となり、計算が面倒になる。よってわれわれは蓄積分の分割は従来通り、部門Ⅰでは $4 : 1$ 、部門Ⅱでは $2 : 1$ で行うことと仮定しよう。問題なのは細かい数値ではなく、何が新たな課題として生じてくるのかを見極めることだからである。そこで、 $1000 m$ の半分、 $500 m$ のうち 400 が追加不変資本に、 100 が追加可変資本に転化されとする。しかし 400 の追加不変資本のうち十分の一 40 が固定成分として蓄積されることになる。だから次のようになる。

$$I) \text{【3600】 } 3600R_c + 360R_{mc} + 400D_c + 40D_{mc} + 1000 v + 100 m v \text{ (+ 500 消費)}$$

$$II) \text{【1350】 } 1350R_c + 90R_{mc} + 150D_c + 10D_{mc} + 750 v + 50 m v \text{ (+ 600 消費)}$$

さて、問題はこのような補填は貨幣流通を媒介してどのようになされるのかということである。Ⅰ ($3600R_c + 400D_c$) とⅡ ($1350R_c + 150D_c$) については、すでに単純再生産で考察済みである。もちろん、Ⅰ ($400 D_c$) とⅡ ($150 D_c$) の固定資本部分の補填については、われわれが単純再生産における固定資本の補填で考察した場合に想定した諸条件が前提されると仮定することとする。だからここで問題なのは、Ⅰ、Ⅱ両部門の蓄積部分、すなわちⅠ ($360R_{mc} + 40D_{mc}$) とⅡ ($90R_{mc} + 10D_c$) の補填である。しかしこれ自体にはそれほど困難はない。というのは、これについては、すでにわれわれはⅠにも、Ⅱにも将来の蓄積のために貨幣蓄蔵の途中にある資本家群 A とすでに蓄蔵された貨幣が必要な額に達したので現実に蓄積を行おうとしている資本家群 B とを想定することによって解決できたからである（もちろん、こうした蓄蔵貨幣〔蓄積基金〕の契機を入れた拡大再生産の表式の展開はこれまで行なわれなかったが、それは後に検討する機会もあるであろう）。追加的な不変資本部分に、流動不変資本と固定不変資本の区別があったとしても、それらはいずれも新しく投下されるものであり、問題はそうした現物が市場に見いだされる条件が存在することである。しかしそれは部門Ⅰの剰余価値の一部がそうしたものとして、すなわち固定的な不変資本として（例えば機械や道具のような労働手段の形態で）生産されている必要があるが、しかしそうしたことはそのように前提すれば、それで済むわけである。だからこうした転換そのものは、追加不変資本が流動資本と固定資本とに分割されても何も変わらないことが分かる。そしてそうした転換が行われて、拡大された規模での再生産を開始する資本構成に転換されたならば、それは次のようになるわけである。

$$I) \text{【4040】 } 3960R_c + 1100 v = \text{【4040】} + 5060 = 9100$$

$$\text{【6050】} + 7300 = 13350$$

$$II) \text{【2010】 } 1440R_c + 800 v = \text{【2010】} + 2240 = 4250$$

つまり固定資本は磨滅分が補填されてもとの【4000】(Ⅰ) と【2000】(Ⅱ) とに戻り、さらに新たな蓄積分として【40】(Ⅰ) と【10】(Ⅱ) とが加わって、それぞれ【4040】(Ⅰ) と【2010】(Ⅱ) になっている。そして流動不変資本と可変資本も蓄積分を加えてそれぞれ増加しており、現実の拡大された規模での再生産は、結局、固定資本は 50 増加、流動不変資本と可変資本は合わせて 600 増加、社会の総資本としては、全体として 650 増加した規模になっていることが分かる。この拡大された規模での再生産が行われれば、その年の末には次のようになっているはずである。

$$I) \text{【3636】 } 3960R_c + 404D_c + 1100 v + 1100 m = \text{【3636】} + 6564$$

$$\text{【5445】} + 9805 = 15250$$

$$II) \text{【1809】 } 1440R_c + 201D_c + 800 v + 800 m = \text{【1809】} + 3241$$

すなわち固定資本の十分の一が流動化して商品資本に価値を移転し、剰余価値率 100% として計算してある。

さて、ここで部門Ⅰの剰余価値 $1100 m$ の半分 $550 m$ が蓄積されるとし、 440 が追加不変資本に、 110 が追加可変資本に転換されとする。そして 440 の追加不変資本の十分の一 44 が固定不変資本に、残り 396 が流動不変資本として蓄積されることにする。すると次の表式が得られる。

I) 【3636】 $3960R_c + 396R_{mc} + 404D_c + 44D_{mc} + 1100v + 110mv (+ 550)$

II) 【1809】 $1440R_c + 107.1R_{mc} + 201D_c + 11.9D_{cm} + 800v + 59.5mv (+ 621.5)$

この転換を貨幣流通の媒介を経て如何に行うかは、すでに先に検討した場合と同じであろう。すなわち I ($3960R_c + 404D_c$) と II ($1440R_c + 201D_c$) については、単純再生産における固定資本の補填で考察したケースであり、I ($396R_{mc} + 44D_{mc} + 110mv$) と II ($107.1R_{mc} + 11.9D_{cm} + 59.5mv$) については、蓄積における補填と同じである。云々。

と、このように問題はスムーズに進むかに見える。しかしここにはわれわれが見落としている問題が潜んでいるのである。

(このパラグラフの考察は、さらに次回に続く。)

（以下は前回に続き【114】パラグラフの考察の続きである）

蓄積部分においては確かに何も問題は生じない。しかし単純再生産の部分について、われわれはすでに考察済みとしたのであるが、それが問題なのである。もちろん、I（3960 R c）とII（1440 R c）の流動不変資本については考察済みとしても問題はない。しかしI（404 D c）とII（201 D c）についてはそうではないのである。われわれは部門Iのこの場合の固定資本の補填について考えてみることにしよう。404 D cのうち400 D cはとりあえず前年の場合と同じと考えることができるから、問題は4 D cである。これは前年に蓄積された固定不変資本【40】の十分の一が商品資本に価値移転した部分である。この固定資本部分の補填が如何になされるのか考えてみよう。もちろん、これは単純再生産部分であるから、われわれが単純再生産で考察した固定資本の補填の条件をもとに考察することが可能である。すなわちそれは固定資本の補填のための貨幣蓄蔵の過程にある資本家群（第二部）と今年度に新規に現物補填する資本家群（第一部）とを想定することによって可能であった。しかしここでハタとわれわれは行き詰まる。というのは、この4 D cを価値移転させた元の固定資本【40】というのは、前年新たに蓄積された固定資本なのである。だから例えその十分の一であろうが、今年度にそれが現物で補填されるというような条件は可能であろうか、という問題が生じるのである。確かに【40】という新規に蓄積された固定資本も年間その十分の一を生産物に価値移転すると言えるが、しかしその十分の一が死期を迎えて、現物補填が必要な状態になると仮定することは不可能なのである。もしそれが一年間で現物補填される必要があるなら、われわれの想定ではそれは固定資本とは言えないであろう。なぜなら、われわれの想定では資本は年一回転すると仮定されており、だから流動資本の回転も年一回転すると仮定されているのだから、それは流動資本と変わらないことになるからである。だから【40】の固定資本の周期は10年であり、それが死期を迎えるのは十年後なのである。【40】の固定資本の循環は、次のようになっている。それは毎年その十分の一だけ磨滅し、よって4 D cだけ商品資本に価値移転し、そしてそれが蓄蔵されて40に達する十年後によりやく死期を迎え、そして死滅した固定資本が一気に現物更新されるわけである。つまりこの【40】の新たに蓄積された固定資本については、確かにそれは単純再生産の部分ではあるが、われわれが単純再生産において想定した仮定が成立しないのである。それは次のような条件であった。

《固定不変資本の磨滅分（＝価値移転分）》＝《固定資本の死滅分（現物更新分）》

つまり新たに蓄積された固定資本【40】については、この条件は成立しないのである。だからわれわれが単純再生産において固定資本の補填で想定した条件は、ここでは想定できないことになり、だからこの固定資本【40】の価値移転分4 D cの補填については、考察済みとして済ますことはできないことになる。そして部門Iでそうであるなら、当然、部門IIの新規固定資本蓄積分【10】とその価値移転分1 D cについても同様であると考えなければならない。この新規蓄積分の固定資本の価値移転分については、当然、それは固定資本の磨滅分であるから、一方的に販売されるのであるが、しかしそれらは現物補填されることはない。それらが現物補填されるのは十年後だからである。だからこの一方的販売に対応する一方的購買者が存在しないことになる。しかも、仮に蓄積が繰り返されると仮定するなら、この新たに蓄積される固定資本部分は例え部門Iの蓄積率を50%と一定にしても、剰余価値そのものが増大するわけだから蓄積の規模そのものも増大し、よってまた追加不変資本に含まれる固定資本部分も増大するのであり、よってこうした不均衡は年々拡大することにならざるをえないであろう。

そればかりか、われわれが単純再生産の場合における固定資本の補填の条件が想定可能と考えた、もとの400 D c（I）と150 D c（II）についても、実は、必ずしもそうは言えないことに気付くのである。

なぜなら、われわれが拡大再生産を表式として示す場合、それは不断に年々拡大している再生産を前提して、そのある年を出発点として前年の拡大再生産の成果である総商品資本を出発表式として提示しているのであって、だから出発表式として示されている商品資本総額そのものは、前年の蓄積の総結果と考えなければならないからである。そしてそのように考えるなら、400 D c (I) や 150 D c (II) の固定資本の価値移転分についても、前年に新規に蓄積された固定資本から移転した部分も含まれると考えなければならないからである。だからもともと 400 D c (I) と 150 D c (II) についても、単純再生産における固定資本の補填で考察した条件が無条件で前提できるわけではないことをわれわれは知るのである。

かくして、われわれは行き詰まってしまったのである。

そこで、われわれはマルクスが単純再生産における固定資本の補填を考察したときに、次のように書いていたことを思い出す。

《不変な規模での再生産を考察するためには、全ての産業部門の生産性、したがってまた各部門の商品生産物の比例配分的価値関係を不変と仮定するべきだとしても、しかもなお、最後に述べた二つの場合、すなわち II c (1) が II c (2) よりも大きいかまたは小さい場合は、このような場合が無条件に現れうる拡大された規模での生産にとっては、やはり興味のあるものであろう。》（全集版 574 - 5 頁）

マルクスは部門 II の固定資本の補填が如何になされるかを考察しているのであるが、ここで《IIc(1)》と書いているのは、固定資本がその死期を迎えて、全体を現物補填しようとしている部分とその価値額を意味し、《IIc(2)》というのは、これから蓄積基金を積み上げる資本家たちの貨幣蓄蔵の額を表している。つまり先にわれわれが見た《固定不変資本の磨滅分（＝価値移転分）》＝《固定資本の死滅分（現物更新分）》という条件なのである。

ということは、マルクスはこの条件が成立せず、一方がより大きいかまたは小さい場合が、《拡大された規模での生産にとっては》《無条件に現われうる》と考えていることになる。マルクスは単純再生産の考察においては、この問題に関連して、再生産過程の攪乱や恐慌の可能性について論じている。

さて、拡大再生産における固定資本の補填についての考察は、これぐらいにして（この問題については、最後にもう一度取り上げる）、マルクスのテキストに戻ることにしよう。われわれはここでも、草稿をいくつかの部分に分けて、それぞれについて解説を試みることにする。

（今回も字数オーバーになってしまったので、残りは次回に回すことにする。）

（以下は、前回に続き、【114】パラグラフの続きである。）

1) 〈注意しておきたいのは、蓄積についてのこの叙述では、不変資本の価値は、それが商品資本の価値のうちの、その助力によって生産された部分であるかぎりでは、正確には示されていないということである。〉

不変資本の価値は、商品資本の価値のうち不変資本の「助力」によって生産された部分であるかぎりでは、正確には示されていない。というのは、本来は流動不変資本だけでなく、固定資本の価値移転分も含むものと考えべきだからである。

2) 〈新たに蓄積された不変資本の固定部分は、ただ徐々かつ周期的に、これらの固定的要素そのものの性質に応じてさまざまな仕方で、商品資本のなかにはいるだけである。〉

新たに蓄積された不変資本の固定部分は、その分だけ社会の固定資本総額を増加させるが、それが年々、商品資本に価値移転する部分については、それらの固定的要素そのものの性質（固定資本の回転期間の相違）によってさまざまな割合となり、しかもそれらは少なくともその周期が一回転するまでは死滅せずに、ただ周期的に徐々に商品資本に価値移転されるだけなのである。

3) 〈それゆえ、原料、半製品、《等々》が商品生産にはいる場合には、商品資本のかなり大きい部分が流動《不変》成分と可変資本とから成っている。〉

だから年々、固定資本から商品資本に価値が移転する部分は、固定資本総額に比べれば小さいことになる（本来の固定資本に追加される蓄積部分の追加不変資本に対する固定資本の占める割合も比較的少なく、しかもそのうち価値移転するのは、例えば10年で1回転なら、その十分の一になるから）。だから商品資本のかなり大きい部分が、原料、半製品、等々の流動不変資本と可変資本とからなっていることになる。

4) 〈(しかし、このような取扱い方ができるのは、流動成分の回転のためである。すなわち、流動部分がそれに交付された固定資本の価値部分といっしょに1年のうちに何回も回転して、供給される商品の総額が、年間の生産にはいる総資本の価値に等しくなる、ということが仮定されているのである。)〉

（しかしこのような取り扱い方、つまり固定資本の価値移転分を小さいものとして取り扱うことができるのは、流動成分の回転のためである。つまり流動部分がそれに交付される固定資本の価値移転分と一緒に一年のうち何回も回転して、供給される商品の総額が、年間に生産される総商品資本の価値に等しくなるのだが、その場合、固定資本の回転期間（例えば10年に1回転なら1年に固定資本の価値総額の十分の一が移転される）に比べて、流動部分の回転期間が短くて、一年のうちに何回も回転すればするほど、年間に生産される総商品資本において、固定資本の価値移転分は増加しないのに、流動不変資本部分がそれだけ大きくなるからである。つまり流動資本の回転期間が短いほど流動不変資本部分が大きくなり、それだけ固定成分の割合が小さくなることになるからである。）

5) 〈しかし、機械経営に補助材料だけが用いられて原料が用いられない場合には、労働要素 = v が商品資本のなかでより大きく（商品資本の成分として）現われなければならない。〉

しかし機械経営において、補助材料（例えば潤滑油など）だけが用いられて、原料、つまり流動不変資本部分が用いられないなら、その部分の構成比は補助材料だけになるが、不変資本の総額は固定資本の価値移転分と補助材料の移転分だけになり、極めて小さいことになる。だから商品資本の成分としては、可変資本部分がより大きなものとして現われることになる（これは例えば採取産業等〔鉱山や農漁業等〕にみられることである）。

6) <利潤率 では――固定成分が周期的に生産物に交付する価値の多少にかかわらず――剰余価値が総資本にたいして計算されるのにたいして、周期的に生産されるそれぞれの商品資本の価値 については、不変資本の固定部分は、ただ、その消費 によって 平均的に 価値を生産物そのものに 交付する かぎりで、算入されるべきものである。>

利潤率の計算では、固定資本はその価値移転分の多少とはなんの関係もない。というのは、利潤率では固定資本の総額と流動不変資本の総額がつねに剰余価値に対して計算されるからである。しかし以上のように、年々生産される商品資本の価値については、不変資本の固定部分は、それが年々磨滅して生産物に価値移転するかぎりで算入されるべきものである。

以上のようにマルクスの草稿は解説されるべきであろう。

〔補論〕

このパラグラフの考察の前半で明らかになったように、拡大再生産において固定資本の補填を考慮した表式を使った考察では、われわれは行き詰まってしまったのであるが、しかし、現実の拡大再生産においては、蓄積はそんなに大きな困難に突き当たらずに進行している。だから表式においても、固定資本の補填を考慮した拡大再生産の展開が可能であろうと考えることは十分根拠のあることである。実際、こうした表式を使った考察を行なっている先例もある。ただその場合、われわれが仮定したように、部門Ⅰの蓄積率を任意に 50 % とすることはできないのである。固定資本の補填を考慮した拡大再生産の表式による展開が両部門の均衡を維持しながら進展するためには、表式に示される両部門の機能配置等の諸条件から蓄積率は一意的に決まってくるようである（その蓄積率の求め方は、村越信三郎著『圖解資本論』第二巻（下）――資本の流通過程の分析――（その二）』〔春秋社 s.28.10.5〕307 頁以下参照）。

ただここで注意が必要なのは、部門Ⅰの蓄積率というのは、何か両部門の均衡を維持する必要から決定され、それにもとづいて、その部門に所属する諸資本が蓄積を行なうわけではない。部門Ⅰの蓄積率というのは、部門Ⅰに所属する諸資本が、それぞれの動機や思惑によって蓄積を行なった総結果（加重平均）でしかない。だからそれが先に述べたような、蓄積率になるどんな保証もない。表式に表される部門Ⅰと部門Ⅱの総商品資本の機能配置は、前年の蓄積の総結果であり、それは確かに一つの客観的事実として決まっている。だからそうした機能配置にもとづいて蓄積が両部門の均衡を維持しながら進展するためには、部門Ⅰの蓄積率が一意的に客観的に決まってくるというのは重要な事実である。しかし現実の蓄積がそのように進むどんな保証も資本主義的生産にはないのである。現実の蓄積がそのように進むとすれば、それはまったく偶然でしかない。現実の蓄積は、あるいはそれよりより大きな値で行なわれる場合もあれば、小さい場合もあるであろう。そしてその結果、両部門の補填は必ずしもうまく行かずある部分では過剰になり、ある部分では過少になるなど攪乱をもたらすであろう。そしてそれは各部門の蓄積率を変更させるように作用するかも知れないし、資本の移動を促して機能配置そのものを変更するように作用するかも知れないのである。現実資本の移動は多くの困難を伴いそれほど簡単ではないが、第二部では捨象されている利子生み資本を媒介すれば、資本は容易に一つの部門から他方の部門に移動するのであり、必要な諸部門に資本を再配分することが可能になるからである。

だから両部門が均衡を維持しながら、再生産を進展するための蓄積率が一意的に決まってくるからといって、それによって何か均衡蓄積率といったものが存在し、それが一つの軌道を描くなどと考えることは間違っている。またこうした不均衡が直ちに恐慌の必然性を論証するかに考えるのも間違っていると思う。それは確かに恐慌の一つの可能性――より内容規定を加えられた拡大された可能性――を示すものではあるが、それがすぐに恐慌の必然性を示すものとするのは早計であろう、と考えるからである。】

【115】

〈II〉にとっての本源的な貨幣源泉は、 c II の一部分と交換される、金生産 I の $(m + v)$ I である。ただし、金生産者が 剰余価値 を生産手段に転化させるかぎりでは、この $(m + v)$ I は II にはいない。他方、このような貨幣の蓄積（金生産者自身の側での）が最終的には拡大された規模での再生産に至るかぎりでは、金生産の剰余価値のうち収入として支出されない部分は 追加可変資本 として I (1) にはいて、ここで新たな貨幣蓄蔵を促すか、あるはまた I から買うための新たな手段を直接に――直接に再び I に売ることなしに――与えるのである。金生産者が c II と交換する $(v + m)$ I からは、II のある種の生産部門が原料等々として、要するにその不変資本の諸要素として――あるいはむしろこれらの要素の再補填のために――必要とする《金》部分が差し引かれる。(2) I と II との関係のなかでの 一時的な 拡大再生産に先行する――貨幣蓄蔵 のための要素 は、次のような場合に生じる。I にとっては、 m I の一部分が II の追加不変資本のために II に一方的に 売られる 場合にのみ、生じる。II にとっては、同じことが I の側で追加可変資本について行なわれる場合に生じる。同じく II にとっては、I によって収入として支出される剰余価値の一部分が c (II) によって補填されず、したがって m (II) 《部分》にまで及び、この部分がそれによってただちに貨幣化される場合に生じる。もし $(v + m/x)$ I が c II よりも大きければ、 c II はその単純再生産のためには、 m (II) のうちから I が消費してしまったものを I からの商品によって補填する必要はない。問題になるのは、II の資本家たちの交換―― m (II) に関連しうだけの交換――の内部でどの程度まで貨幣蓄蔵が行なわれうるか、ということである。すでに述べたように、II の内部で直接的蓄積が行なわれるのは、 m (II) の一部分が直接に 可変資本 に転化される（I で m I の一部分が直接に不変資本に転化されるのとまったく同様に）ということによってである。II のさまざまな事業部門のなかでも、また同一の事業部門のさまざまな構 [76] 成員（消費する構成員）についても、蓄積の年齢階層はさまざまであるが、必要な変更を加えれば、I の場合とまったく同様に説明される。一方のものはまだ退蔵の段階にあって、買うことなしに売り、他方のものは拡大再生産の時点（沸騰点）に達している（売ることなしに買う）。追加可変《貨幣》資本 はまず第1に 追加労働力 に支払われる。しかしこの労働力は、貨幣蓄蔵をしつつある人々（労働者の消費にはいる追加消費手段の所有者）から生活手段を買う。彼らの貨幣蓄蔵の程度に応じて、貨幣は彼らの手から出発点に帰ってこないで、彼らが貨幣を退蔵するのである。 |

(1) 「1」――「II」の誤記であろう。

(2) このパラグラフのこのあたりまでの左側にインクで（ジグザグの）縦線が引かれている。>

【このパラグラフに、エンゲルスは「補遺」と表題をつけている。このパラグラフでマルクスは一体何を意図したのであろうか。伊藤武氏などは、この最後のパラグラフにおいても、マルクスは〈5〉部門 II での蓄積〉（【40】パラグラフ参照）の〈b〉（【50】パラグラフ）で提起された、部門 II での蓄積のための〈貨幣源泉が II のどこで湧き出るのか？〉という問題を追究しているとの判断から、よってマルクスはこれまでの一連の表式を使った考察においても、〈5〉の〈b〉で提起した課題を追究しているのだという解釈を行なっている（例えば『マルクスの再生産の論理』〔大阪経大論集・第53巻第5号〕では、〈マルクスの原草稿によって見るならば、マルクスは部門間転換による部門 II における剰余生産物の実現と蓄積基金の問題を解決するために「第一例」、「第二例」その他の表式を作成した〉〔311頁〕と述べている）。

しかしわれわれがつぶさに検討してきたように、マルクスが【62】パラグラフで〈B 拡大された規模での再生産のための出発表式〉を提起し、年次を重ねて表式の計算を展開している（われわれが「拡大再生産の法則」と表題をつけた）ところでは、II での貨幣源泉などは何一つ問題として出されてこなかったのだ

る。そればかりかマルクスはB式以降の表式を使った拡大再生産の展開では、蓄蔵基金の問題をすべて捨象して計算しているのである。本来なら、部門Ⅰでも部門Ⅱでも剰余価値の蓄積分を貨幣化した貨幣を直ちに追加不変資本や追加可変資本として前貸することは出来ないはずである。なぜなら、それらの売り上げ金は一旦は将来の蓄積のために蓄蔵しなければならないからである。しかしマルクスはそうした貨幣蓄蔵の契機をすべて捨象して、剰余価値の蓄積部分を販売した資本家はその販売した貨幣をすぐに追加不変資本と追加可変資本に前貸すると仮定して計算しているのである。もし蓄積基金の契機を入れて考察するなら、マルクスが行なっているような簡単な計算で済むはずはないのである。だからB式以降の考察においても、蓄積基金のための貨幣蓄蔵が如何になされるのかが考察されているなどという伊藤武氏らの解釈には（どうやら大谷氏も同じような見地に立っているらしいが）、われわれは賛成しがたいのである。

しかし、この最後のパラグラフでは、確かにマルクスは〈5〉の〈b〉で提起した課題を追究しているように思えるのは、一体、どうしたことであろうか。これは果たして、どのように考えたらいいのだろうか？

そこでわれわれがハタと思い付くのは、マルクスは〈b〉と項目をつけたところで提起した課題――すなわち部門Ⅱでの蓄積のための貨幣源泉を捜すという課題――を、あれこれと考えられうるものを想定しながら、しかしそれらがすべて不可であることを示す途中で、結局、その考察そのものを〈云々。云々。〉という形で打ち切ってしまったことである（【61】パラグラフ参照）。その終わり方は中途半端な感は否めなかった。マルクスの意図としては、〈b〉では、部門Ⅱにおいて蓄積のための貨幣蓄蔵が如何になされるのかを明らかにするために、まずはそれを〈一つの新しい問題〉＝〈貨幣源泉がⅡのどこで湧き出のか？〉として、すなわち一つの外観上の困難として提起し、その困難を解決すると考えられうる方法をあれこれと想定しながら、しかしそれらがすべて不可であることを論証して、結局、そうした困難が単に外観上のものに過ぎないことを明らかにしたあと、最終的には部門Ⅱにおいて本当は蓄積のための貨幣蓄蔵が如何になされるのかを明らかにするつもりだったと推測されるのである。われわれは以前、それを次のように書いておいた。

「こうしてマルクスが〈一つの新しい問題にぶつかる〉とした難題、すなわち蓄積のための〈貨幣源泉はⅡのどこからわき出のか？〉という問題は解決されている。それは部門Ⅰにおける不変資本の蓄積の場合に考察したのと同じように、Ⅱにおいても、現実には蓄積をする資本家群Bが存在する一方で、他方でこれから将来の蓄積のために必要な額に達するまで貨幣蓄蔵を繰り返す資本家群Aが存在することを前提することである。そうすれば、Ⅱにおける140 m（Ⅰ）を購入する資本家は、ただ一方的に購入するだけで、Ⅰにどんな商品も販売する必要がない存在として登場するであろう。このように、マルクスの考えていた謎解きは、これから現実には蓄積するために一方的販売を行う資本家群Bを前提すると同時に、ただ販売するだけで購買せずに、将来の蓄積のために売り上げを蓄蔵する資本家群Aを前提すれば、これ以外に新たな〈貨幣源泉〉といったものをⅡで探し回る必要などはないということなのである。

確かにⅠの不変資本の蓄積の場合とは異なり、今回の場合は、Ⅰ、Ⅱの追加労働者が媒介項として入ってくるが、彼らはただ資本家から支払われた賃金をすぐに生活手段の購入に支出する存在であり、その限りでは、ただ媒介するだけで、何ら新しい問題を持ち込むものではないことが分かる。もちろん、これはすべてが均衡していることを前提に考察しているからそうなのであって、現実の過程はこうした均衡が前提されているわけではない。だから労働者が介在することはそれだけ過程を複雑にし、過程の攪乱の可能性を一層増大させる契機であることは確かであろう。

こうした結論を導き出すために、マルクスは〈貨幣源泉はⅡのどこからわき出のか？〉とその可能性をあれこれと探し回り、しかしそれらの考えられうる可能性はよく考えるならすべて不可であることを反証するという回りくどい方法をとっているのである。つまりもともと〈貨幣源泉などはⅡのどこにもない

し、その必要もないのだ」というのが、マルクスがこうした謎めいた論証の結論として想定していたものである。

なぜなら、Ⅰでわれわれが想定したように、当然、Ⅱにおいても、一方で現実に蓄積を行う資本家たちが存在するなら、他方で、そうした将来の現実に蓄積に備えて当面は貨幣蓄蔵を繰り返すだけの資本家たちも存在することは当然ではないか、それならそれ以外に〈貨幣源泉〉をⅡで探し回る必要がないのは、Ⅰでそうであったのと同じである。どうしてⅡにおいてだけ蓄積のための〈貨幣源泉〉なるものを探し回る必要があるのでしょうか。Ⅱの資本家も資本家という点ではⅠの資本家と異なることはないはずだからである、云々。これがマルクスが最終的にはこの謎のカラクリとして考えていたことであろう。」

しかしすでに指摘したように、こうしたマルクスの困難の提起の仕方は必ずしも成功したものとは言えず、かなり強引なやり方にもとづくものであったように思う。恐らくマルクス自身にもそうした思いもあって、その敘述を途中で打ち切ってしまったと考えられるのである。

しかしそのために、この〈b〉で本来敘述すべき肝心な問題が論じられずに終わってしまったわけである。すなわち部門Ⅱにおいて蓄積のための貨幣蓄蔵は如何になされるのか、という問題である。だから、マルクスはこの草稿の最後に、この残された問題を、〈b〉で敘述を打ち切った部分に直接続ける形ではないが、しかし解決されずに残された課題、つまり〈b〉でもっとも論じなければならなかった問題を、ここで補足して論じていると考えることができるのである。

その意味では、エンゲルスがこのパラグラフを「補遺」としたことは内容に合致していたといえるかも知れない。

（以下は前回の【115】パラグラフの考察の続きである。）

では、このパラグラフでは何が論じられているのか、具体的に見ていくことにしよう。このパラグラフでは、大きく分けて、二つの問題が論じられている。最初の問題は、IIにおける「本源的な貨幣源泉」である。すなわち「金生産部門」の問題である。マルクスは部門Iにおいても同様の問題、すなわち蓄積のための貨幣蓄蔵が如何になされるのかを考察したときにも、金生産部門の問題を論じていた（【36】パラグラフ参照）。金生産部門こそ、その剰余価値の貨幣化という手続きを経ずに、蓄積のための貨幣蓄蔵が可能な部門だからである。つまり金生産部門では、貨幣蓄蔵を他の部門のように一方的販売を経て行なう必要がない部門なのである。だからマルクスは特にこの部門だけを別枠で論じる必要があると考えているのである。

もう一つの問題は、金生産部門以外との交換で部門IIで、剰余価値の貨幣化にもとづいて、現実の蓄積に先立つ貨幣蓄蔵が如何になされるのか、という問題である。われわれはこの二つをとりあえず分けて論じることにしよう。

ただ、全体として、ここでのマルクスの論述にはそのままでは素直に受け取れない部分もあるし、なかなか理解が困難な部分もある。そこでわれわれは、問題ごとに箇条書きにして論じることにする。最初は金生産の問題である。

1) マルクスは金生産部門を部門Iと理解している。もちろん、金が貨幣としてではなく、それ以外のさまざまな原材料として利用されるなら、確かにそれは正しい。しかし金生産部門を貨幣の本源的源泉として理解するなら――そしてマルクスはここでは金生産をそのようなものとして扱っているように思えるのだが――それはやはり正しいとはいえないように思えるのである。これまでも多くの論者が指摘しているように、金生産部門は部門Iにも部門IIにも属さないものとして、いわば部門IIIに属するものともすべきだろうからである（部門IIの亜部門として理解する人もいる）。ただわれわれはマルクスが金生産部門をIに属するものとしているここでは、そうした前提のもとに以下の考察を行うことにしたい。

2) マルクスはIIにとっての本源的な貨幣源泉はII cの一部が金生産のI ($v + m$) と交換されることだとし、〈ただし、金生産者が剰余価値を生産手段に転化させるかぎりでは、この $(m + v)$ I はIIにはいない〉という。すなわち金生産者が彼の剰余価値の蓄積分の一部を追加的な生産手段に転化するなら、その剰余生産物としての金はIに入り、IIは入らないわけである。だからIIには、蓄積分のうち追加可変資本部分だけが入るわけである。そうした場合、IIはただ一方的にIの資本家と労働者（追加分も含めて）にII cの消費手段を販売するだけで、Iから何も購入する必要はない。IIは、その売り上げを将来の蓄積のために蓄蔵するわけである。こうしたことが可能なのはI ($v + m$) の現物形態が貨幣金そのものだからである。

3) マルクスはすでに第2篇第17章「剰余価値の流通」において、金銀の生産部門の生産物は奢侈その他に利用されるもの以外は、すべて社会的に追加貨幣として流通に投じられること、だから金生産物も不変資本(c) + 可変資本(v) + 剰余価値(m) からなるが、そのすべてが販売なしに生産物(金)そのものによって補填され（単純再生産の場合）、よってすべてが販売なき購買として現われることを指摘していた。だからマルクスがここで〈他方、このような貨幣の蓄積（金生産者自身の側での）が最終的には拡大された規模での再生産に至るかぎりでは、金生産の剰余価値のうち収入として支出されない部分は追加可変資本としてIIにはいって、ここで新たな貨幣蓄蔵を促すか、あるはまたIから買うための新たな手段を直接に――直接に再びIに売ることなしに――与えるのである〉という場合、金生産物のうちそのmの一部が収入として支出されずに、生産物のまま蓄蔵されることを意味している。金生産者の場合は剰余価値部分の商品資本を実現して、その貨幣の一部を蓄蔵するのではなく、彼は剰余生産物の一部をそのまま蓄蔵す

るのである。そして彼がその蓄蔵した金で現実の蓄積をするために、一部を追加不変資本として、他の一部を追加可変資本として投じるとするなら、その追加可変資本として投下された金は、追加労働者を媒介して、II に供給されるであろう。しかしこの金は社会的にみれば追加貨幣ではあるが、しかしII にとってはII の商品資本の不変部分 II c の実現であり（あるいはII m の一部の実現であり）、その限りでは決して追加的なものではないのである。しかしそれが社会的には追加貨幣であるということは、次のような意味を持っている。すなわちII c の一部を実現した場合、II はその補填のためにI m から生産手段を購入する必要があるが、I にとっては、それは購買なき販売であることということ、だからそれはI の貨幣源泉になりうるのである。またII m の一部を金生産部門に販売するなら、その販売は購買なき販売であり、II はそれを貨幣源泉として蓄蔵することができる。マルクスが〈ここで新たな貨幣蓄蔵を促すか、あるはまたI から買うための新たな手段を直接に――直接に再びI に売ることなしに――与えるのである〉と述べているのはこうした意味であろう。

4) 〈金生産者が c II と交換する $(v + m)$ I からは、II のある種の生産部門が原料等々として、要するにその不変資本の諸要素として――あるいはむしろこれらの要素の再補填のために――必要とする《金》部分が差し引かれる〉とあるのは、II c と交換される金生産部門のI $(v + m)$ の一部は、II の生産手段として購入されるということである。あるいはそういうものが貨幣としての金から差し引かれるということである。例えば、奢侈生産部門の原材料として金属材料としての金を購入する場合がそれである。そうした場合は、金生産物そのものは社会的にみても追加貨幣ではないわけである。
(以下、このパラグラフの考察は次回に続く。)

（以下は前回の【115】パラグラフの考察の続きである。）

次は二つ目の問題、すなわち部門Ⅱにおいて、現実の蓄積に先立つ貨幣蓄蔵は如何にしてなされるのか、という問題についてである。この問題については、われわれは一旦、マルクスの草稿を離れて問題をそのものとして考えてみることにしよう。

マルクスはここではⅠの追加不変資本については何も言及していないが、それはいうまでもなく、すでに考察済みだからである（またここで問題なのは部門Ⅱにおける蓄積のための貨幣蓄蔵だからでもある）。すなわちこの草稿の最初の当たり、われわれのパラグラフの番号でいえば【3】以降においてそれは取り扱われていた。そこではⅠには、不変資本の蓄積のために、それに必要な額になるまで次々と剰余価値を実現した貨幣を蓄蔵するA群の資本家たちと、すでにこれまで蓄蔵した貨幣額が必要な額に達したために、現実的に蓄積を行おうとしているB群の資本家たちとを前提することによって問題は解決されたのであった。すなわち一方で、A群の資本家たちは彼らの剰余価値を実現して入手した貨幣を流通から引き上げて蓄蔵するが、他方でB群の資本家たちはそれまで蓄蔵してきた貨幣を現実に流通に投下するわけである。A群の資本家達は一方的な販売者として現われ、B群の資本家たちはそれに対して一方的な購買者として現われる。だからA群の資本家達が販売する剰余価値額とB群の資本家達が現実に投下する貨幣資本額が量的に一致する必要があったわけである。つまりA群の資本家たちが蓄蔵する貨幣は、B群の資本家たちが追加不変資本に転換するために投資する貨幣であったのであった（もちろん直接一致する必要はないが）。この場合は、いずれも部門Ⅰ内部における資本家同士の転換であり、部門ⅠにAとBの二種類の資本家群を想定して考察するだけで良かった。

同じことは――つまり同じ部門（Ⅱ）内での転換であるという点でいえば――、部門Ⅱの追加可変資本の蓄積についてもある程度まで言いうる。違いは、部門Ⅱの追加可変資本の蓄積の場合は、やはり部門Ⅱ内部だけの転換ではあるが、しかし資本家同士の直接的な売買ではないということである。部門Ⅰの追加不変資本の蓄積の場合には、資本家Aが販売するのは直接資本家Bに対する場合であれ、それ以外の資本家を媒介してであれ、いずれにしても、売買するのは資本家同士であった。しかし部門Ⅱの追加可変資本の場合は、追加的に雇用された労働者を媒介しなければならない。ここでも剰余価値を実現して入手した貨幣を蓄蔵する資本家群A（Ⅱ）が存在し、それまで蓄積してきた貨幣を追加可変資本として投下する資本家群B（Ⅱ）が存在する。しかしA（Ⅱ）が直接に販売するのはB（Ⅱ）ではなく、B（Ⅱ）が雇用した追加労働者に対してである。またB（Ⅱ）は追加可変貨幣資本を直接A（Ⅱ）に支払うのではなく、部門Ⅱで新たに雇用した追加労働者に対してである。A（Ⅱ）に貨幣を支払うのは、直接にはB（Ⅱ）に雇用された追加労働者なのである。この点が、部門Ⅰの追加不変資本の蓄積の場合と異なるが、しかしその転換がそれぞれの部門内部で行われるという点では共通している。そして同じ部門内にA群の資本家とB群の資本家を想定することによって問題を解決するという点でも同じである。

問題は部門Ⅰと部門Ⅱとの転換が行われるケースである。これはいうまでもなく、Ⅰ（ $v + m$ ）とⅡ c との関係である。この場合は【109】で明らかにされたように、三つのケースが存在した。われわれはそれぞれについて検討していくことにしよう。

(1) Ⅰ（ $v + m/x$ ） = Ⅱ c の場合（ m/x はⅠの資本家の消費ファンドの価値額）

これはⅠの単純再生産部分の転換がⅡでの蓄積を引き起こさないケースである。この場合はⅠの追加可変資本とⅡの追加不変資本とが互いに補填し合うのであった。だからこの場合は次のようになる。Ⅰの追加可変資本を蓄積する資本家B（Ⅰ）は、それまで蓄蔵してきた追加的可変貨幣資本を追加的労働力に転換

して、現実の蓄積を行う。それに対して、Ⅱの追加的不変資本を蓄積するために、剰余価値の一部を実現してその貨幣を蓄蔵しようとしている資本家A（Ⅱ）は、Ⅰの追加労働者に追加不变資本に予定されている剰余価値（消費手段）を販売して、その貨幣を蓄蔵するのである。他方、Ⅰの剰余価値（生産手段）の一部を実現して追加可変資本の蓄積のためにこれから貨幣蓄蔵を行おうとしている資本家A（Ⅰ）は、彼の剰余価値のうち追加可変資本に予定されている剰余生産物（生産手段）を、Ⅱのそれまで追加不变資本を蓄積するために、貨幣蓄蔵を行い、必要な額に達したので現実には蓄積を行おうとしている資本家B（Ⅱ）に販売する。そしてA（Ⅰ）はその貨幣を蓄蔵し、B（Ⅱ）は追加不变資本としての現物（生産手段）を入手し、現実には拡大された規模での再生産を開始する。

以上が一連のⅠ、Ⅱのあいだに生じる事態である。こうして資本家A（Ⅰ）は追加可変資本のための貨幣蓄蔵を行い、資本家B（Ⅰ）は現実には追加可変資本を投じて、それを追加労働力に転換した。他方で、資本家A（Ⅱ）はⅠの追加労働者に追加不变資本に予定されている剰余価値の一部（必要生活手段）を販売して、その貨幣を蓄蔵する。資本家B（Ⅱ）はそれまで蓄蔵してきた潜勢的貨幣資本を投じてA（Ⅰ）から、追加不变資本（生産手段）を購入して、現実の蓄積を開始する、等々である。もろろん、資本家B（Ⅱ）は現実の蓄積を行なうためには、追加不变資本の蓄積に対応した追加可変資本の蓄積も行なわなければならないが、しかしそれについてはすでに先に考察したので、ここでは省略しよう。

(2) $I(v + m/x) > IIc$ の場合

この場合は、Ⅰの単純再生産の転換のためにⅡにおいて蓄積が必要になる場合である。この場合にも、もちろんⅠの追加可変資本の転換のために、Ⅱの追加不变資本の蓄積が対応しなければならないが、これについてはすでに(1)で考察したのと同じ事態が生じるだけである。だからここでわれわれが改めて考察しなければならないのは、Ⅰの単純再生産の転換が、Ⅱの蓄積を引き起こす部分についてだけである。いま、Ⅱcの不足分の価値額をmyとしよう。すると $I(v + m/x - mv)$ については、すでに単純再生産の過程として考察済みである。だから問題は $I(my)$ の転換である。資本家Ⅰは自分の個人的消費分である剰余価値(my)を目当てに、貨幣myを投じて、資本家A（Ⅱ）から生活手段を購入する。資本家A（Ⅱ）は、彼の剰余価値のうち追加不变資本として蓄積するために、これから剰余価値を実現してその貨幣を蓄蔵する資本家たちである。彼らは剰余価値のうちmy（Ⅱ）をⅠの資本家に販売して、その貨幣を蓄蔵する。他方、Ⅱには同時にすでに貨幣蓄蔵を終えて必要な額(my)に達したので、これから現実には追加不变資本としてそれを投じようとしている資本家B（Ⅱ）が存在する。彼らはⅠの資本家からその剰余価値の一部my（Ⅰ）（生産手段）を購入して、現実の蓄積を開始するのである。こうしてⅠの資本家が最初に流通に投じたmyの貨幣は彼のもとに還流することになる（それは彼にとっては単純再生産の過程の一部である）。すなわちⅠは単純再生産部分の転換をすべて終え、彼が最初に流通に投じた貨幣は彼自身のもとに戻り、Ⅱでは追加不变資本を蓄積するために貨幣蓄蔵を行う資本家A（Ⅱ）はmyなる貨幣を蓄蔵し、他方で必要な額に達したので現実の蓄積を行おうとしている資本家B（Ⅱ）は、現実には蓄積に必要な不变資本（生産手段）myを入手し、拡大された規模での再生産を開始することができるようになっている。

(3) $I(v + m/x) < IIc$ の場合

この場合は、われわれの考察では三つのケースに分けられた（【109】パラグラフ参照）。しかしそのうちⅠの単純再生産部分の補填の後のⅡcの余剰分が、Ⅰの蓄積による追加可変資本を補填してもなお余るケースの場合（三つ目のケース）は、結局、Ⅱでは単純再生産もできず、Ⅱcの一部は過剰になり、両部門の均衡が維持できないケースであった。よってこのケースについては、ここでの考察は不要と考える。ここでは残りの二つのケースについて考えてみよう。

まず最初はⅠの単純再生産を補填してなお余るⅡcが、Ⅰの追加可変資本の蓄積を、ちょうど補填する場合である。この場合は、Ⅰで蓄積が行なわれても、Ⅱではただ単純再生産が行なわれるだけであった。

よって今、Ⅰの追加可変資本のうちⅡcの単純再生産で補填されうる価値額を mz としよう。そうするとⅠ($v + m/x + mz$)がⅡcの単純再生産によって補填されることになる。しかしそのうちのⅠ($v + m/x$)については、すでに単純再生産の考察において終わっている。だから問題なのは、Ⅰ(mz)の追加可変資本の蓄積が、Ⅱcの残りの部分(余剰分)の単純再生産によって貨幣蓄蔵の契機を入れて如何に補填されるかである。

まずⅡはⅡcの最後の一部 mz の単純再生産による補填のために、Ⅱは自ら所持している貨幣 mz を投じて、A(Ⅰ)の剰余価値の一部(生産手段)を購入する。A(Ⅰ)というのは、Ⅰにおいて追加可変資本の蓄積のために剰余価値を実現した貨幣の一部を蓄蔵する資本家たちである。彼らは剰余価値の一部Ⅰ(mz)をⅡに販売して入手した貨幣 mz を将来の蓄積のために蓄蔵する。他方、Ⅰにはそれまで蓄蔵してきた貨幣が丁度必要な額に達したので、追加可変資本として現実に蓄積しようとしている資本家B(Ⅰ)が存在する。彼らは彼らが蓄蔵してきた貨幣 mz を追加可変貨幣資本として投じてそれを追加労働力に転換する。そしてその資本家B(Ⅰ)に追加的に雇用された労働者たちは彼らに支払われた貨幣 mz によって、Ⅱから必要生活手段(Ⅱcの最後の部分である mz)を購入する。こうして、Ⅱが最初に流通に投じた貨幣 mz はⅡの手許に還流し、彼は彼の不変資本部分すべてを現物で補填したことになる(ここでは捨象されているⅠとⅡとの単純再生産による相互補填も含めてである)。A(Ⅰ)は彼の剰余価値の一部(mz)を貨幣化してそれを蓄蔵し、B(Ⅰ)は彼らが蓄蔵してきた追加可変貨幣資本を投じて追加労働力に転換して現実に拡大された規模での再生産を開始する。Ⅰで新たに雇用された労働者は、Ⅱから必要生活手段を購入して彼らの労働力を再生産することになる。しかし部門Ⅱはただ単純再生産を行なったに過ぎない。

もう一つのケースは、Ⅰの単純再生産を補填しただけでは余るⅡcの余剰分が、Ⅰの追加可変資本に対応して必要な、Ⅱの追加不変資本分には不足する場合である。この場合は、この不足分だけⅡはその剰余価値から追加不変資本として蓄積する必要がある(もちろん、それに対応して追加可変資本の蓄積も行なう必要が生じるが、しかしこれについてはすでに考察済みである)。しかしこのⅡにおいて、不足分を剰余価値から追加不変資本として蓄積するケースは、基本的には、(1)で考察した場合と同じことであろう(すなわちその蓄積分だけの剰余価値を貨幣化する資本家群A(Ⅱ)とそれまで蓄積してきた蓄蔵額がそれと同額に達して現実に蓄積を行なおうとしている資本家群B(Ⅱ)を想定することによって問題は解決する)。よってこのケースはこれ以上の考察は不要であろう。

（以下は前回の【115】パラグラフの考察の続きである。）

以上によって、蓄積に先行する貨幣蓄蔵のためのすべての要素が解明されたことになる。この考察を踏まえて、われわれは次に、マルクスの草稿に戻ってその解読を試みることにしよう。この場合も、われわれは各部分ごとに、箇条書きにして分けて論じることにする。

1) <ⅠとⅡとの関係のなかでの 一時的な ――拡大再生産に先行する――貨幣蓄蔵のための要素 は、次のような場合に生じる。Ⅰにとっては、 $m\text{Ⅰ}$ の一部がⅡの追加不変資本のためにⅡに一方的に 売られる 場合にのみ、生じる。>

ここでマルクスは、貨幣蓄蔵が可能なのは、<Ⅰにとっては、 $m\text{Ⅰ}$ の一部がⅡの追加不変資本のためにⅡに一方的に 売られる 場合にのみ、生じる>としている。確かにこれはこの限りではこのとおりなのであるが、マルクスは、どうしてⅠが $m\text{Ⅰ}$ をただ一方的に販売するだけであるのか、どうしてそれが可能なのかについて、またそうして蓄蔵される貨幣がどういう蓄積のための貨幣蓄蔵なのかについても何も述べていない。しかしわれわれはすでに考察したものを前提に考えるなら、Ⅰが $m\text{Ⅰ}$ をただ一方的に販売することが可能なのは、それは部門ⅠのA群の資本家だからであり、だから部門ⅠにはB群の資本家が存在することが前提されていることを知っている。またそうして蓄蔵される貨幣はⅠにおける追加可変資本のための貨幣蓄蔵であること、だから資本家B（Ⅰ）たちは、それまで蓄蔵してきた蓄蔵貨幣を追加可変資本として前貸し、追加労働力に転換しようとしていることを知っているのである。

さらにマルクスは< $m\text{Ⅰ}$ の一部がⅡの追加不変資本のためにⅡに一方的に売られる場合>について述べている。だからこのケースはわれわれが先に考察した(1)と(2)のケースに該当するであろう。そしてこの $m\text{Ⅰ}$ を一方的に購入するのは、部門Ⅱの資本家のうちこれから現実に蓄積を行なおうとこれまで蓄蔵してきた貨幣を追加不変資本に前貸しようとしているB群の資本家たちであることも分かるのである。

2) <Ⅱにとっては、同じことがⅠの側で追加可変資本について行なわれる場合に生じる。>

Ⅱにおいては、ⅠのB群の資本家達がそれまで蓄蔵してきた潜勢的貨幣資本を現実に追加可変資本として投下し、そのB（Ⅰ）に雇用された追加労働者がⅡのA群の資本家たちから、彼らの剰余価値のうち将来の蓄積に予定されている部分を購入することによって生じるわけである（ただし上記のケースと同じケースを想定している場合であるが）。資本家A（Ⅱ）はその貨幣を蓄蔵する。こうしてⅡにおいても貨幣蓄蔵が生じることになる。もちろん、Ⅱはすでに見たように、それまで蓄蔵してきた貨幣を現実に追加不変資本に前貸しようとしている資本家B群も存在することは、先に――1)で――見たとおりである。

3) <同じくⅡにとっては、Ⅰによって収入として支出される剰余価値の一部分が $c\text{Ⅱ}$ によって補填されず、したがって $m\text{Ⅱ}$ 《部分》にまで及び、この部分がそれによってただちに貨幣化される場合に生じる。もし $(v+m/x)\text{Ⅰ}$ が $c\text{Ⅱ}$ よりも大きければ、 $c\text{Ⅱ}$ はその単純再生産のためには、 $m\text{Ⅱ}$ のうちからⅠが消費してしまったものをⅠからの商品によって補填する必要はない。>

これは上記で考察した(2)のケース〔 $I(v+m/x) > IIc$ 〕を想定している。すなわちⅠの単純再生産部分の転換のためにはⅡ c が不足し、その分だけⅡ m から追加不変資本として蓄積が必要となる場合である。つまりその蓄積が必要な分だけ、Ⅱにおいて、剰余価値部分が貨幣化され、それが蓄蔵されるというわけである。もちろん、ⅡではⅠの蓄積に対応した蓄積がそれ以外にも生じるのであって、その部分については、その前に考察したケースと基本的には同じであるために、マルクスは考察を省略しているのである。

そしてⅠの単純再生産の補填のためにも、Ⅱで必要な蓄積のための貨幣蓄蔵が如何になされるかについては、すでにわれわれが(2)で考察したとおりである。

さて、マルクスは、この (2) のケースでは、〈c II はその単純再生産のためには、m (II) のうちから I が消費してしまったものを I からの商品によって補填する必要はない〉と述べている。これはどういうことであろうか。まず II c のすべてと、I ($v + m/x$) の一部分 (われわれの (2) の考察では I [$v + m/x - m_y$]) は、単に単純再生産の補填関係でしかない。マルクスが〈m (II) のうちから I が消費してしまったもの〉というのは、だからわれわれの先の考察では m_y に該当するわけである。それを部門 II では、A 群の資本家が将来の蓄積のために剰余価値 m (II) の一部 (m_y) を I に販売して、それを将来の蓄積のために蓄蔵すると仮定されているわけである。だからマルクスはそれを〈I からの商品によって補填する必要はない〉としているのである (なぜなら彼らは一方的に販売する資本家達だから)。しかしそうしたことが可能なのは、他方で、B (II) の資本家達が、それまで蓄蔵してきた潜勢的可変資本 (m_y) を現実投下して、I ($v + m/x$) の一部 (m_y) を一方的に購入するからであって、それをマルクスは指摘するのを忘れているのである。

4) 〈問題になるのは、II の資本家たちの交換——m (II) に関連しうるだけの交換——の内部でどの程度まで貨幣蓄蔵が行なわれうるか、ということである。すでに述べたように、II の内部で直接的蓄積が行なわれるのは、m (II) の一部分が直接に可変資本に転化される (I で m I の一部分が直接に不変資本に転化されるのとまったく同様に) ということによってである。II のさまざまな事業部門のなかでも、また同一の事業部門のさまざまな構成員 (消費する構成員) についても、蓄積の年齢階層はさまざまであるが、必要な変更を加えれば、I の場合とまったく同様に説明される。一方のものはまだ退蔵の段階にあって、買うことなしに売り、他方のものは拡大再生産の時点 (沸騰点) に達している (売ることなしに買う)。追加可変《貨幣》資本はまず第 1 に追加労働力に支払われる。しかしこの労働力は、貨幣蓄蔵をしつつある人々 (労働者の消費にはいる追加消費手段の所有者) から生活手段を買う。彼らの貨幣蓄蔵の程度に応じて、貨幣は彼らの手から出発点に帰ってこないで、彼らが貨幣を退蔵するのである。〉

ここでマルクスが考察しているのは、先に I の追加不変資本の蓄積の場合の貨幣蓄蔵と類似したケースとして取り上げた、II における追加可変資本の蓄積の場合の貨幣蓄蔵のケースである。すなわち〈II の資本家たちの交換……の内部〉の〈m (II) に関連しうるだけの交換〉である。〈II の内部で直接的蓄積が行なわれるのは、m (II) の一部分が直接に (追加) 可変資本に転化されるということによってである〉。これは〈I で m I の一部分が直接に (追加) 不変資本に転化されるのとまったく同様〉である。違いは I の場合は資本家同士の交換であったのに対して、今回は資本家同士の補填関係の間に追加労働者が媒介者として入ってくる点である。〈II のさまざまな事業部門のなかでも、また同一の事業部門のさまざまな構成員 (消費する構成員) についても、蓄積の年齢階層はさまざまであるが、必要な変更を加えれば、I の場合とまったく同様に説明される〉。つまり〈一方のものはまだ退蔵の段階にあって、買うことなしに売り (すなわち A 群の資本家に属し)、他方のものは拡大再生産の時点 (沸騰点) に達している (売ることなしに買う) (すなわち B 群の資本家に属する) 〉。〈(資本家 B (II)) の追加可変《貨幣》資本はまず第 1 に (II で新たに雇用された) 追加労働力に支払われる。しかしこの労働力は、(資本家 A (II)、すなわち) 貨幣蓄蔵をしつつある人々 (労働者の消費にはいる追加消費手段の所有者) から生活手段を買う (だから II m の一部は必要生活手段として生産されていなければならないわけだ)。彼らの (すなわち A (II) の) 貨幣蓄蔵の程度に応じて、貨幣は彼ら (A (II)) の手から出発点 (B (II)) に帰ってこないで、彼ら (A (II)) が貨幣を退蔵するのである。〉

以上が、この最後のパラグラフの内容である。これで草稿は終わっている。われわれは全体的な総括は別途やることにして、ひとまずパラグラフごとの解説はこれで終えることにしよう。ただ、この最後のパラグラフに関連して、少し補足しておくべき問題がある。それを最後にしておくことにする。

（以下は前回の【115】パラグラフの考察の続きである。）

《補足》

このパラグラフの最初の考察において、このエンゲルスが「補遺」とした部分において、マルクスが〈5〉部門Ⅱでの蓄積〉の〈b〉で提起した問題、すなわち部門Ⅱにおいて蓄積のための貨幣蓄蔵が如何になされるのか、という問題を再び論じていることから、だからマルクスはこの第八稿の第21章該当部分では、最後までこの同じ課題を追究しているのだ、すなわちエンゲルスが「第一例」、「第二例」とした表式を使った一連の考察においても、マルクスは同じ問題を、すなわち部門Ⅱにおける蓄積のための貨幣蓄蔵が如何になされるかを追究しているのだと理解している人たちがいることを紹介した（伊藤武氏がその代表であるが、後にみるであろうが、実は、大谷禎之介氏も同様の立場に立っているのである）。

しかしこうした主張をする人たちは、エンゲルスが「第一例」「第二例」とした部分で、マルクスが拡大再生産表式を年次を重ねて展開して計算しているところでは、実際は、蓄蔵貨幣（蓄積基金）の契機をまったく捨象して計算している事実を忘れて（あるいは、見落としている）のである。彼らがこうした誤りに陥るのは、現実には、部門Ⅱでの蓄積の貨幣蓄蔵が如何になされるかについて徹底して考え抜いて解決していないからにほかならない。もしマルクスが表式を使って拡大再生産の補填関係を考察しているところで、蓄積基金の契機を入れて考察したとするなら、それはどのようになされるべきかについて、伊藤武氏らは、恐らく理解されていないのであろう。だからこうした誤った理解が生じていると思えるのである。

そこで、実際に、マルクスが拡大再生産の表式を使って年次を重ねて計算しているB式（【62】パラグラフ）を使って、蓄蔵貨幣（蓄積基金）の契機を顧慮して考察してみることにしたい。それが実際には、如何に行なわれ、解決されるのかを示せば、伊藤武氏らの主張が、どれほど誤ったものであるかが了解できると思えるからである。われわれはまずB式を提示することから始めよう。

B 拡大された規模での再生産のための出発表式

$$\text{I)} \quad 4000 \text{ c} + 1000 \text{ v} + 1000 \text{ m} = 6000$$

|

$$\text{合計} = 9000$$

$$\text{II)} \quad 1500 \text{ c} + 750 \text{ v} + 750 \text{ m} = 3000$$

問題はこの表式で蓄蔵貨幣（蓄積基金）の契機を入れて、蓄積のための剰余価値を表す商品資本の販売と蓄積のための現実資本への転換（あるいは個人的消費への転換）が如何になされるかである。それを考えてみよう。

われわれはマルクスに倣って、剰余価値を貨幣化したものを将来の蓄積のために流通から引き上げて蓄蔵しつつある資本家たちをA群とし、それまでに蓄蔵された潜勢的貨幣資本が現実の蓄積に必要な額に達したので、いままさにそれらを投下しようとしている資本家たちをB群としよう。それらが部門Ⅰと部門Ⅱにそれぞれ存在すると仮定するのである。部門Ⅰで蓄積の年齢階層がさまざまであるように、部門Ⅱにおいてもそうであると仮定することはまったく合理的な想定である。だから二つの部門に、A（Ⅰ）、B（Ⅰ）、A（Ⅱ）とB（Ⅱ）の資本家群がそれぞれ存在すると仮定するわけである。そして上記のB式でマルクスが想定していたように、部門Ⅰの剰余価値 1000 mのうち半分の 500 mが蓄積に回されると仮定しよう。

さてここで、蓄積基金の契機を考慮に入れると、それは次のようなことになる。

すなわち 500 m（Ⅰ）の剰余価値を体現する商品資本（生産手段）を販売して、その貨幣を流通から引き上げて蓄蔵するのは、部門ⅠのA群の資本家たちである（彼らはただ一方的販売者として現われる）のに対

して、同じ価値額の 500 の貨幣資本を（彼らはそれをそれまで蓄蔵してきたのであるが）現実の蓄積のために流通に投じるのは、部門ⅠのB群の資本家たちであるということである（彼らは一方的購買者として現われる）。

まずA（Ⅰ）は剰余価値 500 m（生産手段）のうち 400 mをB（Ⅰ）に販売し、その貨幣 400 を蓄蔵する。彼は残りの 100 mを今度は部門ⅡのB群の資本家たちに販売し、やはりその貨幣を蓄蔵する。すなわち彼は彼の剰余価値を表す商品資本 500 mをすべて貨幣化して（一方的に販売して）、それを将来の蓄積のために蓄蔵したわけである。

他方、B（Ⅰ）は、それまで彼が蓄蔵してきた 500 の貨幣資本のうち 400 を投じて、A（Ⅰ）から追加的生産手段 400 を購入する（彼はただ一方的に購入する）。彼は残りの 100 を使って、部門Ⅰで追加労働力を購入する。だからその 100 は追加労働者の労賃として支払われる。そしてⅠの追加労働者はその 100 で、A（Ⅱ）の資本家から 100 m（Ⅱ）の生活手段を購入する（追加労働者もただ一方的購買者である）。こうして、B（Ⅰ）の資本家たちは、追加生産手段と追加労働力によって現実の蓄積を開始し、追加労働者は支払われた労賃で部門Ⅱから追加生活手段を購入して、彼らの労働力を再生産する条件を得たわけである。

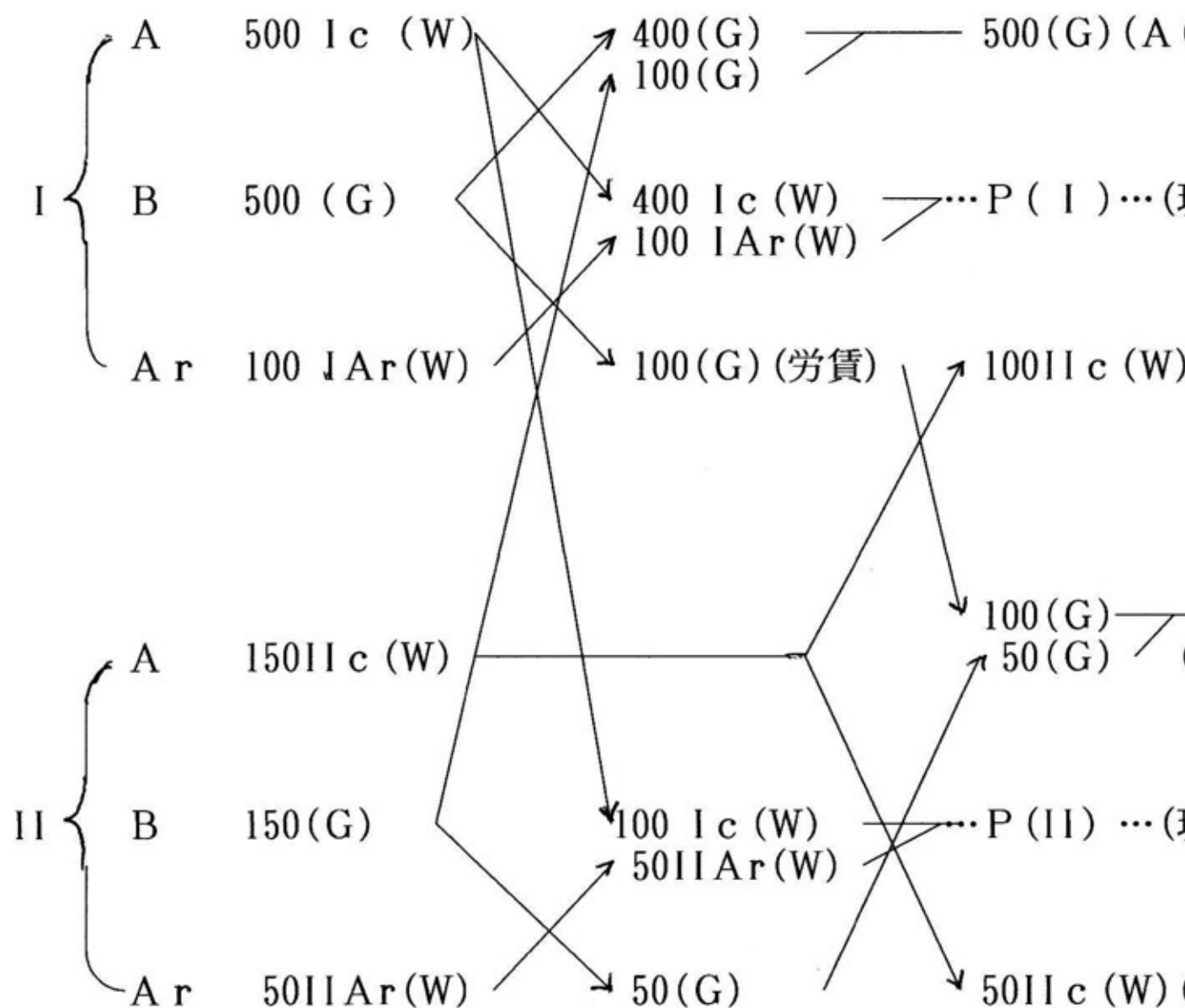
次に部門Ⅱに視点を移そう。われわれの想定では、部門Ⅰで剰余価値の半分 500 mが蓄積されるのに対応して、部門Ⅱでは、750 mの剰余価値のうち 150 mが蓄積に回される必要がある（【65】、【66】参照）。しかしこの場合も、蓄積基金を考慮するなら、150 m（Ⅱ）の剰余価値を表す商品資本を一方的に販売して、その貨幣を蓄蔵するのは、A（Ⅱ）群の資本家たちであり、実際に、それまで蓄蔵してきた潜勢的貨幣資本 150 を投じて（一方的に購入して）現実の蓄積を開始するのは、B（Ⅱ）群の資本家たちである。

まずA（Ⅱ）は 150 mの商品資本（生活手段）のうち、100 mをB（Ⅰ）に雇用された追加労働者に一方的に販売して、その貨幣を蓄蔵する。さらに彼は残りの 50 mをB（Ⅱ）に雇用された追加労働者にやはり一方的に販売して、その貨幣を蓄蔵する。こうして彼は 150 mの剰余価値を表す商品資本をすべて一方的に販売して、その貨幣 150 を流通から引き上げて、将来の蓄積のために蓄蔵するのである。

これに対して、B（Ⅱ）は、それまで蓄蔵してきた貨幣資本 150 のうち 100 を投じて、A（Ⅰ）から生産手段をただ一方的に購入する。さらに彼は残りの貨幣 50 を投じて、追加労働力に転換する。B（Ⅱ）に雇用された追加労働者は支払われた労賃 50 で持って、A（Ⅱ）から生活手段をただ一方的に購入する。こうしてB（Ⅱ）は追加生産手段と追加労働力によって現実の蓄積を開始し、またB（Ⅱ）に追加的に雇用された労働者も彼らの労働力を再生産する条件を獲得したことになる。

これまでの考察の過程を図示すると、次のようになる。

蓄蔵貨幣（蓄積基金）を考慮した拡大再生産の表式における蓄積



〔Ar : 追加労働力、W : 商品（資本）、G : 貨幣（資本）、P

こうして、B式で考察された拡大再生産のための商品資本の販売と現実資本への転換（および個人的消費のための転換）が蓄積基金を考慮しながら展開されたことになる。

ごらんのとおり、部門Ⅰと同様に、部門Ⅱにおいても、蓄積のための蓄蔵貨幣の形成のために、〈貨幣源泉〉が部門Ⅱのどこから湧き出ると探し回る必要などまったくないことが分かるのである。マルクスが当初から〈5〉部門Ⅱでの蓄積の〈b〉で考えていた結論はこうしたものだったのである。ただ彼は、

部門Ⅰの場合と同じように、最初はそれを〈外観上の困難〉として提起し、その上で、それらの困難を解決するものと考えられるあらゆる方策を取り上げて、しかしそれらがすべて不可であることを示して、その困難がただ外観上のものに過ぎないことを論証した後、では実際には、それは如何になされるのかを、つまり部門Ⅱでの蓄積のための貨幣蓄蔵が、このパラグラフで考察されたようになされることを示すつもりだったのである。

ところがマルクスにとって、最初の外観上の困難を〈一つの新しい問題〉として、すなわち蓄積ための〈貨幣源泉がⅡのどこで湧き出るのか〉という問題として提起するやり方が、必ずしもうまくなされたわけでは無いとの思いがあった（実際、それはかなり強引なやり方であった）。だからマルクスはそうした思いもあって、その考察を途中で〈云々。云々。〉という形で中途半端な形で打ち切ってしまったと推測されるのである。しかしそのために、一番肝心な問題、すなわち部門Ⅱにおいて蓄積のための貨幣蓄蔵が如何になされるのかという問題を論じる前に、その敘述を打ち切ってしまうことになってしまったのである。だからマルクスは草稿の最後に、すなわちこの【115】パラグラフにおいて、いわば補足的に、それをもう一度取り上げて、その実際の解決の方法を示す必要があったと思われるのである。

だから草稿の最後に、部門Ⅱにおける貨幣源泉の問題が論じられているからといって、その前の拡大再生産の表式を使った計算においても（すなわちわれわれが「拡大再生産の法則」が論じられているとしたところにおいても）、マルクスが同じ問題を追究しているのだ、などと解釈している伊藤武氏らの理解は、まったくマルクスの草稿を読み誤ったものでしかないといわざるをえないのである。】